



報告番号 乙第 5788 号

1  
南山大学経済研究叢書 5

# ケンブリッジ 経済学研究

—マルサス・ケインズ・スラッファ—

中矢俊博 著

同文館

## はしがき

本書は、筆者がこれまで研究発表を行ってきた、イギリス・ケンブリッジの経済学者に関する研究論文をまとめたものである。

前編の〔マルサスとケインズの諸問題〕では、マルサス『人口論』初版にみられた自然神学思想、ケインズの人口減少論、ケインズの『自由放任の終焉』、ケインズのマルサス没後100年祭記念講演がまとめられている。これらの論稿は、筆者が折りにふれ執筆したもののうち、イギリス・ケンブリッジの経済学者であるマルサスとケインズに関係しており、かつ多くの人に読んでいただくと考えたものを選んでいく。ところで、ここに採り上げたマルサスを、イギリス・ケンブリッジの経済学者ということについては、あるいは異論があるかもしれない。しかしながら、彼がケンブリッジ大学のジーザス・カレッジで数学・神学・経済学等の研鑽を積んだこと、さらにはケインズがマルサスのことを自分の師であり、かつ「ケンブリッジ経済学の始祖」と命名していることなどを考慮してそうさせていただいたので、お許し願いたい。

まず、第1章のマルサスの自然神学思想は、『人口論』初版には確かにあったが第2版以降削除された第18・19章の自然神学思想を取り扱っており、多くのマルサス研究者の見解を批判的に見直し、マルサスの人口原理には自然神学思想が不可欠であることを論証したものである。次いで、第2章のケインズの人口減少論は、時代の移り変わりとともに変化する人口問題を、マルサスの人口原理を援用しながら分析を試みたケインズ論文に焦点を当て、彼の『一般理論』との整合性に留意しつつまとめている。また、第3章のケインズ『自由放任の終焉』については、ともすれば誤解を受けがちなケインズの当該論文を原典に

忠実に分析し、過去の偉大な経済学者は、誰一人として純粋な意味で自由放任を主張しているものはいないことを、ケインズ批判を交えながら論評したものである。最後に、第4章のケインズのマルサス没後100年祭記念講演は、筆者がケンブリッジ大学のキングズ・カレッジにあるアーカイブセンター(古資料図書館)を訪れ、ケインズ・ペーパーズをひっくり返していた際に発見した資料を基にまとめたもので、ケインズのマルサスに対する思い入れが実によく分かる資料となっているものと思われる。ケインズの素晴らしいマルサス没後100年祭記念講演も同時に掲げておいたので参照されたい。

さて、後編の[測定単位の研究]では、なぜ測定単位の選定を行わなければならないのかについてのガイドラインをケインズの主張を中心に論じた(第5章の測定単位選定の意味)後、マルサス、ケインズ、スラッフアといった偉大な経済学者たちが選定した測定単位(価値尺度)について分析を行う。まず、第6章のマルサスの支配労働単位では、価値尺度論の先駆者である彼の著書『価値尺度論』に焦点を当て、彼が測定単位(価値尺度)として支配労働量を採用したこと、さらにはそれが不変の価値尺度であるとの彼の証明を中心に分析がなされている。次の第7章のケインズの貨幣および物価の理論では、彼が測定単位として貨幣ではなく労働を採用したこと、その賃金単位(支配労働単位)を用いて打ち立てた貨幣と物価の理論が、弾力性という概念を用いて分析されている。後編の最後に位置する第8章のスラッフア体系と分配関係では、彼の主著『商品による商品の生産』が採り上げられ、標準商品の分析を中心に議論がすすめられる。そして、スラッフア体系では分配関係の樹立が重要であること、さらには標準商品単位が不変の価値尺度財でありかつ支配労働に近似したものであることが論じられている。ところで、この[測定単位の研究]で採り上げた3名の経済学者は、偶然のことかもしれないが、共に測定単位(価値尺度)として支配労働量を選定している(マルサスは支配労働単位、ケインズは賃金単位で計った支配労働、スラッフアは標準商品単位で計った支配労働)。そのことから、後編での分析は手短な支配労働の系譜研究となっていると考えることもできよう。

また、付論として、マルサスとケインズに関係するという意味から、リカードウ『マルサス評註』の出版事情、ケインズ『ロシア管見』の日本語版の出版

事情とを加えさせていただいた。これらの論稿は、『マルサス評註』の出版ならびに『ロシア管見』の日本語版の出版に際しての諸事情を論じたものであり、書物出版の際の舞台裏を描いたものであることから、関心を持たれる読者の方が数多くいらっしゃることを願っている。

さて、以上の論稿の多くは、筆者が所属している経済学史学会、マルサス学会、南山学会、南山大学経済学会での報告をもとにして作成されたものである。学会発表に際して、お世話になった先生方があまりに沢山いらっしゃるために、いちいちお名前を挙げさせていただくことは差し控えたいが、心より厚くお礼を申し上げたい。しかしながら、数名の先生のお名前だけは、是非挙げさせていただかなければならない。そのおひとり、大学院時代の指導教授であり、現聖霊短期大学副学長ならびにマルサス学会会長であられる森茂也先生である。先生には公私ともどもご指導を仰いで久しい。先生のご指導がなかったならば、このような書物であっても、決して世に出されることはなかったに違いない。心より感謝する次第である。また、神戸大学大学院で研鑽を積んだ時に、厳しくご指導頂いた故南方寛一先生、野尻武敏先生、上宮正一郎先生、そして、ロンドン大学留学時にご指導頂いたマーク・ブローグ先生にも、その懇親なご指導ご鞭撻に対して、厚くお礼申し上げたい。さらに、経済学史学会・マルサス学会の重鎮であられる羽鳥卓也先生と中村廣治先生のお名前も記させていただく。これは、両先生方のお仕事が私の創作欲に火を付けて下さったというのが第一の理由であるが、私のような若輩の研究者に対しても、実に父親のような厳しさと優しさをもって接していただいたというのが第二の理由である。両先生には、今後ともご指導ご鞭撻の程よろしくお願ひしたい。

最後になったが、研究書の出版が著しく困難な昨今、本書をこのような形で世に出して下さった同文館出版の中島朝彦社長ならびに市川良之出版部副部長には、まったくお礼の言葉もない。深謝あるのみである。また、本書の出版にあたっては、南山大学経済学会の出版助成をいただくことができた。これらの労をお取りいただいた経済学会の関係者の方々にも、この場を借りて厚くお礼を申し上げる。さらに、本書の出版を喜んで下さった阪本俊生・牧子先生ご夫妻、妻の珠美をはじめとする家族の者、私のゼミナールに所属した学生諸君に

も、日頃の友情と交誼とを感謝する意味を込めて、心よりお礼を述べさせて  
いただく。もちろん、多くの方々のご支援にもかかわらず、なお残るであろう不  
備ならびに誤りについては、そのすべてが筆者にあることは言うまでもない。

1997年 3月

春の訪れを感じながら

中矢 俊博

## 目次

はしがき ..... i

### 前編 [マルサスとケインズの諸問題]

#### 第1章 マルサスの自然神学思想 ..... 3

- 1. はじめに ..... 3
- 2. 『人口論』初版第18・19章の概要について ..... 6
  - (1) マルサスの自然神学思想 8
  - (2) プレンのマルサス解釈 24
  - (3) 橋本比登志のプレンの批判 41
- 3. 『人口論』初版第18・19章の削除について ..... 47
  - (1) オッターの提案 51
  - (2) ボナーの解釈 54
  - (3) レマヒューの解釈 57
  - (4) プレンの解釈 59
  - (5) ラシッドの自発的削除説 61
  - (6) ウォーターマンの解釈 63
- 4. おわりに ..... 65

#### 第2章 ケインズの人口減少論 ..... 69

- 1. はじめに ..... 69
- 2. 1920年頃のケインズ人口観(過剰人口問題) ..... 72

3.	ケインズの人口減少論	78
	(1) 「人口減少の経済的帰結」でのマルサス観	79
	(2) 思考と行動の習慣的様式	80
	(3) 人口減少の恐るべき経済的帰結	82
4.	おわりに	87
第3章	ケインズ『自由放任の終焉』について	90
1.	はじめに	90
2.	個人主義と自由放任思想の歴史	95
3.	自由放任思想と経済学者	101
4.	むすびにかえて	107
第4章	ケインズのマルサス没後100年祭記念講演	110
1.	はじめに	110
2.	1934年10月16日付けケインズ発ジーザス・カ レッジ学寮長宛て書簡	112
3.	E. キヤナンとJ. ボナーへの記念講演の依頼	115
4.	むすびにかえて	118
[資料]	ケインズのマルサス没後100年祭記念講演 「ロバート・マルサス」	120

## 後編 [測定単位の研究]

第5章	測定単位選定の意味	129
1.	はじめに	129
2.	測定単位の選定	131
3.	測定単位としての貨幣および労働	134
	(1) 測定単位としての貨幣	134

	(2) 測定単位としての労働	137
4.	むすびにかえて	140
第6章	マルサスの支配労働単位	142
1.	はじめに	142
2.	『価値尺度論』における測定単位の選定	147
	(1) 『価値尺度論』以前のマルサス	148
	(2) 『価値尺度論』におけるマルサス	149
3.	『価値尺度論』の理論構造	151
	(1) 「表」の提示	152
	(2) 第一次接近としての量的把握	153
	(3) 支配労働タームでの各価値	154
	(4) 図による量および価値把握	157
4.	『価値尺度論』の性格 — むすびにかえて —	159
第7章	ケインズの貨幣および物価の理論	163
1.	はじめに	163
2.	ケインズの貨幣理論前史	166
	(1) 地金論争	166
	(2) 通貨論争	167
3.	ケインズの貨幣および物価の理論	170
	(1) 移動的均衡の理論	170
	(2) 貨幣および物価の理論	171
	(3) 貨幣量と有効需要量および物価水準との関係	175
	(4) 貨幣量と物価水準との関係	176
4.	おわりに	180
第8章	スラッフア体系と分配関係	182
1.	はじめに	182

2.	スラッファ価値論の基本構造	185
	(1) スラッファ価値論の諸前提	185
	(2) 価値論の論理的枠組	187
	(3) 標準体系	190
	(4) 分配関係	194
3.	スラッファ体系と支配労働	196
	(1) 単純化されたスラッファ体系	197
	(2) 支配労働量と投下労働量	200
	(3) 分配関係再考(資本集約度と要素価格フロンティア)	206
4.	おわりに	209

## 付論 [出版事情]

付論1	リカードウ『マルサス評註』の出版事情	217
	1. はじめに	217
	2. 『マルサス評註』の執筆動機	219
	3. 『マルサス評註』の出版事情	222
	(1) リカードウの意向	222
	(2) J. ホランダールとT. E. グレゴリーによる『マルサス 経済学原理評註』の出版	224
	(3) ボルタによる『マルサス評註』の出版事情に関する 研究	237
	4. むすびにかえて	231
付論2	ケインズ『ロシア管見』の日本語版の出版 事情	234
	1. はじめに	234
	2. 『ロシア管見』の執筆と出版	236

3.	『ロシア管見』の日本語版の出版事情	238
	(1) ホシノ氏とケインズとの往復書簡	238
	(2) カジ・テツジ氏, イシクラ・セイジ氏とケインズとの 往復書簡	240
4.	むすびにかえて	244
	参考文献	246
	あとがき	255
	索引	258



前編 [マルサスとケインズの諸問題]

## 第 1 章 マルサスの自然神学思想

—「人口論」初版第 18・19 章を中心にして—

### 1. はじめに

マルサスの『人口論』初版<sup>1)</sup>を繙くと、まず最初に、次のような問題の指摘が目に入る。「現在のところ、次のような大きな問題が論争中であるといわれている。すなわち、人間は無限でかつこれまで考えられたことのない改善に向かって、これから加速度的な前進を始めるのか。あるいは、幸福と不幸との間の永遠の往復運動を運命づけられており、あらゆる努力にもかかわらず、念願する目標からなお遠い距離にとどまっているのか、という問題である」<sup>2)</sup>。言うまでもないだろうが、マルサスの『人口論』初版は、彼の言う正当な学問的根拠に基づいて<sup>3)</sup>、自由で平等な社会の実現を楽観的に描くゴドウィンやコンドルセの主張を批判しつつ、後者の立場から人口法則によって論証を加えたものである。そこでのキーワードを挙げるならば、等比数列的に増大する人口、等差数列的にしか増大しない食料、人口を食料に等しくさせる偉大な自然法則、そこから必然的に生じる不幸と悪徳、それらの害悪を通じることから覚醒される人間らしい精神ならびに徳性、創造者の育成の手(過程・時間)といったところであろうか。マルサスに従いつつ、筆者なりに『人口論』初版を要約してみると、元来愚鈍な存在である人間を、より人間らしくするという神慮の仁愛深い計画を実行するために、創造者は人口が食料よりもはるかに早く増加すべきことを命じたのであり、この人口と食料のアンバランスから必然的に不幸と悪徳が発

生するには違いないが、これらの部分的害悪は人間らしい精神と徳性を覚醒させるのに必要な創造者の育成の手なのだ、ということになる。

さて、『人口論』初版全体については、これまでもさまざまな角度から検討されてきていることは周知のとおりである<sup>1)</sup>。しかしながら、極めて残念なことではあるが、これらの分析には、『人口論』初版の中にある自然神学思想(第18・19章)の分析が含まれているようには思われない。この『人口論』初版第18・19章には、「人生の悲しみと苦悩とは、別の種類の刺激を形づくるものであって、これらは一連の特定の印象によって、心を和らげ情け深くし、社会的同感を目覚めさせ、キリスト教道德のすべてを生み出し、慈愛心を十二分におこなわせるのに必要だと思われる」というような、人々の心を打つ素晴らしい文章が随所に散りばめられている。そのために、これまでそれらの2章を心して読む人には、多くの興奮と感動とが与えられてきたように思われる。また、それらの2章が『人口論』初版の中で果たしている役割の重大さについても、現在のところ第一級のマルサス研究者であるジョン・ブレンの指摘するところであり<sup>2)</sup>、筆者も強く賛同の意を表するものである。しかしながら、これも周知のことであるが、『人口論』初版から5年の後、マルサス自身の名前を正式に表に出して出版された『人口論』第2版では、経験的な資料の追加などにより実に大幅な改訂が行われただけでなく<sup>3)</sup>、われわれが『人口論』初版の中で最も重要だと考えている自然神学思想を論じた最終2章(第18・19章)の削除が断行された。マルサスは、なぜこれらの最終2章を削除しなければならなかったのか。その真意はどこにあるのか。

本章は、『人口論』初版の中で展開されたマルサスの自然神学思想とは如何なるものであるかを論じると同時に、『人口論』初版の第18・19章を削除した理由について、近年とみに活発化してきたマルサスの自然神学思想をめぐる論争の検討を目的としている。そこで、まず最初に、『人口論』初版の中で展開されたマルサスの自然神学思想とは如何なるものなのかを、筆者なりにまとめてみたい。次に、このマルサスの自然神学思想研究の先鞭を付けたジョン・ブレンの研究と、その研究を継承しつつ批判的に論究した橋本比登志の分析を紹介ならびに検討する。続いて、筆者が『人口論』初版の中で最も重視している最終2

章(第18・19章)を削除した理由について、このところ活発化してきたマルサスの自然神学思想をめぐる論争(ブレン・ラシッド・ウォーターマン等の論争)<sup>4)</sup>を紹介する中で、われわれなりの考察を加えていくことにする。

## [注]

- 1) Cf. T.R. Malthus, *An essay on the principle of population, as it affects the future improvement of society, with remarks on the speculations of Mr. Godwin, M. Condorcet, and other writers* (London: J. Johnson, 1798). 邦訳、高野岩三郎・大内兵衛訳、『初版・人口の原理』(東京:岩波書店, 1935年)、および永井義雄訳、『人口論(世界の名著・第34巻)』(東京:中央公論社, 1969年)。を参照のこと。ここでの参照頁は、マルサスの原著はペリカン版(1970年)に、邦訳書は永井訳の文庫版(1973年)によっている。しかし、訳文は必ずしも高野・大内訳、ならびに永井訳に準じてはいないことを断っておく。
- 2) Cf. *ibid.*, p.67. 邦訳, p.17.
- 3) マルサスは、『人口論』初版のはしがきで、次のように断言している。すなわち、「この興味深い主題を論じるに際して、筆者は、ある特定の人々あるいは見解に対する偏見によってではなく、真理愛だけに動かされたということを理解していただきたい。また筆者は、社会の将来の改善についての思索のいくつかを、それらがもつ夢想性を発見したいと願って読んだわけではないことを告白したい。しかし筆者は、自分の理性に対する次のような命令、すなわち望むことならば証拠なしで信じるべきだとか、あるいは証拠がある場合でも不決なことには同意しないという命令を身につけたことはない」。Cf. *ibid.*, pp.61-2. 邦訳, p.14. 彼の議論は、以下に示すように、自然神学思想に基づいて厳密に論じられているように思われる。
- 4) 古いところでは、J. Bonar, *Malthus and His Work* (London: Macmillan, 1885). 邦訳、堀経夫・吉田秀雄訳、『マルサスと彼の業績』(東京:改造社, 1930年)が、新しいところでは、D. Winch, *Malthus* (Oxford: Oxford University Press, 1987). 邦訳、久保芳和・橋本比登志訳、『マルサス』(東京:日本経済評論社, 1992年)や、溝川喜一・橋本比登志編訳のジョン・ブレン著、『マルサスを語る』(京都:ミネルヴァ書房, 1994年)、が参考となるだろう。
- 5) 上記のジョン・ブレン著『マルサスを語る』の中に収められた論文「持続可能な人口成長」の中に、「『人口論』初版は、事実上、経済学または人口統計学の著書というよりも、自然神学の著作とみることができる。それは、ゴドウィンとコンドルセの見解に答えて、マルサス自身の世界観を提供しようとした試みであった。彼の世界観をどのように評価するにしても、彼はそれ〔神学的見解〕を、彼の思想の本質的部分とみなしていたこと、および彼の人口に関する見解が彼の神学的体系と切り離しては十分に理解されえないことは、

疑う余地がないように思われる」とある。ジョン・ブレン、p.51, 参照。

なお、ブレン教授は数年前の1989年に、ケンブリッジ大学出版局からマルサスの『経済学原理』集注版(2巻物)を出版したところであるが、今また関東学院大学にある『マルサス文書集』を同出版局から上梓しようとしている。これにはマルサスの書簡や未発表論考他が含まれており、それらの読解や注釈を付ける作業などで極めて骨の折れる仕事であると思われるが、その第一巻が近く同じケンブリッジ大学出版局から出版されるそうである。ブレン教授がマルサス研究の第一人者であるとの評価は、すでに確立したものとなっていると思われるが、今度の出版物によりそれが確固たるものとなることは間違いあるまい。

- 6) Cf. T.R.Malthus, *An essay on the principle of population; or, a view of its past and present effects on human happiness; with an inquiry into our prospects respecting the future removal or mitigation of the evils which it occasions. A new edition, very much enlarged* (London: J. Johnson, 1803). なお、P. James (ed.), *An Essay on the Principle of Population, variorum edition* (Cambridge: Cambridge University Press, 1989), も同時に参照のこと。また、先に示した高野・大内訳『初版-人口の原理』の付録として、ジェイムズ・ボナーの「マルサスの第一論文について」が訳出されているので参照されたい。そこでボナーは、「『人口論』の第一版と第二版とは異なった二つの論文と見るべきものである。いな、第一版はエッセーで第二版は学術論文だという方がいいかも知れぬ」と述べているが、筆者は必ずしもその見解に賛成できない。
- 7) マルサスの自然神学思想をめぐってのブレン・ラシッド・ウォーターマン等の論争については、J. Pullen, "Malthus' Theological Ideas and Their Influence on his Principle of Population," *History of Political Economy*, Vol. 13, No. 1 (Spring, 1981), pp. 39-54.; S. Rashid, "Malthus' theology: an overlooked letter and some comments," *History of Political Economy*, Vol. 16, No. 1 (Spring, 1984), pp. 135-38.; A. M. C. Waterman, *Revolution, Economics and Religion: Christian Political Economy, 1798-1833* (Cambridge: Cambridge University Press, 1991), をそれぞれ参照されたい。なお、マルサスとキリスト教について論じたものに、赤沢昭三、「トーマス・ロバート・マルサス著『人口論』初版第18・19章について」『東北学院大学論集』, 第124号(平成5年12月), pp. 163-84. ; 同, 「マルサスとキリスト教——特に彼の神学に関する最近の議論について——」『マルサス学会年報』, 第3号(1993年12月), pp. 20-44, があるので参照のこと。

## 2. 『人口論』初版第18・19章の概要について

前にも述べたように、マルサスの『人口論』は、元来ゴドウィンやコンドル

セといった空想的社会主義者の人間完成可能性説(perfectibility of man)に対する反駁を意図した書物であった。多くの人々が貧困にあえいでいるのは、また人々が貧困から抜け出せないでいるのは、空想的社会主義者である彼らが言うように、社会制度になんらかの欠陥があるからというよりも、むしろ人口と食糧がバランスをとって増大しない自然法則(law of nature)によるものだ、というのが彼の主張である。

彼の論理は単純明快である。以下のことは周知に属する事柄であろうが、行論上示しておくことにしたい<sup>1)</sup>。すなわち、彼のいう自然法則とは、①食糧は人類の生存に必要であるということ(That food is necessary to the existence of man), ②両性間の情欲は必ずあり、ほぼ今のままで変わりがないということ(That the passion between the sexes is necessary and will remain nearly in its present state)である。そしてマルサスは、人口の増加力の方が人類のために生活資料を生産すべき大地の力よりも大きいことを、アメリカでの経験をもとに次のように表現した。「人口は制限されなければ、幾何級数的(geometrical)に増加する。生活資料は算術級数的(arithmetical)にしか増加しない」<sup>2)</sup>。要するに、人口は25年間に2倍ずつ幾何級数的(1, 2, 4, 8, 16, ...)に増加するけれども、食糧の方は25年間に算術級数的(1, 2, 3, 4, 5, ...)にしか増加しないのである。だから、他の事情に変化がないとするならば、50年後には人口と食糧のバランスが崩れ始めるだろうし、75年後にはそれが決定的になるという。そうすると、「不幸と悪徳」(misery and vice)という害悪が増大した人口を規制しなければならない。すなわち、飢饉、非衛生的な住居、婦人に対する悪習、大都会への人口集中、不健康な職業、伝染病、戦争等が過剰となった人口を規制しなければならないのである(死亡率を上昇させる戦争・飢饉・伝染病等のことを積極的制限[positive check]といい、出生率を低下させる結婚の延期・子供の遺棄等を予防的制限[preventive check]と呼ぶ)。

以上のことにより、マルサスは次のような3命題(three propositions)を提起することになった。「①人口が生存手段なしに増加できないことは、あまりに明瞭な命題であるから、例証を必要としない。②生存手段があるところでは人口は必ず増加することを、かつて現われた諸民族の歴史が十分に証明している。③そして、人口の優勢な力は不幸あるいは悪徳を生み出さないでは抑制されないこ

と、これらのあまりに苦い成分が人生の盃において大きな部分を占めること、またそれらを生み出したと思われる自然的諸原因が永続することは、疑問の余地なく十分に立証されている(That population cannot increase without the means of subsistence is a proposition so evident that it needs no illustration. That population does invariably increase where there are the means of subsistence, the history of every people that have ever existed will abundantly prove. And that the superior power of population cannot be checked without producing misery and vice, the ample portion of these too bitter ingredients in the cup of human life and the continuance of the physical causes that seem to have produced them bear too convincing a testimony.)<sup>31</sup>。要するに、①の規制原理と②の増殖原理による人口の振動(oscillation)こそがわれわれの人生を規定しているおおきな要因であるというのが、マルサスの主張であった。そこで、そのような(主として労働者階級の)苛酷な状況を打破するためにも、彼は晩婚(結婚前の厳格な禁欲を伴う結婚の延期)と修養、ならびに節制といった道徳的抑制(moral restraint)を提案することになる。近年しばしば行われている人工的な産児制限(artificial birth control)については、彼自身道徳的に受容できるものとは考えなかったことを指摘しておくことは、必要なことであろう。

### (1) マルサスの自然神学思想

以上のマルサスの議論を基礎知識として、われわれは彼が「人生の諸害悪のほとんどすべてを、自分の理解するかぎり最も満足する方法で説明したものである」<sup>41</sup>と明言しつつ自然神学思想を論じた『人口論』初版第18・19章を、原典に忠実に検討してみたい。その際、便宜のために、原典には存在しないが、筆者なりに小見出しを付ける作業を行ったことを断っておく。

#### ① 現世＝試練否定説

まず、マルサスは、上記の人口法則から生起する諸々の困難(不幸と悪徳)が、われわれの人生においては多くの部分を占めざるをえないことから、人々は現世よりも来世に対して多くの希望を抱くようになるかもしれないとして、次のように議論を始めた。すなわち、「生活資料の困難から生じる人間の困窮が変わらない圧力と考えられるような人生観は、地上での完成可能性

を合理的に期待しえないことを示すことによって、かれの希望をつよく来世に向けさせるように思われる。そして、われわれが論じてきた自然法則の作用により、これまでしばしば考えられてきたように、人間はこの世界をより良い幸福の状態を準備する試練の状態か道徳の学校と考えたい誘惑に必ずやかりたてられるに違いない」(第18章・第1段落)、と。この世は苦勞ばかりであり、重き荷をおうて坂道を登るようなものなので、人々は現世に何の期待を持つこともできず、いきおい自分たちの希望を来世に頼るようになるかもしれない、とマルサスは議論を切出したわけである。

しかしながら、このような考察は、われわれが日頃経験している自然の状態、あるいは創造主の意図とはまったく異なるとして、次のように議論を進める。「しかし、私は現世の人間の状態に関して、上記のものとは異なる見解を与えることをお許し願えると思う。その見解は、われわれの周りにある自然の様々な現象とよく合致し、神の力、善意および予見に関するわれわれの考え方ともうまく調和するものである」(第18章・第1段落)、と。すなわちマルサスは、われわれはこの世の苦しみに満ちた人間の状態を、自分の周囲に見られる自然の諸現象を仔細に分析することから論じるべきだといっているのである。もし、次に示す「神の創造ならびに偏在説」での説明が成功するならば(もちろんマルサスその説明に自信を持っている)、先に提示したような人生観、すなわち人生は幸福にいたる準備的な、試練の状態云々といった議論は、彼の考察とはまったく矛盾するものとなることが理解できよう。マルサスは、われわれの周囲に見られる自然の諸現象の詳細な研究を通じて、より説得力のある議論を展開しようとするのである。彼の議論が自然神学と呼ばれるのも、自然の諸現象の詳細な研究を自分の議論の中心に据えているからであろう。

#### ② 神の偏在ならびに時間必要説

さて、最初にマルサスが取り組んだ問題は、神という存在の推論方法であった。彼は、「神の道を人間に示すことは、決して無益な行為ではない」(第18章・第2段落)と明言する。特に、「われわれが自らの知識は十分でないという自覚を持ち、たとえすでに知っていることでも、その理解は必ずしも十

分でないことを自覚しつつ、また何か新しいことを知るたびに感謝の念を抱いたり、たとえ何物をも発見できない時でさえ、その原因は外部にあるのではなく内部にあると考え、「天が地よりも高くあるように」「神の考えはわれわれの考え及ばぬ高さ」にあるとして、神の英知に対して敬虔な心を表すならば、神の道を人間に示す努力を行うことは、決して無益な行為ではありえない」(第18章・第2段落)。それでは、神の道を人間に示すためにはどうしたら良いのか。彼の提案は、次のようである。すなわち、神を推論するにあたっては、われわれの周囲に見られる自然の諸現象を観察することからそうすべきなのであって、想像の翼を限りなくひろげ、空想をたくましくして考えた神からそうすべきではないということである。創造者を推論するには、彼の創造したものから考察すべきだということである。マルサスは言う、「われわれは、ある事柄をみた場合、それをあるがままに理解せず、それが別のものでないのは何故かなどと疑い始めたら、それはまったく際限がないし、ついには子供っぽい馬鹿げたこととなるに違いない。もしそうするならば、神の道を知る方途はまったく閉ざされてしまい、(神の道を知る)研究は人間精神の啓発になんの役にも立たなくなるであろう」(第18章・第3段落)と。神というものは、「まったく苦痛と不完全さのない、善意と英知にすぐれ、最良の享樂を受けることのできる、無限の空間中の点のように無数な、幾千万もの人間を生み出すことが出来る存在である」(第18章・第3段落)というように、空想的でありかつ粗野で子供じみた考え方をを用いて表現されてはならない、とマルサスはわれわれに釘をさす。逆に考えれば、われわれは神というものをしばしばそのように考える傾向にある、ということに他ならないだろう。

マルサスは、自然という素晴らしい手本を見なさい、という。そうすると、「あきらかに非常に多くの微小な物質からできた知覚力ある人間(傍点筆者)の不断の行列が、この世界のながい、時として苦痛に満ちた過程を経過していくのを見るのであるが、かれらの多くは、その過程の終わる前に、あるよりすぐれた状態にたいする適性を示す高い資質と能力とを獲得するのが見られる」(第18章・第3段落)。そのような自然という素晴らしい手本を見るな

らば、あるいは創造者をかれの創造したものから判断するとするならば、マルサスは次のように結論づけざるをえないという。すなわち、「われわれは、神の力をかれの善意を無視して誉め歌おうと願うのでないかぎり、たとえ全能ではあっても、偉大な創造者にとってさえ、人類に神の崇高な目的にかなうような高い質の精神を備えさせるためには、一定の過程が必要であり、一定の時間(少なくともわれわれの目に時間と映るもの)が必要であると結論づけるべきではないのか(unless we wish to exalt the power of God at the expense of his goodness, ought we not to conclude that even to the great Creator, almighty as he is, a certain process may be necessary, a certain time [or at least what appears to us as time] may be requisite, in order to form being with those exalted qualities of mind which will fit them for his high purposes?)」(第18章・第3段落、傍点筆者)、と。このマルサス指摘は、極めて重要であると考ええる。全能の神は、人間の精神を覚醒させるために、あるいは人間を成熟した存在とするために、一定の過程と一定の時間が必要であると考えられたのだ。そうだからこそ、マルサスは、「世界とこの人生を、試練のためではなく、精神の創造と形成のための神の強力な過程、すなわち生命のない混沌とした物質を精神に覚めさせ、地上の塵芥を靈魂へと浄化し、泥の塊から靈妙な火花をひきだすのに必要な過程と考えるべきである(I should be inclined to consider the world and this life as the mighty process of God, not for the trial, but for the creation and formation of mind, a process necessary to awaken inert, chaotic matter into spirit, to sublimate the dust of the earth into soul, to elicit an ethereal spark from the clod of clay.)」(第18章・第4段落、傍点筆者)、と提言したのである。人口法則からもたらされる不幸と悪徳といった刺激は、まさに人間の精神を覚醒させる創造者の育成の手なのだ、というわけである。

### ③ 人間=怠惰生物説

ところで、マルサスは人間というものをどのような存在だと考えていたのであろうか。ここでは、マルサスの人間観について考察してみたい。

さて、先に引用した箇所を見てみるとそこには、「非常に多くの微小な物質からできた知覚力のある存在」(sentient beings, rising apparently from so many specks of matter)であるとか、「生命のない混沌とした物質」(inert, chaotic matter)、「地上の塵芥」(the dust of the earth)、「泥の塊」(the clod of clay)とあった。筆者は、この

『人口論』初版第18・19章の中で、上記の他に、マルサスが人間について指摘していると思われる箇所を抜き出す作業を行った。それらを以下に示してみたい。すなわち、「おろかな存在」(sluggish existence)、「生まれたときの混沌とした物質」(the chaotic matter in which he may be said to be born)、「人間本来の物質の愚鈍性」(the sluggishness of original matter)、「真実のあるがままの人間は、必要によって強制されないかぎり、無気力であり、愚鈍かつ労働嫌いである」(man as he really is, inert, sluggish, and averse from labour, unless compelled by necessity)、「泥土片」(pieces of clay)、「物質」(matter)等である。

以上を見てみると、マルサスの人間観がよく分かる。マルサスは、これまでのイギリスの知識人がそうであったように、人間とは知覚力(理性)を付与されてはいるが、もともと愚鈍で怠惰な生物であると考えたようである<sup>51</sup>。さらには、強い刺激が継続して起こらないかぎり、その活動を続けようとはせず、神に近い精神を獲得することのない存在である、とみなしたようである。このマルサスの人間観には、明らかに「原罪(the original sin)の考え方」が見て取れよう<sup>52</sup>。それは、「人間の原罪とは、人間がいわば生まれたときの混沌とした物質の無自覚と腐敗なのである(The original sin of man is the torpor and corruption of the chaotic matter in which he may be said to be born.)」(第18章・第4段落)、とマルサス自身明言していることから理解されよう。たとえば、生まれたばかりの人間の赤ん坊を考えてみれば良い。彼は、肉体的にも、また精神的にも、まったく無力な小さな存在である。彼は生きるために、必死に母親の乳を捜す。生きなければならないという刺激は、繰り返し母親の乳を捜すという活動に彼を駆り立てるし、泣くことによって母親の注意を自分に向けさせようとする。そうすることによって、彼は人間としての肉体と精神を獲得していく。翻って、一般の人間についても、同様な考察を行ったらよいだろう。「生命の扶養にとって食糧が必要なことは、おそらく肉体的にもまた精神的にも、他の欲求にもまして大きな量の活動を作り出すものである」(第18章・第9段落)。そこで最高存在(神)は、「地球がその表面に多くの準備的労働と才能が加えられるまで、多量に食糧を生産してはならないことを命じた」(第18章・第9段落)、とマルサスは考える。なぜなら、もともと怠惰な

人間に活動をおこさせ、さらに豊かな精神を持たせるためには、食べるものがないといった刺激ほど強い刺激は他にはないからである。人間は顔に汗して土地を耕作し、種子をまき、それを収穫しなければならない<sup>53</sup>。食料を得るためには、ある一定の時間(期間)にわたって、たゆまぬ努力(忍耐)が必要なのである。そのような強い刺激が活動を生み、活動が人間らしい精神を生み出すというマルサスの論法は、人間をもともと怠惰で愚鈍な存在としておくことを要求している。以上のことは、次の精神覚醒説とも密接に関係していると思われる。

#### ④ 精神覚醒説

先にも述べたように、人間らしい精神は、強い刺激から生まれるものであるが、精神の性質についても考察を加えておくことは必要である。マルサスは、「精神と肉体とはもともと密接に結びついていることをわれわれは経験から知っており、すべての現象はそれらが幼児期からともに成長することを示しているし」(第18章・第5段落)、また「われわれすべては、神が肉体だけでなく精神の創造者であることにも同意する考えであるから」(第18章・第5段落)、「神がつねに物質から精神を形成することに従事しており、また人間が人生をつうじてうけとるさまざまな印象はその目的のための過程にあると考える」(第18章・第5段落)ことは、決して間違った推論ではないという。それとは反対に、「まったく完全に出来上がった精神がすべての幼児に存在しているが、しかしそれは、人生の最初の20年間は、それをつつむ器官の弱さあるいは愚鈍さによりその作用を封じられ、阻害されていると信じることは、極めて可能性のない命題であろう」(第18章・第5段落)、という。

精神を覚醒させるには、強くかつ永続的な身体への刺激が必要である。空腹を満たしたり寒さを克服する努力、身体が要求する諸々の事柄を満足させる必要が、人を活動に駆り立てる。まさに、必要は発明の母なのであって、高貴な人間精神でさえ身体の諸要求を満足させる必要から生まれたに違いない。マルサスは、「経験が人間精神の構造に関してわれわれに教えた総てのことから見て、もし身体の諸欲求から生じる活動への刺激が人類の大多数から除去されるならば、かれらが余暇を持つことによって学者の地位にのぼると

考えるより、刺激の不足から野獣の水準にさがると考える理由の方が多い」(第18章・第7段落)、と断言してはばからない。「欠乏が詩人の想像に翼をあたえ、歴史家の流麗な文章をつくりだし、また学者の研究に鋭さをくわえた」(第18章・第7段落)のであり、もし「これらの刺激が、人類の大多数からとりさられる場合は、将来の改善の萌芽すべてを破壊する一般的かつ致命的無自覚(a general and fatal torpor)を生み出さずにはおかないことは、疑う余地がない」(第18章・第7段落)とまでマルサスは言い切っている。

#### ⑤ 自然法則の恒常性説

神は、食糧よりも人口の方が早く増大するように命じる。神は、多量の労働と能力が大地に加えられるまでは、食糧の生産が出来ないように命じる。神は、人間に苛酷な自然条件を突き付け、それらを克服するよう命じる。神は、人間にとって耐えられる大きさの刺激(害悪)をこの世に存在させ、それらを克服させようとする。それらはすべて、愚鈍かつ怠惰な人間を活動に駆り立てるための神の計画であったのであり、「かれの精神を理性にしあげるために、人生の祝福の享受にあらかじめ必要とされているもの」(第18章・第9段落)であった。マルサスは、ほんのわずかな考察だけで、これらの部分的害悪が神の祝福であり、われわれに有益であることが理解されるだろうと述べている。しかしながら、その際に自然の運行が一定でありかつ規則正しくなければ、人間にとって好ましいものとはならないとして、マルサスは次のように自然法則の恒常性を主張する。「この活動を指導し理性的能力をつくるために、最高存在は常に一般法則にしたがって行為することが絶対に必要であるとおもわれる。自然の諸法則の恒常性(the constancy of the laws of nature)、あるいはわれわれが同じ原因から同じ結果を期待できる確実性は、理性の能力の基礎である。もし、ものごとの通常の過程において、神の指がしばしば目に見えるならば、あるいはもっと正確にいえば、神がしばしばみずからの目的を変更するならば、人間の諸能力の一般的かつ致命的無気力がおそらくその結果として生じるであろう。人類の肉体的諸欲求でさえ、人類の努力が正しくむけられれば成功の報いを受けられるという期待を合理的に持つことができなければ、かれらを活動に駆り立てることをやめるであろう」(第18

章・第10段落)。なるほど、神は「われわれが種子と呼ぶ小さな物質の助けが無くても、あるいは人間の補助労働および配慮が無くても、被造物の使用のためにあらゆる種類の植物を育成できたであろう」(第18章・第9段落)し、「われわれの見る草の葉のすべてにみることができる」(第18章・第10段落)かもしれないが、規則正しい自然の運行を変更することは人類全体にとって好ましくない。次に示すマルサスの名文は、はっきりとそのことを伝えているように思われる。すなわち、「自然の諸法則の恒常性は、農民の勤労および予見、職人のたゆみない工夫、医師および解剖学者のすぐれた研究、自然哲学者の注意ぶかい考察と忍耐強い研究の大本である。知性のもっとも偉大で高貴な努力は、すべからくこの恒常性の賜物である。ニュートンの不滅の精神を生んだのもこの恒常性なのである(The constancy of the laws of nature is the foundation of the industry and foresight of the husbandman, the indefatigable ingenuity of the artificer, the skilful researches of the physician and anatomist, and the watchful observation and patient investigation of the natural philosopher. To this constancy we owe all the greatest and noblest efforts of intellect. To this constancy we owe the immortal mind of a Newton).」(第18章・第10段落)、と。

#### ⑥ 中庸説

この中庸説とは、真理あるいは善は両極端の中間に存在する、という考え方であって、マルサスの主張の中でも最も重要な役割を果たしている、と考えられるものである<sup>81</sup>。マルサスは、自然の諸法則の最も良い例が人口法則であって、そこから引き起こされる諸困難は、「すべてのものの努力を刺激し、かぎりなく多様な状況と、またしたがって印象とをつくりだすが、それは全体として精神の成長には好都合だと思われる」(第18章・第12段落)、と考える。しかしながら、それらの刺激が必要以上に強すぎる場合は、人間の生存にとって悲惨な状況が現出する可能性があり、または弱すぎたりしたのでは怠惰のままに生きていくことが可能となるので、人間精神の成長にとって好都合だとは思われれない。同じことであるが、貧富の差があまりに顕著であったり中間層の少ない社会では、貧困という刺激が強すぎるために、人々の間に不満や諦めが蔓延し、真面目に努力を行い貧困を克服しようという精神(人間精神の成長)を取り去ってしまうだろうし、必要以上に裕福な階



層もまた、生活の不安がないだけに人間の精神を向上させようとしなれないかもしれない。要するに、「過大なあるいは過小な刺激、極端な貧困あるいは富は、ともに人間の精神の成長にとっては不都合だ」(第18章・第12段落)というわけである。だから、「われわれは社会から富と貧困とを排除することは期待できないが、極端な階層の数を減少させ、中間層の数を増大させる統治様式を見いだすことが出来るのなら、それを採用することがわれわれの義務であることは疑いない」(第18章・第13段落)、とマルサスは提案する。

しかしながら、中間層の活力を損なわないようにそれを行うことは、どの程度それを推進するのかという問題と関係してこよう。マルサスは、樅の木91の例を持ち出すことにより、極端な部分がある限度を超えて(beyond a certain degree)減らそうとしてはならないという。なぜなら、「社会の中間層は、知的改善にもっとも適していると思われるが、社会全体が中間層でありうることを期待するのは、あらゆる自然の類推に反する(contrary to the analogy of all nature)」(第18章・第12段落)からである。自然の諸法則は厳然として存在しており、それを軽視することはできないということである。要するに、「地球の温帯は、人間の精神のおよび肉体的活力に最も好都合に思われるが、地球はすべてが温帯ではありえない。一つの太陽によってしか温度と光とをうけない天体は、物理の法則から、ある地方を永久の霜により凍らせ、また他の地方を永久の熱により焼き焦がさざるをえない。平面上にあるすべての物質は上部と下部とをもたざるをえず、すべての部分が中間部ではありえない」(第18章・第12段落)のである。これは、すべての人間が自然の恵みを等しく享受することはありえないということの意味しているだろうし、マルサスの政策提言もその多くが、この点を考慮に入れて提出されているように見える<sup>10)</sup>。

#### ⑦ 徳性覚醒説

人生の苦悩や悲しみという刺激は、人の心を和らげたり情け深くすることにより、人間の徳性を目覚めさせる。すなわち、人口の原理から必然的に生起する「不幸と悪徳」は、それを克服する努力を通じて精神を覚醒させるのみならず、人間の内面に働きかけることによって徳性をも覚醒させる。マルサスは、「人生の悲しみと苦悩とは、別の種類の刺激を形づくるものであつ

て、これらは一連の特定の印象によって、人の心を和らげ情け深くし、社会的同感(social sympathy)を目覚めさせ、キリスト教道徳のすべてを生み出し、慈愛心を十二分におこなわせるのに必要だと思われる」(第19章・第1段落)と言う。だから、人生の苦悩や悲しみという刺激は、その人の心を和らげるだけではなく、社会的同感を目覚めさせるためにも必要なものなのである。なるほど、知性や才能に恵まれた人は、精神の極めて顕著で優れた特徴を持つと思われようが、われわれのささやかな経験から考えても、それが総てだとは決して思われまいであろう。「通常才能をつくる刺激は受けたことがないが、社会的同感という刺激によって徳性を喚起された人がきわめて多い」(第19章・第1段落)のである。人生の苦悩や悲しみという刺激は、人間の内面に働きかけることによって、同胞の苦痛・快樂・欲望・祈願を感じ取ったり、温かい兄弟愛・他人に対する親切心や優しさをもち、人情味に溢れかつ神と人に対して愛を示す人間を作り出す<sup>11)</sup>。「このような優しい心の持ち主、すなわちこのような素晴らしい同感に目覚め活性化された人たちは、鋭い知性だけの持ち主に比べて天に近い人たちであろう」(第19章・第1段落)、とマルサスは断言している。

以上のことを反対から見るとすれば、すぐれた徳性を覚醒するためには、ある程度の道徳的害悪は必要なのだということになろう。そのように考えてみるならば、「道徳的害悪はすぐれた道徳をつくるのに絶対に必要である」とか、「道徳的害悪を見、それらに非難と嫌悪とを感じたことのある人は、善しか見たことのない人とは基本的に違っている」とか、「道徳的害悪を見ることから生じる非難の印象がなければ、同じ美しさの形態と内容、おなじ完成度の性格がうみだされえないことは極めて確かなように思われる」(第19章・第2段落)といったマルサスの主張は、容易に理解されるに違いない。徳性の覚醒には、そしてそれに堅牢性と耐久性を与えるためには、ある程度の道徳的害悪が是非必要だというわけである。

#### ⑧ 自然の無限の多様性説

先には、自然の恒常性について検討した。そこでは、自然の恒常性というものが、まさに人間の理性・知性の根幹をなしていることを知った。ここで

は、自然の無限の多様性(the infinite variety of nature)について考察してみよう。

さて、マルサスは次のように言っている。すなわち、「実際に、無限の多様性は、あきらかに自然の際立った特徴であると思われる。その情景のあちらこちらに配された陰影は、自然の溢れる様な美に、精神、生命、および卓越性を付与しているし、またその未完成と不平等、優れたものをささえる劣った部分は、時として近視眼的人間の潔癖で微視的な目をきずつけるけれども、全体の均斉、優美および美しい容姿に役立つのである」(第19章・第3段落)、と。要するに、神のつくった自然の風景は実に多様であって、陽と陰、表と裏、上と下、優れた部分と劣った部分、完成と未完成、平等と不平等、若さと老い、生と死などがすべて含まれている。美とは、それらすべてを含んでいるが故に、美しいということになるのであろう。自然は、完成したものではなくて、移ろいやすいものに美を与えたのである。

その反対に、自然が多様性を持たず、一様に完成していたり、近く完成するのであれば、われわれの理性は今後とも覚醒されることがなく、人類の進歩や改良は止まってしまうに違いない。それ故に、陰・裏・下・劣った部分・未完成・不平等・老い・死といったものが、「創造の崇高な目的を促進し、最大可能な量の善を作り出すのにすばらしく適している」(第19章・第4段落)というマルサスの主張は、われわれを納得させるに十分である。次に紹介するマルサスの文章は、読む人の心を打つ名文であるように思われる。「われわれは、宇宙の体系をじっくり考察してみようと努力する。そうすると、星が無数の空間に散在する他の体系の太陽であることを知る。また、無数の世界に光と生命とをそそいでいる輝く天体の百万分の一の部分をもわれわれはおそらく見ていないことを知る。そこで、神のはかり知れない観念を把握できないわれわれの精神は、創造者の全能で理解不可能な力を賞賛するあまり、沈み込み我を忘れて途方に暮れてしまうかもしれない。そうした時、さらにわれわれは、すべての気候が等しく温和でないこと、永遠の春が年中支配していないこと、神の創造物のすべてがおなじ長所をもっていないこと、雲と嵐とが時として自然の世界を暗くしたり悪徳と不幸とが道徳の世界を暗くすること、また創造の作品すべてがおなじ完全さで造られていないこと、この

ようなことに愚痴っぽく不平をこぼすべきではないのである」(第19章・第4段落)。

#### ⑨ 神正説(theodicy)

われわれの理性・知性は、偉大な創造者の計画を理解するには、少々弱いものであるかもしれない。したがって、形而上学的諸問題や『聖書』の中にある啓示や奇跡について、多くの人々が理解できず疑問や困難を感じるのも頷けよう。しかし、これまでの考察からも分かるように、神の究極の目的は、われわれの精神や徳性を覚醒させ、人間をより神に近い存在とすることにあつたのである。だから、『聖書』の中にある神の啓示(奇跡)が確実に人々の心をとらえてしまい、神への恐れだけがひとり歩きしたのでは、神を正しく慈悲深い存在とみなすことが出来なくなるだけでなく、われわれのこれまでの考察とも乖離してしまうに違いない。そこでマルサスは、「もし多くの人々が理解不可能な神の啓示が、形而上学的諸問題にかかっている霧を追い払い、精神の性質と構造、すべての実在の性情と本質、すなわち最高存在が創造の仕事において働く方法と宇宙の計画と設計とのすべてを説明してしまうならば、そのようにしてえられた知識は、人間精神に活気と活動を加えることなく、おそらくそれ以上の努力を抑圧し、飛翔する知識の翼のはばたきを止める傾向を持つであろう」(第19章・第7段落)と述べ、あるいはまた、「もし永遠の刑罰(eternal punishment)についての『聖書』の宣告が、昼間のあとに夜が来るのと同じように確実に各人の精神に記憶されるならば、この広大かつ陰鬱な一つの観念は、他のいかなる考えにも余地をのこさないほど完全に人間の能力をとらえるであろう。そして、人間のすべての外的行動はほとんど同じとなるであろうし、道徳的行為は道徳的気質の徴候ではなくなるであろう。また、悪徳と美徳とはともに交じりあって一つの共通の物になるであろう。……このような配剤のもとでは、いかにして道徳的害悪を嫌悪し、神およびすぐれた道徳と愛と賞賛との念を人類に抱かせうるのかを考えることは困難である」(第19章・第8段落)と述べる。

そこで、上記の啓示に関して、マルサスは次のように考えることを提案する。すなわち、「『聖書』に書かれている来世の刑罰の宣告は、悪者の増加を

阻止し、不注意者の注意を喚起することを意図したもののように思われる。しかし、それらの宣告には、人間の意志を制圧して、たんに来世の恐れだけから、悪徳な性癖を内に秘めつつ道徳的生活を人々に送らせるような証言ではない(第19章・第10段落)し、「これらの啓示にともなう奇跡は、ひとたび人類の注意を呼び起こし、その理論が神か人間のどちらか一方からでたものであるかを興味ある論題の主題としたときに、その役割を果たしかつ創造者の目的に答えたのであって、神意のこうした伝達は、それ自体がもつ本来の卓越性によって自ら道をひらいたり、また道徳的動機として作用することによって、人間の諸能力を圧倒し停滞させるのではなく、徐々に教化し改善するにまかせられたのである」(第19章・第13段落)。このような文章を読むと、マルサスがいわゆる啓示神学を自然神学とを調和させようと腐心しているのが分かりますというものである<sup>12)</sup>。

これまでの考察からも当然のこととして理解されようが、マルサスは、「『聖書』のある部分にまつわる疑問および困難を、それが神の創出になるものだということに対する反対論の根拠だと考えたことはない」(第19章・第9段落)と明言してはばからないし、「……これらの疑問および困難は、『聖書』が神に起源を持つことに反対する論拠ではなくて、『聖書』のもつ種々の証言は人間の諸能力の進歩と人類の道徳的改善に最適だと考えるべき正当な理由がある」(第19章・第14段落)と述べるのである。これらのことは、マルサスが英国国教会の牧師であったという事実を雄弁に物語るものであるといっても間違っていない。

さて、マルサスの結論は、次のような『人口論』初版・第19章にある最終の文章に明確に表現されているように思われる。すなわち、われわれの人生には克服しなければならない困難が多いが、それは神が愚鈍な人間を、神に近い精神と徳性を持たせるために与えた祝福であって、それらの害悪を避ける努力を継続して行い、善を追求し、希望をもって人生を歩むことが必要なのだ<sup>13)</sup>というものである。「害悪が世界に存在するのは、絶望ではなくて活動を生むためである。われわれは、それに甘んじて従うべきではなく、それを避けるように努めるべきである。自分自身および影響を及ぼしうる範囲か

ら害悪の除去に最大の努力を払うことは、すべての個人の利益だけでなく義務でもある。そして、かれがこの義務を遂行する程度、努力を傾ける賢明さの程度、これらの努力が成功する程度が大きければ大きいだけ、彼は自分自身の精神をおそらく改善し高めるであろうし、またそれだけ完全に創造者の目的を成し遂げるように思われる(Evil exists in the world not to create despair but activity. We are not patiently to submit to it, but to exert ourselves to avoid it. It is not only the interest but the duty of every individual to use his utmost efforts to remove evil from himself and from as large a circle as he can influence, and the more he exercises himself in this duty, the more wisely he directs his efforts, and the more successful these efforts are, the more he will probably improve and exalt his own mind and the more completely does he appear to fulfill the will of his Creator).」(第19章・第16段落)。

#### [注]

- 1) Cf., Malthus, *An essay on the principle of population*, pp.67-80. 邦訳, pp.16-36, 参照。
- 2) *Ibid.*, p.71. 邦訳, p.23.
- 3) *Ibid.*, p.79. 邦訳, p.36.
- 4) *Ibid.*, p.61. 邦訳, p.15. マルサス自身は、自分の自然神学思想に確信の念を持っていたようであるが、ここ(はしがき)では極めて謙虚に、次のように述べている。すなわち、「筆者が人生について与えた考え方は、陰鬱な色彩を帯びたものであった。しかし、筆者はこれらの暗い色合を、それらは現実にあるとおりでである、という確信のもとに描いたのであって、偏見や生来の癡癡からそうしたのではないと思っている。最終2章で描いた人間精神の理論は、人生の諸害悪の存在のほとんどすべてを、自分の理解するかぎり最も満足する方法で説明したものである。しかし、それが他の人に対しても同じ効果を持つかどうかは、読者の判断に委ねなければならない」。同上、参照。
- 5) マルサスは、しばしばジョン・ロック(John Locke)に言及する。たとえば、「わたくしの記憶のかぎりでは、快楽の追求よりも苦痛の回避の努力のほうが、人生における活動に対する大きい刺激であり、ある特定の快楽に注目した場合、それを獲得したいという思いが長く続き、それを得ないことが苦痛や不安とならないならば、それを獲得するために活動をおこさないであろう、とロックはいつている」(第18章・第8段落)と述べる。だから、人間観についてもロックの影響が見られるのかもしれない。人間は有限で、弱く、誤りを侵しやすい存在である(可謬的な人間)、と同時に理性(知性)を持つ存在であるというのがロックの人間観であろう。Cf., John Locke, *An essay concerning Human Understanding*, ed. by

J.W. Yolton, 2 Vols. Everyman's Library, 1961. 大槻春彦訳, 『人間知性論』(世界の名著・第32巻『ロック・ヒューム』所収, 東京:中央公論社, 1980年), pp.61-188, 参照。また, 池田徳真著, 『イギリス人, フランス人, ドイツ人の性格』(東京:学生社, 1991年), も同時に参照されたい。そこにも, 「イギリス人は, 人間とはすばらしい善いこともするし, またひどい悪いこともする不思議な動物であると思っている。そこでいろいろ観察した結果, 人間は性悪にみえておいたほうが間違いないという結論に達したようである」, とある。同上, p.36.

6) 『新キリスト教辞典』には, 「人間が生まれる罪の状態を, 神学的に原罪という。原罪と呼ばれるのは, その罪の状態が人類の始祖に由来するからであり, 他の人間のまねではなく, 誕生の時から各個人の生活の中に存在し, 人間の生活を汚すあらゆる現行の罪の行為の内的根源だからである」, とある。詳しくは, 宇田進他編, 『新キリスト教辞典』(東京:いのちのこば社出版部, 1991年), p.410, を参照のこと。また, 『カトリック大辞典』には, 「原罪とは人祖アダムから普通の法則に従って, すべてアダムより自然に派生せる人々にあまねく伝わる罪である」, とある。そこで, 「カトリック教育学は古来原罪によって弱められた人間は, 権威的訓育と聖寵の助力とによってのみ十分に道徳的な人間に向上され得ることを力説する。即ち原罪によって根本的不秩序と過誤への傾向とが人間性に入り来った。原罪の事実にして始めてキリスト教的修得即ち悪しき欲情に対しても意志を強固にする目的を以て, 許されたものに於いても禁欲することは正当に説明されるのである。他面原罪により自然的賜物は傷つけられても, 人間性は尚真と善とに対して素質を失わぬとするカトリックの教えのみが教育を可能にし, また意義深きものとするのである」, と言う。上智大学編集, 『カトリック大辞典』(東京:富山房, 1942年), p.172-75, 参照。このような罪ということに関して, 今道友信は, 「人間の中に罪というものが考えられるということは, 人間が自然でありつつ超自然につながるものがあるということに関わるのだ, というふうに私は考えております。すなわち, 人間は完全な絶対者に自己をひきくらべて, 自己の空しさ, みにくさとしての内的な罪を感じていくのであります」, と言っている。今道友信著, 『エコエティカ』(東京:講談社, 1990年), pp.209-10, 参照。

7) Cf., Malthus, *An essay on the principle of population*, p.204. 邦訳, p.205, 参照。もちろん, 「種子と, それから生じる植物あるいは木との間に, われわれの理解力が掌握可能な関係はなんら存在しない。最高の創造主は, 疑う途もなく, われわれが種子と呼ぶ小さな物質の助けが無くても, あるいは人間の補助労働や配慮が無くても, 被造物の使用のためにあらゆる種類の植物を育成できたであろう」, とマルサスは述べている。Ibid., 同上。

8) この中庸(mean)といった考え方は, 釣り合い(proportion)とか中道(middle way), または中位(medium)といったイギリスの伝統的な倫理概念であろう。ジョン・ブレンは, 「マルサスは, この中庸(mean)といった考え方を経済学にまで拡張して適用した, おそらく初めての偉大な経済学者であった」と明言している。ジョン・ブレン著, 『マルサスを語る』, p.53, を参照されたい。

また, 「バトリシヤ・ジェームズとジョン・ブレンとは共に今日における第一級のマルサス学者である」といったのは, これもマルサスを含めたイギリスの経済思想に造詣の深いドナルド・ウインチであるが, バトリシヤ・ジェームズが1992年に亡くなってからは, ジョン・ブレンこそは自他共に認める第一級のマルサス研究者であるといえるであろう。ドナルド・ウインチ, 『マルサス』, p.v, 邦訳, p.ii 参照。

9) マルサスは, 「木材商人にとって, 樫の木のもっとも価値のある部分は, 根や枝のいずれでもないが, これらは必要とされている中間部分, すなわち幹の存在に絶対に必要である。木材商人は, おそらく樫の木を根や枝なしで成長させようと期待することは出来ない。しかし, 幹の部分をもっと大きく, 根と枝を小さくするような栽培方法が発見できるならば, かれはこのような方法が一般に使用されるよう努力するのが正当であろう。……しかしながら, 樫の木に関して, 幹の樹液の活発な循環を弱める事なく根と枝を小さくすることは不可能なように, 社会に関しても, 知性の成長にもっとも都合な原因である中間部分全体に見られる生氣ある活動を減退させることなく, 極端な部分のある限度を超えて(beyond a certain degree)減少させることが出来ないというのは, 考えられないことではない」, と言っている。Cf., Malthus, *An essay on the principle of population*, p.207. 邦訳, p.209, 参照。

10) ここでは, マルサスの救貧法に関する議論を思い出すべきであろう。『人口論』の第5章でも, マルサスは, 「社会の下層階級の欠乏を除去することは, 実に困難な仕事である。社会のこの部分にたいする困窮の圧力は極めて深く根をおろした害悪であるから, 人間の能力が及びえないというのが真実である」, と言っている。Ibid., p.101. 邦訳, p.68.

11) 「福音的慈善(evangelical charity), 柔和(meekness), 敬虔(piety), およびその種の美德(virtues)のすべては, とくにキリスト教道徳(Christian virtues)の名で区別されているものであるが, 才能(abilities)を含む必要はないように思われる」。Ibid., p.210. 邦訳, pp.212.

12) このことの良い例は, マルサスの次の言葉に表れているように思われる。すなわち, 「人間が, 自分の身体構造や自然法則の作用とから, この世の中で必ずや受けるに違いない誘惑と, そのために多くの器がこの強力な創造のわざから歪んだ形で出てくるという確実性を思う時に, 神の手になるこれらの創造物のあるものが, 永遠の苦悩を宣告されると考えることは, ぜったいにありえない。われわれが, 一度このような考えを容認するとすれば, 善および正義に関するわれわれの自然な観念のすべては完全にくつがえり, そしてもはや神を慈悲深く正しい存在であると仰ぎ見ることはなくなるであろう」。Ibid., p.215. 邦訳, pp.219.

13) この希望ということに関して, マルサスはポーブの詩を次のように引用しているのが印象的である。すなわち, 「希望は, これからも永遠に人間の心の中にわきあがってくる。今は, 神の祝福がないかもしれないが, 人間はいつの日にか必ずや祝福を受けるであろう(Hope springs eternal in the Human breast, Man never is, but always to be blest.)」。Ibid., p.217. 邦訳, pp.222.

## (2) プレンのマルサス解釈

以上のように、マルサスの自然神学思想について筆者が行った分析は、筆者の手に負えそうもない神の啓示・奇跡に関する部分を別にすると、マルサスの議論に忠実に解説を加えたものと言っても良いであろう。この分析の特徴は、人間というものとはどのように創られているのか、人間にとって自然の法則(人口の原理)から生起する害悪(不幸と悪徳)が何故必要であるかを提示し、それらすべてが人間の精神を成長させようとする神の偉大な計画であることを証明したところにある。「最終2章で描いた人間精神の理論は、人生の諸害悪の存在のほとんどすべてを、筆者の理解するかぎり最も満足する方法で説明したものである」<sup>1)</sup>と言うマルサスの言葉は、かくてわれわれのものとなったのである。

さて、マルサス研究の第一人者であるJ.M. プレンは、上記の人間精神の理論(マルサスの自然神学思想)をどのように考察しているのだろうか。ここで検討されるものは、マルサスの自然神学思想の研究に先鞭をつけた、J.M. Pullen, "Malthus' theological ideas and their influence on his principle of population," *History of Political Economy*, Vol.13, No.1 (Spring, 1981), pp.39-54. と、"Malthus, Jesus, and Darwin," *Religious Studies*, Vol.23 (June, 1987), pp.233-46., の2つの研究である。まず、第一の論文から検討を始めよう。

## I

【ジョン・プレンは、「マルサスの神学思想とそれが人口の原理に与えた影響」(J.M. Pullen, "Malthus' theological ideas and their influence on his principle of population," *History of Political Economy*, Vol.13, No.1 (Spring, 1981), pp.39-54.)の検討】

まず、ジョン・プレンは、なぜマルサスの神学思想がこれまで顧みられなかったのかについて、次のように述べることからこの論文を始めた。すなわち、「彼の神学的見解は、一般的に無視されるか、単なる知的好奇心として取り扱われるか、彼の人口に関する見解となら本質的関係をもたないものとみなされるかのどれかである。その理由として、『人口論』初版の第18・19章が、後

続版では削除されたことも大きく関係しているだろう」<sup>2)</sup>、と。マルサスの『人口論』においては、人口の原理のみが多くの人々の関心の的となったのは分らないでもない。彼の増殖原理(食料が算術級数的にしか増大しないのに引き換え人口は幾何級数的に増大すること)と規制原理(人口の原理が人口を食料の水準まで引き下げること)は、ブローグも言うとおり催眠術的な説得力をもつ宣伝的標語となっており<sup>3)</sup>、人々の注意を引き付けるに十分であったからである。さらには、プレンは、ブレンも言及しているとおおり、『人口論』の第2版以降、この神学思想を論じた部分が削除されていることも、大きな理由として挙げられ得るであろう。

しかしながら、プレンは、マルサスの神学思想は人口の原理の形成に本質的な役割を演じているだけでなく、彼の人口の原理は神学的見地から検討されなければ決して正しく理解されない<sup>4)</sup>、と明言する。自然法則の顕著な例である人口の原理は、必然的に人類に対して不幸と悪徳とをもたらすものであるが、それはあらゆる人類の進歩にとって必要不可欠なものであり、これらすべてが大いなる創造の業であるという推論がなければ、マルサスの『人口論』は単なる過剰人口否定論とみなされてしまいかねない。プレンは、マルサス『人口論』についての誤った認識を打破すべく、自分のキリスト教哲学を基に、次のように議論を進めたのである。すなわち、「本稿の目的は、①彼の神学的思想を述べ、それらを伝統的な神学の範疇の中で分類すること、②マルサスの神学的見解は、彼がイギリス国教会の牧師であったにもかかわらず、極めてラディカルであり、異端的でさえあったことを示すこと、③『人口論』初版の第18・19章は、後続版では(その部分は)削除されたけれども、(全体的には)彼の神学的思想は保持されていること、さらには後続版での神学的見解の削除の大きな理由が、自説を変更したということではなく、教会関係者からの批判に従ったからであることを示すこと、④彼の神学的見解は人口の原理の形成に本質的な役割を演じていること、また彼の人口の原理は、神学的見地から検討されなければ決して正しく理解されないことを論じることにある」<sup>5)</sup>、と。ここでは、後に検討を予定している③と④の部分を除いて、分析を加えていこうと思う。

## [注]

- 1) Malthus, *An essay on the principle of population*, p.62. 邦訳, p.15.
- 2) Pullen, "Malthus' theological ideas and their influence on his principle of population," *History of Political Economy*, Vol.13, No.1 (Spring, 1981), p.39.
- 3) ブローグは、「19世紀のもっとも有名な社会学者は、デイヴィッド・リカードやカール・マルクスではなくて、ロバート・マルサスであった。事実上その名声は、『人口論』という書物によりもたらされたものである。人口成長が、最終的には食物供給により制限されるという明瞭なことを指摘したのは、なにもマルサスが初めてではなかった。しかしながら、それを単純にしてかつ力強い表現で読者の肝に銘じさせたのは、彼が最初であった。人口は制限を受けずに増大した場合、幾何級数の割合で増大するが、食料の供給はもっとも大きく増加しても算術級数の割合でしかない。そこで、食料供給のもっともらしい増加率がいかほどであろうと、人口の無制限の増大は、まもなく立つだけの余地しか残さなくなるに違いない。彼が描いた2種類の級数の間の対比は、催眠術的な説得力をもつ宣伝的標語となった」と言っている。Cf. Mark Blaug, *Great Economists before Keynes: An Introduction to the Lives and Works of 100 Great Economists of the Past* (London: Harvester-Wheatsheaf, 1986), p.141. 邦訳、中矢俊博訳、「ケインズ以前の100大経済学者」(東京: 何文館, 1989年), p.156, 参照。
- 4) 先にも引用したが、ジョン・ブレンは『マルサスを語る』の中で、「『人口論』初版は、事実、経済学または人口統計学の著書というよりも、自然神学の著作とみることができる。それは、ゴドウィンとコンドルセの見解に答えてマルサス自身の世界観を提供した試みであった。彼の世界観をどのように評価するにせよ、彼はそれ[神学的見解]を、彼の思想の本質部分とみなしていたこと、および彼の人口に関する見解は、彼の神学的体系と切り離しては十分に理解することはできないということ、この2つは疑いないように思われる」と明言している。ジョン・ブレン、「マルサスを語る」, p.51, 参照。もっともブレン自身は、次のように議論を限定することを忘れてはいない。すなわち、「本稿は、マルサスの神学思想がオリジナルであり、神学史の中で重要な位置を占めるべきだとか、マルサスの神学思想に発展に寄与した人物は誰であるか、について論じるものではない。…マルサスの神学思想が重要なのは、彼の神学思想それ自体にあるのではなく、人口の原理に新たな光をあてるためである」と。Pullen, pp.39-40.
- 5) *Ibid.*, p.39.

## II

さて、ブレンは、マルサス『人口論』初版の神学思想を、次の8つの主要項目に分類した。このブレンの分類は、先にわれわれが行ったものと、若干異なっ

ているようにみえる。しかしながら、後の分析からも分かるように、内容的にはほぼ同一のものだと考えても良いと思われる。ともあれ、ブレンの分類した8項目を要約する作業から始めたい。

## ① 人口の原理が生み出す悪徳と愛の神との和解(reconciliation)

生存手段に対する人口圧力は、自然かつ普遍の法則である。もちろん、この法則はしばしば不幸と悪徳を生み出す。だから、この法則と愛の神とを和解させる必要がある。自然の法則である人口の原理は、部分的な害悪を生み出すが、全体的に見ると愛の神の意図(人間の精神を成長させること)には矛盾が無いことが分かる。善は悪を非難することから生まれる。これらの部分的害悪は、人間を刺激することにより、道徳的・知的・経済的成長をもたらす。悪徳は優れた道徳を作るのに必要である。

## ② 現世は試練の場・実習期間(state of trial and probation)であるという見解の否定

人口の原理から引き出される神学的解説は、現世にある困難を試練の場・道徳の学校とみる正統的な考え方であろう。ところが、マルサスは神に対して疑念と予見の欠如とを含意するこの考え方に、慈悲の神と両立しないことを理由に反対する。この(否定)見解は異端とみなされるかもしれない。

## ③ 現世を精神成長の過程とみる見解(②の代替説)

神は人間を愚鈍で怠惰な物的存在として創造した。人口の原理から欠乏という刺激を受けた人間は、それらを克服する過程で精神的に成長していく。これが神の偉大な計画である。世界とこの人生は、試練ではなく、精神の創造と形成のための神の強力な過程と考えるべきである。生命の無い混沌とした物質(人間)を精神に目覚めさせ、地上の塵芥(人間)を靈魂へと浄化し、泥の塊(人間)から靈妙な火花をひきだすのに必要な過程なのである。

## ④ 全能の神に関する制限(③の補完説)

神はまったく苦痛と不完全とのない、善意と英知に優れ、最良の楽しみを受けることができ、無限の空間中の点のように無数の、幾千万もの人間を生み出すことが出来る存在だと考えることは、全能の神のみを重視し愛と慈悲

の神を考慮しない子供っぽい馬鹿げた考え方である。人類に神の崇高な目的にかなうような高い質の精神を備えさせるためには、一定の過程が必要であり一定の時間が必要である(a certain process may be necessary, a certain time may be requisite)と、愛と慈悲の神は考えられた。

#### ⑤ 神の人口充満 (replenishment) 計画

マルサスの人口の原理の核心は、神が地球の充満(完全な耕作と人口の充満)を望まれたという信念である。神は、人口が食物よりも急速に増加することを命じ、そこから人間の労働と創意工夫とが生まれることを望まれた。これらすべてが神の慈悲深い計画なのである。

#### ⑥ 現世の意義と楽しみ

マルサスは、現世の楽しみを強調する。人間の情念は幸福の源泉であり、それは理性により規制されることはあっても、決して抑圧されるべきものではない。友情で高められた道徳的愛は、人間に大きな喜びをもたらす。現世は、一般的に言って、来世とは関係なく、祝福 (blessing) さるべきものである。

#### ⑦ 原罪 (original sin)

人間の原罪とは、人間がいわば生まれたときの混沌とした物質の無自覚と腐敗である。また、真実のあるがままの人間は、必要によって強制されないかぎり、無気力であり、愚鈍かつ労働嫌いである。現世で遭遇する諸困難(特に人口圧力)は、人間を原罪の状態から脱却させようとする神の計画である。

#### ⑧ 条件付き不死 (conditional immortality)

マルサスは、神の創造物のあるものが、永遠の苦悩を宣告されるという考えを否定する。神は慈悲深い存在だからである。しかし、正義の終わりは永遠の生命であるが、罪の報いは死であるという理論は、偉大な創造者にふさわしいものである。窯から取り出された時、不出来の陶器は打ち壊され、上出来の陶器は神のそばに置かれる。だが、歪んだ形で現れるものが地獄へ落とされ、永遠の刑罰を受けるという考えは、慈悲の神と異なるので受け入れられない。

次に、上記の分類を、われわれのものと比較しながら論じていきたい。われ

われが提示したのは、次の9項目であった。すなわち、①現世=試練否定説、②神の創造・偏在ならびに時間必要説、③人間=怠惰生物説、④精神覚醒説、⑤自然法則の恒常性説、⑥中庸説、⑦徳性覚醒説、⑧自然の無限の多様性説、⑨神正説である。

まず、ブレンは、第1番に分類した「人口の原理が生み出す悪徳と神の愛との和解(reconciliation)」に関して、マルサスは、従来の聖書解釈である「悪はよりよい善のためだけに許される」と言うだけでなく、より積極的に悪の必要性を強調する。これは、人口の原理から生起する不幸と悪徳が人間の活動を刺激し、人間をより精神的に優れたものとするという、彼の論理からも明らかなことであると論じている<sup>1)</sup>。われわれは、これらのことを⑨の「神正説」として採り上げたのであるが、われわれがマルサスの結論だとして例示した章句は、同時にその一部分がブレンの引用するところとなっている。すなわち、「悪が世界に存在するのは、絶望ではなくて活動を生むためである。われわれは、それに甘んじて従うべきではなく、それを避けるように努めるべきである。自分自身および影響を及ぼしうる範囲から害悪の除去に最大の努力を払うことは、すべての個人の利益だけではなく義務でもある。そして、彼がこの義務を遂行する程度、努力を傾ける賢明さの程度、これらの努力が成功する程度が大きければ大きいだけ、彼は自分自身の精神をおそらく改善し高めるであろうし、またそれだけ完全に創造者の目的を成し遂げるように思われる」<sup>2)</sup>、と。ここにおいて、マルサスは、実に見事に、過剰人口という圧力を、社会的な悪から利益の方へ、さらには人類の発展にとって必要な原動力へと転換することに成功する。マルサスを人口増大の反対者とする通説は、ここにおいて完全に否定されることになる。なぜならマルサスは、過剰人口の圧力を、人間にとって必要不可欠なものと確信していたからである。

第2は、「現世は試練の場・実習期間(state of trial and probation)」であるという見解の否定である。ブレンが言うには、現世は試練の場であるといった18世紀キリスト教の教えを否定することは、厳密な正統の立場から言えば少し離れているようである。マルサスがイギリス国教会の牧師であったことを考えると、当時の人々はこの考えを知ってきっと驚いたことであろう。マルサスに親しい

人々なら、急いで彼のところにいき、この見解を削除するやうにと助言したに違いない。マルサスもそのあたりのことを承知していたのであろうか、われわれが①の「現世＝試練否定説」で紹介したやうに次の章句を書き記している。すなわち、「しかしながら、私は現世の人間の状態に関して、上記のもの(現世は試練の場である)と異なった見解を与えることをお許し願えると思う。その見解(現世は精神成長の過程である)は、われわれの周囲にある自然の様々な現象とよく合致し、神の善意および予見に関するわれわれの考え方ももうまく調和するものである」<sup>3)</sup>、と。また、この代替案である現世を精神成長の過程とみる見解それ自体は、イギリス国教会の本質的な原理と必ずしも矛盾しているやうには思われない、というのがブレンの意見である<sup>4)</sup>。

第3の「現世を精神成長の過程とみる見解」は、われわれの分類では④の精神覚醒説に相当する。神は人間を愚鈍で怠惰な存在として創造した。自然法則の顕著な例である人口の原理から、物的欠乏という大きな刺激を受けた人間は、それらをなんとか克服しようとする。神が必要とした一定の過程を通じて、人間は神が望んだやうに精神的な存在として成長していく。ブレン自身は、マルサスの自然神学思想の中に、悲観的な側面を見いだすことが出来ないことを繰り返し強調している。なぜなら、マルサス自身が、「世界とこの人生を、試練のためではなく、精神の創造と形成のための神の強力な過程、すなわち生命のない混沌とした物質を精神に目覚めさせ、地上の塵芥を靈魂へと浄化し、泥の塊から靈妙な火花をひきだすのに必要な過程と考えるべきである」<sup>5)</sup>、と明言しているからである。

さて、マルサスの『人口論』初版第18・19章の中でも、最も論難された箇所に議論を移したい。それは、ブレンの分類では第4の項目「全能の神に関する制限」、われわれのものでは②の「神の創造・偏在ならびに時間必要説」の箇所である。問題は次のやうなマルサスの章句に起因する。この章句は、自然法則から神(ブレンのいう愛と慈悲の神)を推論しようとしたものである。すなわち、「われわれは、神の力をかれの善意を無視して誉め歌おうと願うのでないかぎり、たとえ全能ではあっても、偉大な創造者にとってさえ、人類に神の崇高な目的にかなうやうな高い質の精神を備えさせるためには、一定の過程が必要で

あり、一定の時間(少なくともわれわれの目に時間と映るもの)が必要であると結論づけるべきではないのか」<sup>6)</sup>。この章句の前には、周知のやうに、ブレンのいう全能の神の力に制限を加えているかにみえる叙述がみられる。リカードウヤ、ミルを筆頭に多くの人々が、神の力に制限を加えているかにみえるマルサスの推論に賛成できなかったのは、けだし当然のことであろう<sup>7)</sup>。さらに言うならば、マルサスはイギリス国教会の牧師として活躍していたのである。ブレンも、「全能の神に関するマルサスの考えは、伝統的な教義からより一層離れてしまった。愛と慈悲の神を擁護するために、彼は伝統的な試練の場という題目を否定し、その代わりに精神成長説を提起した。しかし、その後者の考えでは、神が完全な人間を瞬時に創造できず、それ故神は全能ではないということを意味する、と彼は考えた」<sup>8)</sup>、と結論づけている。

このブレンの叙述は、マルサスの論理からすると、必ずしも正確なものではないやうにみえる。われわれがマルサスの神学思想を考察した限りでは、マルサスの論理は間違っているやうには思われない。マルサスは、われわれが神の英知に対して敬虔な心を表すべきこと、神を推論するに当たっては周囲に見られる自然の諸現象を観察することからそうすべきであること<sup>9)</sup>、自然の諸現象を観察してみると、自然の生物である人間が成熟していくには一定の過程あるいは時間が必要であること<sup>10)</sup>、このようなことから、神は人間を成熟した存在とするために一定の過程あるいは時間を必要とされた、と推論したのである。また、このことを補完するためにも自然の諸現象が恒常性と多様性を持つべきであることを示唆する。ここでは、以上のマルサスの推論を鑑みて、神が完全な人間を瞬時に創造できないとか、あるいは神の全能性が否定されたというのではなく、神は自分の創った愚鈍な存在のことを考えて(もちろん神自身の意志で)、彼の精神を成長させるためにも、一定の過程あるいは時間を必要としたのだ、と言っておきたい。

ブレンの分類の第5番目は、「神の人口充満計画」である。この項目は、『人口論』初版第18・19章の中で具体的な叙述として書かれているやうには思われない。しかしながら、これは旧約聖書の創世記にある伝統的な考えであり、マルサスがイギリス国教会の牧師であったことを考慮に入れるならば、ここに挙



げられることは何ら不思議なことではないであろう。人口の原理の最も根底にあるのもこの考え方である。この項目は、われわれの考察では、⑤の「自然の恒常性説」の項目に関係しているかもしれない。これまでの考察からも明らかのように、マルサスの論理では、人口の増大は精神成長説の観点から擁護されなければならないのである。それ故、一般的にいわれるように、マルサスが人口増大否定論者であるという見解は、決して正しいものではない。ブレンの次の叙述は、言葉を少し補うならば、われわれにも首肯できるものとなるであろう。すなわち、「マルサスは、人口増大をそれ自体としては望ましいものであり、人類の進歩にとって欠くことの出来ない力であると主張した。彼は、人口増大それ自体に反対するのではなく、(人口が過度に)生存手段を上回り、(人間として耐えられないほどの)不幸と悪徳をもたらす人口増大のみに反対するのである」<sup>14)</sup>、と。

さて、第6番目の「現世の意義と楽しみ」は、先の5番目の項目と同様に、『人口論』初版第18・19章の中で具体的な章句として書かれているものではなく、それ故にわれわれの考察の中でも採り上げていないものである。ブレンは、なぜこの項目を彼の分類した8項目の中に加えたのであろうか。『人口論』初版第19章の中には、「現世は、一般的にいつて、来世とは関係なく、祝福さるべきものである」<sup>15)</sup>という叙述はあるものの、現世の楽しみを直接採り上げたところは見当たらない。ところが、愛の情念や友情で高められた道徳的愛に関しては、『人口論』初版第11章の中で明瞭に論じられていることは周知のとおりである。ここでは、女性が持っている特性(肉体の均整美、快活さ、艶麗な気質と優しさ、愛情のこもった親切心、想像力と機知)の素晴らしさについて詳細に言及されているために、われわれはマルサスが聖職者であったことを忘れてしまいそうである<sup>16)</sup>。筆者が考えるに、この項目を採り上げたブレンの意図は、先の「神の人口充満計画」と関係していよう。現世はまさに祝福なのであって、道徳的愛に裏付けられた結婚は人間にとって大きな喜びをもたらすものである。そして、そこから生まれる人口の増大は神の望むところであり、その過程で発生する部分的な害悪こそが人間の精神を覚醒し、人類に多大な進歩ならびに発展をもたらす。だから、ブレンがここでこのような「現世の意義と楽しみ」という項目

を採り上げることに、われわれはなんら反対するものではない。筆者も、「純粋な愛の楽しみは、最も進んだ理性と最も崇高な徳性との考察に耐えうるものであろう」<sup>14)</sup>というマルサスの主張に、惜しめない拍手を送りたいと考える。

第7番目は、「原罪」についてである。ブレンは、マルサスが『人口論』初版の中で原罪という表現で意味していることは、伝統的なキリスト教の概念とはかなり離れていると言う。「人間の原罪とは、人間がいわば生まれたときの混沌とした物質の無自覚と腐敗である」<sup>15)</sup>とマルサスは述べているが、この表現には厳密な意味での「罪」という意味はなく、また道徳性の欠如についてもなんら想定されていない、とブレンは解釈する<sup>16)</sup>。さらにブレンは、マルサスの自然主義的な原罪の概念は、『聖書』とは独立しており、『創世記』の叙述から神話性を除去したものであり、人間を哲学的に考察したものとみなすことができる、と付け加える。ここでは、ブレンの次の叙述の中に、マルサスの意図が正しく説明されていることを確認しておきたい。すなわち、「マルサスは、元々の無自覚や腐敗の状態を、とり返しのつかないものであるとか、それによる人間の本性が取り消すことの出来ない悪であると議論したのではない。そうではなくて、人口が生存手段よりも早く増大する自然の傾向により、現世で出会う諸困難によってかれらの努力が刺激され、人間がこの元の状態を乗り越えて向上することが、神の計画であったと論じたのである」<sup>17)</sup>、と。

最後に、われわれにとって説明することが極めて困難だと思われる、第8番目の「条件付き不死」という項目に移りたい。マルサスは、「福音書から明らかな生命と不死の原理、すなわち正義の終わりは永遠の生命であるが罪の報いは死であるという原理は、あらゆる点で正しく、慈悲深いものであり、偉大な創造者に値するものである」<sup>18)</sup>、と明言している。ところが、その同じ文脈では、「人間がその身体構造と自然法則の作用とによって、必ずや現世で直面せざるをえない誘惑と、その結果この創造のつぼから歪んだ形の器が多く出てくるといふ道徳上の確実性を考慮するならば、神の手になるこれらの創造物のあるものが、永遠の苦悩を宣告されることがあるとは考えられない」<sup>19)</sup>とか、「一般法則の作用により、より純粋な幸福の状態に適した資質を持たなかった者を、元の無感覚状態に戻るようにと宣告する代わりに、神を怒らせた創造物に永遠の

憎悪と苦悩を与えると考えるとすれば、神はわれわれにきわめて違ったものと映るであろう」<sup>20)</sup>とも述べる。さて、マルサスの真意はどこにあったのだろうか。プルエンは、「マルサスの不死の考え方は、極めて非正統的なものである」<sup>21)</sup>として、マルサスの聖書解釈がこれまでのものとは異なっていることを指摘する。またプルエンは、自分の神学研究を踏まえながら、マルサスの人間の靈魂の不死についての考えを、靈魂絶滅説(annihilationism)、あるいは条件付き不死(conditional immortality)と名付ける<sup>22)</sup>。プルエンは、人間の精神はもともと滅びないものではなくて、人生を送るうちに到達した発達の状態という条件のもとで不死となるとマルサスは考えた、と指摘している。誠に残念なことであるが、われわれにはプルエンのこれらの神学的な指摘が正しいものであるか否かについて、コメントできる立場にない。この問題に関してわれわれにできることは、「マルサスは、'永遠の刑罰'というものを、損失とか喪失という意味での物的あるいは精神的苦みの状態と考えたのではなく、物的な死につづく肉体の放蕩との関係で、人間精神の放蕩あるいは靈魂絶滅と考えたのである。だから、マルサスにとって地獄とは、物的にもあるいは精神的にも完全な死滅の状態である。靈魂絶滅説は、悪の問題を解決し、愛の神という考えを擁護する試みではあるけれども、大抵のキリスト教神学者からは拒否されるに違いない。なぜなら、それは人間の価値とか尊厳性を損ない、この世での個人の義務や責任の意味を減ずるからである。マルサスはこれらの異論についてまったく考慮していない」<sup>23)</sup>、というプルエンの指摘を伝えることだけである。

## [注]

- 1) Cf. Pullen, pp.40-41.
- 2) Malthus, p.217. 邦訳, pp.222-23.
- 3) *Ibid.*, p.200. 邦訳, pp.199-200.
- 4) Cf. Pullen, p.41.
- 5) Malthus, pp.201-2. 邦訳, p.202.
- 6) *Ibid.*, p.201. 邦訳, p.201.
- 7) 牧師であるマルサスを論難したリカードとジェイムズ・ミルの往復書簡について

は、『リカード全集』第7巻の中の当該箇所を参照されたい。Cf. Piero Sraffa (ed.), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol.VII, *Letter 1816-1818* (Cambridge: Cambridge University Press, 1952). 邦訳, 中野正監訳, 『書簡集, 1816-1818年』(東京: 雄松堂書店, 1971年), 参照。その中でも特に、「無限の慈悲と力をもつ神の支配する世界での悪を説明することは不可能であります。あるいは不可能であるようにみえます。このことはいまも、ベールが書いた往時と同様に難問です。創造者の慈悲は無限であるが、彼の力は限られている——こういって悪を説明すること(マルサスの説のこと: 筆者)は、マニ教徒の異端と大きな違いがあるでしょうか?」, とリカードが述べている箇所に注目されたい。 *Ibid.*, p.206. 邦訳, p.243.

- 8) Pullen, p.41. その数ページあとで、プルエンは、「生物に瞬時に完全性を賦与するのではなく、成長過程により人間を完全性に到達させるというのが創造者たる神の選んだ手法であるとすれば、この手法は全能の神に関する制限を表示しているのではなく、むしろ全能の神が自己の力を試しているのだと考へると主張していたなら、マルサスは神の全能を攻撃せずにすんだであろう」、と付言している。 *Ibid.*, p.45.
- 9) マルサスは、「ある事柄を見た場合、それをあるがままに理解せず、それが別のものではないのは何故かなどと疑い始めたら、それはまったく際限がないし、ついには粗野でありかつ子供っぽい馬鹿げたこと(the grossest and most childish absurdities)になるであろう」、と言っている。 Malthus, p.201. 邦訳, p.200.
- 10) 今道友信の次の言葉は、まったく含蓄が深い。すなわち、「自然とは本来、成熟を待つ存在、時が熟するのを待つ存在である」、と。また、「先ほど、われわれ人間は本質的に自然である、と申しました。そして、自然のなかでもわれわれとしては、意識という時間性を強調しなければならない存在です。時間性を強調するとは、自然の'待つ姿勢'にまねることになります。それは時熟への忍耐と待機の自覚を養います」、とも言う。今道友信, 『エコエティカ』, pp.196-97. 参照。
- 11) Pullen, p.46.
- 12) Malthus, p.215. 邦訳, p.220.
- 13) Cf. *ibid.*, pp.146-49. 邦訳, pp.128-32.
- 14) *Ibid.*, p.146. 邦訳, p.129.
- 15) *Ibid.*, p.202. 邦訳, p.202.
- 16) Cf. Pullen, p.46.
- 17) *Ibid.*
- 18) Malthus, p.215. 邦訳, p.219.
- 19) *Ibid.*
- 20) *Ibid.*, p.215. 邦訳, p.220.
- 21) Pullen, p.46.
- 22) 『キリスト教大辞典』によると、条件付き不死説とは、「人間の靈魂それ自体は不死では

なく、絶滅するが、この世でただしい生活をした場合には、不死なものとする(条件付き不死)という教説。4世紀にアフリカのアルノビウスがこれを説いたが、一般には受け入れられず、第5ラテラノ総会議(1513)で異端とされた。しかし19世紀になって、霊魂不滅を信じる一般的風潮にもかかわらず、一部の神学者の間で、この説は改教の情なき邪悪な者の運命として当然のものと考えられるにいたった。ホワイトはその著『キリストにある生活』で、聖書に基づいて、不死は新生者への特別な賜物であるとして、この説を強調した。この説については、今日も賛否の両見解があるが、クルマンなどは聖書には霊魂の不滅ではなく、死人の復活が語られていることを力説している。『キリスト教大辞典』(東京:教文館、1963年)、p.1158、参照。

23) Pullen, p.47.

### III

【ジョン・ブレン、「マルサス、イエス・キリスト、ダーウィン」(J.M.Pullen, "Malthus, Jesus, and Darwin," *Religious Studies*, Vol.23 (June, 1987), pp.233-46)の検討】

われわれは、次にブレンの第2論文の検討に移ろう。この論文は、後半こそマルサスとダーウィンとの関係に分かれている<sup>1)</sup>ものの、前半の3つの部分はマルサスの自然神学思想に当てられている。このことは、マルサスの神学、マルサスの倫理学、マルサスの神学および倫理学により解釈された人口の原理、という項目で論じられていることから明らかであろう。先に検討したブレンの第1論文で言及したことであるが、マルサスの自然神学思想が大切なのは、彼の神学が極めて独創的であり、神学の歴史のなかで突出しているということでは決してない。そうではなくて、マルサスの提出した自然神学思想の理解がなければ、彼の人口の原理が正しく理解されないということが重要なのである<sup>2)</sup>。われわれは、再度このことを確認しておきたい。

さて、ブレンの第2論文に従って、1)マルサスの神学、2)マルサスの倫理学、3)マルサスの神学および倫理学により解釈された人口の原理の順に論じていこう。

#### 1) マルサスの神学

ここでブレンがまとめているのは、第1論文とまったく同じ内容の8項目で

ある。先の分析と重複するかもしれないが、われわれはそれらの8項目を提示しておく。それらは、①「創造者は人類により高い善の獲得を刺激する手段として人口圧力を命じた」、②「慈悲の神は現世での人口圧力は試練だという見解を否定する」、③「現世は試練ではなくて精神成長の過程である」、④「慈悲の神は人間に高い質の精神を持たせるために一定の過程または一定の時間を必要としたので、瞬時に完全な人間を創るとする全能の神とは相容れない」、⑤「人口の原理は神の人口充満計画(地球の完全な耕作と人口の充満)の一部である」、⑥「現世の楽しみに関するマルサスの態度は明らかに快樂主義的であり、彼の倫理観は人生肯定的である」、⑦「現世で遭遇する諸困難は人間を原罪の状態から脱却させようとする神の計画である」、⑧「マルサスの神学には霊魂絶滅説あるいは条件付き不死の原理が含まれている」、というものであった<sup>3)</sup>。

これらの内容の紹介は前節での検討に譲りたいが、ブレンがマルサスの自然神学思想の特徴であるとして指摘している箇所は、重要であると思われるので示しておきたい。すなわち、「マルサスのこれらの神学的見解には、興味深い特徴がたくさんあるし、解決されていない諸問題が提示されている。最も顕著な特徴は、それらが伝統にのっとりしたものではなく、異端的でさえある性質を持っていたことである。18世紀後半のイギリス国教会の牧師にとって、原罪や永遠の苦悩の原理に関して疑問を表明することはそんなにありえないことではないが、全能の神について疑念を表すことや霊魂絶滅説を支持することは、極めて異例のことであった<sup>4)</sup>、と。

#### 2) マルサスの倫理学

周知のように、マルサスは『人口論』第2版で、いわゆる「道徳的抑制」を説くにいたる<sup>5)</sup>。神の人口充満計画(地球の完全な耕作と人口の充満)の一部である人口圧力が、人間に不幸と悪徳とを生起させるが、それは人間の精神を覚醒するための神の計画であるというマルサスのシナリオは、過度の人口圧力から人々の異常な困窮を惹起し、修正を迫られることになったからである。労働者階級の悲惨な状態を回避するためにも、そのように行き過ぎた人口圧力は好ましいとは思われない。そこで彼は、晩婚の推奨と結婚前の厳格な禁欲と節制とを説くことになった。また、後に述べるが、マルサスは自然神学思想を論

じた『人口論』初版第18・19章を、諸々の理由により第2版以降削除する。このようなことから、ヤングやレマヒューは、マルサスが極めて禁欲的要因を多く持っているとして主張したのである<sup>61</sup>。

ところが、マルサス研究の第一人者であるブレンは、『人口論』を幅広く研究したことから、『人口論』初版第19章の中にある「現世は、一般的にいつて、来世とは関係なく、祝福されるべきものである」<sup>7)</sup>という叙述を重視し、「マルサスの倫理的立場は、禁欲主義的というよりはむしろ享楽主義的である」<sup>8)</sup>と主張する。マルサスの現世の楽しみに関する態度は、明らかに享乐的であり、彼の倫理観は人生肯定的なのだというわけである。その理由としてブレンは、「人間の情念は大きな幸せの源泉であり、理性によって規制されることはあっても抑圧されてはならない」<sup>9)</sup>とか、「マルサスは、結婚は奨励されるべきであると考え、結婚の楽しみについて論じている。愛と性に関する彼の態度は、率直にいつて開放的である」<sup>10)</sup>とマルサスの倫理感をまとめる。周知のように、愛の情念や友情で高められた道徳的愛に関しては、『人口論』初版・第11章の中で明瞭に論じられているものである。ブレンもここにある章句を次のように引用する。すなわち、「いつの時代でも、人生の後半にいる人々は、かれらが感じなくなった情念について非難してきた。しかし、これは理由もなければ成功もしない事柄である。……(純粋な愛の楽しみは、最も進んだ理性と最も崇高な徳性との考察に耐えうるものであろう。)おそらく、いかに知的楽しみが大きい人でも、道徳的愛の真の喜びを一度でも経験した人であるならば、その時期を自分の全生涯の中で最も輝かしい時期として振り返らない人はいない。彼の想像力は暖められ、最も懐かしく思い出され、瞑想にふけりさえするし、もう一度その時期を生きたいと願う。……友情によって高められた道徳的愛は、感覚的ならびに知的享楽との混合物のようなものである。それは、特に人間の本性に適合し、極めて強く精神の同感を呼び起こし、この上ない満足を生み出すものである」<sup>11)</sup>と。マルサスは、あくまで幸せな結婚から生ずる人口の増大を、人間の精神成長を刺激するために必要なものだと考えたと思われる。先にも引用したように、「害悪が世界に存在するのは、絶望ではなくて活動を生むためである。われわれは、それに甘んじて従うべきではなく、それを避けるように努めるべきである。

自分自身および影響を及ぼしうる範囲から害悪の除去に最大の努力を払うことは、すべての個人の利益だけでなく義務である。そして、彼がこの義務を遂行する程度、努力を傾ける賢明さの程度、これらの努力が成功する程度が大きければ大きいだけ、彼は自分自身の精神をおそらく改善し高めるであろうし、またそれだけ完全に創造者の目的を成し遂げるように思われる」<sup>12)</sup>、というのがマルサスの主張だからである。そうであるからこそ、現世は祝福されるべきものであるという主張をマルサスは肯定的に受け取ったとするブレンの見解が、説得力を持つものと思われる。

### 3) マルサスの神学および倫理学により解釈された人口の原理

これまで論じてきたことから明らかなように、マルサスは人口の増大を精神成長説の観点から歓迎する。そのことは、ブレンも引用しているように、「大きくて有効な人口が望ましいということでは、私は人口増加の最も熱心な信奉者と異なっていない」とか、「私が人口に敵対していると推論することは、私の議論をまったく誤解している。私は単に悪徳と不幸の敵であるにすぎず、これらの害悪を生み出す人口と食料との不都合な比例に対する敵であるにすぎない」とか、「人口の増加は、それが自然的順序に従って生ずる時には、それ自体大きな積極的善であり、どの国の土地や労働の年々の生産物のさらなる増大にとっても絶対に必要なものであるということについては、私はこれを少しも否定しない」というマルサスの叙述をみれば明らかなことであろう<sup>13)</sup>。繰り返すことになるが、マルサスは自然法則の典型的な例である人口圧力を、愚鈍な人間の精神を覚醒させるのに必要な過程ととらえた。そして、その人口圧力を克服し精神的進歩や経済的發展を達成することが、愚鈍な人間に対する慈悲深い神の計画であると論じたのである。結婚の楽しみについても同様の議論が可能である。それ故に、マルサスが人口圧力に反対していると論ずることは、マルサスの神学思想を理解しない戯言と非難されても仕方がないであろう。マルサスの神学思想を前提とする限りでは、マルサスの人口に関する論理は首尾一貫している。人口圧力は神の意志であり、人間にとって望ましい刺激だからである。

ブレンも、ここでは以上のことを繰り返すことになるわけだが、過度の人口

圧力が行き過ぎた不幸と悪徳とをもたらし、労働者階級にとってまことに悲惨な状況となると、人口と食料との不都合な比例 (proportion) という問題を惹起することになる。この文脈では、われわれがマルサスの議論としてまとめた⑥の中庸説を想起すべきであろう。そこでは、真理あるいは善は両極端の中間に存在するという事柄と共に、「過大なあるいは過小な刺激、極端な貧困あるいは富は、ともに人間の精神の成長にとっては不都合だ」<sup>14)</sup>、という主張がなされていた。人口圧力は大きすぎても、また小さすぎても人間の精神を覚醒しない。ブレンは、「マルサスの人口の原理を神学的な視点で検討した場合、かれの最適人口 (optimum population) の概念は、精神の成長を刺激するにたる持続的かつ管理可能な圧力の状態であって、最小の努力とか最大の人口や富の状態を意味しない。人口に関する彼の最適性は、人口が食料を常にほんの少し上回る、不均衡や緊張の状態であるようにみえる (傍点筆者)」<sup>15)</sup>と結論づけているが、われわれもこの意見に賛成したい。

## [注]

- 1) その内容に関しては別稿を用意したいが、「自然淘汰という概念は、生物学のレベルというよりは形而上学のレベルで、マルサスの著作の中に見られることは明らかである。マルサスの自然淘汰論は、形而上学的ダーウィニズムとして記述されうる。あるいは、もしマルサスに年代記的優先権が与えられるなら、ダーウィンの自然淘汰論は、生物学的マルサス主義として述べられる」というブレンの指摘は重要であろう。J.M.Pullen, "Malthus, Jesus, and Darwin," p.246. 同じことであるが、「自然淘汰という概念は、マルサスの中に見いださうというのが私の見解である。この概念は、『人口論』初版の最終に位置している神学2章の中で明白に宣言されているのであって、ここでマルサスは、現世における闘争を通じて、その精神および心霊が発展させられる個人は、より高い状態で生き残れるであろうが、そのような精神的成長のない個人は、生存しなくなるであろう、という彼の見解を概説している。それは、霊的ダーウィニズムといってもよく、あるいは、もしマルサスに年代記的優先権を与えようというのなら、ダーウィンの自然淘汰論は、生物学的マルサス主義と言うこともできよう」という叙述も同時に示しておく。ブレン、『マルサスを語る』、p.52. 参照。
- 2) Cf. J.M.Pullen, "Malthus' theological ideas and their influence on his principle of population," pp.39-40.

- 3) Cf. Pullen, "Malthus, Jesus, and Darwin," pp.233-34.
- 4) *Ibid.*, p.234.
- 5) Cf. Patricia James (ed.), *T.R.Malthus, An Essay on the Principle of Population*, Vol.1, p.18.
- 6) Cf. R.M.Young, "Malthus and the Evolutionists: The Common Context of Biological and Social Theory," *Past and Present*, XLIII (1969), p.119. & D. L.LeMahieu, "Malthus and the Theology of Scarcity," *Journal of the History of Ideas*, XL (1979), pp.467-74.
- 7) Malthus, p.215. 邦訳, p.220.
- 8) Pullen, *ibid.*, p.233.
- 9) Pullen, "Malthus' theological ideas and their influence on his principle of population," p.42.
- 10) *Ibid.*
- 11) Malthus, p.146. 邦訳, pp.128-29.
- 12) *Ibid.*, p.217. 邦訳, pp.222-23.
- 13) Pullen, "Malthus, Jesus, and Darwin," pp.238-39. ブレンの『マルサスを語る』、pp.45-52、も同時に参照されたい。
- 14) Malthus, pp.206-7. 邦訳, p.208.
- 15) Pullen, *ibid.*, p.241.

## (3) 橋本比登志のブレン批判

これまで検討を加えてきたことから明らかなように、ブレンは、『人口論』初版第18・19章に展開されているマルサスの神学思想を、彼の思想体系の本質をなしているものととらえ、それを抜きにしては人口の原理の正しい理解は得られないと主張しつつ、『人口論』は経済学、人口統計学、社会学の論文と同じ程度に、自然神学の論文である、と明言したのである<sup>1)</sup>。このような主張は、彼の深くかつ長期にわたるマルサス研究から生まれたものだけに、大きな説得力を持つものであり、われわれに大いなる尊敬の念を抱かせるものでもある。ところが、これまでの論述からも分かるように、彼がマルサスの神学思想としてまとめた8項目と、われわれが『人口論』初版第18・19章の内容を忠実にまとめた9項目との間には、大きな相違であるとは思われないが、若干の見解の違いが存在している。日本におけるマルサス研究の第一人者である橋本比登志は、このマルサスの神学思想をどのように分析しているのであろうか。次にわれわれが検討すべきは、橋本比登志の労作『マルサス研究序説』(京都:嵯峨野書店、

1987年)<sup>2)</sup>の中にある第Ⅱ編、第1章、第3節の「マルサスの神学思想」(170-89ページ)、である。

さて橋本は、マルサスの神学思想を、次の3項目に分類している。すなわち、①神の創造・遍在説、②精神(知性・徳性)覚醒説、③永遠の破壊説である<sup>3)</sup>。われわれは、これらの項目を順に見ていきたい。

#### ① 神の創造・遍在説

この項目は、われわれの分析では、②の「神の創造・遍在ならびに時間必要説」、ならびに⑤の「自然法則の恒常性説」に相当する。そこでわれわれは、「神を推論するにあたっては、われわれの周囲に見られる自然の諸現象を観察することからそうすべきなのであって、想像の翼を限りなくひろげ、空想をたくましくして考えた神からそうすべきではないということである。創造者を推論するには、かれの創造したものから考察すべきだ<sup>4)</sup>、という表現で明示しておいた。橋本も、「自然から神を論ずるとは、まさしくバイリーの自然神学の精神、つまり被造物のメカニズムを解明し、そのメカニズムの発見者たる神を思うという精神にはかならないだろう。その時、神は人間の分析・観察がメカニズムをうまく把握しうるように因果関係という自然法則(バイリーの言う contrivance)を設けたのである<sup>5)</sup>、と述べる。われわれは自然という書物においてのみ神の実像を読み取ることができるのであり、被造物によってのみ創造者を知るのである。

さて、問題はブレンのいう④の「全能の神に関する制限」という項目にある。ブレンはここで、「たとえ全能ではあっても、偉大な創造者にとってさえ、人類に神の崇高な目的にかなうような高い質の精神を備えさせるためには、一定の過程が必要であり、一定の時間が必要であると結論づけるべきではないのか<sup>6)</sup>というマルサスの叙述は、神の力の有限性を述べたものだと指摘した。それに関して橋本は、われわれが分析したような人間の成熟には時間が必要であることを踏まえつつ、「神は自然法則をすべて時間の中に置いている、とマルサスは考える。この叙述部分が神の力の有限説やマニ教的異端といったミル＝リカードウ＝ブレンのような批判を生むこととなった<sup>7)</sup>と

述べ、ブレンの指摘は誤っているのではないかと論じる。橋本は、上記のマルサスの叙述を、「カプラス善意の神を考えるならば、神は人間の精神を形成させるという善意に満ちた配慮から、被造物を時間という今1つ別の被造物の中に置いたと結論してよいと解釈しうるであろう<sup>8)</sup>と分析する。そして、ブレンが先の第1論文で注記した箇所を敷衍し、次のように論難している。すなわち、「ブレンは、[[生物に瞬時に完全性を付与するのではなく、成長過程により生物を完全性に到達させるというのが創造者たる神の選んだ手法であるとすれば、この手法は神の有限性を表示しているのではなく、むしろ全能の神が自己の力を試しているのだと考える]]——このように主張していたなら、マルサスは神の全能性を攻撃せずにすんだであろうに]とのべていた。ブレンの注のこの「]」部分は正しい。……したがって、ブレンは「]」の外に[このように主張していたなら、マルサスは神の全能を攻撃せずにすんだであろうに]と付言すべきでなかった。[このように主張していたなら]ではなくて、マルサスはまさに[このように主張している]のである。だから、マルサスに神の有限説はない<sup>9)</sup>、と。橋本のブレン批判は、まことに明快であるし、正鵠を得ていると思われる。筆者は、先にブレンの④の「全能の神に関する制限」という項目をまとめた際に、次のように見解を提示したので、確認のために繰り返しておく。自然の諸現象を観察してみると、自然の生物である人間が成熟していくには、一定の過程あるいは時間が必要であることから、神は人間を成熟した存在とするために一定の過程あるいは時間が必要とされた、と推論したのである。また、このことを補完するためにも自然の諸現象が恒常性と多様性を持つべきであることを示唆する。ここでは、以上のマルサスの推論に鑑みて、神が完全な人間を瞬時に創造できないとか、あるいは神の全能性が否定されたというのではなく、神は自分の創った愚鈍な存在のことを考えて(もちろん神自身の意志で)、彼の精神を成長させるためにも、一定の過程あるいは時間を必要としたのだ、と言っておきたい。

#### ② 精神(知性・徳性)覚醒説

この項目には、われわれの分類した①と⑨を除く項目すべてが含まれるだろうし、ブレンの分類でも⑧の「条件付き不死」を除いたすべての項目が含

まれるだろう。われわれは、⑨の神正説で次のように述べた。すなわち、「われわれの人生には克服しなければならない困難が多いが、それは神が愚鈍な人間を、神に近い精神と徳性を持たせるために与えた祝福であって、それらの害悪を避ける努力を継続しておこない、善を追求し、希望をもって歩むことが必要なのだ」<sup>10)</sup>、と。橋本は、「楽しみよりも苦しみという試練のほうが多い現世で幸福を追求することを断念して来世に夢を託すべし」といった考え方に対して、マルサスは第1にペイリー同様功利原理より現世は苦痛よりも快楽が多いこと(つまり苦痛は必要悪であって余計な悪は存在しないこと)、第2に現世に苦痛あるいは悪が存在するのは人間が原罪の域を脱出して精神(知性と美德)の形成に励むようにとの神の配剤にほかならぬ<sup>11)</sup>、という。第1の点は、ブレンの⑥の「現世の意義と楽しみ」を思わせるだろうし、第2の点はわれわれの③の「人間=怠惰生物説」と④の「精神覚醒説」、ならびに⑦の「徳性覚醒説」と同じである。自然法則の一つである人口の原理は、不幸と悪徳という部分的な害悪をもたらすけれども、それは愚鈍な人間の精神と徳性を覚醒させようとする神の偉大な計画なのだというのがマルサスの論理であるので、われわれの考察が異なるはずはないのである。また橋本は、ブレンには指摘のなかったわれわれの分類では⑥の「中庸説」についても、「中庸あるいは均衡を重視する視点もマルサス説の特徴を成すものであるが、この極端を避ける視点がここではオークの幹および社会の中流階級について用いられている。そのような視点は1796年の『危機』にすでにみられる」<sup>12)</sup>というように、確かに考察の対象としていることについても指摘しておきたい。

### ③ 永遠の破壊説

マルサスに関する膨大な文献を渉猟している橋本でも、人知を越えた啓示神学の領域では、その筆が鈍って見えるのも仕方のないことであろう。ここには、「現世の出口で精神形成者が来世へ受け入れられ、そうでない者は永遠の破壊または永遠の死を神によって与えられる」<sup>13)</sup>というマルサスの説は解説されているものの、ブレンの主張したマルサスの説が靈魂絶滅説あるいは条件付き不死説であるとの主張に対する賛否については何ら言及されてい

いし、マルサスの引用が多く橋本自身の見解の提示が見当たらない。マルサスは、「福音によって明らかにされている[現世の]生・[来世の]不死という説は、つまり正義の終わりは永遠の生命だが罪の報酬は死であるという説は、すべての点において正しく慈悲深くかつ偉大な創造者にふさわしい。現世という創造過程から愛らしく美しい形で出てくる人々は不死の栄冠を与えられる一方、いびつな形で出てくる人々つまり一層純粋で一層幸福な環境[=来世]に適合するような精神を[現世で]形成できなかった人々は、消滅し元の粘土と再度こね合わされるように運命づけられる——このような考え方ほどわれわれの理性に合う考え方はありえない」<sup>14)</sup>、と明言している。しかしながら、その直前の文章には、「われわれが人体の構造と自然法則の作用とから、人間が現世で必然的に曝されねばならぬ種々の誘惑を思う時、そしてその結果生ずる道徳的確からしさつまり多くの陶器は現世という全能者の創造の窯の中からいびつな形態で出てくるという確からしさを思う時、神の手になる任意の被造物が永遠の苦悩に運命づけられるなどは到底考えられない。このような考え方を一旦容認してしまうと、善と義に関するわれわれの自然哲学全部が完全に放棄されてしまうであろう。そしてわれわれはもはや神を慈悲深く正義に富む存在として崇拝しえなくなるであろう」<sup>15)</sup>、とも言う。マルサスのいう慈悲の神は、自分が創ったいびつな形の陶器に対して、永遠の破壊または永遠の死を与えるのであろうか、それとも永遠の苦悩など決して宣告しないのであろうか。永遠の苦悩とは、橋本が指摘しているような概念なのであろうか<sup>16)</sup>。また、ブレンが言うように、人間の靈魂それ自体は絶滅するけれども、現世で正しい生活を行った人の靈魂は不死となる、とマルサスは本当に考えたのであろうか。筆者には能力を越える問題である。マルサスは神の手になる奇跡を、それ自体疑いはしなかったようだが、好ましいものとは考えなかった。なぜなら、自然の恒常性こそが、人間を理性的存在とする大本であると彼は固く信じていたからである。「われわれの理性は、偉大な創造者の計画を理解するには弱すぎるけれども、その種の啓示に対して最高に華々しい反論を編み出すには十分に強いのである」<sup>17)</sup>とは、真にマルサス自身の言葉であった。ともあれ、われわれはここではマル

サスの自然神学思想について検討しているのであるから、神の啓示に関する考察は別の論者に譲りたいと思う。

## [注]

- 1) Cf. J.M.Pullen, "Malthus' theological ideas and their influence on his principle of population," pp.51-52.
- 2) 橋本比登志の『マルサス研究序説』は、マルサスの自然神学思想の研究書と言っても間違っていないだろう。それは、この分野にある膨大な文献を渉猟しているだけでなく、その質に於ても大変優れており、内外の研究書の中では群をぬく存在となっている。特に、第Ⅱ編の「牧師マルサス——初版『人口論』を中心に——」には、天地創造から始まる詳細なキリスト教前史、マルサスが牧師として務めたイギリス国教会の39信仰簡条、マルサスに影響を与えたと思われるバイリーの神学思想の分析といった、マルサスの自然神学を研究する上で欠かすことのできない予備的考察がなされている。また、『人口論』初版の全体についても、彼独特の精密な分析が加えられており、それがマルサスの自然神学を理解するためのすぐれた情報を提供している。
- 3) 橋本は、マルサスの神学思想のエッセンスが含まれているものとして、初版『人口論』第12章に付されている脚注の次の文章を重視しているので、われわれもそれを示しておきたい。「すべての種子は淘汰・結合・変移の諸力を〔われわれに〕見せてくれるが、それはまさしく奇蹟である。それほど驚異的な諸能力がそれほど小さな物質に含有されているなど一体誰が想像できるであろうか。全能の自然の神が〔種子の〕そういう機能のすべてにエネルギーをみなぎらせて存在しておられると考えるほうが私にはずっと学問的であるように思える。どんぐり経由であろうとどんぐり抜きであろうと、この全能の神にとってオークを生育させることは同程度に容易なことであろう。播種という準備過程は物質を覚醒させて精神を作り出すのに必要な種々様々の刺激の1つとして神が人間のために命ぜられた過程にはかならない。世界が精神の創造・形成のための全能〔の神〕の過程だとみなす命題は、われわれを取り巻く自然諸現象、人生の様々の出来事、神の人間に対する不断の諸啓示、これらのいずれとも合致する理念である。この偉大な窯〔＝現世〕から多くのいびつな陶器〔＝人間〕が出てくることは必至であろう。これらの陶器は無用として打ち壊され脇に棄てられるであろう。それに対してその形態が真実・洗練・美に溢れている陶器はより幸せな場所つまり全能の創作者〔＝神〕の近く軽やかに運び入れられるであろう」。橋本、pp.170-71。ここでの邦訳は、橋本訳であることを断っておく。
- 4) 中矢俊博、「マルサスの自然神学思想(1)」『南山経済研究』第9巻第3号(1995年2月)、p.387.
- 5) 橋本、p.172.

- 6) Malthus, *An essay on the principle of population*, p.201. 邦訳、p.201.
- 7) 橋本、p.173.
- 8) 同、p.175.
- 9) 同上。
- 10) 中矢、p.395.
- 11) 橋本、p.177.
- 12) 同、p.182. 橋本は、ブレンの8項目の中に、神の創造・遍在説に関するものがないことを指摘した箇所で、「ここでは(ブレンの分類した)8命題全部を考えてみることにする。すると①から⑦までがすべて第1項の(b)に相当すること(橋本の分類した精神〔知性・徳性〕覚醒説：筆者)、⑧が(c)に相当すること(橋本の分類した永遠の破壊説：筆者)、そしてブレンには(a)に相当する命題(橋本の分類した神の創造・遍在説：筆者)の指摘がないことがわかる。(a)のほかブレンが見落としている命題はいくつか指摘できるのではなかろうか」と述べている。同、p.187. われわれがマルサスの神学思想を検討したことからも、橋本のこの指摘には必ずしも納得できない。なぜなら、マルサスの『人口論』初版第18・19章は、そのほとんどが精神成長説に当てられているため、必然的にそれに関する項目が多くならなければならないはずだからである。それ故に、橋本がマルサスの神学思想を3つの命題で分類し、それがあたかも均等に論じられているかのような印象を与えることは、マルサスの叙述に忠実であるとは必ずしも思われない。
- 13) 同、pp.184-5.
- 14) Malthus, p.215. 邦訳、pp.219-20.
- 15) *Ibid.*
- 16) 橋本は、マルサスの神学思想をイギリス国教会「39信仰簡条」と照合させた箇所で、「信仰簡条第17条は〔聖霊を欠く詮索好きの好色漢たち〕を悪魔が絶望の中へ突き落とすが、しかし同第22条はその人々が煉獄の苦しみを受けるというローマ・カトリックの教理を否認している。ゆえにマルサスの永遠の破壊説はパウロ神学に立脚し信仰簡条に即していると言える」と述べている。橋本、p.188.
- 17) Malthus, p.214. 邦訳、p.217.

## 3. 『人口論』初版第18・19章の削除について

これまでの議論からも明らかなように、『人口論』初版の最終2章で示された自然神学思想は、われわれにとって極めて重要なものであった。現在のところ第一級のマルサス研究者であるといわれるジョン・ブレンも、それらの2章が



『人口論』初版の中で果たしている役割の大きさを極めて重視していることは周知のとおりであろう<sup>1)</sup>。ところが、先にも言及したように、『人口論』初版から5年後の1803年に、マルサス自身の名前を正式に表に出して出版された『人口論』第2版では、経験的な資料の追加により大幅な改訂が行われただけでなく<sup>2)</sup>、われわれが『人口論』初版の中で最も重要であると考えている自然神学思想を論じた最終2章の削除が断行された。ジョン・ブレンは、この最終2章が削除されたことを「いささか驚きであった」(somewhat surprising)<sup>3)</sup>という表現で表したが、われわれもまったく同じ感想を持つものである。マルサスは、『人口論』第2版を出版するに際して、なぜ最終2章を削除しなければならなかったのか。その理由はどこにあるのか。『人口論』初版の序文では、「最終2章で描いた人間精神の理論は、人生の諸害悪の存在のほとんどすべてを、筆者の理解するかぎり最も満足する方法で説明したものである」と、マルサス自身かなりな自信を持って、明確に述べていたにもかかわらずである。

さて、われわれがこの問題を論じるに当たっては、先に言及したブレンの第一論文を再度採り上げないわけにはいかないだろう。その論文の後半部分に、『人口論』初版の最終2章を削除しなければならなかった理由が3つ挙げられているからである<sup>4)</sup>。われわれは行論の便宜上、彼の議論を先に提示することとする。そして、ブレンの議論を見た後で、この問題についての多くの注釈者の見解を検討していきたい。また、ブレンの議論をここに提示するに当たっては、彼の言葉や表現を筆者なりに少し補って説明させていただいたことを断っておく。

まず、ブレンが示した第1の削除理由を挙げて見よう。それは、マルサス自身、最終2章での自然神学思想を、『人口論』の中において、実際には特に重要視していなかったのではないか、という見方である。マルサス研究に関するあの浩瀚な書物を著したジェームズ・ボナーが、マルサスの最終2章を一つのエピソード、あるいは個人的な関心事としてしか取り扱っていないことは有名なことであろう<sup>5)</sup>。『人口論』が初版から6版まで頻りに改訂され続けたのは、道徳的な問題を含めてさまざまな箇所が批判・中傷されたことから、自説をより説得的に弁護するためであった。それ故、マルサスは、自然神学という当時流

行した学問方法論に言及することによって、自分の学問研究の正当性を主張しただけであるので、それら最終2章を削除してもなんら問題はないとみるのがこの見解である<sup>6)</sup>。

第2は、マルサスがこの問題についての考えを途中で変更したのではないか、という見解である。つまり、『人口論』初版の出版当時は、自然神学思想に極めて強い関心を抱いていたマルサスではあるが、第2版を準備しているうちに、自分の神学的見解に関する妥当性あるいは重要性を著しく低下させたと考えるのである<sup>7)</sup>。『人口論』の後続版を見てみると、『人口論』初版での先験的・形而上学的な側面よりも、より経験的で社会科学的な側面の方が大きな比重を占めてくることがよく分かる。当初は自然神学と人口論との統合に意欲を示したマルサスではあるが、その努力は極めて困難だということを『人口論』初版の出版後すぐに認識する。そして、最終2章の削除を自発的に決定する。これはマルサス自身が、科学としての経済学を前面に出して議論を展開するために、自然神学思想を積極的に削除したとする見方である<sup>8)</sup>。

第3は、マルサス自身、自分の自然神学思想の妥当性や重要性に対する評価を変えたわけではないが、彼の友人である宗教関係の権威ある人々からの強い説得に従う形で、最終2章の削除を決断したとする見解である。それ故、マルサスは、『人口論』の第2版で、初版の最終2章の削除を断行したけれども、彼の自然神学思想は第2版の全編を通じて温存されているとみる<sup>9)</sup>。ここには、彼の親友の一人であったオッターも言うように、マルサスの性格が温和であり、議論を好まないものであったということも付記されて良いだろう。より積極的には、彼が自説を変更する時に、それを常に公表してきたという定評があり、真理を愛した彼が、今回に限ってそうした率直さに反するような形で、自分の自然神学思想を放棄することはありえず、友人の強い説得以外に考えられないとする見方である<sup>10)</sup>。

さて、いずれの見解もそれなりに説得力を持っているように思われようが、これらうちのどの見解がマルサスの真意であるのか、あるいは他に何か原因が考えられるのかについては、以下の論者の見解を検討するなかで明らかにしていきたい。

## [注]

- 1) 溝川喜一・橋本比登志編訳のジョン・ブレン著、『マルサスを語る』(京都:ミネルヴァ書房, 1994年), p.51, を参照されたい。
- 2) ケインズは、「ケンブリッジふうの先験的方法——ベイリーにせよ、数学科優等学位試験にせよ、またユニテリアン派にせよ——から、後の諸版での帰納的議論へのマルサスの移行は、資料探索のため1799年に試みた『スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、ならびにロシアの一部——これだけが、その当時イギリス人にとって旅行できる国であった——をめぐる』旅行によって、また1802年の短期講和の間にフランスおよびスイスに試みたもう一つの旅行によって、助長された」といっている。Cf. John Maynard Keynes, "Thomas Robert Malthus," in *Essays in Biography*, Vol. X of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, ed. by The Royal Economic Society (London: Macmillan, 1972), pp.86-87. 邦訳, 大野忠男訳, 『トーマス・ロバート・マルサス』(人物評伝『ケインズ全集』第10巻)(東京:東洋経済新報社, 昭和55年), p.118, 参照。その旅行で収集した資料をもとに、1803年に『人口論』の新版として、マルサスは定価1ギニー半で、610ページの四つ折判本を出版した。『人口論』初版が396ページであったので、第2版は約1.5倍の分量に拡大されたことになる。
- 3) J. Pullen, "Malthus' Theological Ideas and Their Influence on his Principle of Population," *History of Political Economy*, Vol. 13, No. 1 (Spring, 1981), pp.47-48.
- 4) Cf. *ibid.*, p.48.
- 5) J. Bonar, *Malthus and His Work* (London: Macmillan, 1885). 邦訳, 堀経夫・吉田秀雄訳, 『マルサスと彼の業績』(東京:改造社, 1930年), pp.39-40. 邦訳, p.60, を参照のこと。そこには、「形而上学ならびに神学的章句は、そのままの形では、その中の思想は論理的に完全に著者の主意と結合しているけれども、一挿話たるの外観を有っている。あの世のこと、悪人の処罰のこと、および奇蹟の行使のことに関する著者の見解は、哲学と同様に、主として個人的興味がある」とある。
- 6) 後に見るが、レマヒューの見解もこれに近い。
- 7) このことについても後に検討するが、ラシッドはマルサスが『マンスリー・マガジン』誌に書き送った資料を下に、『人口論』初版の最終2章の削除を自発的に決定したと断言している。Cf. S. Rashid, "Malthus' theology: an overlooked letter and some comments," *History of Political Economy*, Vol. 16, No. 1 (Spring, 1984), pp.135-38.
- 8) ケインズの周知の文章を参考にすることもできよう。すなわち、「18世紀の終わりの数年間には、労働者階級の悲惨な境遇は、マルサスの目に、主として彼らの低い生活水準に依存するものとして映じた。ワーテルローと戦争の終決後の数年間には、それは主に失業の問題として目に映じた。これら2つの問題に、経済学者としての彼の労作は次々と向けられたのである。最初の問題の解決として、彼は人口の原理を提出していた。この生産要因の低い報酬を引き上げることが出来るのは、その供給の削減の外には何もないだろう、と彼は力説した。しかし、第一版ではその供給を削減することの困難に重点があったのに

反して、後の諸版ではその供給を削減することの重要性におかれている。彼の生涯の後半には、当時はじめて恐るべき規模で姿を現した、戦後の失業の問題に専念した。そうして彼はその説明を、有効需要の不足と呼んだものの中に見いだしたのであり、それを救済するために、大量の支出、公共事業、拡大主義政策の精神を要求した。Cf. John Maynard Keynes, pp.106-7. 邦訳, pp.143-4, 参照。

- 9) ブレンが主張するのは、この見解である。
- 10) Cf. Bishop Otter, "Memoir of Robert Malthus," prefixed to the second edition of T.R. Malthus's *Principles of Political Economy Considered with a View to their Practical Application* (London: William Pickering, 1836), pp.xiii-liv. 邦訳, 依光良馨訳, 『マルサス経済学原理(下)』(東京:春秋社, 昭和29年), pp.299-340, 参照。

## (1) オッターの提案

マルサスの親友の一人であったオッターは、1934年にマルサスが逝去した後、「ロバート・マルサスの回想」と題するマルサス伝<sup>1)</sup>を著す。オッターのマルサス伝は、ケインズの有名なものと並んで、読む人を魅了する実に素晴らしい評伝であり、1836年に出版されたマルサス『経済学原理』第2版に収録されている。

ここでオッターが主張したかったことは、マルサスが清廉潔白であり、真理を愛する人であったことを示すと同時に、『人口論』がもつ真の意味を多くの人に正確に伝えることを通じて、それを書いたマルサスや彼の家族に加えられた非難や中傷を和らげ、正しいマルサス像を打ち建て直すためであったといっても良いであろう。マルサスの真意が社会の改良、とりわけ労働者階級の道徳的ないし知的水準の引き上げにあったこと、人口法則から惹起するさまざまな害悪(食料不足、不健康な住居、婦人に関する不道徳な習慣、疫病、疾病、戦争など)は、人間が本来持っている怠惰な性向に刺激を与え、人間としての価値ある行動に駆り立てることを通じて、より優れた人間精神を覚醒するために必要なものであることが、正確に述べられている<sup>1)</sup>。

ここで、オッターが描いたマルサス伝の中にある2・3の章句を抜き出す作業を行うことは、われわれの議論を進める上でも有益なこととなるであろう。なぜなら、これらの章句は、マルサスの人となりを提示した貴重な資料だと思わ

れるからである。特に、最後に掲げた章句は極めて重要であって、われわれが求めている解答例の一つが提示されているように思われる。

まず、マルサスの柔和であり、我慢強い性格については、

「マルサス氏と親しい人なら誰でも、彼との会話から多くの楽しみと有益さとを引き出し、またマルサス氏が受けた試練の期間、じっくりと考察を深めている彼から多くの有益な教訓を得た」(p.xiv)。

「彼は大変温厚で物静かな気質をしていた。他人がやったことは常に大目に見てやり、自分の欲望には節度を持っていた。また彼は、自分の感情を極めて巧みに制御したので、ほぼ50年間彼を親しく知っている本稿の著者は、いまだかつて彼が苛立ったり、怒ったり、法外に得意になったり、気落ちしたのを見たことがない。また彼は、極めて辛抱強く、かつ慎み深かった。その人がいようがいまいが、彼が誰かについて不親切な言葉または無慈悲な表現を口にするのを、これまで聞いたことがない」(pp.xlix-l)。

次に、「人口論」に関する誤解については、

「まず最初、新しい考察に惑わされて、不幸にも論争が発生した。そして、彼ら(マルサス理論の反対者：筆者)は『人口論』の中の害悪(傍点筆者)に注意を払いすぎたため、『人口論』の中で極めて重要な祝福(傍点筆者)の多くを認識したり論究することさえしなかった。また、彼らは平衡を失っていたので、神の仁愛についての確信を揺るがし、彼らが夢見た完全可能性論を消散させた著作を、寛大に取り扱うことが出来なかったのである」(p.xvii)。

マルサスのキリスト教精神とウエイクフィールドの私塾との関係については、

「マルサス氏の誠実なカソリック的精神の中には、その学校(ウエイクフィールドの私塾：筆者)での訓育を採知しうるような何物もなかった」(p.xxiv)。

マルサスの思想信条については、

「政党としては、彼は強力で首尾一貫した確かなホイッグ党員であり、有益な

改良と改革の最も熱心な唱道者であった。ところが、彼は自国の制度に強くかつ心から愛着を抱いており、理由のないあらゆる実験や改革を恐れた」(p.li)。

極めて重要な章句であると思われるマルサスの論争ざらい、物事への深慮、公平無私な潔い性格、真理探求への強い精神については、

「マルサスは、誰にも論争を挑まなかった。ところが、真理が引き出されそうな時には、これまで論争を避けることは決してなかった。そして、一旦論争となれば、沈着冷静にして、言葉は明瞭かつ論理的であり、議論の内容は豊富であった。また彼は、論争に際して十分に粘り強かったが、説得に対しては公正であり、十分に心を開いていた。創作にあたっては常に熟考し、自説を公にする前にはあらゆる意見を十分に考慮する習慣を持っていたので、自説の取り消しを求められることはあまりなかった。しかし、そうした時には何時でも、彼ほど公平無私であり、かつ潔く取り消しを行った人はいなかった。彼は、われわれの教会の権威ある人々の意見に従い、『人口論』初版の最終2章をすべて削除した(傍点筆者)。また、サムナー博士の著作『創世記について』が出版された後、彼が深く尊敬していたこの著作の示すところに従い、『人口論』の後続版では幾つかの表現を修正したり訂正し、さらに省略することさえ厭わなかった。こうしたことすべては、論調や精神において、単に議論で勝利を収めるためではなく、真理を求めるためであったことを物語っている」(p.lii)。

オッターのマルサス伝を紹介した最後に、彼が書いたものと思われるパースの墓碑銘<sup>2)</sup>を紹介させていただきたい。これは、上記に引用したものがすべて込められた、素晴らしい内容の墓碑銘である。

#### [パースの墓碑銘]

マルサス先生は、経済学という社会科学、特に『人口論』という優れた著作を通じて、人々にあまねく知られた方である。先生は、あらゆる時代や国を通じて、最も優れた人物の一人であり、最も誠実な思想家の一人であった。無知

者の間違った説明や強者の無視にひるむことなく、先生は生来の精神の気高さをもって、真理の探求とその教化に一生を捧げ、明るく幸せな人生を送られた。先生は、自分の業績が世に役立つことを冷静に堅く信じていたが、良識ある人々がそれを認めてくれさえすればよい、と考えた。先生の諸著作は、理解の広さや正しさを示す不滅の記念碑となることであろう。家族および友人達は、先生が持つておられた、物事に対する真に高潔な態度、公平無私な性格、気質の温厚さ、精神の優雅さ、優しさならびに慈愛心を、永久に忘れない。

1766年 2月14日生

1834年12月29日没

## [注]

- 1) Cf. Bishop Otter, pp.xiii-liv. 特に、最後に引用した箇所の中にある“He expunged two whole chapters from his first work, in deference to the opinions of some distinguished persons in our church.”という文章は、ブレンも極めて重きを置く章句であり、われわれとしても見逃すわけにはいかないだろう。邦訳としては、依光良馨氏の訳がある。しかし、この邦訳は訳文も相当古く、また意味が正しく伝わらない箇所が多々あったので、全面的に変更させていただいた。
- 2) この墓碑銘は、バース教会の正面から入って左手にあるプレートに刻まれているものである。筆者は先年、バース教会を尋ねた折に、その墓碑銘を写真に収めてきた。ところで、この墓碑銘は、ボナー著、堀経夫・吉田秀雄訳『マルサスと彼の業績』の最終ページに収められているので参照されたい。ただし、訳書の中でも邦訳はされておらず、原文のままである。

## (2) ボナーの解釈

ボナーの名著『マルサスと彼の業績』は、マルサスや19世紀初頭の経済理論を研究する者にとって、なくてはならないものであろう。その理由は、その書物のみが、その当時唯一のマルサス研究書であったからである。それ故に、同書はマルサスやその当時の文脈を知る上で、単に有用であるばかりか、権威すら持つているように思われる<sup>1)</sup>。

また、この書物は実によく引用される次のような章句でも有名である。すなわち、「事実、アダム・スミスは、『万人が賞賛ししかも何人も読まざる』書を残し、マルサスは、何人も読まずして万人が悪罵する書を残した」(p.5)、また「彼は『人口に関する試論』において、あたかもアダム・スミスが富の性質と原因とを研究したごとく、貧困の性質と原因とを研究していたのである」(p.8)、と。

上記の章句の外にも、この書物には、『人口論』の正確な描写と相俟って、引用に値する章句が溢れているように思われる。ここにその2・3の例を挙げるならば、「彼の人口論は政治上の論争における匿名のパンフレットであって、当時の政治哲学に経済学の光明を向けんとしたものであった」(p.9)、「両世界における最も優れた人々が、ただ進歩のみを口にしていた正にその時に、マルサスは前方に岩礁を認めた。フランスとイギリスとの改良家は、完全なる平等と幸福との黄金時代を望見していた。マルサスはその途上に横たわる動かしがたき難関を見て、その盲眼に望遠鏡を当てることを拒んだのである」(p.13)、「ダーウィン主義者がダーウィンによって判断されるべきであるならば、マルサス主義者はマルサスによって判断されなければならない。そして、マルサスにしろダーウィンにしろ、彼らの独創は僅か一句を以て説明することは出来ない。われわれは、その置かれた文脈を知らなければ、著者の言葉の意味を理解することは出来ず、その著者の意味を理解することは一層出来ない。われわれは文脈を知った後に本文を理解するのである」(pp.36-37)、「人口論の意味を完全に理解するためには、それが書かれた期成因をこえて素成因を、すなわちそれが書かれた総ての事情を見なければならぬ。もし人口論の本文がゴドウィンおよびコンドルセに対してであったとするならば、その適用は、イギリスの貧民およびそれを救済しようとしていた博愛家に対してであった」(pp.38-39)。

ところが、このように『人口論』を意味を正確にとらえた権威ある人物が、「形而上学ならびに神学的章句は、そのままの形では、その中の思想は論理的に完全に著者の主意と結合しているけれども、一挿話たるの外観を有つている(傍点筆者)。あの世のこと、悪人の処罰のこと、および奇蹟の行使のことに関する著者の見解は、哲学と同様に、主として個人的興味がある(傍点筆者)」<sup>2)</sup>といい、あるいは「恐らくこの大経済学者は、悪の問題を攻撃するに当って彼の本領を

越えた。人口論に随伴した論争にあつて、この部分に触れたものは殆どない(傍点筆者)。そして、この部分が姿を消した第2版の現れた後は、人々は初版の存在を忘れてしまった<sup>3)</sup>と述べたことから、まことに残念なことだが、マルサスの自然神学思想は、その後しばらくの間、多くの論者の関心事とはならなかったのである。最も、先の引用からも分かるように、ボナー自身は、「その中の思想は論理的に完全に著者の主意と結合している」<sup>4)</sup>と述べることを忘れておらず、数ページを費やしてかなり正確に、『人口論』初版の最終2章にある自然神学思想に言及していることは、明言しておく価値があるであろう。

## [注]

- 1) ケインズは、先に示したマルサス伝の中で、ボナーの持っている権威についてかなり配慮しつつ言及している。すなわち、「この伝記風の小品はわれわれが長い間むなしくボナー博士の筆になることを待っていた、決定的なマルサスの伝記のために利用できる資料を収集しておくなどという意図を持つものではない」と。Cf. John Maynard Keynes, pp.71-72. 邦訳, pp.96-97, 参照。また、ケインズが主催したマルサスの没後100年祭記念講演会でのボナーの活躍については、拙稿, "On Keynes's Allocation to the Memory of Thomas Robert Malthus," *The Nanzan Journal Economic Studies*, Vol.IX No.2 (October, 1994), pp.79-96, を参照されたい。
- 2) J. Bonar, pp.39-40. 邦訳, p.60. 重要な章句であると思われるので、原文でも紹介しておきたい。"The metaphysical and theological passages, as they stand, have the look of an episode, though the thought of them is logically enough connected with the tenor of the book. The views of the author on the other world, the punishment of the wicked, and the use of miracles, have, like the philosophy, mainly a personal interest."
- 3) *Ibid.*, p.38. 邦訳, p.58. 同じように、これも重要な章句であると思われるので、原文で紹介しておこう。"Perhaps the great economist went beyond his province in attacking the problem of evil. In the controversy that followed the essay there are few references to this part of it, and after the appearance of the second edition, where this part is omitted altogether, people forgot the existence of the first edition."
- 4) *Ibid.*, p.40. 邦訳, p.60. ケインズが『人口論』初版の方を、後続版よりも評価していることは良く知られていることであろう。すなわち、「第1版は、およそ5万語からなる八つ折判本であるが、5年後に出た四つ折判本の第2版とはほとんど異なった本で、後世から見てもそれよりも優れている。……大部分では先験的〔演繹的〕な作品であり、一方では完全

化主義の論駁を、また他方では、見かけは反対のようであるが、創造主のやり方を弁明したものである。……その文体は大胆にして修辭的であり、華麗な言い回しと情緒に富んでいる」と。さらに、「マルサスの『人口論』は若々しい天才の作品である。……この本には思想の進歩に偉大な影響を及ぼしてきた書物に伍しうるだけの資格がある。それは深くイギリスにおける人文科学の伝統にたつたものである、——つまり、あのスコットランドおよびイングランドの思想の伝統にたつたものであって、この伝統には18世紀から今日に至るまで、言ってみれば、並々ならぬ感情の連続性があったと私はおもふ、——この伝統こそ、ロック、ヒューム、アダム・スミス、ペイリー、ベンサム、ダーウイン、およびミルの名前によって連想されるものであり、真理への愛ときわめて高邁な明快さにより、感傷ないし形而上学的思弁にとらわれない散文的健全性により、またこの上ない公平無私と公共心とによって特色づけられている伝統にほかならない。これらの著作には、感情の連続性だけでなく、実際の内容についてもまた連続性が見られる。マルサスが属しているのはこういった仲間なのである」とも言う。Cf. John Maynard Keynes, pp.84-86. 邦訳, pp.115-18, 参照。

## (3) レマヒューの解釈

レマヒューの「マルサスと欠乏の神学」("Malthus and the Theology of Scarcity")は、マルサスの自然神学思想が持っている倫理ならびに道徳の重要性を強調した、興味深い論考の一つであると思われる<sup>1)</sup>。ここで彼は、マルサスが『人口論』の中に神正論(theodicy)を入れた理由、マルサスの神正論と正統派キリスト教との関係、神正論が認める倫理学の3点を中心に論じている。

彼の議論は、総じてマルサスに好意的であり、かつマルサスの議論のプロセス(道徳的害悪が努力や活動を生み、その活動が人類ならびに文明を生み出した)を評価している点で注目し得よう<sup>2)</sup>。本論考の末尾に据えられた文章には、「マルサスは、人間が自己規定の被造物であると信じていた。人生の行程には、苦痛、不安、心配などが付きまどっているが、——これはヴォーリンのリベラリズム分析によって強調された感情である——それにも増して数多くの快活さと陽気さに溢れたものである。マルサスが考えるに、人間は地獄における永遠の責め苦しみを恐れることから、自分の人生を歪めることがあつては決してならない。人生は、将来の状態からは独立した、祝福(blessing)だからである。人間には、神からこのような自由が与えられている。神は害悪の存在を許しながら、

人間がかれら自身の持っている潜在能力を発揮できるように導く。害悪は人間の創造性を育むのに有効であって、この創造性こそが人間の幸福、自由、偉大さの究極の原因である」と述べられており、「マルサスの欠乏(害悪:筆者)の神学は、カルビンによって不明瞭な形でしか示唆されなかった道徳性を補強するものである。ここにあるのは、まさにプロテスタントの倫理感と資本主義の精神である」<sup>3)</sup>、と高く評価しているのが目に付く。

また、マルサスが『人口論』の中に神正論(theodicy)を入れた理由にしても、自然神学思想が17・18世紀のイギリスの学問方法論として広く流布しており、これを提示して論を進めることは、多くの人に自分の研究の正当性を訴えるものとなるため、自然神学思想を中心に自己の研究の構図を描くことは必要なことであったとして、ニュートンやレイの例を挙げて論じている<sup>4)</sup>。さらに、初版の最終2章が『人口論』第2版で削除されたことについても、「それは賢明な選択であった」<sup>5)</sup>として、前向きな評価を下している。その理由としては、マルサスの自然神学思想は第2版以後も全編を通じる形で温存されているけれども、統計資料等によって、新しくより実用的な方向での議論が可能となったことが挙げられている。もっとも、レマヒューはマルサスの神正論が正統派キリスト教とは異なっていること、すなわち原罪、キリストの存在、地獄の叙述がいまいちなキリスト教となっていると指摘することを忘れてはいない。その理由としては、当然のことであろうが、マルサスが若い頃受けた教育とその後大学等で彼が学んだ自然神学思想に原因を見いだしている<sup>6)</sup>。

マルサスの自然神学思想は、宗教思想として優れているとはいえないかもしれないが、人間の勤勉さ、質素儉約、倫理・道徳を取り扱った点で極めて重要である、というのがレマヒュー議論の主旨であろう。

#### [注]

1) Cf. D.L. Le Mahieu, "Malthus and the Theology of Scarcity," *Journal of the History of Ideas*, 40 (1979), pp.467-74.

2) レマヒューは、『人口論』初版の最終2章は、彼の思想を明示的に示したものであり、

思想史家にとって極めて興味深いものがある」と述べる。*Ibid.*, p.467. また、マルサスの思想を道徳劇にたとえて次のように言う。

「マルサスにとっては、人生とは道徳劇のことであった。この劇の中心テーマは、拡大した人口によって引起される害悪に打ち勝つための人間の闘争にあった。ヒーローは、文明の建設者、すなわち生命のない無自覚さから目覚め、勤勉さや質素儉約、道徳的抑制に基づいた規律正しい社会を建設した人間である。ステージ・ディレクターは仁愛深い神である。神は、「この世に、強力な過程における諸要素の一つとして、絶対に必要なもの以上に余分な害悪は存在させない」のである」。*Ibid.*, p.474.

3) ここでのレマヒューの叙述は、あまりに禁欲的な人間像を描きすぎているように思われる。マルサス自身は、人生は将来の状態から独立した祝福であると述べると同時に、人間の情念は幸福の源泉であり、友情で高められた道徳的愛は人生の中で最も大きな喜びである認識していた。Cf. Malthus, pp.146-49. 邦訳, pp.128-32, 参照。

4) Cf. LeMahieu, pp.467-68. マルサスとニュートンとの関係については、中西泰之、「マルサス『人口論』とニュートン『プリンキピア』」『人口学研究』, 第12号(1989年5月), pp.37-43, を参照されたい。

5) *Ibid.*, p.467.

6) マルサスが若い頃受けた教育とは、もちろんウエイクフィールドのもとでの教育をさす。また、その後大学等で彼が学んだものとは、ケンブリッジでのチューターであったフレンドの思想と振舞であった。レマヒューは、「マルサスが彼の教師達から、宗教的異端の諸要素と政治的反動の代価とを学んだ、と考えることは理に合っている」と述べている。*Ibid.*, p.470. しかしながら、先に検討したオッターはこの見解に反対している。

#### (4) プレンの解釈

プレンの見解、すなわち『人口論』初版の最終2章が第2版で削除された理由については、すでに先に述べたとおりである。彼が可能性があるとした理由の3項目をもう一度手短かに示すならば、次のようであろう。すなわち、①マルサス自身、最終2章での自然神学思想を、『人口論』の中では特に重要視していなかったというもの、②マルサスがこの問題についての考えを途中で変えたというもの、③マルサス自身、自分の自然神学思想の妥当性または重要性に対する評価を変えたわけではないが、自分の友人である宗教関係の権威ある人々の意見に従う形で、最終2章の削除を決断したとするものである<sup>1)</sup>。

結論を述べるならば、プレンは、初版の最終2章が『人口論』第2版で

は削除されたけれども、マルサスの自然神学思想は第2版の全編を通じて温存されているとみている。その理由の大きなものは、マルサスが説いた精神・徳性覚醒説が存在しなければ、人口法則から発生する諸害悪は、なんら正当で建設的な意味を持たなくなってしまうからである。また、初版の最終2章が『人口論』第2版で削除されたのは、③で言及したように、友人の強い説得以外に考えられないという<sup>2)</sup>。その理由としては、オッターの回想にあるように、マルサスの温和で議論を好まない性格を挙げる<sup>3)</sup>と同時に、マルサスが自説を変更する際にはそのことを必ず公表するという定評があり、真実を愛する彼が、今回に限って率直さに反するような形で、自分の自然神学思想を放棄することはありえないとしている<sup>4)</sup>。われわれは、ブレンの説を非自発的削除説、あるいは他律的削除説と呼ぶことも出来るであろう。

#### [注]

- 1) Cf. J. Pullen, "Malthus' Theological Ideas and Their Influence on his Principle of Population," pp.47-48.
- 2) ブレンは、「マルサスが十分に権威を持っていると考えた人々の意見に従う形で、自分のラディカルな見解の削除を決定したことは、彼の性格が温和で議論を好まない側面を持っていたことの証しである」と主張する。さらに、マルサスの温和で議論を好まない性格は、30才の時に父親がマルサスの最初の論稿(『危機』)の出版をやめるように説得したときにもすでに見られたものであると指摘している。その当時マルサスは、父親の説得に素直に従い、最初の論稿の出版を見送っている。Ibid., p.48.
- 3) マルサスとキリスト教に関して精力的に議論を展開している赤沢昭三氏は、マルサスの他人の説得に従ったり、かつ温和で議論を好まない性格を指摘したブレンの見解を、「興味深い解釈である」と記す。赤沢昭三、「マルサスとキリスト教——特に彼の神学に関する最近の議論について——」『マルサス学会年報』第3号(1993年12月), p.26, を参照されたい。他にも、同、「トーマス・ロバート・マルサス著『人口論』初版第18・19章について」『東北学院大学論集』第124号(平成5年12月), pp.163-84.; 同、「T. R. マルサスの『人口原理』に関する一考察——『道徳的抑制』と『有効人口』の議論を中心に——」『東北学院大学論集』第130号(平成7年12月), pp.1-18.; 同、「T. R. マルサスの『慈善論』に関する一考察」『マルサス学会年報』第5号(1996年2月), pp.11-24, があるので参照のこと。

- 4) Cf. J. Pullen, "Some new information on the Rev. T.R. Malthus," *History of Political Economy*, Vol.19, No.1 (Spring, 1987), pp.127-40. この論文でも、マルサスの信心深く誠実な人柄が、多くの人々(イギリス国教会の聖職者達)によって認められていたことが、的確な資料の提示により証明されているように見える。

#### (5) ラシッドの自発的削除説

ザリム・ラシッドは、ブレンの第一論文に刺激を受け、マルサスの神学について自説を展開した。それがここで採り上げる「マルサスの神学：見逃された手紙と若干のコメント」<sup>1)</sup>である。そこでは、マルサスが書いたと思われる1799年3月1日付『マンスリー・マガジン』誌編集者宛の書簡が存在していること、その核心部分でマルサスは『人口論』出版の直後に、彼の自然神学思想を削除したいと明言していることが示されている。ラシッドは、これらのことをブレンが見逃しているのは奇妙なことだと指摘すると同時に、異端的要素を多分に持つ自分の自然神学思想を自発的に削除すべきだとマルサスは考えた、と主張する。核心部分とは、次の章句のことである。

「私の意向としては、将来、『人口論』の中心部分を、より多くの事実によって拡大しかつ例証したいと思っております。そこで、『人口論』最終2章の主題は、人口原理と必ずしも関係を持っていないこともあり、自分がいつもその判断を尊重している数人の友人の意見に従いまして、後続版ではそれらを削除したいと思います」(『人口論』の著者宛1799年3月1日付『マンスリー・マガジン』誌編集者宛書簡)<sup>2)</sup>。

ラシッドの自発的削除説の根拠は、次のように要約できよう。すなわち、マルサスは若い頃、『人口論』最終2章で示したように、非正統派の見解(精神・徳性覚醒説)を抱いていたこともある。しかし、後年はそのような神学を公に主張することはなく、むしろ比較的的正統派的な見解を受け入れるようになった。また、彼は生涯を通じて文句のいいようなない功利主義者であった。それ故、功利主義的な議論を継続し、科学としての経済学を主張するためにも、当然のこ

とながら、『人口論』最終2章は削除されるべきものである。そうしなければ、『人口論』第2版以降の経済学者としてのマルサスは、生まれていなかったかもしれない。

さて、ラシッドの見解は、『人口論』初版にある最終2章の神学部分を、若い頃の誤った見解として処理している点<sup>3)</sup>で、少し乱暴な議論ではないかと考えることができよう。また、先の書簡により、マルサスが『人口論』初版出版後の早い時期から、彼の自然神学思想を『人口論』から分離しようとしていたことは理解できるが、その思想がその後の『人口論』とまったく関係を持つものではないということにはならないように思われる。ブレンが言うように、彼の自然神学思想は、確かに『人口論』の後続版でも主張され続けておりマルサスの哲学の一部となっていること、またそうした理解がなければ彼の『人口論』のメッセージ(人口原理から発生した諸害悪を克服する行動が人間的な精神進歩をもたらすこと)は正しく伝えられない、ということ否定することは難しいであろう。しかしながら、マルサスが早い時点で『人口論』初版の最終2章の削除を決定し、経験的な資料を数多く追加することによって、神学と経済学との融合を断念し、科学としての経済学を志向した過程が正しく捕えられている点で、ラシッドの分析は評価されて良いと思われる。

#### [注]

- 1) Cf. S.Rashid, "Malthus' theology: an overlooked letter and some comments," *History of Political Economy*, Vol.16, No.1 (Spring, 1984), pp.135-38.
- 2) ラシッドの論文には、この書簡の全文が掲載されている。Ibid., pp.135-37.
- 3) 最も、後に検討するウォーターマンによると、マルサスが1789年の叙任から、1798年に『人口論』初版を出版するまでの9年間に入手した神学関係の文献は、全部で16冊にすぎなかったようである。さらに、その内の7冊が彼のかつての先生であるウエイクフィールドのものであったし、3巻物の神学書(その内の1冊はウオリントン・アカデミーの先生のもの)とハイの神学講義集(小冊子)があっただけであるという。それ故、『人口論』初版の神学の章が不満足なものであったことは明らかであると指摘している。Cf. A.M.C.Waterman, *Revolution, Economics and Religion: Christian Political Economy, 1798-1833* (Cambridge: Cambridge University Press, 1991), p.96.

#### (6) ウォーターマンの解釈

ラシッドの先の主張を補強する有力な解説者が、ここで紹介するウォーターマンである。彼は、1983年の論文<sup>1)</sup>と1991年の著書<sup>2)</sup>により、18世紀後半から19世紀前半に至るまでのキリスト教経済学を分析の対象とした研究を行う。そして、彼の研究の重要な一章として、マルサスの自然神学思想が採り上げられているのである。

さて、ウォーターマンは、1983年の論文の冒頭で、経済学的認識と神学的認識とを統合しようとする試みの必要性を説くと同時に、「マルサス『人口論』初版の最終2章が持つ歴史的な重要性は、そのような解説を行おうとする試みにあったのである。また、その試みは必ずしも首尾よくいかなかったが、今日まで行われたものとしては最も野心的であり、その影響も極めて大きいものがある」<sup>3)</sup>と述べた。これは、マルサスが『人口論』初版の最終2章で解説した経済学的認識と神学的認識とを統合しようとする試みを高く評価している叙述であると思われる。ところが、彼はマルサスの統合化の試みそのものに対しては評価するものの、マルサスが示した自然神学思想に対しては、以下に設定する3つの点で低い評価しか与えていない。

彼が設定する第1の点は、著者が、自らの諸仮定に照らして表明した目的を、内的な矛盾なしに首尾よく達成したかどうかにある。ウォーターマンは、マルサスの自然神学論は、自己矛盾を孕んでいるだけでなくかなり混乱しており、そこから引き出される結果は、害悪の概念を無意味なものとしてしまうと判断している<sup>4)</sup>。第2の点は、これらの仮定およびそこから当然導きだされる推論が、同時代の正統派の教義と矛盾していないかどうかである。マルサスがイギリス国教会の牧師であったことを考えると、彼が遵守すべきは「信仰に関する39カ条」であるので、マルサスの精神・徳性覚醒説は異端の神学であることに疑問を差し挟みえない、とウォーターマンは断言する<sup>5)</sup>。第3の点は、マルサス神学が現代でも何らかの適用性をもつべきものとするならば、知的整合性と現代の正当性という2つの基準をともに満足させることができるかどうかである。ウォーターマンによると、この点でもマルサスの議論は失敗しているという<sup>6)</sup>。

さて、これらの事柄の詳細については原典を見ていただきたいが、ここでは



われわれが最も関心をもつ『人口論』初版の最終2章を削除した理由について見てみたい。結論から先に言うと、ウォーターマンの主張は、先に示したラシッドと同様、自発的削除説であるといっても良いに違いない。ウォーターマンがいうには、マルサスの自然神学思想は、異端性が強くかつ極めて不十分な神学体系であることから、『マンスリー・マガジン』誌の編集者に宛てた手紙にもあるとおり、『人口論』初版出版後すぐの1799年3月までには、マルサス自身自発的に削除を決定せざるをえなかった、ということになる。ウォーターマンの主張は、容易に分かるように、オッターとブレンの非自発的削除説と激しく対立するものとなっている。

## [注]

- 1) Cf. A.M.C. Waterman, "Malthus as a Theologian: The First Essay and the Relation between Political Economy and Christian Theology," in J. Dupâquier (ed.), *Malthus: Past and Present* (London: Academic Press, 1983), pp.195-209.
- 2) Cf. A.M.C. Waterman, *Revolution, Economics and Religion: Christian Political Economy, 1798-1833*, pp.58-112.
- 3) Waterman, "Malthus as a Theologian," p.195. 彼の指摘する経済学と神学との統合については、1983年の論文の中での「神学を欠いた経済学は、富の獲得に関する利己的な教えとなり、人類の大多数を生産のための生きた機械となすであろう」というビュージ博士からの適切な引用からも分かるように、われわれに対して訴える力を持っているように思われる。
- 4) この部分に関して、筆者はウォーターマンの分析に必ずしも賛成していない。
- 5) 確かに、ウォーターマンの考察は、マルサスの学生時代にまで遡り、極めて広範な資料を渉猟しつつ解説を施しているため、大変説得力がある。しかし、当時の聖職者が自然神学思想を共有していたという事実を排除した問題の設定の仕方等、疑問がないわけではない。Cf. Waterman, *Revolution, Economics and Religion*, pp.83-97.
- 6) Cf. Waterman, "Malthus as a Theologian," pp.200-203.

## 4. おわりに

マルサスは、1788年にジーザス・カレッジよりBAを取得し、1792年にノーリッジの主教より司祭の叙任礼を受けるまでの間、かなり深くキリスト教神学の研究に没頭したと思われる。なぜなら、聖職者となるためには、キリスト教神学の習得は当然のことであったからである。それと同時に、彼をとらえていた自然神学思想の研究も進んだと思われる。だから、司祭叙任以後の思索の過程で、まずそれをまとめて一つのものにする必要性を感じていたことは、けだし当然のことであった。しかしながら、人間に関する楽観的な考察に反論しつつ『人口論』をまとめていく段階で、この仕事の方が俄然面白くなってきたことにより、一時彼はキリスト教神学や自然神学思想の研究をストップする<sup>1)</sup>。そして彼は、人口法則の解明に没頭し首尾よくこれに成功、ゴドウィンやコンドルセの人間完成可能性説を論破した後、そこでの議論をもとに政策提言を行ったのである。周知のように、そこでの政策提言は、マルサスが聖職者であったことを考慮するなら、人々の予想を裏切るかなり厳しい内容のものであった<sup>2)</sup>。ところが、このような厳しい政策提言は、人口(経済学)原理から帰結した当然の結果であるだけでなく、人間および社会の改善にとって好ましいものなのである。なぜなら、人口法則から発生する不幸と悪徳といった部分的害悪は、まさに神がわれわれに与えてくれた祝福であって、この諸困難を克服しようとする努力が、われわれが本来持っている人間らしい精神と徳性を覚醒させ、人類の進歩・発展を約束する大本となったからである。これらのことを、人々に理解できるように説明するために、彼は『人口論』の最終に位置する2章を充てる形で、これまで研究を積み重ねてきた自然神学思想の一部を自信をもって披露したのである。

さて、これまでの分析を踏まえながら、筆者なりのまとめをしておく必要があるであろう。マルサスの自然神学思想は、多くの解説者が主張するように、ただ単に当時流行していた功利主義理論・理神論を、自説の権威付けのために援用したものであったり、一時の思いつきで誤って挿入したので何ら重要性を持つものではない、と考えるべきではない<sup>3)</sup>。この自然神学思想は、筆者が再三再

四引用するように、「最終2章で描いた人間精神の理論は、人生の諸害悪の存在のほとんどすべてを、筆者の理解するかぎり最も満足する方法で説明したものである」と序文の中でかなりの自信をもって明言されているものであり、ブレンも言うとおりの『人口論』の第2版以降にあって、これが引き続き大きな力を持って『人口論』全体を統御していると考えられるからである。では、そのように極めて重要な自然神学思想を、マルサスがかくもあっさり削除したのはなぜであるか。

彼が最終2章を削除した理由は、これまでに検討を行った結果、次の2点にあると筆者は考えている。理由の第1点は、たとえこの部分を削除しても、第2版以降の『人口論』全体の論理(精神・徳性覚醒説)に影響を及ぼすことはないと考えたからではないか。マルサスの自然神学思想が、『人口論』の第2版以降も、確かに彼の作品全体の通奏低音として鳴り続けていることは周知のとおりである。だから、一部の注釈者が言うように、彼が最終2章を削除したことが自分の神学の全面的な撤回を意味したり、『人口論』の中で彼の自然神学思想がもつ役割を否定することは、単に不可能だというだけでなく、明らかに間違いであると言っても良いであろう。筆者の見解は、少しニュアンスは違っているかもしれないが、ブレンの主張を肯定したものと受け取っていただいてもよいかもしれない。

第2点は、ラシッドらが述べたように、経済学と神学を同じ書物で論じることとはアダム・スミスの例<sup>4)</sup>からも分かるように必ずしも相応しいとは思われず、科学としての経済学を前面に出して議論する必要がある、とマルサスが感じたためであると思われる。その思考と行動が、経験的かつ実証的な『人口論』第2版となって結実したのである。もっとも、マルサスが最終2章を削除するに当たって、彼の教会関係の友人からの忠告があってそうしたのか、それともマルサス自身思うところがあって自発的にそうしたのかは定かではない<sup>5)</sup>。しかしながら、マルサスの自然神学思想が、『人口論』の第2版以降も、彼の作品全体の通奏低音として鳴り続けていること、また経験的・実証的な思考方法を重視していたマルサスの意がかなって、最終2章の削除が『人口論』という作品に、科学としての経済学の色合を強める働きをしたことは疑いない。

## [注]

1) その間の事情については、「本稿の第二部といった形で、私はこの問題(自然神学思想：筆者)をもう少し詳細に論じて見たいと考えていた。しかし、ある仕事にさまたげられて、いつできるという見込みが立たないので、今のところこの計画はやめざるをえない。そこで、今はただ、私の主張する一般的想定に有利だと思われる2・3の主要な事情を述べるだけにしておきたい」とマルサスが第18章の注18で述べた章句が参考になるであろう。Cf. T.R.Malthus, *An essay on the principle of population*, p.203. 邦訳, p.227. 参照。

もっとも、ウォーターマンは、先にも提示したように、マルサスはアダム・スミスの政治経済学だけに熱中し、神学についてはあまり熱心に研究しなかったため、極めて不十分な知識しか持っていなかったと述べている。Cf. A.M.C.Waterman, *Revolution, Economics and Religion*, p.96.

2) 救貧法に反対するマルサスの議論(主に『人口論』初版の第5章)を参照されたい。ここでは、「一般の人々のしばしば陥る困窮を救済するために、イングランドの救貧法は制定されたのであるが、それは個人の不幸の強度をすこし緩和したかもしれないけれども、もっと広い地域に一般的害悪を伝播したことが憂慮されるべきである」として、さまざまな理由が述べられている。たとえば、貧民は独立して家族を扶養する見通しをもたなくても結婚できるので、それが扶養すべき貧民を再生産してしまうこと、ワークハウスで消費される食物の数量が一般の人々の分け前をへらすこと、普通の人々が持っているべき独立の精神をくじいてしまうこと、さらには普通の人々の全階級が専制的な法に服従させられる不名誉や不愉快等があげられている。加うるに、「イングランドの救貧法は、普通の人々に見られる貯蓄を行おうとする力と意志とを減らしてしまい、その結果として節制と勤労への、従って幸福へのもっとも強い誘因の一つを弱めてしまう、と言ってよいであろう」と明言している。Cf. T.R.Malthus, *An essay on the principle of population*, pp.93-103. 邦訳, pp.55-70. を参照のこと。

3) 『人口論』初版の第19章にみられるマルサスの言葉は、真にキリスト教神学を体現した人の言葉でなくてなんである。そこには、「純粋な信仰、すなわち私が考える真にキリスト教的生活のすべての美德の中にあらわれる信仰とは、一般的には親切であり道徳的な性質を表すものとして考えられるであろう。そこに働いているのは、むしろ愛であって、単純な恐怖ではありえない」とある。筆者はここに、福音伝道者としてのマルサスの存在をみる。Ibid., pp.214-15. 邦訳, p.219.

4) これはボナーの指摘である。彼はアダム・スミスも『道徳感情論』の最終版で「第1版で現れていた神学上の所見の極めて注意すべき表現の一つを削除」することで、首尾一貫した議論に成功したとしている。Cf. J.Bonar, p.40. 邦訳, p.60. を参照されたい。

5) オッターの先の引用からは、マルサスの教会関係者からの忠告の方が先のようにみえる。これはブレンの指摘するところでもある。しかしながら、筆者は『マンスリー・マガジン』誌の編集長に宛てた手紙を見るかぎり、マルサス自身、自分の考える自然神学思想と

キリスト教神学との懸隔を埋めることができず、自発的に『人口論』の最終2章の削除を考えたとしても可能であると考え。その場合、マルサスが最終2章の神学部分の削除を友人たちに提案し、広く意見を聴取した後、彼らの忠告を聞くという形で一般に公表したということになるであろう。

## 第2章 ケインズの人口減少論

### 1. はじめに

『一般理論』が出版されてからほぼ1年後の1937年2月16日に、ケインズはその当時の人口減少問題と自分の理論との関係を説明すべく講演を行っている。それが「人口減少の経済的帰結」<sup>1)</sup>と題する講演であり、優生学会誌(The Eugenics Review)の4月号に掲載されたものである。そこでの結論を示すならば次のようである。すなわち、「定常人口のもとで繁栄と社会平和を維持しようと思えば、所得のより均等な分配によって消費を増大させるか、生産期間の長さの大きな変化を有利にするように、利率を強制的に引き下げる政策とに全面的に依存しなければならない、と私は主張したい」<sup>2)</sup>。要するに、ここには『一般理論』の結論と同様のものが、すなわち総需要不足を補いかつ引き上げるために、消費ならびに投資を増大させなければならないことが示唆されている。

周知のように、第一次世界大戦後の資本主義社会には、ケインズが『平和の経済的帰結』の中で言及したような豊富な投資機会<sup>3)</sup>というものがすでに減少しているにもかかわらず、ブルジョワの貯蓄慣習は依然として存続し続けていたのである。その結果が、生産過剰や失業であり、その当時大きな経済社会問題であった<sup>4)</sup>。そこで、ケインズはあたかも予言者のごとく、「もし、資本主義社会がより均等な所得分配を拒絶し、銀行金融筋の勢力が利率を19世紀に支配していた平均に近い数字に維持することに成功するならば、その時には諸資源の雇用不足の慢性的傾向が、ついにその社会形式を弱め破綻してしまうに違いない」<sup>5)</sup>と述べると同時に、定常人口あるいは減少人口に適応するよう、われ

われの貯蓄習慣を漸進的に進化させなければならない、と強く主張したのである。

本章の目的は、その当時極めて重要な問題ではありながら、『一般理論』の中では言及されることの少なかった人口問題<sup>6)</sup>について、彼が『一般理論』出版の翌年にあたる1937年に講演した、「人口減少の経済的帰結」を中心に論ずることにある。

## [注]

- 1) Cf. John Maynard Keynes, "Some Economic Consequences of a Declining Population," in *The General Theory And After: Part II-Defence and Development*, Vol. XIV of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, ed. by The Royal Economic Society (London: Macmillan, 1973), pp.124-33.
- 2) *Ibid.*, p.132.
- 3) 周知のように、『平和の経済的帰結』は、第一次世界大戦後に結ばれたヴェルサイユ平和条約に対する弾劾の書であった。「平和条約は、ヨーロッパの復興のための条項、すなわち敗れた中央ヨーロッパの諸帝国を良き隣人とするための条項、ヨーロッパの新興諸国家を安定させる条項、ロシアを救済するための条項を何一つ含んでいない。またそれは、連合国自体のあいだの経済的一体性の盟約をいささかも促進するものではない。パリでは、フランスとイタリアの混乱した財政金融を再建するための何の協定も成立しなかったし、また旧世界の体制と新世界の体制とを調整するための何の協定も成立しなかった」、とケインズは喝破したのである。それと同時に、人口の急速な増大、技術の改善、食料ならびに原料の新資源の開発によって、第一次世界大戦前のヨーロッパには、豊富な投資機会が存在したという。Cf. John Maynard Keynes, *The Economic Consequences of the Peace*, Vol. II of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, ed. by The Royal Economic Society (London: Macmillan, 1971), 邦訳、早坂忠訳、『平和の経済的帰結(『ケインズ全集』第2巻)』(東京: 東洋経済新報社, 昭和52年)、参照。
- 4) 「自由放任の資本主義、あの『驚異的な』エピソードは、1914年8月をもって終わった。企業者の指導権が、そのなかにあって成功に継ぐ成功を確保することのできた諸条件は、それは人口の急速な増加によって、かつ技術の改善と食糧および原料の新しい資源の相次ぐ開発とによって、絶えず再創造されつつあった豊富な投資機会によって推進されたものであるが、急速に無くなろうとしている。このような諸条件のもとにあっては、『自ら食べるためにではなく』菓子を焼き続けたブルジョワ階級の貯蓄を吸収するのに困難はなかった。しかし、いまや(1920年)このような刺激はなく、私的企業の精神は揺らぎ、投資機会

は失われつつある。したがって、ブルジョワの貯蓄習慣は、その社会的機能を喪失したのである。彼らの貯蓄習慣が依然として存続していることは、事実上必要以上に事態の悪化を招いている」というシュンペーターの言葉は、『平和の経済的帰結』を要約したものとしては、また当時の社会状況を描写したものとしては、極めて優れたものの一つであろう。Cf. Josef A. Schumpeter, "John Maynard Keynes," *The American Economic Review*, Vol.36, No.4 (September, 1946), p.268. Reprinted in his *Ten Great Economists - from Marx to Keynes* (New York: Oxford University Press, 1951), pp.260-91. 邦訳、中山伊知郎・東畑精一監修『シュンペーター・十大経済学者』(東京: 日本評論新社, 昭和27年), p.376, 参照。

- 5) Cf. Keynes, "Some Economic Consequences of a Declining Population," p.132.
- 6) ケインズの『一般理論』の中には、人口に関する記述は少ないが、第21章「物価の理論」の中にみられるものは、第一次世界大戦前のヨーロッパの状況を描写していることから重要である。すなわち、「19世紀においては、富所有者にとって心理的に容認しうるほどの高さの利子率のもとでありながら、それと両立するかなり満足な平均的雇用水準が実現されたが、これは、人口の増大と発明の増加、新しい国土の開発、確信の状態、および平均10年ごとの戦争の勃発といった要因が、消費性向と結びついて、そのような雇用水準を生むだけの資本の限界効率表を確立するのに十分であったためであると思われる」。Cf. John Maynard Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Vol. VII of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, ed. by The Royal Economic Society (London: Macmillan, 1971), p.307. 邦訳、塩野谷祐一訳、『雇用・利子および貨幣の一般理論(『ケインズ全集』第7巻)』(東京: 東洋経済新報社, 昭和58年), p.307, 参照。また、『自由放任の終焉』には、政府のなすべきこと(Agenda)の第3番目に、「人口に関するもの」として、次のような指摘がある。すなわち、「各国とも、いかなる規模の人口、現在よりも大きな人口か、小さな人口か、それとも現在と同じ規模の人口か、そのいずれがもっとも適切なものであるかということについて、十分に考え抜かれた国家的政策を必要とする時代がすでに到来している。しかも、この政策は決定されしだい、それを実行に移すべき措置を講ずるべきである。そうすれば間もなく、社会が全体として、その社会の将来の構成員の人数だけでなく、その構成員の生まれ付きの素質にも注意を払わなければならないような時代が到来することであろう」。Cf. John Maynard Keynes, "The End of Laissez-faire," in *Essays in Persuasion*, Vol. IX of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, ed. by The Royal Economic Society (London: Macmillan, 1972), 邦訳、宮崎義一訳、『自由放任の終焉』『説得論集(『ケインズ全集』第9巻)』(東京: 東洋経済新報社, 昭和56年)、参照。『自由放任の終焉』に関しては、拙稿、「ケインズ『自由放任の終焉』の意味するもの」『南山経済研究』、第5巻第2・3号(1991年2月), pp.65-80, も同時に参照のこと。また、筆者の関心が現代の人口問題にもあることについては、拙稿、「人口ならびに資源問題に関する覚書」『南山経済研究』、第7巻第1号(1992年6月), pp.41-55, を参照されたい。

## 2. 1920年頃のケインズ人口観(過剰人口問題)

ケインズが、いつからヨーロッパ人口の減少を意識することになったか、については定かではない<sup>1)</sup>。1992年に『マンチェスター・ガーディアン』紙に書かれた論説「一経済学者の人口観」では、マルサス流の過剰人口がヨーロッパを支配しており、人口増加率が資本蓄積率を上回っているため、われわれの繁栄の基礎が脅かされつつある<sup>2)</sup>、と結論づけている。これは先に発表され、ケインズを一夜にして有名にしたといわれる『平和の経済的帰結』(1919年)にも当てはまる。そこには、「18世紀以前には、人類は何らの見せかけの希望も抱いてはいなかった。その時代の末葉に人気を博すようになった幻想を打ち破るために、マルサスは一匹の悪魔を露わにしてみせた。半世紀の間、すべての重要な経済学上の著作は、その悪魔をはっきりと凝視していた。次の半世紀間、その悪魔は鎖につながれ、見えなくなっていた。いまや、おそらくわれわれは、この悪魔を再び解き放ってしまったのである」<sup>3)</sup>、とある。われわれはケインズの人口減少問題の検討に入る前に、しばらくの間、マルサスを意識しつつヨーロッパ人口の過剰を論じた『平和の経済的帰結』を見ておく必要があるだろう。

さて、「戦前のヨーロッパ」と題された第2章に、われわれが所望している「人口」という項目がみられる<sup>4)</sup>。そこには、ドイツ・オーストリア＝ハンガリー帝国・ヨーロッパ＝ロシア(ポーランドとフィンランドを含むが、シベリアと中央アジア・コーカサスを除く地域)の第一次世界大戦直前の人口数が示されており、合計で約2億6800万人(ドイツが約6800万人、オーストリア＝ハンガリー帝国が約5000万人で、ヨーロッパ＝ロシアはなんと約1億5000万人に上る)となっている。19世紀の末には、約1億9000万人(それぞれ5000万人・4000万人・約1億人)と推定されているので、四半世紀のうちにこの三帝国には、約7800万人の人口増加があったことになる。「このような大きな人口増加は、ドイツの経済構造の大転換によってのみ可能となった。ドイツは、農業国で主に自給自足の状態から、巨大で複雑な工業機械へと転換したのである。また、この機械の運転は、国内のみならず国外の多くの要因に依存していた。ドイツは、この機械を絶えず最大限に回転させることによってのみ、増大する人口のために国

内で戦を見だし、その生活資料を国外から購入する手段を見いだすことができたのである」<sup>5)</sup>。ケインズは、ドイツの人口増加が経済構造の大転換からもたらされたかのように指摘し、1870年代以降のドイツを中心としたヨーロッパの状況を、次のように描写している。「ドイツを主柱として、その周りにヨーロッパの経済体系の残余の部分が集まっており、大陸の他の部分の繁栄は、主に、ドイツの繁栄と企業心に依存していた。ますます発展を速めていくドイツが、近隣諸国にそれらの諸国の産物のはけ口を与え、それらの産物と交換にドイツ商人の企業心が、それらの諸国にその主要な必要品を低廉な価格で供給していた」<sup>6)</sup>。

19世紀始めに、いち早く産業革命を成し遂げ、紡織機などの機械制工業を確立したイギリスは、その後も鉄鋼などの分野で目覚ましい発展を遂げ、リカードウの比較生産費の原理といった理論付けや自由貿易を推進するといった当時の風潮(1946年には穀物法が、1949年には航海条令が廃止された)などが追い風となって、「世界の工場」としての地位を不動のものとした。まさに、1870年代までのイギリスには、ケインズのいう経済的黄金郷(economic Eldorado)あるいは経済的理想郷(economic Utopia)が出現していたのであり、これは決してケインズ特有の誇張などではなかったと思われる。しかしながら、1870年代以降になると、ドイツなどのヨーロッパ諸国だけでなく新大陸であるアメリカでも、機械工業などが大きく発展することになる。特にドイツの石炭の産出量は、ケインズも示しているように、1871年の3000万トンから1913年には1億9000万トンへと飛躍的に増大したのをはじめ<sup>7)</sup>、化学製品や光学機械あるいは薬品の分野でもイギリスを大きく引き離しはじめたのである。このことは、アメリカにおいてもまさに同様であって、自動車や電気、鉄鋼などの分野で、イギリスに代わって世界中の工業製品の供給を独占し始めていた。先に示した「過度の人口」(excessive population)<sup>8)</sup>とドイツ・アメリカを中心とする新たな産業編成とが、イギリス経済の相対的地位の低下と相俟って、ケインズに多大なる動揺を与えたことは紛れもない事実であろう。

それらに加えて、ケインズに大きな動揺を与えたことは、次のことであった。それは、彼が最も恐れていた資本蓄積を上回る人口の増加傾向のことである。人

口が増えることは、何ら問題にならないに違いない。そのことは、労働者一人当たりの生産性が増大すれば、自ずと解決すると思われるからである。ケインズも次のように指摘している。すなわち、「ヨーロッパの人口の増大につれて、一方では外部への移民が増えて新しい国々の土地を耕すようになるとともに、他方ヨーロッパにおいては、利用可能な労働者が増えて、移民たちに新しい居住地で生活を維持させる工業生産物や資本財を生産し、またヨーロッパに遠隔の産地からの食料や原料の入手を可能にする鉄道や船舶を建造するようになった」<sup>9)</sup>。だから、ケインズは何ら躊躇することなく、「ほぼ1900年にいたるまで、工業に用いられた一単位の労働は、毎年毎年、益々多量の食料に対する購買力を生み出していた」<sup>10)</sup>と明言することができたのである。

しかし、そこにはケインズも言うように、二重の威嚇あるいは欺瞞(double bluff or deception)が存在していたのである。その一つは、資本主義体制下での労働者階級の境遇の問題であった。すなわち、「労働者階級は、自分たちが自然や資本家たちと共同して作りだしたケーキのうちのほんの僅かな部分しか自分たち自身のもと呼ぶことが許されないような境遇を、無知や無力のために受け入れるか、あるいは習慣・慣習・権威・確立した社会秩序によってそのような境遇を受け入れるように強制されたり、説得されたり、丸め込まれていた」<sup>11)</sup>のである。このことは、現在においても、その国が資本主義を標榜しているならば、多かれ少なかれ当てはまる。しかし、労働者階級が経済的にもまた政治的にも、次に述べる資本家階級と同じテーブルを囲んで協議するのが、現代の資本主義における労資関係となっているのは、周知のことであろう。さてもう一つは、資本主義体制下での資本家階級の行動原理にあったのである。「資本家階級は、ケーキの大部分を自分たちのものと呼ぶことが許され、理論上はそれを消費することも自由だったのだが、その背後には、実際にはそのほんの僅かな部分しか消費しないこと、という暗黙の条件がついていた。貯蓄の義務が美德の十分の九となり、ケーキの成長が真の宗教の目的となったのである」<sup>12)</sup>。実際のところ当時のヨーロッパは、社会的にもまた経済的にも、最大限の資本蓄積を成し得るように組織されていた、といっても決して言い過ぎだとは思われまい。まさしくケインズの言うとおりの、「19世紀の新興の富者たちは、大きな支出をする

ようには育てられておらず、即時の快楽よりも、投資の自己にもたらす力の方を選好した」<sup>13)</sup>し、「実のところ、富の分配の不平等こそが、あの時代を他のあらゆる時代と区別する、固定的な富と資本改善とのあの膨大な蓄積をまさに可能にしたものにほかならな」<sup>14)</sup>かったのである。要するに、もし新興の資本家たちが、自分の手にする新たな富を、自分たちだけの享楽のために使ってしまったならば、世界はとうの昔にこの体制を耐えがたいものと思うようになっていたに違いない。しかしながら、彼らはそうはしなかった。かれらは、その富を将来のために、すなわち「未来の保障と種族の改善のため」<sup>15)</sup>に使ったのである。次に示すケインズの要約は、真に聞く者を説得するのに十分であると思われるので、少々長いけれども示しておこう。

もし、ケーキが切り分けられず、マルサスが人口について予言したように、だが複利についても同じことがいえるように、幾何級数的な比率で成長していくことが許されれば、恐らく遂にはみんなに行き渡るほど十分になり、子孫がわれわれの労働を享受しうようになる日が到来するに違いない。その日になれば、過労や過密や食物の過少も終わりを告げ、人々は肉体上の必需品や安楽品を確保して、その能力のより高尚な行使へと進みうようになるだろう。一つの幾何的な比率が、もう一つの幾何的な比率を相殺するに違いないのだ。こうして、19世紀は、複利のまばゆいばかりの美德を思いめぐらし、種族の多産性を忘れることができたのである<sup>16)</sup>。

しかしながら、ケインズの住んでいる当時のヨーロッパは、これまでのケインズの診断から分かるように、そのような状況にはなかった。ケインズは、「この展望には、二つの陥穽が潜んでいた。一つは人口が依然として蓄積を凌駕しつつ、われわれの自己否定が、幸福ではなく人口の数を増加させてしまうこと、二つには、ケーキが結局のところ、時期尚早のうちに、すべてのそのような希望の破壊者である戦争によって蕩尽されてしまうことである」<sup>17)</sup>と述べ、資本蓄積を上回る人口の増加と、戦争による労働者ならびに資本家階級の行動原理の蕩尽が、ヨーロッパの不安ならびに緊張を著しく高めていると明言したのであった<sup>18)</sup>。

## 【注】

- 1) ケインズ『貨幣論』第Ⅱ巻の第6編・第30章「歴史的例証」の中に、極めて興味深い叙述が見られる。すなわち、「イギリスは古い国であって、世界の他の多くの場所に存在しているよりも、労働者階級についての高い生活水準を持っている。人口は、やがて成長をやめるであらう(傍点筆者)」。Cf. John Maynard Keynes, *A Treatise on Money 2 The Applied Theory of Money*, Vol.V of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, ed. by The Royal Economic Society (London: Macmillan, 1971), p.168. 邦訳、長沢惟恭訳、『貨幣論Ⅱ 貨幣の応用理論』(『ケインズ全集』第6巻)(東京:東洋経済新報社、昭和5年)、p.198. 参照。周知のようにケインズの『貨幣論』は、1923年に出版された『貨幣改革論』のすぐあとに、「貨幣的理論」として執筆が開始されたものである。だから、その執筆作業は1923年12月頃から1929年7月頃(執筆作業終了)まで行われたことになる。それ故、この時期にケインズは人口減少を認識したであろう、というのは正しいと思われるが、執筆期間が長きにわたっているために、それがいつ頃かについては定かではない。1930年10月11日と18日の二回にわたって『ネーション・アンド・アシニウム』紙に掲載された「わが孫たちの経済的可能性」には、「今後われわれは、これまでのような急激な人口増加を予想するには及ばない(傍点筆者)」とあり、すでに人口減少を認識しているようにも見受けられる。Cf. John Maynard Keynes, "Economic Possibilities for our Grandchildren," Vol.IX of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, ed. by The Royal Economic Society (London: Macmillan, 1972), p.325. 邦訳、宮崎義一訳、「わが孫たちの経済的可能性」『説得論集』(『ケインズ全集』第7巻)(東京:東洋経済新報社、昭和56年)、p.391. 参照。
- 2) この論文には、マルサス流の過剰人口を論じて、マルサス島という島に生息する海猫の群れという表現で、次のような描写が見られる。「ノースアイランド海岸の沖にあるこれらの島の海猫は、卵をいだいて押し合いへしあいしながら、島全体をおおっている。もし、一つの卵を産むならば、別の一つは海にころげおちる。一見して、あまりにも込みあっている。しかし、このようにして巧妙に仕組まれた社会習慣によって、人口は安定の状態に維持されるのである」。Cf. John Maynard Keynes, "An Economist's View of Population," *Manchester Guardian Commercial*, 17 (August, 1922).
- 3) John Maynard Keynes, "The Economic Consequences of the Peace," p.6. 邦訳、p.7.
- 4) Cf. *Ibid.*, pp.5-14. 邦訳、pp.6-19. 参照。
- 5) *Ibid.*, p.7-8. 邦訳、p.9.
- 6) *Ibid.*, p.10. 邦訳、p.12.
- 7) ケインズは、ヨーロッパがこのような大きな人口を維持し、生活の安定を可能にしたのは、その地域でみられた秩序・安全性・均質性というような諸要素にあるといい、そのために巨大な運輸や石炭分配、外国貿易の機構の組織化が拡大していったのだという。Cf. *Ibid.*, p.9. 邦訳、pp.11-12. 参照。
- 8) 第一次世界大戦前の状況に関するケインズの総括の中に、われわれの求める過度の人口

- (excessive population)という表現が見られる。すなわち、「1914年のヨーロッパの経済的特殊性を描こうとする試みにおいては、ほかにもまだいろいろなことがいわれるに違いない。私は三つないし四つの最大の不安定要因を選びだして、それを強調してきた。すなわち、過度の人口(傍点筆者)がその生活を複雑にかつ人為的な組織に依存している不安定性、労働者階級と資本家階級の心理的不安定性、そして、ヨーロッパが食料の供給を新世界に依存しており、しかもその依存が完全であること不安定性、がそれである」。そして、第一次世界大戦によりこれらの不安定要因が顕在化したとして、ケインズは次のように明言したのであるが、これらの中にも、過剰人口についての指摘を見いだす。「戦争は、この体制を揺り動かして、ヨーロッパの生命をもまったくの危険におとしいれた。大陸の大部分は、病んで死に瀕した。その人口は、生計の資をあてがいうる人数を大幅に上回った(傍点筆者)。その組織は破壊され、その輸送組織は寸断され、その食料供給は恐るべきほどに損なわれた」。Cf. *Ibid.*, pp.15-16. 邦訳、p.18. 参照。
- 9) *Ibid.*, p.5. 邦訳、p.6.
- 10) ケインズは、「人口が増えるにつれて、食料の確保が実際いっそう容易になった。生産規模の拡大に由来するいっそう大きな割合での収益の拡大が、工業についてのみならず、農業についてもいえるようになった」と指摘し、工業だけではなく、農業でも生産力が飛躍的に増大したと述べる。*Ibid.* 邦訳、同上。
- 11) *Ibid.*, pp.11-12. 邦訳、p.14. その当時は、ケーキ自体があまりに小さかったので、それを分けてしまったのでは、一人が手にするケーキはほんの僅かであったろう。
- 12) *Ibid.*, p.12. 邦訳、p.14. 「貯蓄の義務が美德の十分の九となり、ケーキの成長が真の宗教の目的となった」という表現は、象徴的である。「わが孫たちの経済的可能性」の中に挿入されている「シルヴィーとブルーノ」の逸話にも、その精神が見て取れるだろう。そのすぐ後で、ケインズは、「不朽不滅の約束を、宗教の確信と本質の中にもっともよく組み込むことのできた民族が、複利の原理にももっとも大きく寄与してきたこと、しかも、人類のさまざまな制度のうちで、もっとも目的意識的なこの制度を特に好んでいるということは、おそらく偶然のことではない」と指摘している。Cf. John Maynard Keynes, "Economic Possibilities for our Grandchildren," p.330. 邦訳、pp.398-399. 参照。
- 13) John Maynard Keynes, "The Economic Consequences of the Peace," p.11. 邦訳、p.13.
- 14) *Ibid.* 邦訳、同上。
- 15) 「社会は、その存在の無意識の深所で、はっきりと事態を心得ていたのである」と指摘したケインズは、「社会が働いているのは、今日の小さな快樂のためにではない、未来の保障と種族の改善のため——実に、『進歩』のためなのである」と述べることになる。Cf. *Ibid.*, p.12. 邦訳、p.15. 参照。
- 16) *Ibid.* 邦訳、同上。ここでも、「わが孫たちの経済的可能性」の中に見られる次の文章が参照になるだろう。「われわれは、宗教と伝統的な徳に関するもっとも確実な原則のうちいくつかのものに向かって、自由に立ちもどることができると思う。すなわち、貪欲は悪

徳であるとか、高利の強要は不品行であり、貨幣愛は忌み嫌うべきものであるとか、明日のことなど少しも気に掛けないような人こそ、徳と健全な英知の道をもっとも確実に歩む人である、とかいった原則にである。われわれは、もう一度手段より目的を高く評価し、効用よりも善を選ぶことになる。われわれは、この時間、この一日の高潔でしような過ごし方を教えてくれることができる人、物事のなかに直接の喜びを見いだすことができる人、汗して働くことも妨ぐこともしない野の百合のような人を、尊敬するようになる」。John Maynard Keynes, "Economic Possibilities for our Grandchildren," p.330-331. 邦訳, p.399. 参照。しかし、未だその時は来ていないというのが、ケインズの主張であることは、容易に理解されるだろう。

17) John Maynard Keynes, "The Economic Consequences of the Peace," p.13. 邦訳, p.15. 参照。

18) このケインズの過剰人口論を批判したのが、いわゆる「ビヴァリッジ報告」(1942年11月、「揺りかごから墓場まで」というキャッチフレーズで、全国民に最低生活を保障する計画書を時の政府に提出したもので有名となったウィリアム・ビヴァリッジ卿であることは、周知のことであろう。山田長夫氏の『ケインズ研究』の中にある第10章「人口論」には、ケインズ-ビヴァリッジ論争が簡潔に紹介されているので参照されたい。山田長夫, 『ケインズ研究』(東京:有隣堂, 1988年), pp.234-39. 参照。また、山田氏の論文には、ケインズが過剰人口から人口減少に自分の見解を変化させたのはいつかについての大胆な憶測(彼自身の表現)が試みられているので、それも同時に参照のこと。この分野での研究では、南亮進氏の「ケインズ学派の人口論」が大変優れているものの一つであろう。しかしながら、「ケインズのマルサス主義はその後長く継続し、少なくとも1930年頃までたどることができよう。すなわち同年の春、匿名で『人口と産児制限』を発表し、秋には『わが孫の経済的可能性』で、人口の増加は経済発展の最大の障害の一つであると主張した」と述べられていることは、若干確かさを欠いた表現ではないかと思われるので肯定できない。南亮進, 「ケインズ学派の人口論」『人口論史』(南亮三郎編; 東京:勁草書房, 1960年), pp.128-71. 参照。

### 3. ケインズの人口減少論

これまでの分析から理解されるように、1925年頃までのケインズには、マルサス流の人口に対する認識があったと言っても良いであろう。要するに、ヨーロッパが過剰人口を抱えていて、それが大きな不安定要因となっているということである。しかしながら、ビヴァリッジとの論争を通じてか、あるいは山田氏のいわれるように福田徳三との論争によりマルサスの理論に触れることに

なっただけからか<sup>1)</sup>、あるいはケインズ自身の後期マルサス研究(ケインズの「マルサス伝」執筆)からインスピレーションを感じてか<sup>2)</sup>、1930年の「貨幣論」出版の頃までには、これまで抱いていた過剰人口の認識は捨て去られ、人口減少論へと移行することになる。われわれが検討すべき論考「人口減少の経済的帰結」は、1937年2月16日に優生学会で発表されたものである。

#### (1) 「人口減少の経済的帰結」でのマルサス観

この「人口減少の経済的帰結」という講演は、全体が3部から構成されており、その一番最後に位置しているのが、ケインズ自身のマルサス観である。行論の便宜上、われわれはこの部分、すなわちケインズのマルサスについての見解から検討を行いたい。

ここでのケインズのマルサス観は、彼自身の後期マルサス研究から明らかのように、失業問題に集中している。すなわち、当時の貧困を目の当たりにして、またそれが社会制度の欠陥から生起するというゴドウィンやコンドルセなどの所論に反対して「人口論」の初版を執筆したマルサスは、実は若い頃のマルサスだったのであり、後年のマルサスは周囲に見た失業の問題に自分の関心を移し、有効需要の考え方を提示することになった。しかしながら、このことは「一般理論」や「マルサス伝」に共通して見られる表現であるが、リカードウが正統としての地位を確立していた当時であっては、マルサスの過少消費といった考え方が受け入れられることは決してありえなかった。この論文においても、その辺りの事情が確認されているのをわれわれは知るのであるが、今回の論考にはそれだけでなく、「マルサスの悪魔P(人口)」と「マルサスの悪魔U(未使用資源)」という巧みな表現で、次のように述べられている。すなわち、「若きマルサスが、彼のまわりに見た(過剰)人口の事実に関心を乱され、その問題を合理的に説明しようとしたのと同じように、後年のマルサスは、周囲に見た失業の事実と同様に心を乱され、必ずしも世間一般に影響を与えることに成功したわけではないが、その(失業という)問題を合理的に説明するために心血を注いだ。ところで、マルサスの悪魔Pが鎖につながれると、今度はマルサスの悪魔Uが



逃げだしやすくなる。われわれは、人口という悪魔Pを鎖につないだ時一つの脅威を免れるが、今度はこれまでよりもより多く、未使用資源という悪魔Uにさらされることになる」<sup>3)</sup>。

人口という悪魔を教えてくれたのは、もちろんマルサスその人であるが、未使用資源(失業)という悪魔を教えてくれたのもまたマルサスなのだ、というのがケインズの主張するところである<sup>4)</sup>。そこで提案されたのが、定常人口あるいは減少人口に対応すべく、そして人類の繁栄と平和を維持するためにも、総需要増大政策が採られなければならない、という周知のケインズの見解であった。これは、総需要の一方の大きな項目となっている消費を増大させるために、国民所得の分配を出来るだけ均等にする事と、総需要のもう一つの項目である投資を増大させるために、利子率を強制的に引き下げる事である。もしわれわれがそのような政策を採らなければ、単に人口という悪魔Pを鎖につないだことから得られる利益を失うだけでなく、未使用資源という悪魔Uにこれまで以上に苦しまなければならない、とケインズは言う<sup>5)</sup>。この論文の末尾の文章は、ケインズがマルサスを十分に意識して書いたものだ、と言っても良いであろう。すなわち、「それ故、これまでの見解をまとめてみよう。私の考え方は、後年のマルサスの結論から決して離れてはいない。われわれが不注意にも一つの悪魔を鎖につなぐことは、別のより恐ろしく手に負えない悪魔を解き放つようになるのだ、ということを私は皆さんに警告しておきたいだけである」<sup>6)</sup>。

## (2) 思考と行動の習慣的様式

さて、われわれの議論も、この論文の最初に戻る事とする。この論文の第一部は、次のような実に格調の高い文章で始まっている。

「周知のように、未来は必ずしも過去と似たものではない。ところが、一般的にいて、われわれが持っている想像力や知識は極めて貧弱なために、期待すべき特定の変化を認識することが出来ない。われわれには、未来がどんなものなのか分からないのである。それにもかかわらず、今を生きかつ活動している者として、われわれは行動しないわけにはいかない。そこで、心の平安と満足

をうるためにも、われわれが予見しうる事が如何に小さいかということは、隠しておかなければならないのである。ところが、われわれが頼りに出来るものといったら、なんらかの仮説以外のものではありえない。それ故に、われわれは達成不可能な慣習といった知識で代用しようとするのであり、その最たるものは、未来が過去と似たものである、と想定することである。しかし、このことは全くありそうもない。以上が、われわれが実際に行っている行動様式である」<sup>7)</sup>。

ケインズのこの文章から、われわれは何を感じ取ればよいのだろうか。明らかにケインズは、われわれの思考と行動の習慣的様式を批判している。しかし、未来は必ずしも過去と似たものではないかもしれないが、未来が過去と似たものであると想定して思考し行動するのでないならば、われわれは何を頼りに思考し行動したら良いのだろうか。マルサスも言っているではないか、自然の諸法則の恒常性、あるいはわれわれが同じ原因から同じ結果を期待できる確実性は、理性の能力の基礎である<sup>8)</sup>、と。未来が過去と似たものであると想定することは、自然の諸法則の恒常性からの類推ならば決して間違いとはいえない。周知のように、ケインズが批判しているペンサム流の思考方法も、またそのようであったと思われる。

しかしながら、ケインズも認めているように、この思考と行動の習慣的様式にのっとりわれわれは生活しているのだが、彼があえてこの習慣的様式を批判するのは、未来の確定的な変化を期待する十分な理由がある場合ですら、この習慣的様式が依然としてわれわれの精神を支配し続けるからであると思われる。そこでケインズは権威者のごとく、未来の確定的な変化をかなり確実に予測できる場合として、次のような人口に関する予測を指摘する。それが、この論文で提示されている「予想人口トレンド」(prospective trend of population)なのである。実際のところ、われわれが現在持っている人口統計が正確なものであるならば、それは長期にわたり、そして確実なタイム・ラグで、未来の人口を言い当てることができよう。なぜなら人口に関する知識は、社会的な要因や経済的な要因とは異なり、はるかに確実性の高いものだからである。それ故に、ヨーロッパの人口減少を認識したケインズは、この「人口減少の経済的帰結」と題

する論文において、「ここ数十年の間経験してきた着実かつ急激な人口増加に変わって、近い将来定常人口あるいは減少人口に直面するに違いない(傍点筆者)」<sup>9)</sup>と明言することになったのである。

### (3) 人口減少の恐るべき経済的帰結

この論文の第二部は、人口の減少が経済に対してどのように深刻な影響を与えるのかということの論証に割かれており、結論として有効需要の原理から導かれる政策的提言が示されている。

ここでのケインズの叙述は、必ずしも容易に理解されえないが、言わんとすることは単純であり、彼が示した結論を明瞭に指し示しているものと思われる。要約すれば、次のようになるであろう<sup>10)</sup>。すなわち、資本需要は3つの要因に依存している。その第1は、人口(population)あるいは消費者数である。これは少ないよりは多いほうが良いに違いない。「企業の期待は、将来に予想される需要よりも現在の方により多く基づいているので、人口増大の時代は楽観的気分を助長する傾向がある」<sup>11)</sup>からである。人口減少の時代は、それとはまったく逆のことが言えよう。だから、「人口増大から人口減少へといった変化は、繁栄にとっては大きな災いとなるに違いない、というのが第一に言えることである」<sup>12)</sup>。

第2は、生活水準(standard of life)についてである。豊かになるにつれてわれわれは多くの耐久的な消費財を所有することから、資本需要が増大していくのは当然のことであるが、それよりもより豊かになると、今度は趣味の追求であるとか他人のサービスへの選好が高まり、その結果資本需要は減少するだろう。「最近の発明は、一定の生産に必要な資本投資量を減少させる方法を求める傾向にある。……われわれの選択が、耐久性のあまり大きくない資本財に向かっている」<sup>13)</sup>というケインズの叙述は、生活水準の上昇により資本財需要のシフト(耐久性のある資本財から耐久性のあまり大きくない資本財へのシフト)が顕在化している現状を示しているものと思われる。

第3は、資本技術(capital technique)についてである。ここに述べた資本技術とは、消費財を獲得する際の時間の長さのことであり、ケインズも示しているよ

表1

	1860年	1913年
実質資本	100	270
人口	100	150
生活水準	100	160
生産期間	100	110

うに「生産期間」(period of production)と言っても良いであろう。生活水準の上昇は、ある点までは平均生産期間を増大させる(資本使用的技術)が、それ以降は減少させる(資本節約的技術)傾向にある

ことについては、上に述べたとおりである。ケインズの生きた時代は、趣味の追求であるとか他人のサービスへの選好が高まったことにより、平均生産期間が減少する傾向にあったことはおそらく間違いあるまい。

さて、以上の3つの要因、すなわち人口・生活水準・資本技術のうち、どれがどのような重要性を持っているかを例証したのが、ケインズが示した表1であり、以下のようなものである<sup>14)</sup>。

この表1は、イギリスでのデータをもとにケインズ自身が作成したもので、1860年を100とすれば約50年後の1913年にはどのような数値となるかが示されている。ここから容易に理解されることであるが、実質資本の増大は、資本技術すなわち生産期間にあったのではなく、人口の増大と生活水準の上昇にあったことになる。それ故に、ケインズの時代にあつては、またケインズも推論しているように、資本需要はこの2つの要因に依存するといっても必ずしも誤りというわけではあるまい。すなわち、「今日までのところでは、新しい資本需要は2つの源泉から起こり、そのおのおのはほぼ同じ力であった。新しい資本需要の二分の一弱は人口増加による需要であり、二分の一強は一人当たりの産出物を増加し、生活水準を上昇させる発明と改善の需要に応ずるためであった」<sup>15)</sup>。19世紀以後の極めて大きな資本ストックの諸原因を評価する際に、これまで他の影響と区別して人口増加の影響を重視することがあまりにも少なかったのではないかとケインズは自省を込めて語ることになったのである。

さらに悪いことに、豊かな社会においては、平均所得水準は確実に増大するが、その所得水準の増大に比例するようには消費が伸びず、ある割合の貯蓄が発生する。その貯蓄率と乗数とが、資本ストックの増加率に大きな役割を演じることは周知のことであろう<sup>16)</sup>。ここでケインズは、完全雇用時の貯蓄率を国民所得の8-15%としている。また、必ずしも正確なものではないかもしれない

とケインズ自身断っているものだが、彼はその当時の資本係数(資本ストックと国民所得の比率)を約4と推定している<sup>17)</sup>。このケインズの推定に従うとすると、資本ストックの増加率は、もし貯蓄率が8%であるならば2%となり、もし貯蓄率が15%であるならば約4%となる(資本ストックの増加率=貯蓄率÷資本係数)。だから、「われわれの現在の組織にあつて、繁栄と完全雇用の状態においては、年約2-4%の額の資本ストックの純増加量に対する需要を見いださなければならない。しかも、これをこれから毎年続けなければならないのである」<sup>18)</sup>。

これまでの分析から明らかなように、われわれの豊かな社会は、年約2-4%の額の資本ストックの純増加量に対する需要を、人口増加による需要と生活水準を上昇させる発明と改善の需要とに依存していることになる。今、議論を強いるものにしないために、資本ストックの増加率を低いほうの約2%とすると、人口増加に0-2%と生活水準を上昇させる発明と改善に0-2%の範囲で需要が増大しないといけなことになる。先にも言ったように、現代は人口増加ではなくて人口減少の時代である。資本ストックの純増加量に対する需要を担うのは、もっぱら消費水準の改善をめざした生活水準を上昇させる発明と改善にかかっている。しかし、ケインズが述べるように、「過去の経験は、生活水準の年1%以上の増加が、まれにしか実現されていないことを示している」<sup>19)</sup>とすると、われわれに残された選択肢は、他に何もないのであるか。まさか、社会の衰退と失業者の増大を、何もせずに座して待つだけだ、ということでは決してあるまい。「幾年もの期間にわたって、繁栄の均衡状態を確保するために、所得の貯蓄部分をより少なくするように、われわれの諸制度と富の分配を変更するか、あるいは産出物に比した資本の使用を大きくするような、技術や消費の方向へ大きな変化が有利となるように、利子率を十分に下げるかである。もちろん、2つの政策をある程度まで一緒に押し進めることが、賢明なことであろう」<sup>20)</sup>というケインズの主張は、出るべくして出てきたのである。

## [注]

- 1) 山田氏の次の表現は、少々ヘーゲル的ではあるが、実に簡潔でありかつ的をえているものと思われるので、筆者も賛同したい。すなわち、「ケインズはマルサスの人口論を、マルサスの人口論をアンティテーゼとして、マルサスの再認識(有効需要の問題)に止揚したのである。かくして、古典派との決別が行われ、『一般理論』が誕生した」。山田長夫, pp.245-6, 参照。
- 2) ケインズのマルサス評価は、少々オーバーである(過大評価だ)との指摘は多々あるが、ケインズの「マルサス伝」に見られる次の文章は、実に見事な散文だと思われるので示しておきたい。「マルサスの『人口論』は若々しい天才の作品である。…この本には、思想の進歩に偉大な影響を及ぼしてきた書物に伍しうるだけの資格がある。それは深く、イギリスにおける人文科学の伝統につらなるものである、——つまり、あのスコットランドおよびイングランドの思想の伝統にであつて、この伝統には18世紀から今日に至るまで、言ってみれば、並々ならぬ感情の連続性があったと私は思う、——この伝統こそ、ロック、ヒューム、アダム・スミス、バイリー、ベンサム、ダーウイン、およびミルの名によって連想されるものであり、真理への愛ときわめて高邁な明快さにより、感傷ないしは形而上学的思弁にとらわれない散文的健全性により、またこの上ない公平無私と公共心とによって特色づけられている伝統に他ならない。これらの著作には、感情の連続性だけでなく、実際の内容についても連続性が見られる。マルサスが属しているのはこういった仲間なのである」。Cf. John Maynard Keynes, "Thomas Robert Malthus," in *Essays in Biography*, Vol. X of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, ed. by The Royal Economic Society (London: Macmillan, 1972), p.86. 邦訳、大野忠男訳、『人物評伝』(『ケインズ全集』第10巻)〈東京:東洋経済新報社、昭和55年〉, pp.117-8, 参照。同書に掲載されている100年記念祭講演の末尾の文章にも、われわれは多くのものを感じないわけにはいかない。さらには、その前に紹介されたマルサスによる失業問題の認識や、それを解決するために提唱された総需要対策に対してケインズが最大の賛辞を送ったことも、併せて確認しておきたいと思う。「私はマルサスが、深遠な経済的直感と、移り変わる経験の形像に対して偏見のない心を保ちつつ、しかも絶えず、その解釈に形式的思考の原理を適用するという、類い稀な資質の組合わせと、これら両者の持ち主であったことを主張するものである。今よりして一世紀後に、ここマルサスの母校において、われわれが変わることなき敬意をもって彼の記念祭を催すであろうことを、私は信じて疑わない」。Ibid., p.108. 邦訳, p.145, 参照。
- 3) John Maynard Keynes, "Some Economic Consequences of a Declining Population," pp.131-2.
- 4) この第三部の始めに、ケインズによるマルサス人口論の要約が見られるので示しておこう。すなわち、「生活水準というものを考えてみれば、一人当たりの資本資源(昔の学者なら主に土地の形でとらえてきたもの)の多い方が有利であるに違いない。だから人口の増大は、資本資源の増進を遅らせるので、人間生活にとっては災いとなろう」。Ibid., p.131.
- 5) もっともケインズは、このような総需要政策がすぐに受け入れられ、実施されるとは考

えていなかった。これらの政策は、漸進的に行われるべきものであろう。ケインズは、彼のこれまでの言動からも明らかなように、われわれの知恵と能力を確信しつつ次のように述べる。「時代精神とそのような啓蒙に説得されかつ指導されて、定常人口あるいは減少人口の状態に適応するように、われわれの蓄積に対する態度を漸進的に進化させるならば、おそらくは両世界の最良のものを得ることが出来るであろうし、現在の制度が持っている自由と独立とを維持することが出来るであろう。一方、資本蓄積とそれに付随する報酬についての重要性が減少して、それが社会組織の本来の位置に戻るにつれて、現在の制度が持っている大きな欠陥も徐々に是正されるに違いない」。Cf. *ibid.*, pp.132-3.

6) *Ibid.*, p.133.

7) *Ibid.*, p.124.

8) さらにマルサスは、『人口論』初版の第18章の中で、「自然の諸法則の恒常性は、農民の勤労および予見、職人のたゆみない工夫、医師および解剖学者の優れた研究、自然哲学者の注意深い考察と忍耐強い研究の基礎である。知性のもっとも偉大にして高貴な努力は、すべてこの恒常性の賜物である。ニュートンの不滅の精神は、この恒常性の賜物である」と断言している。Cf. Thomas Robert Malthus, *An Essay on the Principle of Population*, (ed., Anthony Flew, Penguin Books, 1970), p.205. 邦訳、永井義雄訳、『人口論』(東京：中央公論社、昭和48年)、p.206、参照。

9) John Maynard Keynes, "Some Economic Consequences of a Declining Population," p.125.

10) Cf. *ibid.*, pp.125-31.

11) *Ibid.*, pp.125-26.

12) *Ibid.*, p.126.

13) *Ibid.*, pp.126-27.

14) Cf. *ibid.*, p.128.

15) *Ibid.*, p.130.

16) 消費性向と乗数との関係については、『一般理論』の第10章「限界消費性向と乗数」を参照されたい。Cf. John Maynard Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, pp.113-31. 邦訳、pp.112-29、参照。また、拙稿、「Some Problems in Keynes' Theory of Multiplier: A Note」, *Academia* (Nanzan Journal of Economics and Business Administration), No.89 (March, 1986), pp.29-41、も同時に参照のこと。

17) 「現存の資本ストックは、一年の国民所得の約4倍に等しい。すなわち、われわれの年所得を約40億ポンドとすると、われわれの資本ストックはおそらく150億ポンドである」とケインズは言う。John Maynard Keynes, "Some Economic Consequences of a Declining Population," p.129.

18) *Ibid.*, pp.129-30.

19) *Ibid.*, p.130.

20) *Ibid.*, p.131. また、しばしば引用される次の文章も、参照されたい。すなわち、「消費性

向と投資誘因とを相互に調整する仕事ともなう政府機能の拡張は、19世紀の評論家や現代のアメリカの銀行家にとっては個人主義に対する恐るべき侵害のように見えるかもしれないが、私は逆に、それは現在の経済様式の全面的な崩壊を回避する唯一の実行可能な手段であると同時に、個人の創意を効果的に機能させる条件であるとして擁護したい」。Cf. John Maynard Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, p.380. 邦訳、p.383、参照。

#### 4. おわりに

この論文でのケインズの結論は、次のようなものであった。すなわち、「過度に迅速な人口減少は、明らかに多くの重要問題を必然的に含んでおり、この場合またはその危険の見られる場合には、それを阻止する手段がとられなければならない強力な理由が他にも存在している。しかし、定常人口あるいは緩慢に減少する人口の方は、われわれが必要な力と知恵を働かせるならば、生活水準をその当然あるべきところに高めることを可能にし、他方それを失った人々に起こるものが何であるかを見ているので、現在より一層価値あるものとなったわれわれの伝統的生活組織のそれらの部分を保有するものである」<sup>1)</sup>。そのためには、租税制度に訴えることにより、所得のより均等な分配によって消費需要を高める政策と、民間の設備投資や住宅投資を活発にするために利子率を強制的に引き下げる政策が採られなければならないのである<sup>2)</sup>。

19世紀には、富と所得の分配の不平等から生まれた過度の貯蓄も、「平和の経済的帰結」で示されたような豊富な投資機会の存在によって、かえって巧く処理することができた。先に示した人口増加・生活水準の上昇・新資源の発見といったものが、資本主義社会を発展させる源だったのである。しかし20世紀には、そのような豊富な投資機会は消滅したにもかかわらず、富と所得の分配の不平等から生じた過度の貯蓄といったものが残存し、それが一層に当時の社会にあっては大きな負担であった。人口減少に合わせて、われわれの貯蓄習慣を変える必要がある。完全雇用水準での貯蓄に見合うだけの資本需要を喚起しなければならない。先にケインズの示した総需要管理政策が必要とされる理由が

ここにあるのである。その際に、われわれは「ロイド・ジョージはそれをなしうるか」の中で示された、投資の社会化ということを忘れないようにしなければならない<sup>3)</sup>。

この論文の末尾にも、ケインズが師と仰ぐマルサスへの言及がなされている。すなわち、「われわれは、古きマルサスの結論から、決して離れるものではない。われわれが不注意にも一つの悪魔を鎖につなぐことは、別のより恐ろしく手に負えない悪魔を解き放つようになる」<sup>4)</sup>、と。この言葉は、マルサスの後継者であることを自認した、ケインズにふさわしいものであると思われる。われわれ人類は、これまでもそうであったように、これからも生き続ける限りにおいて、過剰人口というマルサスの亡霊と過少人口というケインズの亡霊とのどちらかに悩まなければならないだろう。その際に、ケインズが示した数々の処方箋は、真に聞くに値するものであると考える。以上が、これまでの分析から理解されたことである。

#### [注]

- 1) John Maynard Keynes, "Some Economic Consequences of a Declining Population," p.133.
- 2) ケインズ政策がどのようなものであるかについては、多様な意見がある。しかし、一般にいわれている補整的な財政政策でないことは事実である。この論文にも、利子率を強制的に引き下げることによる投資の活性化が主張されているが、たとえ投資の利子非弾力性という事態が存在するとしても、ケインズが第一に考えていたケインズ政策は、金融当局による利子率の操作であったことは間違いがない。ケインズ政策に関する議論を、ケインズに忠実に再検討したものととして、次の文献があるので参照されたい。美濃口武雄、「ケインズ主義の再検討」『一橋論叢』、第97巻第6号(1987年6月)、pp.35-56、参照。
- 3) 周知のように、このパンフレットは、公共事業支出によって失業を削減しようとした1929年の総選挙でのロイド・ジョージの公約を支持して、ケインズとヘンダーソンが共同執筆したものである。「II 問題の常識」という項目には、「自由党のこの政策は、自明な常識の一つである。労働者の雇用を妨げている何らかの自然法則が存在しており、それに抗して労働者を雇用することは『無分別』であり、無期限にわたって人口の十分の一を失業させておくことが財政上『健全』であると信じて疑わない保守党の信条は、正気の沙汰とも思えぬとんでもない考えである」といった激しい論調の文章が見られる。また、「IV 自由党の綱領」の項目には、われわれが所望している公共事業計画が示されている。すなわ

ち、「明らかに、道路・住宅建設・電気・電話に劣らず鉄道やドックや港といった極めて広範囲に及ぶ戦線において、開発および改造事業の推進に努力すべきであろう」、と。その際に、われわれも十分注意しておかなければならないと思われるのが、開発および改造事業の推進に伴う環境破壊のことであろう。次のような指摘は、大きな視野を持ったものであり、実に印象的である。すなわち、「以上のような国家的な輸送および住宅建設計画は、田園地帯の保護という現下焦眉の課題を助長するように実施されなければならない。田園地帯の高原地・沼地・湖水・森林・丘陵・共有の牧草地を保存し、将来の世代のためにそれらの美しさと快適さを維持すべく決定的な国家的行動を起こすべき時機に至っている」。Cf. John Maynard Keynes, "Can Lloyd George do it?—The Pledge Examined," in *Essays in Persuasion*, Vol. IX of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, ed. by The Royal Economic Society (London: Macmillan, 1972), pp.98-99. 邦訳、宮崎義一訳、『ロイド・ジョージはそれをなしうるか——公約を検討する』『説得論集(『ケインズ全集』第9巻)』(東京: 東洋経済新報社, 1981年), pp.116-18、参照。また、金融政策とからめた「投資の社会化」の重要性については、ブローグ教授の著書を参照されたい。すなわち、「少なくとも『一般理論』の中には、ケインズは安定政策の道具として実際に赤字予算を擁護せず、むしろ政府支出の割合を永続的に増加させることによる投資の安定、すなわち彼の書物の最終章にある『投資の社会化』という有名な勧告の意味することに関連した金融政策を擁護したのである」、と。Cf. Mark Blaug, *John Maynard Keynes* (London: Macmillan Publishers Ltd., 1990), p.34. 邦訳、中矢俊博訳、『ケインズ経済学入門』(東京: 東洋経済新報社, 1991年), p.70、参照。

- 4) John Maynard Keynes, "Some Economic Consequences of a Declining Population," p.133.

## 第3章 ケインズ『自由放任の終焉』について

### 1. はじめに

1946年9月、シュンペーターは『アメリカン・エコノミック・レビュー』誌にケインズへの追悼文を書き送った<sup>1)</sup>。ケインズは、その年の4月21日の早朝、ティルトンの自宅で62年の波乱に富んだ生涯を閉じたからである<sup>2)</sup>。周知のように、この二人は奇しくも同じ年に生まれた<sup>3)</sup>偉大な人物であり、20世紀前半を代表する経済学者であったが、決して個人的にも、また専門分野の方でも親密な間柄ではなかった<sup>4)</sup>。しかし、シュンペーターのこの評伝には、マーシャルへのもの<sup>5)</sup>と同様のもの、すなわち評伝される人物について、その考え方にもあるいは人生の行路にもまったく通じた、実に読む人の心を強くとらえかつ魅了する多くのものが存在しているように思われる。その評伝の前半のところで彼は、ケインズを一夜にして有名にしたといわれる『平和の経済的帰結』<sup>6)</sup>を論評したのち、次のような最大級の賛辞を送ったのであった。「その書物は傑作である。決して深さを欠かぬ実践的叡知によって裏付けられており、無慈悲なまでに論理的ではあるが決して冷たくはなく、純真に情愛的ではありながらどこにも感傷的なものはなく、無駄に悔いることがないばかりか絶望することもなく、すべての事実に立ち向かっている。……さらにそれは芸術作品である。形と内容は完全に適合している。すべてのものが要点を突いており、そのなかには要点を外れたものは何もない。無用な装飾がその賢明な手段の節約を損じてもない。説明の推敲そのものがその簡潔さを生み出している。……」<sup>7)</sup>。さらに彼は、この書物についての簡潔でかつ要点を押さえた要約<sup>8)</sup>を述べたあとで、次のよう

に付言したのである。「われわれは、『平和の経済的帰結』のこれらのページのなかに、『一般理論』の理論的装置の何物をも発見しない。しかしわれわれは、そのなかに装置がその技術的補完物となる、社会的ならびに経済的事象に関するヴィジョンの全部を発見する(傍点筆者)。「一般理論」は、われわれの時代に関するそのヴィジョンを、分析的に役立つものとしようとする長い苦闘の最後の結果なのである」<sup>9)</sup>。

さて、今回われわれが採り上げて論じようとしている『自由放任の終焉』というパンフレットは、1926年7月に出版された<sup>10)</sup>。これは、「ケインズが1924年11月にオックスフォード大学で行ったシドニー・ホール記念講義と、1926年6月にベルリン大学で行った講義」に基づいて書いたものである、と『ケインズ全集』編集者は記している<sup>11)</sup>。その内容もわれわれには周知のものであろう。ジョン・エリオット・ケインズの表現を借りれば、自由放任の教義とは、「人々のなすがままに任せる、つまり諸個人が暴力と欺瞞を慎むかぎり、彼らが国家や世論によって何らの制約も課されることなく、自利心の命ずるままに行動するに任せるという単純な過程によって、富がきわめて急速に蓄積され、まったく公平に分配されるということ、すなわち、人間の福祉がきわめて効率的に増進される」<sup>12)</sup>というものであり、自由貿易のための政治的キャンペーンや教育機構、実業界の必要と願望等により、当時の人々の心にしっかりと植え付けられた教義であった。しかし、「自由放任の資本主義、あの驚異的なエピソードは、1914年8月をもって終わった」とシュンペーターは言った<sup>13)</sup>。ケインズも、もはや本来の諸理由の多くは、その強制力を失っているにもかかわらず、その結論のみがいまなお相変わらず生命力を存続させているとして、次のように述べた。「個々人が各自の経済活動において、永年の慣行によって公認された『自然的自由』を所有しているというのは本当ではない。持てる者、あるいは取得した者に永続的な権利を授与する『契約』など存在しない。世界は、私的利益と社会的利益とがつねに一致するように、天上から統治されてはいない。世界は、実際問題として両者が一致するように、この地上で管理されているわけではない。啓発された自利心が、つねに公益のために作用するというのは、経済学の諸原理から正しく演繹されたものではない。また、自利心が一般的に啓発さ

れているというのも正しくない<sup>14)</sup>。だからケインズは、「折りにふれ、自由放任の論拠とされてきた形而上学的原理ないし一般原理は、これをことごとく一掃してしまおう」と言わざるを得なかった<sup>15)</sup>のであり、このような彼の主張は、彼が示した自由放任の終焉という書名に、最もよく表されているように思われる。

ところが、上記のような考え方に対して見逃すことのできない章句が、先に示したシュンペーターのケインズ伝の中に見られるのである。そこで彼は、脚注の形ではあるが、「『自由放任の終焉』についていう必要のあるすべてのことは、われわれがこの小さな書物のなかに、その書名の暗示するようなものを発見し得ると期待してはならないということである(傍点筆者)。それはウエツプ夫妻が、ケインズの書物との比較を誘っている、彼らの書物のなかで書いているようなものでは全くないのである<sup>16)</sup>、と明言している。このケインズの『自由放任の終焉』という書物は、シュンペーターの言うように、自由放任という考え方への決別の書ではないのであろうか。いやこの書名には、何か他に隠された意味でも在るのであろうか。以下の行論では、これらの問題を中心に、書名が有名な割には内容のあまり知られていないと思われる、この『自由放任の終焉』という書物の詳細な検討を行いたい。

### [注]

- 1) Cf. Joseph A. Schumpeter, "John Maynard Keynes," *The American Economic Review*, Vol.36, No.4 (September, 1946), pp.260-91, Reprinted in his *Ten Great Economists - from Marx to Keynes* (New York: Oxford University Press, 1951), pp.260-91. 邦訳, 中山伊知郎・東畑精一監修『シュンペーター・十大経済学者』(東京: 日本評論新社, 昭和27年), pp.363-414, 参照。
- 2) ケインズに関するものは数多いが、今でも一番先に上げられるであろう文献は, R.F.Harrod, *The Life of John Maynard Keynes* (London: Macmillan, 1951). 邦訳, 塩野谷九十九訳, 『ケインズ伝』上・下(改訳版, 東京: 東洋経済新報社, 1967年), である。しかし同時に、同じマクミラン社から出版されている、スキデルスキーの新しい伝記も参照のこと。Cf. Robert Skidelsky, *John Maynard Keynes - Hopes Betrayed 1883-1920* (London: Macmillan, 1983). 邦訳, 宮崎義一監訳, 古屋隆訳, 『ジョン・メイナード・ケインズ - 1 - 裏切られた期待 / 1883-1920年』(東京: 東洋経済新報社, 昭和62年), 参照。
- 3) シュンペーターは, 1883年2月8日にモラヴィアのトリューシュで、ケインズは, 1883年

6月5日にケンブリッジのハーベイロードで生まれている。シュンペーターが名門校「テレジアナム」で学んだことに関するエピソード等で、水田洋氏の次の文献はユニークであり、かつ面白い(特に、注に注目せよ)。水田洋, 『十大経済学者』(東京: 日本評論社, 1984年), pp.185-208, を参照されたい。

- 4) シュンペーターの夫人であるエリザベス・ブーディは、『シュンペーター十大経済学者』の序文で、「説明のむずかしいある理由によって、これら二人(シュンペーターとケインズのこと: 筆者)の間の関係は、個人的にも専門的にも、親密なものではなかった」と言う。Cf. Schumpeter, *op. cit.*, pp.xii-xiii. 邦訳, p.9, 参照。また、マーク・ブローグは、シュンペーターの『景気循環論』に触れたところで、「これは、彼の著作のなかでも、決して成功した作品ではなかった。…そのうえ、シュンペーターはケインズに好感をもっておらず(傍点筆者)、『景気循環論』はケインズ革命が本調子になってきたまさにその時に出版されたこともある」と述べている。Cf. Mark, Blaug, *Great Economists before Keynes: An Introduction to the Lives and Works of 100 Great Economists of the Past* (Great Britain: Wheatsheaf Books, 1986), p.216. 邦訳, 中矢俊博訳, 『ケインズ以前の100大経済学者』(東京: 同文館, 平成元年), p.238, 参照。しかし、最も大きい理由は、彼自身貨幣理論の著書を準備していながら、ケインズが『貨幣論』を出版したために、それを取り止めざるを得なかったからかもしれない。このことについては、次の文献を参照されたい。Cf. E.Schneider, *Joseph A. Schumpeter: Leben und Werk eines Großen Sozialökonomien* (Tübingen: J.C.B.Mohr, 1970), s.56.
- 5) シュンペーターは, 1940年12月、マーシャルの『経済学原理』刊行50周年を記念して行われた、アメリカ経済学会の総会で報告した。それを基にしてまとめられたものが、『十大経済学者』に所収のマーシャル伝である。その末尾は、マーシャル夫人をたいそう喜ばせたそうだが、これらの言葉は受けるに足る当然の賛辞だと思われる。すなわち、「われわれすべてが、あてどなく具体的な道を求めて深い谷の端に立つとき、われわれはいつも振り返って彼を見る。彼はオリンピアの安泰のうちに晴れ晴れとして、また信念の城のうちに安らかに、しかも聞くに値する多くのことをわれわれに語っている。けれども、次の言葉以上に考慮すべき言葉は他にない。『経済学を勉強すればする程、私のもつ知識はますます小さくなるように見える。…そうしていまや半世紀がすぎしたが、私は研究を始めたころよりも無知であると思っている』。そうだ、彼は偉大な経済学者であった」。Cf. Schumpeter, *op. cit.*, p.199. 邦訳, p.156, 参照。なお、訳文は邦訳と必ずしも同一ではない。
- 6) Cf. John Maynard Keynes, *The Economic Consequences of the Peace*, Vol.II of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, ed. by The Royal Economic Society (London: Macmillan, 1971). 邦訳, 早坂忠訳, 『平和の経済的帰結(『ケインズ全集』, 第2巻)』(東京: 東洋経済新報社, 昭和52年), 参照。
- 7) Cf. Schumpeter, *op. cit.*, pp.266-67. 邦訳, p.374, 参照。
- 8) 「自由放任の資本主義、あの『驚異的な』エピソードは、1914年8月をもって終わった。企業者の指導権が、そのなかにあって成功に続く成功を確保することのできた諸条件は、

それは人口の急速な増加によって、かつ技術の改善と食糧および原料の新しい資源の相次ぐ開発とによって、絶えず再創造されつつあった豊富な投資機会によって推進されたものであるが、急速に無くなろうとしている。このような諸条件のもとにあつては、『自ら食べるためにではなく』菓子を焼き続けたブルジョワジーの貯蓄を吸収するのに困難はなかつた。しかし、いまや(1920年)このような刺激はなく、私的企業の精神は揺らぎ、投資機会が失われつつある。したがって、ブルジョワの貯蓄習慣は、その社会的機能を喪失したのである。彼らの貯蓄習慣が依然として存続していることは、事実上必要以上に事態の悪化を招いている。』*Ibid.*, p.268. 邦訳, p.376.

9) *Ibid.*, p.268. 邦訳, p.377.

10) Cf. John Maynard Keynes, "The End of Laissez-faire," in *Essays in Persuasion*, Vol. IX of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, ed. by The Royal Economic Society (London: Macmillan, 1972). 邦訳, 宮崎義一訳, 『自由放任の終焉』(『説得論集(『ケインズ全集』第9巻)』(東京:東洋経済新報社, 昭和56年), 参照。この全集版には、ケインズが1926年に出したパンフレットの全文が掲載されている。しかしながら、このことは極めて重要なことだと思われるのだが、ケインズが1931年に、自分自身でまとめ上げた *Essay in Persuasion* には、驚くことに全文章のうちの最初の3分の2が削除されているのである。そのことについて、彼自身序文の中で次のように言っている。「その採録の方法は、議論の本筋にとって余分であると思われるか、不必要であると思われる部分、あるいは事態の推移とともに重要性を失っていると思われる部分(傍点筆者)はすべて自由に(本文中で特別に明記せずに)省略するが、採択されたもとの文章には何らの変更も加えないということであった。』*Ibid.*, p.xviii. 邦訳, p.xxv. ケインズは、このパンフレットの最初の3分の2を、余分でありかつ不必要なものと考えたのだろうか。

11) Cf. *ibid.*, p.272. 邦訳, p.323. 参照。ところで、教仁郷繁氏による1931年版 *Essay in Persuasion* の翻訳書『ケインズ・説得評論集』(東京:ベリカン社, 1969年)には、白井孝昌氏の手になる長文の解説が付されている。その中で白井氏は、ケインズとともにロシア学士院創立200年祭(bicentenary celebrations of the Academy of Sciences: 『全集』版の邦訳(第9巻299頁)が20年祭となっているのは200年祭の誤りである)に招待された福田徳三についてに触れ、興味深いエピソードを紹介している。「経済学者でこれに参加した人は、福田博士、ケインズ、スウェーデンのヘクシャー教授の他、ドイツ人を含めて数人であったという。……彼らは講演をし、また共産党幹部と討論する機会をもった。福田博士は、ケインズの講演の内容には、彼の『自由放任の終焉』が含まれていたと語っている(傍点筆者)」。上掲書, p.394. 参照。もしこのことが事実だとするならば、『ケインズ全集』の編集者は、ケインズによるロシアでのこの講演を見逃したことになる。

12) もっとも後で見るとケインズのこの講義の意味するところは、ケインズも引用しているように、次のようであろう。「自由放任の格率は、なんら科学的根拠をもっていない。それは、せいぜいのところ、単なる手軽な実用的原則でしかない」。Cf. Keynes, "The

End of Laissez-faire," p.282. 邦訳, p.337. 参照。

13) Schumpeter, *op. cit.*, p.268. 邦訳, p.376.

14) Keynes, *op. cit.*, pp.287-8. 邦訳, p.344.

15) *Ibid.*, p.287. 邦訳, p.344. 早坂忠氏は謙虚にも、少なくとも学生の間ではと断つてはいるが、次のように問題を設定され見解を披瀝されている。「アダム・スミス以来、ケインズがこのパンフレットで告発するまでの経済学者はほとんどすべて自由放任論者だったが、そのように従来信奉されていた自由放任論にケインズが決別宣言をしたのがこの論文なのだ、というのが……わが国に広く流布している考えのようである。しかし、……」。早坂忠、「ケインズの社会思想と国家観」『季刊現代経済・臨時増刊ケインズ生誕百年』, 第52巻(昭和58年3月), pp.54-74. 参照。氏の問題設定ならびに見解については、われわれが本章での分析を通じて得た結論に基づいて論じられよう。

16) Schumpeter, *op. cit.*, p.269. 邦訳, p.379. 参照。

## 2. 個人主義と自由放任思想の歴史

「われわれが、便宜上個人主義(Individualism)と自由放任(Laissez-faire)という表現で一括している公の問題に対する処理の仕方(disposition)は、数多くのさまざまな思想の流れと感情の泉からその活力の元を摂取してきた。100年以上の長い期間にわたって哲学者たちがわれわれを導いてきたのは、奇跡的にもこの処理の仕方に彼らのほとんど全員が同意してきたか、あるいは同意しているかのようと思われるからである」<sup>1)</sup>。このパンフレットの第1章は、このような総括的な文章で始まる。そして、それに続いて個人主義と自由放任思想の系譜が、これも非常にコンパクトな形で、ケインズ自身により示されている。ハイエクは、「かれの知的関心もまた審美的好みによって決定されることが大きかった。このことは、他の分野に対してと同様、文学と歴史について当てはまる。16世紀と17世紀はともに、おおいにかれを魅了した。そしてかれの知識は、少なくとも選ばれた部門では、専門家並であった。しかしかれは19世紀が大嫌い、19世紀の経済史そして経済学史さえ、その知識の欠落をときどき示すことがあったが、これは経済学者としてはいささか人を驚かすことであった」<sup>2)</sup>、と述べている。ケインズは極めて多面的な人物であったが、経済思想史についても博識で



あったことは、以下の分析からも理解できよう。ハイエクの示唆<sup>31)</sup>にもかかわらず、われわれはここに経済思想史家としてのケインズをみる。以下しばらくの間、われわれはケインズが示した個人主義と自由放任思想の歴史を検討してみることしよう。

まず、個人主義に関してである。「17世紀の終わりに、王権神授説(the divine right of monarchs)は、自然権的自由論(natural liberty)と契約説(the compact)に席を譲り、教権神授説(the divine right of the Church)も宗教的寛容の原理(the principle of toleration)と、教会とはそれへの参加が「絶対的に自由で、自発的(spontaneous)な」「人々の自発的な結社(a voluntary society of men)」であるとする見解とに、その席を譲った<sup>32)</sup>」、とケインズは言う。そして、さらに次の様に付け加える。「その後50年たって、神授説(the divine origin)と神の声としての義務(absolute voice of duty)は、功利計算(the calculation of utility)に道を譲った<sup>33)</sup>」。ここでケインズは、ロックとヒュームを念頭に置きながら、個人主義の源泉をこの2人の思想、すなわち契約説と功利計算にみる。なぜなら、前者は個人に権利があることを前提としており、後者は個人を自分の学問(倫理学)の中心教義としたからである。また、これらの思想がこのように個人を前面に押し出す目的であるが、それは「専制君主と教会を廃止することであつたし、またその効果は、契約に起因する新しい倫理学上の意義を通じて、財産と慣習的権利を裏付けること<sup>34)</sup>」にあつたとしている。この個人主義を社会一般に適用したのが、ベイリーとベンサム、そしてルソーの思想であつた。ベイリーは永遠の幸福のために、神の意志(the will of God)の命ずるままに人間に対して善を尽くすことにより、ベンサムはすべての人びと、とりわけ統治に携わる人びとが、最大幸福(the greatest happiness)の実現を目的として行すべきことにより<sup>35)</sup>、そしてルソーは人びとの私的利益ではなく、共通の利益を目的とする一般意志(the General Will)を強調することにより<sup>36)</sup>、その役割を果たした。そして、これはケインズの指摘を待つ迄もないが、「いずれの場合においても、その移行は新たに平等を強調することによってなされる<sup>37)</sup>」ことになつたのである。さて、「ルソーは自然状態から平等を推論し、ベイリーは神の意志から、ベンサムは数学上の無差別の法則から平等を導きだした。このようにして平等と利他主義は政治哲学の領域に入り込み、そしてルソーとベンサムの結合

から、民主主義と功利主義的社会主義の二つが生まれた<sup>38)</sup>」とされるが、それらが相反することなく混ざり合つたのが19世紀の初頭だつた、とケインズは言う。「奇跡的な結びつきが、19世紀初期に行われた。ロック、ヒューム、ジョンソン、パークらの保守的个人主義が、ルソー、ベイリー、ベンサム、ゴドウィンらの社会主義・民主的平等主義と調和させられた<sup>39)</sup>」のである。

このような思想的雰囲気の中で、自由放任という思想が登場する。そしてこの自由放任という思想が、思想史界全体の中で極めて大きな役割を演じるようになるのである。ケインズは、この頃頭角を現してきた経済学者たちが、自由放任という思想を持ち出すことにより先に提示した諸思想の調和を図つたとして、次のように明言した。「自然法的作用によって、個人が自由な状態において光明に照らされながら彼ら自身の利益を追求するとき、つねに全体の利益も同時に増進させることになると思つてみたまえ！それでわれわれの哲学上の難問は解決されてしまう<sup>40)</sup>」ことになると。そして、このことは極めて重要なことであると思われるのであるが、次のように付け加えたのである。「政府にそれを干渉する権限はないとする哲学的教義と、政府が干渉する必要はないとする神の声とに加えて、政府の干渉は得策ではないとする科学的論証が付け加えられた。この科学的論証は、第三の思想の流れであつて、まさしくアダム・スミスのなかに見いだされるものである(傍点筆者)<sup>41)</sup>」。さらに、「自由放任の原則は、個人主義と社会主義を調和させ、ヒュームの利己主義と最大多数の最大幸福とをひとつに融合させるに到つた。政治哲学者は実業家のために席を譲って引退しても良くなつた。というのは、実業家はとにかく自分自身の私的な利潤を追求するだけで、哲学者のいう最高善(summum bonum)を達成することができるようになったからである<sup>42)</sup>」。

この自由放任の思想は、当時の政府の腐敗や無能力、そして産業革命時の物質的進歩が個人の創意によりもたらされたとする考えにより、揺るぎないものとなつた。ケインズは、「実地の経験がア・プリオリな推論を補強することになつた。哲学者や経済学者たちは、さまざまな深遠な理由から、私企業は束縛を受けなければ、社会全体の最大幸福を助長するだろうと語つた<sup>43)</sup>」と述べ、先の3つの論証、すなわち政府に干渉する権限はないとする哲学的教義、政府が干渉

する必要はないとする神の声、政府の干渉は得策ではないとする科学的論証を、次のように繰り返したのである。「かくして、神の摂理によるか、自然法的根拠によるか、あるいは科学的根拠によるか、そのいずれであるにせよ、国家の行為はごく狭い範囲に制限されるべきであり、また経済生活は可能なかぎりこれに規制を加えることなく、努めて出世しようというあっぱれな動機に駆り立てられている個々の市民の手腕と良識にゆだねられるべきであるとする教義にとって、きわめて有利な状況が与えられることになった」<sup>16)</sup>。そればかりではない。1859年には天地を揺るがしたダーウィンの【種の起源】<sup>17)</sup>が現れる。この書物は、一般的には自然選択と適者生存の事実を科学的に実証して進化論を確立し、自然科学の分野においてはもちろんのこと、社会観・文化観など物の見方全般に決定的な影響を及ぼしたものとされているが、自由競争の原理を全面的に支持するものであるということから、経済学に対しても大きな影響を与えた。この適者生存の原則に関するケインズの叙述は、適切な比喻が用いられていることもあって大変興味深いので、少々長くなるが引用してみよう。

ベイリーと彼の同調者の影響が衰えはじめたころ、ダーウィンの新説が信念を根底から揺り動かしつつあった。この古い教義と新しい教義ほど、すなわち世界を神の時計師のなせる業だとみなす教義と、偶然と混沌と過去からすべてのことを導きだそうとする教義ほど、相反するものは他にないのではないかと思われる。しかし次の一点において、新しい思想は古い思想を補強したのである。経済学者たちは、富や商業そして機械は自由な競争の賜物であり、自由な競争がロンドンを築きあげたのだと教えていた。しかしダーウィン主義者は、それより一步進んで、自由な競争が人間を造ったと説いた。人間の眼は、もはや奇跡的にも、万事が最善の結果をもたらすように仕組まれた神慮の証ではなかった。それは、自由競争と自由放任の条件のもとにおいて作用する、偶然のもたらした最高の結果であるということになった。適者生存の原則は、リカードウ派経済学をきわめて広範囲に一般化したものとも考えられよう。このことにより包括的に総合してみると、社会主義的干渉は、単に当を得ていないばかりでなく、不遜でさえあった。それは、われわれ自身がアフロディーテのように、どろどろした太古の海から立ち上がってきた、力強い過程の前進を遅らせることになりがちだからである<sup>18)</sup>。

以上のように、個人主義と自由放任の思想の歴史を辿ったケインズは、驚くべき単純さで次のように結論づけたのである。「ヒュームとベイリー、パークとルソー、ゴドウィンとマルサス、コベットとハスキッソン、ベンサムとコールリッジ、ダーウィンとオックスフォード主教、彼らはいずれも実際には同じこと、すなわち個人主義と自由放任を説いていたことが分かる。この個人主義と自由放任が英国国教会であり、それを説いていた人はその使徒であった」<sup>19)</sup>。そして、この個人主義と自由放任の思想が、人々の心にこのように深くしみ込んでいる為に、政府の干渉を議論するときにはいつでも反対されることになるのであるが、ケインズはこう付け加えることにより、彼自身の関心事へと議論を移行させることになる。「しかし、それにもかかわらず、ホッブス、ロック、ヒューム、ルソー、ベイリー、アダム・スミス、ベンサム、マーティノー女史らが当時考えたように考えず、またそのことを書いていなかったとしたら、われわれは現在考えているようには考えていなかったのではないか、と私は思う」<sup>20)</sup>、と。そして、先に書いたように自由放任の終焉を高らかに宣誓することになるのである。ところが、以上の議論を継承し発展させているのは次の第2章および第3章ではない。このパンフレットの第1章は、正に第4章以降の有名な章句に引き継がれているのであって、次の第2章および第3章の議論は、上記のものは少々趣を異にしていると言っても良いであろう。ここには、いままでに述べられたアダム・スミス観とは多分に違うものが提示されている。たとえば、「自由放任という言葉は、アダム・スミスやリカードウやマルサスの著作のなかには見当たらない。その思想でさえ、これらの著述家たちは誰一人として、教条的な形では示していない」<sup>21)</sup>とか、「もちろん、アダム・スミスは自由貿易主義者であり、18世紀の数多くの貿易制限にたいする反対者であった。しかし、航海条令と高利禁止法にたいする彼の態度を見れば、彼が教条的な自由放任主義者ではなかったことが分かる」<sup>22)</sup>などという文章がそれである。シュンペーターを除く多くの読者は、この第2章および第3章を読み飛ばしたに違いない。だがその責任の一端は、ケインズ自身にもあると言わざるをえない。なぜなら、彼はこのパンフレットを『説得論集』に掲載する際に、最初の重要な3つの章を削除してしまったからである。ケインズのこの処置は、決して好ましいものと

はいえず、のちの世代に多くの躓きと混乱を生み出したものと思われる<sup>23)</sup>。しかしながら、もしこの『自由放任の終焉』という書物に、この極めて重要な第2章および第3章がなかったとしたら、われわれはケインズのこの書物をここで採り上げることはなかったであろう。それほどまでに、この第2章および第3章は筆者にとって重要なものである。そして、そこでの分析から分かることであるが、彼は大きな思想の流れを直観的につかむのがうまかっただけでなく、いわゆる古典派の経済学者を正確にとらえていたと言っても良いように思われる。もしそうでなかったら、「自由放任という言葉は、アダム・スミスやリカードウやマルサスの著作の中には見当たらない。その思想でさえ、これらの著述家たちは誰一人として、教条的な形では示していない<sup>24)</sup>、と言いきれるはずはないのである。次節では、この両章を検討してみたい。

## [注]

- 1) Keynes, *op. cit.*, p.272. 邦訳, p.323.
- 2) Cf. F.A.Hayek, "Personal Recollections of Keynes and the Keynesian Revolution," *Oriental Economist* (January, 1966), pp.78-80. Reprinted in his *New Studies in Philosophy, Politics, and Economics and the History of Ideas* (London: Routledge & Kegan Paul LTD, 1978), pp.283-89. 邦訳, 田中真晴・田中秀夫編訳, F. A. ハイエク「回想のケインズと『ケインズ革命』」『市場・知識・自由——自由主義の経済思想——』(京都: ミネルヴァ書房, 1986年), pp.187-99, 参照。
- 3) ハイエクは、次のようにも言っている。すなわち、「かれが経済学に振り当てた時間とエネルギーの割合がいかに小さかったかを考えると、経済学に対するかれの影響と、かれが主として経済学者として記憶されることになる事実とは、不思議でもあるし、悲劇的でもある」と。もっともこの場合は、「たとえかれが経済学について何も書かなかったとしても、かれを知るすべての人に、偉大な人間として記憶されたであろう」と付け加えることを忘れてはいない。Cf. *ibid.*, p.287. 邦訳, pp.194-95, 参照。同書には、ハイエクによる個人主義と自由主義の分析が見られる。だから、ケインズのそれとの比較を行うことは、極めて興味深いことであろうが、議論の性質上別稿を用意したほうが良いに違いない。
- 4) Keynes, *op. cit.*, p.272. 邦訳, p.324.
- 5) *Ibid.*, 邦訳, 同上。
- 6) *Ibid.*, p.273. 邦訳, 同上。

- 7) ペンサムの功利主義思想を正確に知るためには、永井義雄氏の手になる次の労作が参考になる。永井義雄, 『ペンサム』(東京: 講談社, 1982年), 参照のこと。
- 8) ルソーの個別的意志・一般意志・全体意志に関しては種々の解釈があるように思われる。しかし、次のことは事実であろう。「ある個人の意志が、なんらかの点に関して一般意志と一致するということは不可能ではありません。しかし、少なくとも、この一致がいつまでも変わらずに続くということは不可能です。その理由は、意志というものはつねに意志する本人の利益に向かうもので、個別的意志はつねに私的利益を目的とし、一般意志は共通の利益を目的とするからです」。白石正樹, 「主権・一般意志・法・立法者」, 小笠原弘親他著, 『ルソー社会契約論入門』(京都: 有斐閣, 1978年), pp.90-113, 参照。
- 9) Keynes, *op. cit.*, p.273. 邦訳, p.325.
- 10) *Ibid.*, p.274. 邦訳, p.326.
- 11) *Ibid.*, 邦訳, 同上。
- 12) *Ibid.*, p.274. 邦訳, p.327.
- 13) *Ibid.*, p.275. 邦訳, 同上。
- 14) *Ibid.*, 邦訳, 同上。
- 15) *Ibid.*, 邦訳, p.328.
- 16) *Ibid.*, p.276. 邦訳, 同上。
- 17) Cf. Charles Darwin, *On the Origin of Species by Means of Natural Selection or the Preservation of Favoured Races in the Struggle for Life* (London: John Murray, 1859). 邦訳, 八杉龍一訳, 『種の起源』, 上・下(東京: 岩波書店, 1990年), 参照。
- 18) Keynes, *op. cit.*, p.276. 邦訳, p.329.
- 19) *Ibid.*, pp.277-8. 邦訳, p.329.
- 20) *Ibid.*, p.278. 邦訳, p.330.
- 21) *Ibid.*, p.279. 邦訳, p.333.
- 22) *Ibid.*, 邦訳, 同上。
- 23) 先に挙げた早坂忠氏の文献は、それを是正するためのものといっても良いだろう。特に、その中でも第2節『自由放任の終焉』を参照されたい。
- 24) Keynes, *op. cit.*, p.279. 邦訳, p.333.

## 3. 自由放任思想と経済学者

ケインズは、第2章の冒頭で、次のように述べた。「18世紀の哲学的思想と啓示宗教とから出現した利己主義(egoism)と社会主義(socialism)との間の矛盾を解決

しうる科学的弁明を、実際家に提供したのは経済学者たちであったと私は言った。しかし、簡単化のためにこのように言ったままで、私としては、いそいでこれに制限を加えておかなければならない。これは、経済学者たちがそう言ったと思われているということなのである。そのような教義が実際に、偉大な権威者たちの著作の中に見いだされるというのではない。それは、大衆向けの通俗的な著述家たち (the popularisers and the vulgarisers) が述べていたことである<sup>17)</sup>、と。ここでケインズが言う大衆向けの通俗的な著述家たちとは、キャロラインという女の子に経済学に関する知識を持たない市民を代表させ、経済学の知識を持つ夫人が教師役を務めることで、経済の知識を普及させることに貢献した『経済学にかんする対話』の著者であるマーセット夫人<sup>18)</sup>、その『経済学にかんする対話』に刺激を受け、多くの経済問題を平易な読み物とすることに成功したマーティノー女史らのことをいう。マーティノー女史の『例解経済学』他は何万部も売れたというから、自由放任思想の普及に大きな力となったに違いない<sup>19)</sup>。さらに大衆向けということなら、当時行われた自由貿易の為の多くの政治的キャンペーンもその中に入るだろうし、ケインズも言うように「マンチェスター学派やベンサム流の功利主義者の影響、二流の経済学者たちの言辞」<sup>20)</sup>ももちろん、自由放任政策が正統派経済学の実践的結論であることを大衆の心にしっかりと植え付けたに違いない。しかしながら偉大な経済学者たち、すなわちアダム・スミス、リカードウ、マルサス、J.S.ミル、ケインズ、マーシャルらは、この自由放任思想を教条的な形では示していないとして、ケインズは次のように明言したのである。「自由放任という言葉は、アダム・スミスやリカードウやマルサスの著作の中には見当たらない。その思想でさえ、これらの著述家たちは誰一人として、教条的な形では示していない。もちろん、アダム・スミスは自由貿易主義者であり、18世紀の数多くの貿易制限にたいする反対者であった。しかし、航海条令と高利禁止法にたいする彼の態度を見れば、彼が教条的な自由放任主義者ではなかったことがわかる。彼の有名な『見えざる手』にかんする一節でさえ、自由放任の経済学の教義よりも、むしろ、ベイリーの名前から連想させられるあの哲学の方を反映している」<sup>21)</sup>。また、ケインズは、1870年にロンドンのユニヴァーシティ・カレッジで行った「経済学と自由放任」に関する

序講において、正統派の経済学者としておそらく初めて、自由放任一般について正面から攻撃を加えた。彼は次のように断言している、「自由放任の格率は、なんら科学的根拠をもっていない。それは、せいぜいのところ、単なる手軽な実用的原則でしかないのである」と。この見解こそ、この50年にわたって、すべての指導的経済学者たちがもった見解であった(傍点筆者)。一例を挙げれば、アルフレッド・マーシャルの最も重要な著作の一部は、私的利益と社会的利益とが必ずしも調和していないような幾つかの事例の解明に向けられていた<sup>22)</sup>。ケインズのことであるから、上記の文章にもかなりの誇張と自分に都合の良い解釈があると思われるかもしれない。しかし、自由放任 (laissez-faire) という言葉は、実際ケインズの言うとおりの、アダム・スミスやリカードウやマルサスの著作の中にはない<sup>23)</sup>。また、マーシャルの『経済学原理』の中でも本文にはその言葉は見られず、注として重農主義の土地単一課税を説明したところとこの用語の本来の意味を極めて明快に説明したところの2箇所にあるだけである<sup>24)</sup>。J.S.ミルはどうであろうか。彼の『経済学原理』を繙いて見ると、第5編第11章に「自由放任主義の根拠と限界」(Of the Grounds and Limits of the Laissez-faire or Non-interference Principle)とある<sup>25)</sup>。だから、ミルに関して言えば、その用語は使っているのだけれども、驚くべきはその内容である。この章は、まさにケインズの言う自由放任の終焉を、すなわち政府の干渉すべき内容を説いていると思われるからである。ミルが政府のやるべきこと (Agenda) として挙げている項目は、ケインズの場合よりかなり多い。列記してみよう。①教育、②幼年者の保護、③永久的契約、④公営企業、⑤労働時間や植民地の土地の処理、⑥貧民救済、⑦植民、⑧公共事業、⑨学者階級の維持、⑩司法および国防などである。われわれは後に見るのであるが、ケインズが示したアジェンダは次の3つだけである。すなわち、①中央機関による通貨および信用の管理と情報の公開・収集・普及、②貯蓄と投資の管理、③人口の規模である。これらのことから分かるように、偉大な経済学者たちは皆単なる自由放任、あるいは無条件の自由放任を説くことはなかったし、また説くはずもなかったのである。彼らは、あらゆることを考慮に入れて物事を考察しなければならないのであるから、われわれが彼らを教条的な自由放任主義者であると考えすることは、不遜ですらある。そ

の意味から言えば、ケインズの使った自由放任の終焉という用語は、混乱を招きやすいものではあったのである。なぜなら、その用語からはケインズ以前の経済学者は皆自由放任を説いていたのだが、ケインズが初めてその誤りを指摘しその思想の終焉を説いたと思われやすいからである。もっともケインズも指摘しているように、ホエトリヤやバステアのような経済学者は熱心に自由放任を説いていた<sup>10)</sup>し、当時の人々に人気のあったマーセット夫人やマーティノー女史といった大衆向けの通俗的な著述家たちは、まさに自由放任思想の啓蒙者であった。だから、ケインズが自由放任の終焉という用語を用いたことは、必ずしもあらゆる事情に当てはまったわけではないが間違っていないからである。

さて以上のように、自由放任思想の終焉を説いたのは何も自分が初めてではなく、「ジョン・ステュアート・ミルの時代から、権威ある経済学者たちは、このような思想全体に対して強く反発してきた」<sup>11)</sup>と正確に述べたケインズは、次の第3章で経済的個人主義の諸前提に関しても論難している。ここでは、アダム・スミス以来のマーケット・メカニズムを中心とする、ミクロ理論の諸前提が問題にされているといっても良い。ケインズが、経済的個人主義を基礎として構築された正統派経済学に批判的であったことは当然のこと<sup>12)</sup>で、主著『一般理論』では、「最近の数理経済学のあまりにも多くの部分は、それが立脚している最初の想定と同じように不正確な単なる作り事であって、著者はもったいぶった役に立たない記号の迷宮の中で、ともすれば現実世界の錯綜関係と相互依存関係を見失ってしまうのである」<sup>13)</sup>、と明言しているほどである。だから、この問題もここで採り上げる必要はあるのだが、この議論はケインズが言うほど簡単ではない。なぜならこの問題は、経済学のエッセンスについて議論することになるからである。ここでは、われわれの議論を拡大せず、問題を指摘するだけにしておくほうが良いであろう。しかしながら、次のことは指摘しておくに値すると思うので記しておこう。それは、生存競争それ自体の犠牲と性格、および生存競争がそれほどには評価されていない場合における富の分配に見られる傾向として、ケインズが述べた次の言葉である。「キリンの福祉を心にかけるならば、餓死させられる首の短いキリンたちの苦痛とか、あるいは生存

競争のなかで地面に落ち、踏み付けられる甘い葉のこととか、首の長いキリンたちの食べ過ぎとか、群れをなすキリンたちの温和な顔に影を落とす不安、すなわち闘争本能むきだしの貪欲さの醜さとかを見過ごしてはならない<sup>14)</sup>。彼が政府の介入の必要性を熱心に説くのも、結局は公共善(Public Good)を実現するための社会的行動を提案することに他ならなかったに違いない<sup>15)</sup>。

## [注]

- 1) Keynes, *ibid.*, p.277. 邦訳, pp.330-31.
- 2) マーセット夫人の『対話』は、1816年に出版された。ここには多くの議論が説明されているが、通常リカードの名前を冠される差額地代論が示されているのでも有名である。言うまでもないことだが、リカードの『原理』は1817年に出版されている。Cf. Jane, Marcet, *Conversations on Political Economy; in which the Elements of that Science are Familiarly Explained* (London: Longman, 1816).
- 3) プロローグは、彼の処女作『リカード派の経済学』の第7章「文学として読まれた経済学」の中で、マーティノー女史の『例解経済学』を採り上げ、その成功を次のように描写している。「その成功は驚くべきものであった。その著作を構成する34話のうち第1話は、1832年に出版され数週間で数千部売れた。1834年までにそのシリーズの月刊の売れ行きは1万部に達した」。さらに注では、「この数字をその世紀の前半で最も成功した経済学書の売れ行きと比較してみよう。J.S.ミルの『原理』は4年間で3千部売れた。その評判がいちばん高かったときでさえ、『エティンバラ・レビュー』の発行部数は1万3千部だった。ディケンズの小説の多くは2千か3千の売れ行きで、それでも非常な成功とみられていた」。Cf. M. Blaug, *Ricardian Economics, A Historical Study* (New Haven: Yale University Press, 1958), Chap.7. 邦訳, 馬渡尚憲・島博保訳, 『リカード派の経済学』(東京: 木鐸社, 1981年), 第7章を参照のこと。
- 4) Keynes, *op. cit.*, p.279. 邦訳, p.334.
- 5) *Ibid.*, p.279. 邦訳, p.333.
- 6) *Ibid.*, pp.281-2. 邦訳, pp.336-7.
- 7) アダム・スミスやリカードやマルサスの著作とは、もちろんアダム・スミスの場合は『国富論』、リカードの場合は『経済学および課税の原理』、マルサスの場合は『経済学原理』の事をいう。これらの中には、レッセ・フェール(Laissez-faire)という言葉は見当たらない。また、アダム・スミスの著書に関する細かい翻訳の問題については、早坂忠氏の先の論文の62-3頁を参照のこと。
- 8) マーシャルはこの注で、次のように指摘しているが、このことは傾聴に値すると思われ

る。「フィジオクラットの著名な標語 *Laissez-faire, laissez-aller* [つくらしめよ、行かしめ] は、いまでは一般に誤解されている。*Laissez-faire* とは、各人に対し好むものを好むようにつくらしめよという意味で、すべての商売は万人に解放されており、コルベール派がいったように、マニファクチャラーズにたいし、そのつくる布の模様規格などを指示してはならないことを示していた。*laissez-aller* (もしくは *passer*) は、人と物はある場所から他の場所へ、とくにフランス国内のある地方から他の地方へ自由に、通行税や租税や面倒な規制にわずらわせず移動できるようにすべきだ、との意味である。ついでにいうと、*laissez-aller* は中世の競技において闘技者に「自由にはじめ」という指示を与えるのにつかわれた合図なのであった。Cf. A. Marshall, *Principles of Economics* (Eighth Edition; London: Macmillan, 1920), p.757. 邦訳、馬場啓之助訳、『経済学原理』(東京: 東洋経済新報社, 昭和40年), 第1分冊, p.164, 参照。

9) Cf. J.S. Mill, *Principles of Political Economy* (Reprint: New York: Augustus M. Kelly, Inc., 1965), Book V, Chap. XI. (First published in 1848). 邦訳、末永茂喜訳、『経済学原理』(東京: 岩波書店, 昭和35年), 第5編第11章, 参照。

10) マーク・ブローグは、「古典派経済学者たちが自由放任主義(かつてカーライルが言ったとおり「無政府状態に警官一人」)を信奉したという考えは、19世紀の政治・社会史伝説の一部となっている。しかし、アダム・スミス、リカードウ、マカロック、シーニョア、それにジョン・ステュアート・ミルらは、最小の政府が最良の政府であると確信していたには違いないが、政府の干渉に対する彼らの姿勢が完全に否定的なものであるとか、拘束されない市場経済の作用によって社会のいくらかの部門に課せられた犠牲に対して、まったく心を閉ざしていたとかと考えるのは誤りである。自由放任主義に対する教条的かつ空論家的信奉ぶりは、確かに19世紀のジャーナリストや政治家に共通したものであったが、当時のすぐれた経済学者のうちに、この例外を認めない自由放任主義の信条を信奉した者を見出すことはむずかしい」と正確に述べた後で、「とはいえ、フランスのバステリアは、もしも政府が個人の自発的行為に手を触れさえしなければ、経済的利益の自然調和が保たれるであろうといった準宗教的確信に満ちた、かの歴史書の中での『古典派経済学者』像にきわめて近い」と描写している。Cf. M. Blaug, *Great Economist before Keynes*, p.14. 邦訳, pp.16-7, 参照。

11) Keynes, *op. cit.*, p.281. 邦訳, p.336.

12) ケインズによる。ドイツ語版ならびに日本語版への序を見よ。そのなかで彼は、「この書物は私自身の思想とその発展の上での反動であり、イギリスの古典派的(あるいは正統派的)伝統からの離脱を示すものである」と明言している。Cf. John Maynard Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Vol. VII of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, ed. by The Royal Economic Society (London: Macmillan, 1971), Preface to the German Edition and Japanese Edition. 邦訳、塩野谷祐一訳、『雇用・利子および貨幣の一般理論』(『ケインズ全集』第7巻) (東京: 東洋経済新報社, 昭和58年), ドイツ語版ならび

に日本語版への序、参照。

13) *Ibid.*, p.298. 邦訳, p.297.

14) Cf. Keynes, "The End of Laissez-faire," p.285. 邦訳, p.340, 参照。

15) 第3章の末尾にあるケインズの見解は、見逃すことができない。すなわち、「ロンドン・シテイにたいして、公共善実現のために社会的行動を提案すること(傍点筆者)は、あたかも60年前に『種の起源』について聖職者と論じ合うのに等しい。まず最初にくる反応は、知的なものではなく、道徳的なものである。正統的なものが疑われ、議論の説得力が増せば増すほど、攻撃も深刻なものとなる。それにもかかわらず、とにかく私はこの鈍重な怪物の棲む穴にあえて飛び込んで、この怪物の言わんとするところと系譜を辿り、それがわれわれの上に君臨してきたのは、それ自身に具わる長所によるよりも、むしろ世襲権利によるものだということを示してきたのである」。 *Ibid.*, p.287. 邦訳, pp.343-4.

#### 4. むすびにかえて

これまでわれわれは、『自由放任の終焉』という書物を検討してきた。その中でも特に、このパンフレットを『説得論集』いれる際に、ケインズ自身により削除された部分、すなわち第1章から第3章を中心に検討したわけである。そこで確認されたことを列記しておこう。①個人主義と自由放任思想の系譜が極めてコンパクトな形で述べられている、②偉大な経済学者たち、すなわちアダム・スミス、リカードウ、マルサス、J.S.ミル、ケインズ、マーシャルらは、この自由放任思想を教条的な形では信奉していない、③この自由放任思想を流布させるのに大きな影響力をもったのは、大衆向けの通俗的な著述家たち、すなわちマーセット夫人やマーティノー女史らと、ホエトリーやバステリアといった二流の経済学者であったし、19世紀のジャーナリストや政治家たちであった、④『自由放任の終焉』という書名は誤解を招きやすいが、シュンペーターが言ったほどではない、⑤経済的個人主義を基礎として構築された正統派経済学への批判がなされている、等である。

さて、スミスの時以来いつの時代においても、経済学者は自由放任によって共通善が実現されるという命題が疑問の余地なく確立されるかのように語ってきたという見解は、いまでも多くの人の心にしみ込んでいる見解だと思われる。

しかし、これまで見てきたように、アダム・スミスをはじめとする偉大な経済学者たちは、誰一人として教条的な形でこの思想を信奉することはなかったし、自分もまた信奉しないということを繰り返したのがケインズであった。このケインズの主張は、その書名の斬新さと相俟って、かなり人目を引いたものと思われるし、彼自身の目的を遂行する上で大きな力となったに違いない。というのは、つづく第4章で、「今日、経済学者にとっての主要な課題は、おそらく、政府のなすべきこと(Agenda)となすべからざること(Non Agenda)とを改めて区別しなおすことである。そして、それに付随する政治学上の課題は、そのなすべきことを成し遂げることができるような政府形態を、民主制の枠内で工夫することである」<sup>1)</sup>、と言いきったケインズは、偉大な経済学者たちにならって2・3のアジェンダを示すことになった<sup>2)</sup>からである。経済思想史においては、思想の断絶はありえない。あるのは強調の仕方いかんとその時代背景だけである。しかしながら、私有財産制と企業の営利原則等を基礎とする資本主義は、この時以来大きく変貌することとなる。ケインズは、このパンフレットの最終章である第5章の末尾で、「将来に向かっての次の一步は、政治的扇動とか時期尚早の実験からではなく、思想から生じるに違いない」<sup>3)</sup>と明言したが、そのすぐ前で次のように私見を披露している。筆者もケインズのこの見解に賛同の意を表することで、この小論を締め括るものとする。「私としては、資本主義は賢明に管理されるかぎり、おそらく経済的目的を達成するうえで、今までに見られたどのような代替的システムにもまして効率的なものにすることができるが、本質的には、幾多の点できわめて好ましくないものであると考えている。われわれの問題は、能うるかぎり効率的であって、しかも満足のゆく生活様式にかんする、われわれの考えに抵触することのないような社会組織を創り出すことである」<sup>4)</sup>。

## [注]

1) *Ibid.*, p.288. 邦訳, p.345.

2) ケインズは、「多くの場合において、支配と組織の単位の理想的な規模は、個人と現代

国家の間のどこかにあると私は考えている。したがって私は、国家の枠内における半自治的組織体の成長と認知の中にこそ進歩が存在すると示唆したい」、として大学・イングランド銀行・ロンドン港湾委員会・各鉄道会社等を挙げている。これらの組織体は、「私的な諸個人がすでに遂行しつつあるような活動に関係しているのではなく、個人の活動範囲外に属する諸機能や、国家以外には誰一人として実行することのないような諸決定に関係している」からである。そして、ここでケインズが示したアジェンダは、彼自身明言したように現在のところ全然実行されていない次の3つであった。すなわち、①中央機関による通貨および信用の管理と情報の公開・収集・普及、②貯蓄と投資の管理、③人口の規模である。Cf. *ibid.*, pp.288-92. 邦訳, pp.345-50, 参照。

3) *Ibid.*, p.294. 邦訳, p.352.4) *Ibid.*, 邦訳, 同上。

## 第4章 ケインズのマルサス没後 100年祭記念講演

### 1. はじめに

周知のように、マルサス没後100年記念祭は、ケインズの全面的な協力によって、1935年3月2日ケンブリッジ大学キングズ・カレッジのホールで開催された。『ケインズ全集』第10巻に掲載されている「ロバート・マルサス——100年祭記念講演——」は、その時ケインズが読み上げた論考(Centenary Allocation)である<sup>1)</sup>。

筆者は、1993年の夏、ケンブリッジ大学のキングズ・カレッジを訪れ、付属図書館の中にあるモダン・アーカイブ・センターで、『ケインズ文書集』<sup>2)</sup>を調査研究する機会を得た。そこで資料を調べているうちに、マルサスを師と仰いでいたケインズが、そのマルサスの没後100年記念祭を開くに当たっては、実に多大の労力と時間とを費やし、精力的に活動していたことを知って驚いた。ケインズはちょうどその頃、ロバートソンに送付した『一般理論』の校正刷をめぐる書簡のやりとり(1935年の1月から3月にかけて)等で、極めて多忙であると思われた時期であったにもかかわらずである<sup>3)</sup>。

この小論は、モダン・アーカイブ・センターで調査した『ケインズ文書集』の中の興味ある資料(主に、ケインズとその記念祭にかかわった人々との往復書簡)を基に、ケインズの努力によってマルサスの没後100年記念祭が開催されることになった経緯に関する覚え書である。

### [注]

- 1) ケインズが読み上げた100年祭記念講演(Centenary Allocation)の原題は、An Allocation to the Memory of Thomas Robert Malthusである。没後100年記念祭当日は、J.M.ケインズの他に、ジェームズ・ボナーとC.R.フェイが、それぞれ論考を読み上げている。参考までに、ケインズ・ペーパーズの中にはさんであった当日のパンフレットを紹介しておく。

#### Centenary of the Death of T. R. Malthus

13 February 1766 — 29 December 1834

The Faculty of Economics and Politics in the University of Cambridge will commemorate the Centenary of the Death of Thomas Robert Malthus, formerly Fellow of Jesus College, on Saturday, 2 March 1935, in the Hall of King's College.

At 4.30 p.m., Members and Students of the Faculty will meet at tea to entertain the distinguished visitors to Cambridge invited by Master and Fellow of Jesus College to dine in the Hall of Jesus College later in the day.

At 5.15 p.m., Professor Pigou will take the chair and brief allocutions to the memory of Thomas Robert Malthus will be delivered by James Bonar, Charles Ryle Fay and John Maynard Keynes.

- 2) J.M.ケインズ自身は、経済学の分野に多大の貢献をしており、それは正しくケインズ革命と呼ばれるものであろう。このケインズ・ペーパーズには、彼の経済学に対する貢献を理解するための資料が数多く含まれており、その量たるやほとんど無尽蔵といって良いほどである。しかし、ここにはそれだけではなく、旅行記や学生時代のノート類、それにアボスルズなどで発表した論考なども含まれており、結婚・死亡証明書やゴルフのスコア等プライベートなものまで入っているので、これらの資料を基にした研究が今後一層進展するものと思われる。現在では、そのマイクロフィルム版も出版されており、読者にとって格段に利用しやすいものとなっている。アボスルズ時代にケインズが発表した一論考を紹介したものとして、拙稿、「ケインズの“美と知性”に関する一草稿——‘Science and Art’——」『南山経済研究』、第8巻第2号(1993年10月)、pp.143-50、を参照のこと。また、福岡正夫氏の軽妙でありながら、かつ内容のあるエッセイも同時に参照されたい。福岡正夫、「ケインズ・ペーパーズ」『創文』、第352号(1994年3月)、pp.1-5、参照。
- 3) ケインズとロバートソンの書簡上の論争の詳細については、『ケインズ全集』の第13巻に納められている往復書簡を参照するのが良い。Cf. John Maynard Keynes, *The General Theory and After*, in Vol. X of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, ed. by The Royal Economic Society (30 Vols; London: The Macmillan Press Ltd., 1971-1989), pp.493-524.
- ところで、ロバートソンから出された2月3日と2月10日付け書簡を見てみると、ケインズが両者の師であるマーシャルとピグーを不当に取り扱っているとの指摘が目立つ。その返事として、ケインズは自分の主張を明確にした長文の書簡をロバートソンに書き



送っている。それが、2月20日付けロバートソン宛て書簡である。ここでわれわれが注目すべきは、その内容もちろんではあるが、この書簡が執筆された日時なのである。その当時ケインズは、多くの経済学者と質疑応答と繰り返しつつ『一般理論』の校正を進めていくと同時に、間近に迫ったマルサス没後100年記念祭で読み上げるべき論考「ロバート・マルサス——100年祭記念講演——」(An Allocution to the Memory of Thomas Robert Malthus)を書き、さらには後で述べるように、講演者の選定ならびに依頼に奔走していたのである。

## 2. 1934年10月16日付けケインズ宛てジーザス・カレッジの学寮長宛て書簡

ケインズは1934年10月16日、ジーザス・カレッジの学寮長に宛てて一通の書簡を送った。それは、次のような内容をもつ書簡であった。大事な資料なので、原文のまま紹介しておきたい。

October 16, 1934

Dear Master of Jesus

You will probably not have overlooked the fact that December 29, 1934, is the Centenary of the death of T.R. Malthus.

He was the first of the Cambridge economists and one of the first chair of Political Economy in this country. The Faculty Board of Economics have been considering whether we should not mark the occasion by some sort of celebration this term. I was asked, therefore, to get in touch with you to see what the feeling of yourself and Jesus would be about it. I am conscious that you have already had your Cambridge Centenary this year which may affect matters. But may I suggest the sort of thing we have in mind?

The Faculty Board would like to invite the Council of the Senate to consider granting an Honorary Degree to Dr. James Bonar, F.B.A., biographer of Malthus, and in every way a suitable recipient for a Degree even apart from the special connections with this occasion. It is for consideration whether there should not be some sort of allocution or address which all the undergraduates studying the subject and the members of the Faculty would be invited to attend. In connection with this — assuming that the

Council of the Senate fall in with the idea — would Jesus be disposed, do you think, to give a lunch or a dinner to those specially interested and concerned? I have not in mind any large banquet, but some gathering which would suitably recognise that this was the centenary of one of the greatest of the alumni of your College.

Yours sincerely

J M K

The Master of Jesus

Cambridge

この書簡でケインズは、1934年の12月29日が、ちょうどケンブリッジが生んだ偉大な経済学者であるマルサスの没後100年に当たるので、なんらかの形で記念祭を開くことが望ましいこと、またその際に、マルサス研究家でありかつ伝記作家であるジェームズ・ボナーに名誉学位の称号を授与する方向で検討したいこと、その記念祭での祝宴は、そんなに大がかりなものを考えているわけではないことを示唆した。

ジーザス・カレッジの学寮長は、10月16日という日付けのついたケインズからの書簡を受けると直ぐに返事を書き送っている。それが10月18日付けケインズ宛て書簡である。次に、その書簡を紹介しよう。

October 18, 1934

Dear Keynes

I have by no mean forgotten that on Dec. 29, 1934 T.R. Malthus was alive and dead. Dr. Bonar constantly reminds me of him and supplies my shelves with Economics. Partly on his suggestion I am going to ask Robert Malthus - last of names and family - to our Commons Feast in December. This feast rather eclipses Malthus centenary. I venture to think that next term would be better timed for its Hon. Degree and proposed lunch or dinner at Jesus. On Monday next, there is a meeting of our College Council and I will bring up your suggestion and inform you of the result.

Yours very truly

Arthur Gray

そこでの内容は、1934年の12月29日がマルサスの没後100年であることを忘れてはいないこと、来週の月曜日にカレッジの会議があるので、ケインズの提案をその会議で諮りその結果を報せる、というものであった。

その後、ケインズとジーザス・カレッジの学寮長は、数回にわたって書簡を交換することになる<sup>1)</sup>が、そこでの論点は、マルサスの没後100年記念祭の開催とその開催日時についてと、その記念祭の場で名誉学位の称号を授与するかどうか、に集中している。また、この名誉学位の称号の授与に関しては、当時プロフェッサーであったピグーが副総長(Vice-Chancellor)とコンタクトを取っていたようである<sup>2)</sup>。

しかしながら、マルサスの没後100年記念祭の場で、ジェームズ・ボナーに名誉学位の称号を授与したいというケインズの目論見は、残念なことではあるが成功しなかった。副総長からピグーに宛てた11月19日付けの書簡には、名誉学位の授与式とマルサスの没後100年記念祭とは、切り離して考えたいということが明記されている<sup>3)</sup>。

その後も、ケインズとジーザス・カレッジの学寮長は、善後策について1・2書簡を交換している<sup>4)</sup>。最終的には、マルサスの没後100年記念祭を名誉学位の称号の授与式と切り離し、独立のものとして3月始めに開催することを決定したという1934年12月18日付けの書簡を、ケインズはジーザス・カレッジの学寮長から受け取ることになるのである<sup>5)</sup>。

#### [注]

- 1) ケインズからジーザス・カレッジの学寮長へは、10月19日・10月31日・11月13日・12月3日付けで4回発信されている。また、ジーザス・カレッジの学寮長からケインズへは、10月22日・10月29日付けで、2回発信されている。
- 2) ケインズからジーザス・カレッジの学寮長に宛てた10月31日付け書簡によると、ピグーが名誉学位授与の資料を副総長(Vice-Chancellor)に送ることが示されている。さらに、11月13日付け書簡には、ピグーから副総長に宛てた書簡のコピーがジーザス・カレッジの学寮長に送られている。
- 3) ピグーとケインズの努力にもかかわらず、マルサスの没後100年記念祭の場でジェーム

ズ・ボナーに名誉学位の称号を授与することは、11月19日付け副総長からピグーに宛てた書簡により見送りとなった。その決定を受けて、ケインズは12月3日付けで、ジーザス・カレッジの学寮長に宛て次のように書き送った。

'Pigou has had a letter from the Vice-Chancellor telling him that the Council decided against using the Malthus centenary as an occasion for giving Honorary Degrees.'

- 4) ケインズからジーザス・カレッジの学寮長へは、12月3日付けの書簡以降、12月7日付けで1回だけ発信されている。しかしながら、ジーザス・カレッジの学寮長からケインズへは、12月5日・12月10日・12月18日付けで3回発信された。
- 5) この書簡には、マルサスの没後100年記念祭の開催日時を1934年の3月とすること、その場でジェームズ・ボナーへの名誉学位の称号授与は行わないことが明言されている。

### 3. E. キャナンとJ. ボナーへの記念講演の依頼

さて、名誉学位の称号の授与式とマルサスの没後100年記念祭の開催日時に関するごたごたが、取りあえずは片付いたこともあり、続いてケインズは、記念講演のための講師の選定ならびに依頼という仕事に取りかかった。ケインズが考えた講師は、経済学史の重鎮でありアダム・スミスの『国富論』の編集で著名なE. キャナン(いわゆる『国富論』のキャナン版)の編者)と、名誉学位の称号授与を予定していたマルサス研究の第一人者であるJ. ボナーであった。ケインズは、1935年1月23日付けで、両者に対して丁寧な書簡を発送している。これらの書簡についても、大事な資料だと思われるので、原文で紹介しておきたい。

まず最初は、キャナンへの書簡である。

January 23rd, 1935

Professor Edwin Cannan,  
11 Chadlington Road,  
Oxford

My dear Cannan,

You are the ram in the thicket this time. Jesus College and the Faculty of Economics have a project to celebrate the centenary of the death of T.R. Malthus on March 2nd next. (The exact date should have been December 29th, 1934, but this fell out of

terms time as it was impracticable). The plan of the day is as follows :

In the evening the Master and Fellows of Jesus will give a feast to which members of the Faculty and leading economists from elsewhere will be invited. In the afternoon the whole Faculty of Economics, teachers and students, will gather in the Hall of King's to take tea together, and afterwards to listen to some brief allocutions, each not exceeding a quarter of an hour, in length, to the memory of T.R.Malthus. The suggestion is that these should be given by Bonar, yourself and myself. Since the the Hall of King's is a difficult place to speak in, I hope to arrange for microphones and loud speaker so that we can give our addresses in our natural conversational voices.

I hope very much you will accept the invitation of the Faculty to come to Cambridge and will do us this service. I enclose a draft announcement of the proceedings.

As regards the R.E.S. Annual Meeting, I am glad to acquiesce in the possibility of having no address at all. If in the ensuing week I were to get some contribution to the Journal which I was disposed to accept anyhow and by an author who would be appropriate to the occasion, I might perhaps suggest him.

Yours ever,  
(サインなし)

次に、同じ日付で出されたボナー宛ての書簡を紹介しよう。この書簡は、当然のことながらキャナンへのものとはほぼ同じ内容であるが、ボナーが高齢だということもあり(当時83歳)、そのことに対してかなり配慮した文面となっている。

January 23rd, 1935

Dr. James Bonar,  
13 Redington Road,  
Hampstead, N.W.3

My dear Bonar,

I am glad to say that the project celebration of the Malthus centenary in Cambridge is duly to come off, the date having been fixed as March 2nd.

In the evening the Master and Fellows of Jesus will give a feast. In the afternoon the whole Faculty of Economics, teachers and students, will gather in the Hall of King's to take tea together and to listen to allocutions to the memory of T.R.Malthus. Leading economists from elsewhere will be invited to Cambridge for the day.

Now for the urgent object of this letter. The proposal is that brief allocutions, ranging from five minutes to fifteen minutes each, should be delivered on this occasion by yourself, Cannan and myself. May we announce your participation ?

I am well aware that this is asking much, perhaps too much, of one of your age. But possibly we might arrange it in a way which would not be too fatiguing for you. We should, of course, hope that your daughter would accompany you to Cambridge and hospitality and all other matters would be arranged. The allocution itself could be quite brief, and we should arrange microphones and loud speakers so that you could speak from the desk in your ordinary conversational tones without lifting up your voice. I am sure you would enjoy it and, if you feel equal to it, I hope you will come.

I enclose a draft announcement of the proceedings.

Yours ever,  
J M K

上記のように、ケインズは1935年1月23日付けで、2人に対して講演依頼を含めた丁寧な書簡を送ったのだが、事態は必ずしも彼の思惑どおりには進まなかったようである。早速、その翌日の日付で、キャナンからマルサスの没後100年記念祭に出席出来ない旨の書簡が届くことになった。行論の便宜上、この書簡も原文で紹介しておこう。

Jan. 24, 1935

Dear Keynes

This ram is not in the thicket but in bed. At 4 am on Tuesday for no reason except that my heart has been going gradually to the bad for five years or so, I took a violent attack of cardiac asthma, and never having had such a thing before, I began to think my number was up, till we rang up the doctor and he refused to come till 9. But he is making me stay in bed for rest for a week and I shan't make any engagement for this winter, as it is cold which is the devil for hearts. Sorry, but we can't help getting old in our time.

Yours ever  
Edwin Cannan

キャナンは1861年の生まれなので、ケインズが講演依頼を行った1935年1月には、まだ74歳であったわけだが、体の方は相当弱っていたようである。その文面から察するに、かなり心臓の方も弱ってきており、火曜日の早朝には激しい喘息の発作を起こした様子である。そして、誠に残念なことに、「すみませんが、寄る年波には勝てないのではありません」と書いた半年後の6月、キャナンは不帰の客となった<sup>1)</sup>。

## [注]

1) ケインズ等の記念講演が掲載された『エコノミック・ジャーナル』の45号(1935年6月)に、A.L.ボーレイとL.ロビンズによる追悼文(Obituary)が見られるので参照されたい。Cf. A.L. Bowley, "Obituary: Edwin Cannan," *Economic Journal*, 45 (June, 1935), pp.385-92. & L. Robbins, "A Student's Recollections of Edwin Cannan," *Economic Journal*, 45 (June, 1935), pp.393-98.

## 4. むすびにかえて

ケインズは、キャナンに代わる記念講演の講師として、チャールズ・ライル・フェイを当てた。フェイは、社会経済学者であり、ケインズのケンブリッジでの親友である。フェイに期待された役割は、マルサスを社会経済学者としてとらえ、『人口論』の持っている意義とそれが生み出した衝撃について講演することであった。2月28日付けのフェイ宛て書簡では、自分の講演原稿を同封した上で、自分のものとフェイのものが重複していないかどうかを尋ねている<sup>1)</sup>。

このようにして、マルサス没後100年記念祭は、ケインズの実に多大な努力によって、1935年3月2日ケンブリッジ大学キングズ・カレッジのホールで開催され、成功のうちに幕を閉じた。ボナーからは、3月4日と5日付けで、記念祭の成功を確認する書簡がケインズのもとに届いたし、ケインズも3月5日付けで、ボナーに対して成功を喜ぶ返事を書き送ったのである<sup>2)</sup>。

さて、マルサス没後100年記念祭の1週間後、マルサスの初期著作集を出版し

たいので、そのためにイントロダクションを書いてくれないかという依頼が、ケンブリッジ大学出版局のS.C.ロバーツから舞いこんだ。ケインズの3月13日付けロバーツ宛て書簡には、その当時のケインズの多忙さがわかって興味深い<sup>3)</sup>。われわれが往復書簡を中心に検討を加えてきた、マルサス没後100年記念祭が開催された経緯に関する覚え書も、このロバーツへの書簡を示すことで終わりたい。

March 13th, 1935

S.C. Roberts Esq.,  
The University Press,  
Cambridge.

Dear Roberts,

I am quite attracted by the idea of editing a small collection of Malthus pamphlets. My existing engagements, however, would make it impossible for me to tackle such a thing before the end of this calendar year. I am now in the last stages of finishing a book which has occupied me for several years and, after that, I have undertaken to prepare for the Royal Statistical Society a Centenary Address on Jevons.

If, however, you are not in too much of a hurry, I would gladly consider such a plan early in the New Year.

Yours sincerely,  
J M K

## [注]

1) 参考までに、ケインズ発フェイ宛てのこの書簡も示しておこう。

February 28, 1935

C.R. Fay Esq.,  
Grantchester Meadows,  
Cambridge.

My dear Ryle,

Copy of my allocution herewith, so that you can let me know if there any awkward overlaps or repetitions with your own,— which I do not at all expect.

Yours ever,  
JMK

May I have it back? (手書き)

- 2) ケインズも、「記念祭は大成功だったと思います」と書いている。そして、実現するかどうかわからないが、その3つの講演を出版することになった場合のために、ポナーにテキストのコピーを送ってくれるよう依頼した。これら3編の論考は、先に示したように、ケインズの編集する『エコノミック・ジャーナル』の1936年6月号に掲載された。
- 3) 周知のように、ジェボンズはマルサスが没した次の年(1835年)に生まれているので、マルサスの没後100年記念が挙行された1935年は、同時にジェボンズの生誕100年記念となる。指摘するには及ばないが、「スタンリー・ジェボンズはマルサスの没後、その同じ年に生まれた」という、『人物評伝』の第13章にあるウィリアム・スタンリー・ジェボンズでの冒頭の邦訳は、誤りであると思われる。Cf. Keynes, *Essays in Biography*, p.109, 邦訳, p.146, 参照。ケインズの実に素晴らしいジェボンズに関する記念講演は、1936年4月21日に王立統計学会で読み上げられており、6月には同学会誌に掲載されている。

#### [資料] ケインズのマルサス没後100年祭記念講演

ロバート・マルサス  
——没後100年祭記念講演——

詩人シェリーは、『回教徒の反乱』(*The Revolt of Islam*)の序文の中で、次のように書いている。

形而上学や、道徳哲学および政治学の研究は、既に論破された迷信や、マルサス氏が弄した詭弁を復活させようとする空しい試みとほとんど変わるところがなくなった。マルサス氏の詭弁には、人類を重苦しい気分させる人々に、永遠の勝利を約束して安心させようとする下心がある。

ゴドウィンの子孫(シェリー)がこのように語った理由は、マルサスの『人口論』が、(ゴドウィンの)人類に対する楽観的な希望に反対して書かれたものだからである。同様に、ジーザス・カレッジ時代の同窓であり、これまた詩人であるコー

ルリッジの見解にもマルサスへの悪意が感じられる。すなわち、「大きな不幸と多くの悪徳とが貧困から生ずること、またパンよりも口の数、脳味噌よりも頭数が多い所ではどこでも、貧困が最悪の状態で存在せざるをえないこと、このような分かり切ったことを教えられるために、いったい四つ折判の必要があるのだろうか」と。ポナー博士によれば、「現存する『人口論』の余白への(コールリッジ自身による)書き込みは、『ばか!』といったような] 間投詞的性質のもので占められており、その多くはあまり品のよいものではない」とのことである。

このように、精神的革命の詩人にとっても、また精神的保守の詩人にとっても、マルサスは経済学者たちの詭弁を象徴するものとして現われた。彼らは、人道主義の精神とは異なった、陳腐な決まり文句を多用して次の事柄を証明する、巧妙で憎むべき同語反復者なのであった。つまり、貧困と不幸を軽減する企てはすべからずそれを増大させる定めにあること、衝動的に行う慈善は啓発された利己心ほどには社会的美德とはならないこと、また実業家ができるだけ干渉を受けずに適者生存[適者というのは金儲けの才能に恵まれた人々のこと]という利益追求の道を歩むがままに任せられるならばこの無常な世界はすべて旨くいくであろう、ということである。

類こそ異なるものの、最高の知的洞察力を備えた二人の詩人は、教えられた事柄を以上のように解釈した。そして、(彼らが)19世紀の経済学者に浴びせた非難は、そのどちらもが、必ずしも間違っているわけではなかった。今日のわれわれ(経済学者)もまた、そうした非難をまったく免れているわけではない。マルサスによって着手され、リカードウの手で完成された仕事は、確かに現状を正当化し、実験を退け、熱意をくじき、われわれすべてを秩序の枠の中におく、限りなく強力な知的基盤を築いたのである。そうした彼らが、私生児の子孫としてカール・マルクスを産み出すことになったのも、まさに当然の報いであつた。

さて、マルサスの思い出がこうした連想につながることを、不当であると言いきることは出来ないであろう。周知のように、『人口論』初版はゴドウィンの『政治的正義論』(*Political Justice*)に向けて書かれた反論であったが、同じ様に第二版には、ペインの『人権論』(*Rights of Man*)に反対して書かれたしばしば引用される一節がある。

すでに占有された世界に生まれた人間は、正当な要求を持つ両親から養ってもらえないならば、また社会が彼の労働を必要としないならば、彼は食物の最小部分であってもこれを権利として要求する資格を持たないばかりか、現にいる場所に留まる資格すらない。自然の女神の供する大饗宴において、彼のため

に設けられた席はどこにもないのである。女神は彼に立ち去ること(すなわち死)を命じ、……。

さらに言うならば、サミュエル・ウィットブレッドが「小住宅建設の権限を教区に付与すること」を提案した際に、マルサスは「住居を手に入れることの困難」は決して軽減されてはならない、と力強く論じたパンフレットを物してもいたのである。

さて、マルサスの名前からこうしたことばかり連想していると、経済学者としてのマルサスの生涯と労作が二つの相反する部分に分かれており、そのどちらの部分も彼の周囲の諸事象や有力者たちの影響から生まれたものであることや、第二の部分はリカードウやその一派がわれわれの頭にたたき込みつつあった理論を覆そうとする空しい努力であったことを見逃してしまう。私が先に引用した一節の中で、シェリーは続けてこう述べているのである。

われわれが生み出す小説や詩の作品にも、(マルサスと)同じように感染性をもつ憂鬱の影がさしてきている。しかし私には、人類が夢幻の境から漸く脱しつつあるように見える。緩やかで、おもむろな、そして静かな変化を私は感じとっている。

さらにシェリーは、脚注では雅量のあるところを示し、『人口論』の後続版におけるある種の変化を「社会一般の希望の復活のきざし」として評価している。恐らくシェリーの念頭にあったであろう『人口論』第二版の結論近くの一節を朗読させて頂きたい。

それゆえ、人口の原理から生じる諸害を緩和しようとする将来の見通しは、われわれが望みうるほど明るいものではないかもしれない。しかし、すっかり落胆してしまうものではなく、またこの主題に関する最近の暴論が出回る以前には、合理的な期待の対象であった人間社会の漸進的な改善を決して阻むものでもない。われわれは財産と結婚の法律があってこそ、また各個人が自らの生活改善に努力するように駆り立てる一見したところ狭量な利己心の原理があってこそ、人間としての天分を最も高潔に発揮できるのであり、文明状態と野蛮状態とははっきり識別できるのである。人口の原理を厳密に研究すれば必ずや導かれる結論は、この高みまで上がってくるのに使ったはしごを放り出すことは出来ないだろうが、だからといって、同じ手段によりわれわれがそれ以上高く上がることが出来ない証明とは決してならないということであ

る。社会構造それ自身も、優れた特徴の多くは恐らくこれからも変わらないであろう。それが有産者階級と労働者階級から成り立つであろうと信すべき理由は十分にある。しかしながら、それぞれの階級の生活状態と、全階級の相互の割合とは、全体の調和と美感を改善してしまうほど大きく変化するかもしれないのである。実際、自然科学の展望は無限と思われるほどに範囲を拡大しつつあるのに対し、道徳哲学および政治学は非常に狭い範囲に限定されているか、影響力もあるにはあるがあまり微々たるものなので、人口の発展に伴い増大していく人間幸福への障害に対処しきれないことを考えてみれば、憂鬱な気分にもなるであろう。しかし、これらの障害が本書の中でどれほど強力に見えようとも、研究全体としての帰結は、人間社会の改善という大義を絶望のうちに断念させるようなものとはならないであろう。達成可能に見える小さな幸福にさえ、全力を尽くすだけの価値があるのであり、労をいとわず期待に胸をふくらますべきである。そして、たとえ人類の美德と幸福とが、自然科学の発見の輝かしい経歴と足並揃えて進めるとは思えないにしても、もしわれわれが欲を出さないならば、それら(人類の美德と幸福)は大きく自然科学の進歩の影響を受け、成功の盃にあずかる希望を確かに満たすことができるであろう。

18世紀末の数年間における労働者階級の悲惨さは、主に彼らの低い生活水準に起因しているとマルサスには思われた。一方、ワーテルローとナポレオン戦争終結後の数年間の悲惨さは、主に失業の問題にあると彼は考えた。経済学者としての彼の研究は、相次いでこれら二つの問題に向けられたのである。第一の問題を解決するために、彼は人口の原理を提出した。このような(生産要素の)低賃金を引き上げるには、その供給の削減(人口の減少)以外にはありえない、と彼は力説した。しかし、初版ではその供給を削減することの困難に重点が置かれているのに対して、後続版ではその供給を削減することの重要性に重点が置かれている。生涯の後半には、当時はじめて恐るべき規模で姿を現した戦後の失業問題に専念し、彼が有効需要の不足と名付けたものの解明こそが必要であると気づき、その問題を解決するために、大量消費、公共事業、拡張主義政策という気運を求めた。今度は他ならぬマルサス自身が、「経済学者の詭弁」に困惑させられることになったのである。偉大なりカードウに対するマルサスの強力な反駁を許さぬ攻撃に、共感し理解を示す読者が出てくるまでに100年が経過しなければならなかった。だから、マルサスの名声は人口の原理によって不朽のものとなっているのであって、射程をそれ以上にはるか遠くまで定めた有効需要の原理のすばらしい直

観は忘れ去られてしまったのである。

しかしながら、今日は、ケンブリッジ経済学者の始祖 [日々の事象で複雑に混乱した世界に、形式的な思考の枠組みを適用した偉大な先駆者] としてのマルサスについて考えて見たい。マルサスは経済理論の中心問題を考察するにあたり、あらゆる方途のうちで最も適した接近方法を用いた。彼は当初、哲学者でありかつ道徳学者として、つまり「ベイリーのケンブリッジ」で育てられた者としてその分野に関心を持ち始め、政治哲学者の先験的方法を適用した。それから彼は、数年間というもの、経済史や当代世界の諸事実に没頭しつづけ、歴史的帰納法を用いて大量の経験的資料を頭の中に詰め込んだ。その後彼は、結局先験的思考法に立ち帰ることになったが、今度は経済学者本来の純粋理論に復帰し、諸事象によって提示された資料に対し形式的思考法を適用しようと努めた。マルサスはそうした努力を行ったまさしく先駆者の一人であり、それは直観的選択と形式的原理とを組み合わせることによって、これらの諸事象を完全に理解するとともに、このようにして問題を解釈しその救済策を提案するためのものであった。要するに、道徳学者という幼虫期間と、歴史家というさなぎの期間を経て、マルサスはようやく思考の羽根を広げ、経済学者として世界を見渡すことが出来たのである！

従って、経済学者にとって経験と理論の関係はどうあるべきか、ということマルサス自身要約した一節を結論として朗読させて頂きたい。

実際的事であることの素晴らしさを自負する人々が、理論や理論家に向かって振う熱弁をわれわれは絶えず耳にする。悪い理論はまさしく悪いものなので、その創始者は無益であるばかりか、時には社会の有害人物であるということは認めてられてよい。しかしながら、このような実際的な経験を強く主張する人たちは、自分自身が極めてしばしばこの部類に入るだけでなく、仲間の大多数もその時代の有害な理論家のうちに分類されるかもしれぬということには気づいていないようである。ある人が、自分自身で観察できる範囲内にある事実を正確に述べる場合には、その範囲がいかに局限された狭いものであろうとも、その人は一般的知識の総量を確実に増やしており、社会に恩恵を与えていることに疑う余地はない。しかし、もしその人がこうした限定された経験から、つまり自分一人の小さな農場経営ないし近隣の救貧作業場の些細な事実から、しばしばみられるように一般的な推論を引き出すとするなら、直ちに彼は理論家へと自分の身分を昇格させることになるが、それはとても危険なことである。なぜなら、経験はもともと理論への出発点であるにすぎないからである。人々はしばしば単なる言葉の印象にのみ捉えられ、主題について正当な理論の根拠

でない部分にしか通用しない経験と、正当な理論の根拠となりうる普遍的な経験とを、区別するために立ち止まろうとはしないからである。

私は、マルサスが深遠なる経済的直観と、経験という移り変わるものに対して偏見のない心を保ちつつ、しかも絶えずその解釈に形式的思考の原理を適用するという、類まれな資質の持ち主であったことを強く主張するものである。これより一世紀後、ここマルサスの母校において、われわれが変わることなき敬意をもって彼の記念祭を催すであろうことを、私は信じて疑わない。

後編 [測定単位の研究]



## 第 5 章 測定単位選定の意味

### 1. はじめに

われわれが生活している経済社会では、交換は異質の商品間で行われるのが一般的である。個々人はそれぞれが生産した労働生産物をもっており、それを違う労働生産物と交換する。そこで、交換に際しては、異質の商品の価値を測る共通の尺度が必要となる。それがあってはじめて、商品間の交換比率が定まることになるのである。このような共通の尺度のことを価値尺度(測定単位)と呼び、今日の経済では通常、貨幣がこの価値尺度としての役割を演じていることは周知のことであろう。また、商品の交換比率は、その商品の価値が変化しても、あるいは交換される商品の価値が変わっても、変化する。それ故に、交換比率が変化した場合、もし不変の価値をもつ商品が存在するならば、交換される商品の価値の騰落にわれわれの議論を集中することができるという意味で、極めて都合が良いに違いない。さらに、賃金や利潤といった分配の変化によっても、交換比率は変化する。不変の価値尺度論が論じられたのも、このような背景があったからである<sup>1)</sup>。

また、現実の経済には種々雑多な商品が存在しており、コンピュータ1台・コメ1キログラム・本1冊・原稿用紙1枚等と、それぞれが異なる物的単位で表示されている。だから、それらを集計し一国全体の国内総生産ないし国民純生産を作成するためには、すべての商品に共通の尺度を用いなければならず、当然のことながら、今日の経済では通常、貨幣がその役割を演じていることも周知のことに属する<sup>2)</sup>。さらに、ある商品の生産量が増大したのに別の商品の

生産量が減少した際、一国全体では生産量は増加したのか減少したのか、あるいは変わらなかったのかということについても、価値尺度(測定単位)として貨幣を用いることによって価値総額で表示し物価指数を用いて調整すれば、容易に解決がつく問題となっているように見える<sup>3)</sup>。ケンブリッジの大御所であるマーシャルやピグーが採用した価値尺度(測定単位)は、まさにここでいう貨幣であった<sup>4)</sup>。

ところが、価値尺度(測定単位)としての貨幣や実質化のための物価指数を用いることに反対し、異なった尺度を採用した人物が存在している。それが筆者の関心を一心に集めたマルサス、ケインズ、スラッファといったケンブリッジの偉大な経済学者達であった。マルサスは不変の価値をもつ商品を検討する際に貨幣の価値は決して不変ではないことから、またケインズは一国全体の生産量の増減を測定するに際して、貨幣表示の物価指数が有している不正確さや曖昧さのために、共に価値尺度(測定単位)として貨幣をしりぞけ支配労働(賃金)を測定単位に据えた。また、スラッファは彼独自の理論構成により、分配の変化によっても交換比率が変わらない不変の価値をもつ商品として、標準商品を作成した。彼らの議論の詳細については別稿に委ねることとして<sup>5)</sup>、以下ではケインズの主張を中心に、価値尺度(測定単位)選定の意味と、価値尺度(測定単位)として貨幣ならびに労働単位を採用することに絡む諸問題について論じたい。

### [注]

1) 価値尺度論、特にマルサスとリカードウが書簡を通じて論じた不変の価値尺度論については、スラッファが編集した『リカードウ全集』の第IX巻を参照しないわけにはいかないだろう。Cf. Piero Sraffa (ed.), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. IX, *Letters July 1821-1823* (Cambridge: Cambridge University Press, 1952). 邦訳、中野正監訳、『デイヴィッド・リカードウ全集』第IX巻『書簡集 1821年7月-1823年』(東京:雄松堂書店, 1975年), 参照。さらに、この分野で他の追随を許さない、羽鳥卓也氏と中村廣治氏の研究書の該当箇所も、同時に参照されたい。羽鳥卓也著、『リカードウ研究——価値と分配の理論』(東京:未来社, 1982年); 同著、『リカードウの理論圏』(東京:世界書院, 1995年); 中村廣治著、『リカードウ体系』(京都:ミネルヴァ書房, 1975年); 同著、『リカードウ経済学研究』(福岡:九州大学出版会, 1996年), 参照。しかしながら、本章では、測

定単位の選定に議論を集中するので、不変の価値尺度論に関する議論は別章に委ねることとする。

- 2) ケインズが、『一般理論』の第2編「定義と基礎概念」(第4章「単位の選定」)において、一国全体の生産量、有効需要量、供給量等を測定するために貨幣ではなく支配労働を用いていることは周知のことである。Cf. John Maynard Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Vol. VII of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, ed. by The Royal Economic Society (30 Vols.; London: The Macmillan Press Ltd., 1971-1989), pp.37-51. 邦訳、塩野谷祐一訳、『雇用・利子および貨幣の一般理論』『ケインズ全集・第7巻』(東京:東洋経済新報社, 昭和58年), pp.37-52, 参照。
- 3) 経済構造の変化を考慮するならば、貨幣や物価指数を用いた経済統計の信頼性はかなり低くなるものと思われる。なぜなら、消費集団、生産品目、消費形態の変化は、物価指数作成に決定的な影響を与えるからである。だから、正確な物価指数の作成は、ほぼ不可能といっても良い。便宜的な手法としての役割まで否定することはないが、われわれは、これらの経済統計をかなり割引いて考えなければならないであろう。
- 4) マーシャルとピグーが採用した価値尺度(測定単位)と、その尺度がもつ性格に関しては、後に簡単に紹介したい。
- 5) 彼らの議論については、拙稿、『マルサス『価値尺度論』の理論構造とその性格』『アカデミア 経済経営学編』第68号(1980年9月), pp.17-36; 同、『マルサスとリカードの価値尺度論争——1823年の往復書簡を中心にして——』『アカデミア 経済経営学編』第71号(1981年6月), pp.141-60. "The Framework of Malthus' Theory Concerning Measurement," *Nanzan Journal of Economics Studies*, Vol.1-No.1 (August, 1986), pp.19-35. "Notes on Keynes's Theory of Prices and the Quantity of Money," *Nanzan Journal of Economics Studies*, Vol.3, No.1 (June, 1988), pp.43-48.; 同、『ケインズの貨幣および物価の理論——『一般理論』第21章を中心として——』『南山経済研究』第4巻第2号(1989年10月), pp.157-70. を参照されたい。

## 2. 測定単位の選定

現実の経済には種々雑多な商品が存在しており、コンピュータ1台・コメ1キログラム・本1冊・原稿用紙1枚等と、それぞれが異なる物的単位をもっていていることは、先に述べたとおりである。だから、それらを集計し一国全体の国内総生産ないし国民純生産を作成するためには、すべての商品に共通の尺度を用いなければならない。測定単位選定の意味の一つはここにあるのである。と

ところで、一般的に物が量をもつということは質の問題と深く関係しており、厳密には次のような内容をもっているといわれる。この問題に詳しい山田耕之介氏の言葉を引用してみよう。

質はある物がどんな物であることを示す規定性である。ある物を規定するとき、その物の多面性を反映して、規定される内容＝規定性はきわめて多くの、その数を限定できないという意味では無限の可能性をもつ。このようにある物の質というのは無限のひろがりをもっており、そのひとつひとつの質がその質によって規定される量をもっている。つまり、あらゆる物はその質的側面の多様性に応じてそれだけ多くの量的側面をもつことになる。したがって、なにを問題にするかという分析の目的によって問題にとって本質的といわれる質的側面が定まる。区別は絶対的なものではなく、あくまでも相対的なものである。問題にとって本質的な質的側面には一定の量的側面が対応するが、単位を適当に定めることによってその量を数値として測定し認識することは可能である。……したがって、それぞれの個別科学によって扱われるのは「特定の事物の質的性格」ではなく、事物の特定の質的性格とその量である。だから、おなじ人間であってもさまざまな個別科学の対象となるし、年齢、体重、身長、体温、刺激にたいする反応速度、行動パラメータ等々の、それぞれ質的側面によって規定される諸量がその個別科学のなかで重要な役割をはたすことになる。経済学にとって意味をもつ経済量を経済学がまさに取り扱う質的側面によって規定される量と考えるのはこのためである<sup>1)</sup>。

さて、山田氏の表現は少々難解なところもあるので、より簡潔に提示すると次のようになると思われる。すなわち、物にはその物を規定する質が存在している。しかしながら、物がもっている性格が多面的であるために質も多様であり、無限の広がりを持っている。つまり、物の量的側面は、その物がもつ質的側面のひとつひとつに対応して存在するのである。そこで、単位を適正に定めることによって、その量を数値として測定し認識することができる。だから、ある物の量を測定する場合、実際にはその物がもつ多くの質のうちから、ある分析目的にとって適正と思われる質を一つだけ取り出すことになる。より詳しく説明すると、二つの物の量の測定値を加え合わせる場合、その二つの物がそれぞれもっている多くの質のうち、両者に共通する質を一つだけ取出し、その質

によって規定される量がある共通した単位を用いて測定し、その結果得られた数値を加え合わせるのである。要するに、雑多な対象からなる通約できない集合に対してその量の測定や比較をする場合には、この共通する質に対応する共通単位を用いて集計ならびに数値化しなければならない。

周知のことと思われるが、ケインズは、『一般理論』の第2編「定義と基礎概念」にある第4章「単位の選定」の中で、「全体としての経済体系の動きを取り扱う場合には、用いる単位を貨幣と労働(傍点筆者)という二つの単位のみで厳格に限定し、特定の産出物や設備という単位の使用を個々の企業や産業の産出物を孤立的に分析する場合に保留し、そして全体としての産出物の量とか、全体としての資本設備の量とか、一般物価水準というような曖昧な概念の使用を、ある(おそらくかなり広い)範囲内において不正確で近似的であることが許される歴史的比較を試みる場合に保留しておくならば、多くの不必要な、複雑な問題を避けることができるというのが、私の考えである<sup>2)</sup>、と言っている。これは、「雑多な対象からなる通約できない二つの集合はそれ自体では数量的分析の素材とはなりえない<sup>3)</sup>」ことから、それぞれの商品がもつ質の中から共通の質を見いだす必要があることを鋭く指摘したものである。

先にも述べたように、もともと市場経済社会で取り扱っている商品は、交換のために生産された労働生産物<sup>4)</sup>なのであって、それが市場での需要供給を通じて価格が決定され、相互に交換されるわけである。だから、すべての商品に共通する質とは何かと問われた場合、その回答は価格をもち相互に交換されるということと、交換のために生産された労働生産物であるということ以外にない。前者からは貨幣で商品の数量を測定する可能性が生まれることになり、後者からは労働で商品の数量を測定する可能性が生まれることになる。これはケインズの指摘したことと符合している。

さて、以上のように価値尺度(測定単位)として貨幣と労働を選定したならば、われわれが次に検討しなければならないのは、一国全体の生産量の変化を正確に知るためには、どちらの価値尺度(測定単位)を採用したら良いのか、という問題である。先にも少し言及したように、ケインズは一方で、ある商品の生産量が増大したのに対して、他方で別のある商品の生産量が減少したような場合、一

国全体での生産量の増減を正確に測定するためには貨幣単位による物価指数の使用は望ましくなく、それに変わって労働単位を採用することを主張している。明らかにケインズは、彼の先生であるマーシャルやピグーが採用した測定単位ではなく、彼独自の尺度を採用することでこの問題に対処したのである。

## [注]

- 1) 山田耕之介、「経済学における数学利用と経済学の数学化」『金融経済』、200号(1983年6月)、pp.113-36、を参照のこと。特に、著者の主張が明瞭に現れている126ページを参照されたい。山田氏の論文は、文献渉猟も十分に行われた好論文であると思われるが、関恒義氏の『経済学と数学利用』を批判した論争的色彩がかなり強いために、少々読者の側に忍耐が必要である。また、経済学への数学利用の危うさについてはよく分かるが、その代替案の提示がみられないのは、好論文であるだけに残念である。
- 2) Cf. Keynes, p.43. 邦訳, p.44, 参照。
- 3) Cf. *ibid.*, p.39. 邦訳, p.40, 参照。
- 4) この点は極めて重要であって、ケインズの次の指摘が参考になるであろう。すなわち、「私は次のような古典派以前の学説に同感である。すなわち、すべての物は労働によって生産され、そのさい労働は、かつて熟練(art)と呼ばれ現在技術(technique)と呼ばれているものによって、また希少であるか豊富であるかに応じて地代を要したり要しなかったりする自然資源によって、さらにまた希少であるか豊富であるかに応じて価格をもつ労働の成果——資産の中に具体化された——によって助けられているとみる学説がそれである。労働——もちろん、それは企業者およびその助力者の個人的用役を含む——は、与えられた技術、自然資源、資本設備および有効需要の環境のもとで作用する唯一の生産要素とみるのが望ましい(傍点筆者)。このことは、なぜわれわれが、貨幣単位および時間単位以外に、労働単位を経済体系において必要とされる唯一の物的単位として採用することができたかを説明する理由の一つである」。と。Cf. *ibid.*, pp.213-14. 邦訳, pp.211-12, 参照。

## 3. 測定単位としての貨幣および労働

## (1) 測定単位としての貨幣

先に筆者は、今日では、ある商品の生産量が增大したのに別の商品の生産量が減少した際、一国全体では生産量は増加したのか減少したのか、あるいは

は変わらなかったのかということについては、価値尺度(測定単位)として貨幣を用いることによって価値総額で表示し、物価指数で調整することで実質化を行えば容易に解決がつく問題となっている、と述べた。ここでは、この手法を用いて価値尺度の問題を処理しているマーシャルとピグーを簡単に見てみよう。

さて、マーシャルは、彼の主著『経済学原理』の中で、「すべての財の価格は時と所の変わるにつれて騰落することもあるが、このような変化が起こると、貨幣の購買力もこれらの変化と同じ程度に変動する。ある財に関しては貨幣の購買力が上昇するが、同時にこれと同じように重要な他の財に関しては逆に同程度に低落したとすれば、その一般的な購買力(あるいは財貨一般に対する購入力)には変化はないことになる。このことのうちには実はいくつかの難問がひそんでいるのであるが、その探究はのちの機会にゆずるほかはない。当面の間は、われわれはこのことを通俗的な意味に理解しておくことにするが、それでも意味は十分に明確なのである。われわれは本書を通じて貨幣の一般的購買力のありうる変化はこれを無視していくことにしよう。このようにしてある財の価格は財一般にたいするその交換価値の表現、あるいはことばをかえるとその一般的購買力の表現と解することにしよう」と述べ、さらにその注では、「クールノーが指摘したように、天文学者が、現実の太陽は時計の示す正午よりあるときは早くまた他のときには遅く子午線を横切っているのに、時計がこれと合致できるような一定の間隔で子午線を横切る平均太陽があると想定しているのと同じく、われわれはそれによって価値を測定できるところの一般的な購買力の基準が存在していると想定することによって同様な利便を得ることができるのだ」と付言している。すなわち、彼は測定単位として貨幣を選定し、個々の商品に価格変動があっても、各商品の上下への変動がうまく相殺されることによって、貨幣の一般的購買力(商品一般を購入する力)が一定となる状態を想定したのである。そして、この想定を用いることで、一国の真の年純所得または収入、ないしは国民分配分を定義することになる。もっとも、マーシャルにあっても、「発明によって人間の自然にたいする力が増大したとすれば、貨幣の真実の価値はある場合は商品よりもむしろ労働によって測定するほうがよいであろう(傍点筆者)が、このような困難は、経済学の『原論』の研究にすぎない本巻で

は、あまり大きな問題とはならないであろう<sup>3)</sup>と云っていることは、明記されて良いであろう。

また、ピグーは、彼の『厚生経済学』の中で、「社会生活において利用し得る測定用具の一つの明白なものは貨幣である。したがってわれわれの研究範囲は、社会的厚生のうち、直接または間接に貨幣の尺度と関係をつけることのできる部分に限られることになる。この部分は経済的厚生と呼ぶことができよう<sup>4)</sup>として、測定単位として貨幣を用いる。そして、彼の言う国民分配分の大きさの増大を、「第一期の見地からみて、分配分の大きさの増大とは、もし第二期の嗜好が第一期に普及しているものと同一であり、かつ購買力の分配もまた第一期に広く行われているのと同一であったとすれば、各集団が、第二期に付け加えられた品目を保持するためには、第二期に取去られた品目を保持するため進んで支払おうとするよりも一層多額の貨幣を敢えて支払おうとするような分配分の内容の変化である<sup>5)</sup>と定義し、ラスパイレス型指数とパーシェ型指数の幾何平均であるフィッシャー型指数を用いて実質化することでこの問題を処理している。この処理法については、もしそれが便宜的手法としてであるならば、ケインズも決して反対はしていない。なぜなら、『貨幣論』の中で、ケインズは次のように言っているからである。すなわち、「もしわれわれが、 $p$  (ラスパイレス型指数:筆者)と $q$  (パーシェ型指数:筆者)との間にある[値を示す]公式を、信ずるに足る近似としてではなく単に事柄を手早く述べるための便法として考えるならば、その場合にはわれわれが、代数的な表現の優雅さ、算術的な単純さ、労力の節約、およびある特定の速記法を種々の場合にわたって用いるときの内部的一貫性、などについての考慮に影響されるのは当然だといってよいであろう。もし、 $p$ と $q$ とが非常にかげ離れているならば、どのような形式の速記法を使ってみても重大な誤りに導きやすいであろうが、しかし $p$ と $q$ とがほぼ等しい場合には、 $[p$ と $q$ との間の]という表現を用いることは煩わしく、何らかの中間的な数字を指示することは、たとえその数字の選択がまったく恣意的なものであっても重大な誤りに導くことはなく、それの方がはるかに便利であるであろう。したがって、もし $\sqrt{pq}$  (フィッシャー型指数:筆者)のような公式が、 $[p$ と $q$ との間の]という代わりに使われる便宜的な矛盾のない速記法に

すぎないことが理解されているのであれば、私はそれらに対して何の異議もないのである<sup>6)</sup>、と。

### [注]

- 1) Cf. A. Marshall, *Principles of Economics*, Ninth variorum edition, With annotation by C.W. Guillebaud, Vol. I, (London: Macmillan, 1961), p.62. 邦訳、馬場啓之助訳、『経済学原理』, I (東京:東洋経済新報社, 1965年), p.80, 参照。マーシャルの価値尺度は次の章句からも明らかである。すなわち、「ある時ある所におけるある財の他財にたいする価値、すなわち交換価値は、その時その所で前者と引換えに獲得できる後者の量にほかならない。このように価値という用語は相対的なものであり、ある特定の時と所における二つの財の関係を表すものである。文明国は一般に金か銀もしくは両者を貨幣に採用している。鉛と錫、木材ないし穀物その他の価値を交互にそれぞれを単位として表現するかわりに、われわれはそれらをまず貨幣をもって表現し、このように表現された価値を価格と呼ぶことにしよう。」 Cf. *ibid.*, p.61. 邦訳、p.79, 参照。
- 2) *Ibid.*, p.62. 邦訳、p.80, 参照。
- 3) *Ibid.*
- 4) Cf. A. C. Pigou, *The Economics of Welfare*, Fourth edition, (London: Macmillan, 1932), p.11. 邦訳、気賀健三他訳、『厚生経済学』, I (東京:東洋経済新報社, 1953年), p.13, 参照。
- 5) Cf. *ibid.*, p.54. 邦訳、p.66, 参照。
- 6) Cf. John Maynard Keynes, *A Treatise on Money I The Pure Theory of Money*, Vol.V of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, ed. by The Royal Economic Society (30 Vols; London: The Macmillan Press Ltd., 1971-1989), p.101. 邦訳、小泉明・長沢惟恭訳、『貨幣論 I 貨幣の純粋理論』『ケインズ全集・第5巻』(東京:東洋経済新報社, 昭和54年), pp.114-15, 参照。産出量の測定単位として貨幣表示を用いることに付随する解決不可能な数々の困難については、その書物の各所でみられるケインズの指摘を参照していただきたい。また、これらことを分析したすぐれた業績として、藤原新、「ケインズ『一般理論』における単位の選定の意義」『立教経済学研究』, 第49巻第1号(1995年7月), pp.93-114, があるので参照されたい。

### (2) 測定単位としての労働

労働を測定単位とすることについては、ケインズの次の叙述が参考にされるべきであろう。すなわち、「いかなる場合においても、企業者の関心事は一定の

資本設備をどのような規模で稼働するかについての決定である。このことは銘記すべきである。そしてわれわれが需要増加の期待——すなわち総需要関数の上昇——は総産出量の増加をもたらすと言う場合は、実は、資本設備をもつ企業が、その資本設備により多くの総労働雇用を結合するように誘引されるということの意味している。同質的な生産物を生産する個々の企業や産業の場合には、もし産出量の増減について語ろうと思えば、正当にこれを語るができる。しかし、すべての企業の活動を集計している場合には、与えられた設備に対して使用される労働雇用を用いる以外には正確に議論することができない(傍点筆者)<sup>1)</sup>と。ここで彼は、一定の設備のもとで使用される労働単位表示の雇用量でしか、実物表示の産出量の増減を正確に測定することができないと言い切っている。だから、「全体としての産出量およびその物価水準という概念は、この文脈においては必要とされない。なぜなら、異なった資本設備と異なった雇用量とを結合することから生ずる産出量を相互に比較することができるように、各期の総産出量の絶対的な尺度はわれわれにとって必要ではないからである」<sup>2)</sup>。そこで彼は、雇用量と産出量の増減が必ずしも比例的ではないが同方向であることを確認しつつ、「記述や大ざっぱな比較の目的のために、産出量の増加について語ろうとする場合には、一定の資本設備と結びついた雇用量(傍点筆者)が、その結果生ずる産出量の大きさを示す満足な指標になっているという一般的な想定に依存しなければならない。——両者は、正比例的ではないにしても、増減をともにすると想定される(傍点筆者)」<sup>3)</sup>と締め括ったのである。

ケインズは、当然のことであろうが、彼が提起した測定単位同質性に関して、「雇用理論を取り扱うに当たって、私はただ二つの基本的な数量単位、すなわち貨幣価値単位と雇用量のみを使用することを提案する。このうちの第一のものは厳密に同質的であって、第二のものもまた同質的にすることができる」<sup>4)</sup>と述べると同時に、その理由を次のように説明した。すなわち、「等級および種類を異にする労働や有給の仕事が多かれ少なかれ固定的な相対的報酬を受け取っているかぎり、通常労働の一時間の雇用をわれわれの単位としてとり、特殊労働の一時間の雇用をその報酬に比例してウエイトづけることによって、すなわち、通常の率の二倍の報酬を受ける特殊労働の一時間は二単位として数えるこ

とによって、雇用量はわれわれの目的にとって十分満足に定義されるからである」<sup>5)</sup>と。ここでケインズは、労働の種類はなんら問うことなく、同じ貨幣賃金を得ている労働は、一労働単位分の同質な労働と考える。また特に、未熟練の普通労働を基準として用いることが、おそらく最良であるとした<sup>6)</sup>。そして、周知のように、次の有名な章句を披露する。すなわち、「雇用量を測定する単位を労働単位と呼び、一労働単位の貨幣賃金を賃金単位と呼ぶことにしよう。したがって、 $E$ を賃金(および俸給)支払総額、 $W$ を賃金単位、 $N$ を雇用量とすれば、 $E=N \cdot W$ となる」<sup>7)</sup>と。もつとも、熟練や適性の違いから、労働の同質性という想定が覆される可能性が少なからず存在している。ケインズは、この労働の同質性という問題を、それがあたかも資本設備の側にあるかのように、次のように処理したのである。すなわち、「われわれは、均等に報酬を受けている労働単位の非同質性を設備の中に含ませるのであって、産出量が増加するにつれて、利用可能な労働単位が同質的な資本設備を使用するのに次第に不適当になると見る代わりに、資本設備が利用可能な労働単位を雇用するのに次第に不適当になると見るのである」<sup>8)</sup>と。これは、産出量が増加するにつれて生ずる通増的余剰が、事実上主として資本設備の所有者に帰属しており、能率の高い労働者には帰属していないという事実があるからだ、というのがケインズの説明であった<sup>9)</sup>。

さて、ケインズは、このような労働の同質性と資本設備一定の想定のもとで、彼の「有効需要の原理」を打ち立てた。そして、その際に労働単位表示の雇用量、すなわち賃金単位を用いてすべての数量(たとえば総供給関数、総需要関数、総所得額、総消費額、総投資額)を表示したのである。この支配労働単位こそ、彼が一国全体の生産量の増減を正確に測定するための価値尺度であった。

#### [注]

- 1) Cf. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, p.40. 邦訳, p.41, 参照。
- 2) *Ibid.*, pp.40-41. 邦訳, p.41, 参照。ケインズは、純実質産出量や一般物価水準の占めるべき本来の場所が、歴史的・統計的叙述の分野にあるとして、次のように明言した。すなわ

ち、「それらの目的は歴史的あるいは社会的好奇心を満たすことにあり、そのような目的にとっては完全な精密さ——それらの量の実際の値について、われわれの知識が完全あるいは正確であるかどうかは別として、われわれの因果分析が要求するような完全な精密さ——は普通存在するものではないし、また必要なものでもない」と。Cf. *Ibid.*, pp.39-40. 邦訳, p.40, 参照。

3) *Ibid.*, p.41. 邦訳, p.41, 参照。

4) *Ibid.*

5) *Ibid.*, p.41. 邦訳, pp.41-42, 参照。

6) Cf. T.K.Rymes, *Keynes's Lectures, 1932-35 — Notes of a Representative Student* (London: Macmillan, 1989), p.138. 邦訳, 平井俊顕訳, 『ケインズの講義 1932-35年 代表的学生のノート』(東京:東洋経済新報社, 1993年)p.160, 参照。

7) Cf. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, p.41. 邦訳, p.42, 参照。

8) *Ibid.*, p.42. 邦訳, p.42, 参照。

9) Cf. *ibid.*, p.43, footnote(2). 邦訳, p.43, 脚注(2)を参照。

#### 4. むすびにかえて

本章を終わるに当たって、筆者は再度ケインズの示した章句を引用させていただきたい。それは次のような章句であった。すなわち、「私は次のような古典派以前の学説に同感である。すなわち、すべての物は労働によって生産され、そのさい労働は、かつて熟練(*art*)と呼ばれ現在技術(*technique*)と呼ばれているものによって、また希少であるか豊富であるかに応じて地代を要したり要しなかったりする自然資源によって、さらにまた希少であるか豊富であるかに応じて価格をもつ労働の成果——資産の中に具体化された——によって助けられているとみる学説がそれである。労働——もちろん、それは企業者およびその助力者の個人的用役を含む——は、与えられた技術、自然資源、資本設備および有効需要の環境のもとで作用する唯一の生産要素と見るのが望ましい(傍点筆者)。このことは、なぜわれわれが、貨幣単位および時間単位以外に、労働単位を経済体系において必要とされる唯一の物的単位として採用することができたかを説明する理由の一つである」<sup>1)</sup>、と。ケインズが他のどのような単位でもなく、労働単位を彼の理論の根幹に据えた理由の一つは、ここにあるといっても良い

であろう。彼は、労働こそが、所与の技術・資源・資本設備のもとで作用する唯一の生産要素であると考えた<sup>2)</sup>。近似的なもの、歴史的・社会的な好奇心を満足させる手段としてなら、貨幣を用いた物価指数という尺度で数量表示をすることは可能であるが、純粋に理論的な数量的分析の素材としては労働単位で表示した雇用量を用いるべきだとして、すべての数量をそれぞれが支配する労働で表示することで彼の「有効需要の原理」は打ち立てられていることを、われわれは再度確認しておくべきであると思われる。

#### [注]

1) Cf. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, pp.213-14. 邦訳, pp.211-12, 参照。

2) 世にはケインズ理論の革新性が強調されているように思われるが、このことから理解できるように、古典派経済学との連続性を指摘することを忘れてはならない。

## 第6章 マルサスの支配労働単位

### 1. はじめに

マルサスを師と仰いだケインズ<sup>1)</sup>が彼の名著『一般理論』において最も苦勞した問題の一つは、「ケインズ革命」<sup>2)</sup>の中心概念として一般に認められている有効需要の分析ではなく、測定単位の問題であったことはひろく知られていることである。彼は、経済分析を行うさいに三つの混乱した問題があることを指摘し<sup>3)</sup>、その問題の第一番目に測定単位に関する諸問題をおいた。また、ケインズのインナー・サークルで活躍したことで著名なスラッファもこの測定単位の問題を極めて重視し<sup>4)</sup>、彼の名著『商品による商品の生産』ではその問題に大きな比重を置いているようにみえる<sup>5)</sup>。ケインズは、測定単位の問題に対処するに当たり、賃金単位(Wage Unit)という概念を提示したが<sup>6)</sup>、スラッファも標準商品(Standard Commodity)という概念を導入することでその困難を打破しようとしたのである<sup>7)</sup>。まさに、測定単位の問題(古典派経済学の分野でいう価値尺度論のこと)は、研究者を悩ますに足る大問題であり、今日でもそれのもつ意義は決して小さくないと思われる<sup>8)</sup>。

しかしながら、いまここで両者の研究を取り扱うことは、極めて興味あるところであるけれども、必ずしも本章の意とするところではない。本章は、両者の理論的源泉であると思われるマルサスに当てられている<sup>9)</sup>。マルサスこそは、測定単位というものの重要性を認識し、学説史上初めて理論分析を行ったその人であると思われるからである。ところで、トマス・ロバート・マルサスの名は、「何人も読まずして万人が悪罵するといわれる『人口論』の著者」<sup>10)</sup>として、

あるいはリカードとの往復書簡<sup>11)</sup>を通じて周知の人物であろう。さらに、今日のマルサス像は、これらに対する賛否両論が研究者の間での莫大な文献によって示されたことにより形作られているといっても過言ではない<sup>12)</sup>。特に、マルサス研究者のなかでも、有名でありかつまことに信頼するに足る書物を残したといわれる<sup>13)</sup>、ポナーが、「マルサスの『経済学』はその題名にもかかわらず一体系の解明ではなくて単に彼の友人との討論において、又は(われわれはこう付加しえよう)大学のクラスにおいて、特に彼の注意を惹くに至った種々なる論題に関する経済学上の記録の蒐集に過ぎない」<sup>14)</sup>として、マルサスの経済理論面における業績を第二次的なものとしてしか取り扱っていないのが極めて大きいと思われる。それに、マルクスの影響も見逃し得ないものがあるのは周知のとおりであろう<sup>15)</sup>。

しかしながら、あの『人口論』に後れることただか2年の1800年、マルサスは、ケインズにより「言葉も着想も簡単ではあるがここに体系的な経済学的思考のはじまり [傍点筆者] がある」<sup>16)</sup>といわれた『食料高価論』と題するパンフレットを書き上げ、さらに1814・15年にはリカードとの論争で有名になった『穀物条例論』を、1820年には多分に論争的ではあるが内容豊かな『経済学原理』初版を書き上げた。そして23年、マルサスは時を逸してはならないかのよう<sup>16)</sup>、彼の純粹に理論的著作『価値尺度論』<sup>17)</sup>を出版したのである。ここに、彼の支配労働説は、彼自身の体系において確固とした地位を与えられることとなった(『経済学原理』第2版は、マルサスの死後、友人のケイズノブにより1836年に出版されたが、『経済学原理』初版と比べてみると価値論における変更が一番大きいようである)。

こうしてみると、マルサスの経済学者としての歴史は、一般にいわれているように『人口論』の影響が極めて強いにもかかわらず、経済理論の面でも決して無視されてはならないのである。以下の行論においては、彼が取り扱った経済理論のなかでも、特にわれわれが最も関心を持っている測定単位の問題を分析対象とする。彼の『価値尺度論』に議論を限定し、その理論構造とそれがもつ性格とを検討していきたい<sup>18)</sup>。



## [注]

- 1) いわゆる「ケインズ革命」がまさに行われようとしていた1933年の2月、ケインズは『人物評伝』を上梓した。その中で彼はマルサスのことを、「ケンブリッジ経済学者の始祖」と呼び、称賛の言葉を繰り返したのである。たとえば、「もしかりにリカードではなくマルサスが、19世紀の経済学がそこから発した根幹をなしていさえしたならば、今日世界はなんとほかに賢明な、富裕な場所になっていたことであろうか！いついかなるときにもずっと明々白々であるべきはずであったところのものを、われわれは苦勞して再発見し、われわれの誤った教育からくる、覆い包みをつき破らなくてはならないのである。わたしは長らく、ロバート・マルサスをケンブリッジ経済学者の始祖として主張してきた」。Cf. John Maynard Keynes, *Essays in Biography*, Vol.X in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, ed., Royal Economic Society (30 vols.; London: Macmillan St. Martins Press, 1971-1989), pp.100-101. 邦訳、大野忠男訳、『人物評伝(『ケインズ全集』第10巻)』(東京:東洋経済新報社、1980年), pp.136-37, 参照。
- 2) 同名の著書の作者であるクラインは、革命という言葉について、「ケインズ理論は、それが展開された当時に存在していた一連の経済思想とはすっかり違った理論的成果を生み出しているという意味で、本書においては、革命的な学説として眺められる。ここに論ぜられる『革命』とは、思想における革命であって、政府の経済政策におけるそれではない」と述べる。まさにそのとおりであろう。Cf. L.R.Klein, *The Keynesian Revolution* (New York: The Macmillan Company, 1947), p.1. 邦訳、篠原三代平・宮沢建一訳、『ケインズ革命』(東京:有斐閣、昭和27年)、の原著序を参照のこと。
- 3) 三つの混乱した問題とは、第一に、全体としての経済体系に関する諸問題に対して適切な量の単位の選定、第二に、経済分析上期待の演ずる役割、第三に所得の定義である。彼は、これらの諸問題が書くスピードを著しく阻み、何らかの解決がなされないかぎり、自分の意見を適切に表明することができなかつたと述べている。Cf. John Maynard Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Vol.VII in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, ed. Royal Economic Society (30 vols.; London: Macmillan St. Martins Press, 1971-1989), p.37. 邦訳、塩野谷祐一訳、『雇用・利子および貨幣の一般理論(『ケインズ全集』第7巻)』(普及版; 東京:東洋経済新報社、1995年), p.37, 参照。
- 4) ケインズを中心とするサークルが当時ケンブリッジにはあり、その名を「サーカス」と呼んだ。ここでスラッファは、有力なメンバーとして活躍したという。塩沢由典、「ピエロ・スラッファ——ひと、分配、認識——」『経済セミナー』, No.263(1976年12月), pp.63-73, を参照されたい。
- 5) スラッファの『商品による商品の生産』についてはさまざまな評価の仕方があると思われるが、M.ドップや、ロビンソンをはじめ、日本人研究者にもそのような見解が比較的多いように思われる。たとえば、菱山泉氏は、「不変の価値尺度にかんする問題こそがスラッファ体系の構成全体を貫く基本テーマである。シンフォニーでいえば、それは、第一

- 楽章から最終楽章を通してヴァリエーションをともしつつも、一貫してあらわれる主旋律であるといえようか」といわれるごとくである。菱山泉、「不変の価値尺度の問題と一般的剰余理論」『経済セミナー』, No.252(1976年1月), pp.100-108, を参照されたい。
- 6) 賃金単位(wage-unit)については、『雇用・利子および貨幣の一般理論』の当該ページを参照されたい。Cf. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, pp.37-41. 邦訳, pp.37-42, を参照。
- 7) Piero Sraffa, *Production of Commodities by Means of Commodities: Prelude to a Critique of Economic Theory* (Cambridge: The University Press), pp.18-25. 邦訳、菱山泉・山下博訳、『商品による商品の生産』(東京:有斐閣、1962年), pp.29-43. 標準商品とは合成商品のことで、標準体系での生産手段(投入量)に対する純生産物の比(標準比率)を、現実体系で示される生産方程式の各々を拡大・縮小することにより求められた、生産手段に対する純生産物の比に一致させることにより導き出し得る。くわしくは、拙稿、「スラッファ体系と支配労働価値説」『南山論集』, 第8号(昭和53年3月), pp.1-19, を参照されたい。
- 8) 実物単位と貨幣単位が生産量の測定単位として用いられるが、ケインズも言っているように理論的には諸々の困難を含んでおり、まさに「解き難い難問」(conundrums)であろう。
- 9) このようにいうと、ケインズの場合は確かにそうかもしれないが、スラッファに関してはそうではないと反論されそうである。しかし、スラッファの仕事は何もリカードだけに光を当てるものではなく、その論敵マルサスに対してもそうであることは、彼の『リカード全集』第II巻にある『マルサス経済学原理評注』に示された詳細な序文を見るだけで明らかなことであろう。Cf. P.Sraffa(ed.), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol.II: *Notes on Malthus's Principles of Political Economy* (11 vols.; Cambridge: The University Press, 1951-73), Introduction, 邦訳、鈴木鴻一郎訳、『マルサス経済学原理評注』, P. スラッファ編, M.ドップ協力、『リカード全集』, 第II巻(東京:雄松堂書店、1971年)、編者序文、参照。さらに、『商品による商品の生産』の中で、標準商品をマルサスが使用した価値尺度、すなわち支配労働量で表現することも可能であると彼が明言していることも、そのことを裏付けるものとみて良いであろう。Cf. Sraffa, p.32. 邦訳, pp.55-56, 参照。
- 10) 「アダム・スミスは、万人が賞讃ししかも何人も読まざる書を残し、マルサスは、何人も読まずして万人が悪罵する書を残した」という言葉は、「スミスが富の性質及び諸原因を研究したように、マルサスは『人口論』において貧の性質及び諸原因を研究した」という言葉とともにボナー博士のものとして有名である。J. Bonar, *Malthus and His Work* (New Impression; London: Frank Cass & Co. Ltd., 1924), pp.3-5, 邦訳、堀経夫・吉田秀夫訳、ボナー著『マルサスと彼の業績』(東京:改造社、昭和5年), pp.5-8, 参照。
- 11) マルサスの著作と彼に関する文献は、関西大学経済学会資料室編、「マルサス文献目録」『経済論集』, 第7巻第6号(昭和32年9月), pp.541-94, & 南亮三郎・館稔編、『マルサスと現代——マルサス生誕200年記念——』(東京:勁草書房、1966年), pp.267-82, にくわしいので参照されたい。

- 12) 高野岩三郎・大内兵衛訳、『初版人口の原理』(東京:岩波書店,第37刷,1976年)の序文参照。
- 13) Bonar, pp.213-14. 邦訳, pp.296-97.
- 14) マルクスは『人口論』について、「ブルジョア経済学の貧弱な調和説に対立して、まさに不調和を鋭く強調していることである」と述べ、『価値尺度論』『諸定義』『経済学原理』第2版については、「マルサスの3つの著書における独自の功績は、次の点にある。すなわち——リカードは、価値の(それに含まれる労働時間の)法則に従う諸商品の交換から、資本と生きている労働とのあいだの、一定量の蓄積された労働と一定量の直接労働とのあいだの、不等な交換がどのようにして生ずるのか、ということを実際には展開していないし、したがって剰余価値の源泉を実際には不明確なままにしているのであるが、——マルサスは資本と賃労働とのあいだの不等な交換を強調している、という点である」、と述べている。そうは言っても、概してマルクスのマルサス批判は峻烈であり、かつ執拗であることは周知のことであろう。Cf. Karl Marx, *Theorien über den Mehrwert* (Vierter Band des *Kapitals*), Band 26 of *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, ed. by Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED (45 vols; Berlin: Dietz Verlag), II, p.114; III, pp.8-9. 邦訳, 大内兵衛・細川嘉六監訳、『マルクス=エンゲルス全集』第26巻第3分冊『剰余価値学説史』, II; III (東京:大月書店, 1970年), II, p.147, III, p.5, 参照。
- 15) 「一般の経験と矛盾するような経済学の諸原理をしりぞけることを原則としたわたくしの前著の読者は、ここに簡単に論及した、労働の価値の不変性からみちびき出される結論が、前著の結論とほとんどまったく同じであることに気づかれるだろう。その理由はこうである。すなわち当時わたくしは、商品が支配する労働を適切に価値の標準尺度とみることができるとは考えなかったけれども、知られたある物の標準にもっとも近いものと考え、そこでこれをほとんどあらゆる場合に適用して、もっと可変的な尺度の適用から生ずる誤謬を訂正したからである。それゆえ前著の理論的帰結と本書の理論的帰結とは、いまや前提が一段と修正され、より以上に例証され、かつ結論が一層明確に述べられていようと、おそらく異なるところはほとんどなかったのである。わたくしの意向としては、右の点を本論文におけるよりももっと十分にしめすつもりであったが、予期しない事情でまたげられ、またわたくしの企てた計画この肝要の発表をこれ以上遅延させたくないので、これを現在の形のまま公けにすることをきめたのである」というマルサスの言葉に、このことがよく反映されていると思われる。Cf. T.R. Malthus, *Measure of Value stated and illustrated, with an Application of It to the Alteration in the Value of the English Currency since 1790* (New York: Kelley & Milman, Inc., 1957), pp.60-61. [First published in 1823] (以下 *Measure of Value* と略す)。邦訳, 玉野井芳郎訳、『価値尺度論』(東京:岩波書店, 昭和24年), pp.57-58. (以下, 邦訳は本訳書に依拠する)。
- 16) オッターも、当時一般には、『価値尺度論』がマルサスの理論的著作であることを『経済学原理』第2版のアドバタイズメントで明記している。ところで、ブレンは『経済学原理』

- 第2版の編者はオッターではないと述べている。第2版の編者は、どうもマルサスの友人のケイズノブらしい。Cf. John Pullen, "The editor of the second edition of T.R. Malthus's *Principles of Political Economy*," *History of Political Economy*, Vol.10, No.12 (Summer, 1978), pp.286-97.
- 17) マルサスの理論を、支配労働をベースにした需給論ととらえることは、今や定説であろう。マルサス需給論の先駆的業績として、坂本弥三郎、『マルサスの経済理論——特にマルサスの需給論(彼の価値論の一節)』、『マルサス研究』, 小樽高等学校研究室編(東京:清水書店, 昭和9年), pp.187-218, を忘れてはならない。
- 18) 本章の作成に当たって問題意識等で参考にした文献をあげると次のようである。人江英, 「支配労働価値説についての覚書——マルサス経済学研究の一助」、『松山商大論集』, 第3巻第1号(昭和27年3月), pp.33-75.; 同, 「マルサスの経済理論に関する覚書——とくに、自然価格論との関連において——」、『同上』, 第15巻第6号(昭和40年2月), pp.55-79.; 大淵寛, 「日本におけるマルサス研究の歩み」、『マルサスと現代——マルサス生誕200年記念——』(『人口学研究会研究叢書』4; 東京:勁草書房, 昭和41年), pp.245-66.; 橋本比登志, 「マルサスの価値論——『原理』第2版を中心として——」、『経済学論究』, 第15巻第1号(昭和36年4月), pp.147-61.; 同, 「マルサス『経済学原理』」、『経済学史講座1・経済学史の基礎』, 内田義彦他編(東京:有斐閣, 昭和39年), pp.175-215.; 同, 「産業革命の経済思想——リカードとマルサス——」、『古典学派の経済思想・経済思想史(1)』, 杉原四郎他編(東京:有斐閣, 1977年), pp.113-70.; 南方寛一, 「マルサスの価値論」、『国民経済雑誌』, 第101巻第3号(昭和35年3月), pp.21-38.; 同, 「マルサスの需給原理」、『同上』, 第116巻第2号(昭和42年8月), pp.18-34.; 同, 「マルサスの価値尺度論」、『同上』, 第118巻第3号(昭和43年9月), pp.1-17.; 森茂也, 「マルサス需給論研究——価格論を中心に——」、『古典派経済学研究』(京都:晃洋書房, 1971年), pp.243-81.

## 2. 『価値尺度論』における測定単位の選定

行論の便宜上、アダム・スミスの『国富論』第5章にある「諸商品の真実価格および名目価格について、すなわちそれらの労働価格および貨幣価格について」の冒頭を引用したい。

あらゆる人は、その人が人間生活の必需品・便益品および娯楽品をどの程度に享受できるかに応じて、富んでいたたり、まずしかったりするのである。ところで、いったん分業が徹底しておこなわれると、一人の人間が自分自身の労働

で充足しうるところは、これらのうちのごく小さい一部分にすぎない。かれはそのほか大部分を他の人々の労働からひきださなければならないのであって、かれは、自分が支配しうる労働の量つまり自分が購買できる労働の量に応じて、富んでいたり、まずしかったりせざるを得ないのである。それゆえ、ある商品の価値は、それを所有してはいても自分自身で使用または消費しようとは思わず、それを他の諸商品と交換しようと思っている人にとっては、その商品がその人に購買または支配させうる労働の量に等しい。それゆえ、労働はいっさいの商品の交換価値の真実尺度なのである<sup>1)</sup>。

上記の少々長い引用は、マルサスが自分の師であるとするアダム・スミスの『国富論』第5章「諸商品の真実価格および名目価格について、すなわちそれらの労働価格および貨幣価格について」からのものである。この引用からも明らかのように、スミスは、交換価値の真実尺度(real measure)として支配労働(labour commanded)を選定している<sup>2)</sup>。しかしながら、スミス自ら述べているように、尺度の諸問題等は極めて難解である<sup>3)</sup>。リカードウは、スミスから出発したにもかかわらず、独自の価値尺度を構成していることは周知のことであろう。マルサスも、最終的にはスミスの考えた価値尺度、すなわち支配労働を採用したことになるが、最初からそう考えていたわけではなかったのである。

### (1) 『価値尺度論』以前のマルサス

マルサスが当初採用した測定単位は、『経済学原理』初版を一瞥すれば明らかのように、「(支配)労働と穀物の平均」という合成商品であった<sup>4)</sup>。もっとも、彼は、「さまざまな貨物が支配しうる日雇労働のさまざまな量が、その相対的交換価値に正確に比例するであろうことは、明らかである」とか、「それが支配すべき労働量、または同じことになるが、人々がそれを獲得するために与えるであろう労働量または労働の値は、その交換価値のきわめて正確な尺度であろう」とか、「どの一貨物についても、ある物品が支配すべき普通の日雇労働の分量は、真実交換価値にもっとも近づくように思われるということが、認められなければならない」ということを忘れていないので、これは便宜的な措置であったと

思われる。さて、この商品バスケットにも似た測定単位は、次のようにして選定されたものである。すなわち、「労働にくらべて穀物が高価なときは、労働は穀物にくらべて当然に安価でなければならない。一定量の穀物が生活の必需品、便益品、および娯楽品の最大量を支配する時には、一定量の労働はつねにこのような対象の最小量を支配するであろう。そして、穀物はその最小量を支配する時期には、労働は最大量を支配するであろう」<sup>5)</sup>、と。だから、両者の平均をとればお互いが反対方向に同時に変動するためにもっとも良い尺度となる、と考えるわけである。

さて、この測定単位である合成商品は、周知のように、リカードウの論難の対象となった。リカードウは、「ところで、穀物と労働とは異なった方向に変動するのか。穀物が労働にたいする相対価値において上昇するときは、労働は穀物にたいする相対価値において低下するが、(マルサスは)このことを異なった方向に変動するとよんでいるのだ」<sup>6)</sup>と述べ、金と服地の例を出して反論した。さらに、人口増加に伴ない両者とも騰貴する場合を提示し、「私はそれらが同じ方向に変動するということを証明したのであり、願わくはマルサス氏が、かくも不完全でかくも可変な基準の放棄が得策であることを理解されんことを」<sup>7)</sup>と締め括ったのである。リカードウが論難したのは、ここの箇所だけではなく、マルサス『経済学原理』初版すべてにわたってであり、それはリカードウの『マルサス評注』として現在われわれの手にある。さて、多くの事柄に関してリカードウとの意見の対立を鮮明に表したマルサスではあるが、彼自身考えるところがあったのであろうか、リカードウのこの測定単位に対する論難に関しては、素直にその誤りを認めることとなった<sup>8)</sup>。

### (2) 『価値尺度論』におけるマルサス

この書物において、マルサスは完全にスミスの支配労働を測定単位に選ぶに到る。そのことを彼は次のように明言した。すなわち、「労働の不変的価値の問題にかんする彼の理論とその応用とはまだあまり確認されていないように思えるのであって、アダム・スミスがしばしばよく用いた意味で労働を価値の標準

的尺度と考えるような経済学上のすぐれた著作は、私のしるかぎりでは見当たらない<sup>9)</sup>、と。本書の出版は、『経済学原理』初版が出版された1820年から3年の1823年のことであった。リカードウの『マルサス評注』が完成されたのは1820年の夏以降であると思われるので、リカードウのマルサス『経済学原理』初版に対する論難が本書を生み出す契機となったと考えることもできよう。ところが、そのように推論することは、決して正しいこととはいえない、とスラッファは言っている<sup>10)</sup>。彼は、マルサス自身、『経済学原理』初版を書上げてから(もちろんリカードウに論難される以前から)、常に測定単位の問題を考え続けていたという。そして、『価値尺度論』の序文で述べられているように、遂にスミスが提示した測定単位の採用とその不変性の例註とを完成し、一刻も早くこのことを発表したいと考えたのである<sup>11)</sup>。さて、われわれが次に検討しなければならないのは、それらの諸問題についてである。

## [注]

- 1) Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, ed. Edwin Cannan (2 Vols., 6th ed., London: Methuen & Co., 1950), Vol. I, p. 32. 邦訳, 大内兵衛・松川七郎訳, 『諸国民の富』(東京: 岩波書店, 第18刷, 昭和49年), 分冊1, p. 150.
- 2) アダム・スミスが支配労働を測定単位としたことは、明らかなことのように思われようが、経済学の歴史を編べば必ずしもそうではなさそうである。岡田純一氏も、「これまでどれほど多くの『国富論』の読者たちがこの文章につまづいたことだろう」と言われる。岡田純一, 『アダム・スミス』(東京: 日本経済新聞社, 昭和52年), pp. 109-20, を参照されたい。
- 3) そのような難解さゆえに、スミスは、「わたしは、読者の忍耐と注意、すなわち、ある箇所ではおそらくは不必要に冗漫と思われるおそれのある評論を検討するための忍耐と、またわたしができるかぎり十分な説明をしたところで、おそらくはなおそのあとにのこるいく分かはあいまいに思われることを理解するための注意とを、衷心懇請しておかなければならない。わたしは、明確を期するためには、つねにすすんである程度冗漫にながれることをもあえてするつもりであるが、明確を期するためにあらんかぎりの苦心をしたところで、それ自体の性質がはなはだしく抽象的な問題については、なおある程度のあいまいさがのこるよう思われるのである」と述べるが、われわれはこの言葉を、経済学の父といわれるスミスがのべた経済思想史上最大の謙虚な言葉として受け取っておきたい。Cf.

- Smith, pp. 30-31. 邦訳, pp. 148-49, 参照。
- 4) Cf. T.R. Malthus, *Principles of Political Economy considered with a View to their Practical Application*. (1st ed., London: John Murray, 1820), pp. 126-29. 邦訳, 小林時三郎訳, マルサス『経済学原理』上巻, 第4刷(東京: 岩波書店, 昭和46年), pp. 178-81, 参照。
  - 5) *Ibid.*, pp. 128-29. 邦訳, p. 180.
  - 6) Ricardo, *Notes on Malthus's Principles of Political Economy*, pp. 97-99. 邦訳, pp. 122-25.
  - 7) *Ibid.*, p. 99. 邦訳, p. 125.
  - 8) 合成商品を提示する際にも、マルサスは「ある場合において」という限定をつけ、さらに他の箇所においても、そのような限定を繰り返している。そして『価値尺度論』では、「わたくしは、前著では労働だけよりも穀物と労働との平均の方が一層すぐれた価値尺度だと考えたが、現在ではわたくしが間違っていた。労働だけが真の尺度だと信じている」と明言している。Cf. *Measure of Value*, p. 23. 邦訳, pp. 28-29, を参照されたい。
  - 9) *Ibid.*, Introduction. 邦訳, pp. 9-10.
  - 10) 先にも述べたように、『経済学原理』初版に、すでにそのような兆候がみられる。また、マルサスに造詣の深い岡本祐次氏も、そのように考えておられるようにみえる。岡本祐次, 『マルサスの価値尺度論について』『三重法経』, No. 31 (1974年9月), pp. 41-71, を参照されたい。また、スラッファは、『リカードウ全集』第2巻の編者序文において、そのようにいうことの確認を示している。Cf. Staffa (ed.), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. II; *Notes on Malthus's Principles of Political Economy*, Introduction. 邦訳, 編者序文を参照のこと。
  - 11) 「わたしの意向としては、右の点を本論文におけるよりももっと十分にしめすつもりであったが、予期しない事情でさまたげられ、またわたくしの企てた計画この肝要の発表をこれ以上遅延させたくないのを、これを現在の形のまま公けにすることをきめたのである」とマルサスは述べている。『経済学原理』第2版が用意されていたにもかかわらず、その一部(彼はそれが重要だと考えていた)を一刻を争って出版したことに、彼の自負の念をみることは容易であろう。Cf. *Measure of Value*, p. 61. 邦訳, p. 58, 参照。

## 3. 『価値尺度論』の理論構造

「アダム・スミスのいうように、価値において変化するのは生産物であって、それと交換される労働ではないということが、あらゆる場合をつうじてやはり認められるであろう<sup>1)</sup>。この一節は、マルサス『価値尺度論』の性格を表している箇所として注意されるべきである。労働需給の変化により生産物の価値は

変化するが、労働自身の価値は不変であるというのが、マルサスの『価値尺度論』を貫く基本テーマである。

(1) 「表」の提示

まず、便宜上マルサスが労働の価値不変性を例証した「表」を示しておきたい<sup>2)</sup>。

ここで、行と列の各タームを説明したい。さて、行の方はマルサス自身の言葉、すなわち、「わたしは、アダム・スミスの方法とはまったく別の、またかれの気づかなかった土地の等級についての諸学説とも関係のある一方法〔傍点筆者〕によって、諸商品が支配する労働をそれらの自然価値及び交換価値の標準的尺度とみなしてもいいという結論に到達した」<sup>3)</sup>という言葉からも明らかのように、土地の等級の差から生じる生産物量の変化を示している。次に、各列

表1 労働の不変的価値とその諸結果を例証する表

1	2	3	4	5	6	7	8	9
の物 種々 な肥 沃度	の需 給に よっ て決 定さ れた 各勞 働者 の穀 物年 賃金	る人 前穀 物賃 金の 可変 労働 的賃 金を 生産 物支 配す る十 人の	に前 述の 事情 の利 潤率	働産 で前 述の 事情 の賃 金を も十 人の 労働 と	する 労働 の前 払い に對 する 利潤 量	金一 定数 の各 種穀 物の 賃	タる 事假 定の 穀物 の百 分の 一に おけ る種 々な 穀物 の賃	の人も 仮定 され た各 種穀 物の 賃
クォータ	クォータ	クォータ	%					
150	12	120	25	8	2	10	8.33	12.5
150	13	130	15.38	8.66	1.34	10	7.7	11.53
150	10	100	50	6.6	3.4	10	10	15
140	12	120	16.66	8.6	1.4	10	8.33	11.6
140	11	110	27.2	7.85	2.15	10	9.09	12.7
130	12	120	8.3	9.23	0.77	10	8.33	10.8
130	10	100	30	7.7	2.3	10	10	13
120	11	110	9	9.17	0.83	10	9.09	10.9
120	10	100	20	8.33	1.67	10	10	12
110	10	100	10	9.09	0.91	10	10	11
110	9	90	22.2	8.18	1.82	10	11.1	12.2
100	9	90	11.1	9	1	10	11.1	11.1
100	8	80	25	8	2	10	12.5	12.5
90	8	80	12.5	8.88	1.12	10	12.5	11.25

(各欄)の説明に移ろう。第1列は土地の等級に応じて変化する10人が生産する穀物量、第2列は需給により決定される各労働者の穀物年賃金、第3列は10人の労働者への穀物賃金の形で支払われる生産物の可変的前払い、第4列は利潤率、第5・第6・第7・第9列はそれぞれ支配労働タームでの前払い賃金を生みだすのに必要な賃金・そこから生じる利潤・前払い賃金・各生産物の自然価値(各々は価値表示)、第8列は穀物100クォータの価値を示す。このことから明らかのように、前半3列までは、生産物である穀物量で表示され、後半の5列は、支配労働タームにより価値で表示されている。われわれは、以下のように、このことを明確に区別して議論することとする。

(2) 第一次接近としての量的把握

まず、次の表を見てみよう。

下記の表2は、マルサスの議論における穀物量分析を記号化し、抽象的に取り扱ったものである。彼の主眼が価値分析にあることは事実であるが、ここで分析もそれに劣らず大切なものだと考えられよう。

さて、表2での記号は、ZとWの2つだけであり、前者はN人の生産による穀物量、後者はN人への前払い賃金(Advances in Corn Wages)を示す。さらに、それらの差額が利潤(Quantity of Profits)に当たり、利潤率(Rate of Profits)は、利潤を賃金で除した値であることは言うまでもない。記号で示すと、利潤はZ-Wであり、利潤率は(Z-W)/Wである。土地の肥沃度に応じて、N人の労働投下でもZの値は変化せざるを得ないし、前払い賃金Wは労働の需給により決定される。

表2 第一次接近としての量的把握

(I)	Z			
(II)	W		Z-W	
(III)	$\frac{W^2}{Z}$	$\frac{W \cdot (Z-W)}{Z}$	$\frac{W \cdot (Z-W)}{Z}$	$\frac{(Z-W)^2}{Z}$

このことはマルサスの議論の中でも極めて重要な箇所である。この前払賃金  $W$  の多寡が、以下の議論において中心的な役割を演じることを注意しておきたい。そこで、(I)、(II)についてまとめると次のようである。  $N$  人の労働者に労働需給により決定された賃金  $W$  を前払い(advance)することにより生産が行われて、土地の肥沃度に応じた生産物  $Z$  が産出され、その過程で  $Z-W$  の利潤が発生した。その際の利潤率は  $(Z-W)/W$  であった。

次に(III)に移ろう。いま、7人の労働者に  $W$  を前払いして  $Z$  を産出したのであるから、前払い賃金を得るために必要な労働量は  $N$  に  $W/Z$  を乗じた値となり、それを穀物量で表示するためには、さらに一人当たり賃金  $W/N$  を乗じなければならない。そのような手続きをとってはじめて、(III)の最左項  $W^2/Z$  が導出され、それは「前払い賃金を生み出すのに必要な賃金」と呼ばれる。また、この前払い賃金を生み出したことから生じる利潤は、 $W$  から今の  $W^2/Z$  を控除することにより容易に求めることができる。ところが、そうすることは必ずしもマルサスの意に適うことではないかもしれない。彼はこの利潤を、「前払い賃金を生み出すのに必要な賃金」  $W^2/Z$  にある比率を乗ずることにより導出している。ここで、ある比率というのは、先にも出てきたように、利潤率  $(Z-W)/W$  のことであり、その結果利潤の値は  $W \cdot (Z-W)/Z$  で提示される。以上で表2の説明を終わりたいが、利潤部分  $Z-W$  にも同様の議論が成り立つものと思われる。しかしながら、マルサス自身は、労働の価値不変性の方に関心をおいており、その部分の分析を省略している。われわれは、同様の手続きをとることにより、容易にそれらの値を知ることができることを確認しておきたい。表2に示した破線部分には、そのようにして求められた値が記されている。

さて、ここまで議論を進めてくれば、次に示す表3は容易に理解されよう。

### (3) 支配労働タームでの各価値

次頁の表3における各値は、表2での各値を「一人当たり賃金」  $w$  (スモールダブリュー；  $W/N$  のこと) で除したものである。いままでにも何回か出てきたのであるが、今われわれはこの一人当たり賃金  $w$  を支配労働タームと呼ぶこと

表3 支配労働タームでの各価値

(I)'	$Z \cdot N/W \left[ \frac{Z}{w} \right]$		
(II)'	$N \left[ \frac{W}{w} \right]$	$\frac{(Z-W) \cdot N}{W} \left[ \frac{Z-W}{w} \right]$	
(III)'	$\frac{N \cdot W}{Z}$	$\frac{N \cdot (Z-W)}{Z}$	$\frac{N \cdot (Z-W)}{Z} \quad \frac{N(Z-W)^2}{W \cdot Z}$

にする<sup>4)</sup>。この支配労働タームこそは、マルサスの「価値尺度論」において中心を占める概念であり、その重要性をいくら強調しても強調しすぎるということはない。彼の支配労働論は、すべてこのタームを中心に構成されている。もちろん、マルサスの「表」で極めて重要な地位を占める、第9列の値である生産物の自然価値も、当然のことながらこの支配労働タームで表され、一般には支配労働量として表現されるものである。

さて、マルサスに従って議論を進めていく方が良いでしょう。それにはまず(III)' から見ていかなければならない。最左項  $N \cdot W/Z$  は、マルサスの「表」の第5列、すなわち彼の言葉を借りるならば、「一定数の使用人の変化する穀物賃金を生産するのに要した労働量」<sup>5)</sup>に該当する。要するに、前払い賃金  $W$  を生み出すのに何人の労働が必要であったかを示すものである。たとえば、10人の労働で150クォータの穀物が生産され、労働者に120クォータを前払いしたとするマルサスの「表」の第1行を見ると、それには8人の労働が必要であったというわけである。ここで、前払い賃金は10人の労働者に支払うのであるが、それを生み出すには8人の労働量が必要であったということに注意しておくべきであろう。それらは、マルサスの議論においては、明瞭に区別されるべきものである。

次に、その右どなりにある  $N \cdot (Z-W)/Z$  であるが、これは「表」の第6列で示されている。マルサス自身はこれを「労働の前払いに対する利潤量」<sup>6)</sup>としか記していないが、これでは彼の意とするところが充分伝わるとは思われない。というのは、先の例を使えばこうである。この第6列の各値を求める際に、150クォータから120クォータを控除した総利潤額30クォータを(価値で示した

いために)支配労働ターム(この場合にはその値は12であるが)で除すということが生じる。これは明らかに誤謬である。そのような操作をしたからといって2という値は出てこないのである。マルサスは、ここで、この利潤項目を、「前払い賃金を生み出すのに必要な賃金」から生じる利潤であり、総利潤 $Z-W$ とは明瞭に区別さるべきものであることを明言すべきであった<sup>7)</sup>。さて、この値は、もちろん支配労働タームでの値であるが、再度先の例を使用すれば、 $W$ を生み出すのに必要な賃金は96クォータとなる。だから、価値表示では、8ということになるだろう。さらに、利潤率は25%と確定しているので、96クォータにそれを乗ずることにより、24クォータが利潤となることがわかる。その24クォータを支配労働タームで測ることにより、2という値が導出されるのである。

以上のように、われわれは(Ⅲ)'を説明したのであるが、一度このことが了承されてしまえば、(Ⅱ)'は各項目の和として示されることは容易に想像がつくことである。マルサスは、「生産が困難となるか、労働者が報酬として与えられる生産物の数量が一段と大きくなるかして、その生産に必要とされる労働量が増加するにつれて、このように労働として取得する価値はすべて利潤から失われ、又、生産が容易となるか、労働者に報酬として与えられる生産物の数量が一段と小さくなるかして、その生産に必要とされる労働量が減少するにつれて、利潤として取得する価値は労働から失われるということである」<sup>8)</sup>と説明し、両者がトレード・オフの関係にあることを強調している。すなわち、第5列は、もし生産量が一定であるならば、労働需給により前払い賃金が変化するその同じ方向に変化し、第6列はその反対方向に変化するはずであるから、両者の和は常に等しくなければならないというのがマルサスの示したかった所であろう。「一定量の労働の価値は、土地の肥沃度および労働の穀物賃金の上に生じうる種々雑多な事情のもとで、つねに不変でなければならない」<sup>9)</sup>とか、「一商品が支配する労働をその自然価値および交換価値双方の標準的尺度たらしめるものは、まさしく労働の種々な穀物賃金の自然価値におけるこの必然的不変性である」<sup>10)</sup>とマルサスが明言するの、この例証に自信を持っていたからに違いない。マルサスによると労働の需給により、支配労働タームは変化を被らざるを得ないし、それが故にすべての値は必ず変化するのであるが、変わらない値は

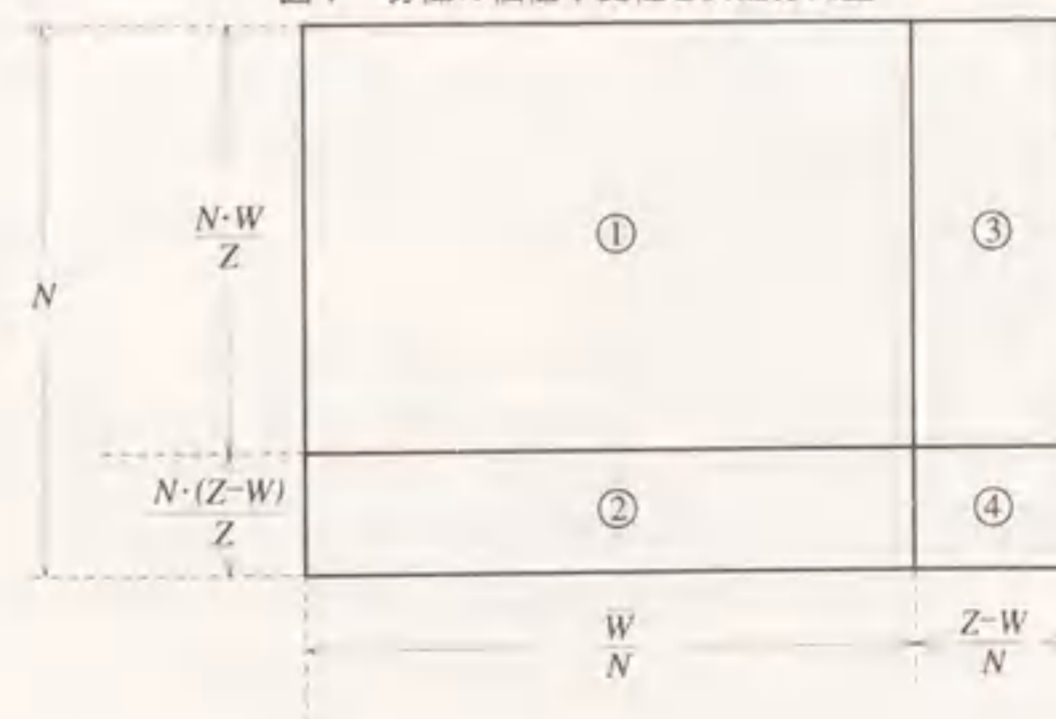
この前払い賃金、すなわち労働の価値唯一つである、ということになる。

最後に(Ⅰ)'を説明しよう。これは生産物の自然価値である。この生産物の自然価値は、先にも示したように、支配労働タームが変化することにより絶えず変動を被る。そして、このことにより、換言すれば、この可変的な支配労働タームが測定具となることにより、ある意味では、正しく生産物の自然価値として表現されているのである。このことは、マルサスの「表」の第1行から第3行までを見れば、容易に理解されるはずである。そこでは、生産物150クォータの値は何ら変化してはいないけれども、その自然価値は、それぞれ、12.5, 11.53, 15と値を変え、どの場合が多く労働を支配するかをわれわれに正確に伝えている。労働の需給により前払い賃金が少なくていい第3行の場合が他の2者と比べて労働を多く支配しているが、この生産物の自然価値が一般には「支配労働量」と呼ばれ、そのように認識されているのはこのような事情によるのである。

#### (4) 図による量および価値把握

さて、いままでの表による分析を、図で示すとしたらどうであろうか。

図1 労働の価値不変性と支配労働量



ここで、①は前払い賃金を生ずるのに必要な賃金、②は①で生ずる利潤、③は総利潤を生み出すのに必要な賃金、④は③で生じる利潤を示す。横線では、一人当たりではあるが前払い賃金と利潤が、縦線には、労働量が示されている。マルサスが積極的には利潤部分の分析を行っていないことは先にも述べたけれども、ここではそれをも包含した図となっている。それ故、②の利潤項目と総利潤(③+④)とを間違えることはあり得ないであろう。マルサスに従って評言すれば、①+②+③+④は総生産量を示し、①+②は前払い賃金、③+④は利潤を示す。これらは「表」の第1列から第3列までに対応している。①、②の価値表示が縦線にそれぞれ示されており、当然のことながら、それらの和は不変数 $N$ となる。これらのことは「表」の、第5列から第7列に示されていることである。「表」の第9列は、先の総和を支配労働タームで示すことにより容易に求めることができるが、その重要性をここで繰り返す必要はもはやないであろう。ここで、「表」で示された行の方に目を転じる必要はないかもしれないが、第1行だけ見ておくと(ここでの $Z$ 、 $W$ はそれぞれ150クォータ、120クォータであった)、①・②・③・④はそれぞれ96クォータ、24クォータ、24クォータ、6クォータとなり、支配労働タームでの各価値は、8、2、2、0.5となる<sup>11)</sup>。さて、ここで示されている②と③とは同じ値をとるけれども、その意味するところはまったく異なっていることを注意しておく。

## [注]

- 1) *Measure of Value*, p.36. 邦訳, p.45.
- 2) *Ibid.*, p.38. 邦訳, pp.40-41.
- 3) *Ibid.*, Introduction. 邦訳, 序言参照。
- 4) この支配労働タームをケインズの賃金単位(wage unit)と比較して論じることは、必ずしもむずかしいことではないであろう。「われわれは、雇用量を測定する単位を労働単位と呼び、1労働単位の貨幣賃金を賃金単位と呼ぶことにしよう。かくして、もし $E$ を賃金(および俸給)支払額、 $W$ を賃金単位、 $N$ を雇用量とすれば、 $E=N \cdot W$ となる」、とケインズは述べる。Cf. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, pp.37-41. 邦訳, pp.43-48. を参照されたい。
- 5) *Measure of Value*, P.37. 邦訳, P.39.

- 6) *Ibid.*, 邦訳, 同上。
- 7) 歴史を遡れば容易に理解されることであろうが、マルサスを議論する際に、利潤項目が必ず問題となる。そして、諸困難の多くも、この利潤項目の表現のあいまいさに依存しているように思われる。くわしくは、橋本比登志、「マルサスの価値論——『原理』第2版を中心にして——」, pp.147-61, を参照されたい。しかしながら、読者にとって頭を悩ます箇所が数多く存在するからといって、マルサス自身がそうであったわけでは決していないと思われる。彼は、利潤の騰落を、生産物の自然価値における騰落に依存するものとして、以下のように明確に規定している。すなわち、「利潤の決定されるのは、……一定量の労働で生産される諸商品の可変的価値と、かかる労働の不変的価値との比較によるものである」と。このことは、リカードウが、利潤を「一定量の労働の変化する価値とそれによって生産される諸商品の不変的価値との比較による」としたことと対比されよう。Cf. *Measure of Value*, pp.55-56. 邦訳, p.54. 参照。
- 8) *Ibid.*, p.32. 邦訳, p.35.
- 9) *Ibid.*, p.40. 邦訳, p.42.
- 10) *Ibid.*, pp.40-41. 邦訳, p.43.
- 11) 価値合計は12.5であり、これはもちろん生産物の自然価値を示すことは言うまでもないことであろうが、念のために記しておく。

## 4. 『価値尺度論』の性格——むすびにかえて——

これまでの諸考察をもとに、『価値尺度論』の性格づけを試みてみたい。そのためにはまず、われわれ自身の分析結果を提示する必要があるであろう。しかしながら、分析結果を提示する前に、マルサス自身による「表」の諸結果が明示されているので、それらを列記しておく方が行論上便宜であろう。彼が示した諸結果は6項目である。ここでは、本意を損なわない程度に、次のようにまとめてみた<sup>1)</sup>。

1. 価値が労働と利潤とに分割されることと、利潤がつねに計上される方法とからして、一定数の使用人の賃金を生産するのに必要な労働量に、これらの前払いに対して労働で見積った利潤を加えたものは、つねに賃金が支配する労働と正確に同一であり、その値は不変である。



2. 10人の使用人によって得られた生産物が与えられると、需給により前払い賃金が騰貴した際には、生産物の価値は下落し、利潤もこれに比例して下落する。
3. ほとんどすべての商品は、利潤の低落とともに下落する。金属貨幣もその例外ではなく、労働の価値は不変なので、その貨幣価格は騰貴する。一方、労働に対する需要とくらべて穀物に対する需要が増すと穀物の貨幣価格は一層騰貴する。
4. 10人の使用人によって収穫される穀物の価値は、主に利潤率に依存し、利潤率は労働と比較しての穀物の需給に依存する。
5. 諸商品の貨幣価格は、その商品に使用された労働量と通常利潤率により、さらには貨幣の価値によって決定される。
6. 一定の労働の、生産物の価値から不変数の労働の価値を引いたものは、利潤の価値を示し、ちょうど価値と費用との関係に相当する。

以上は、マルサス自身により「表」で例証されたとする6つの諸結果である。われわれは次に、われわれ自身による分析結果を提起したい。マルサスの行った議論とわれわれの分析結果とを比較して論じることで、問題点がより明確化されるに違いない。われわれ自身の分析結果は以下の3式で示される。

$$\text{I. } N = \frac{N \cdot W}{Z} + \frac{N \cdot (Z - W)}{Z}$$

$$\text{II. } V_p = \frac{Z \cdot N}{W}$$

$$\text{III. } V_p = N + \frac{N \cdot (Z - W)}{W} = N \cdot (1 + r)$$

ここでの新たな記号は、 $V_p$  = 生産物の自然価値 (Natural Value of Product) と  $r$  = 利潤率 (Rate of Interest) である。しかしながら、これらの記号が決して新しいものではないということは、ただちに肯定されるに違いない。

さて、上記の3式がわれわれの分析結果である。これを一べつただけで、わ

れわれはマルサス『価値尺度論』の性格を極めて容易に読みとることができよう。すなわち、それは労働の価値不変性と生産物の自然価値について説かれたものである、と。生産物の自然価値は、前払い賃金の大小により、さらには利潤率の大小により決定される。より正確に言えば、それはわれわれの結果Iからも明らかのように、労働需給により決められた前払い賃金に反比例し、利潤率に正比例する。マルサスが彼の諸結果で示した第2項目以下については、すべて上記の叙述があてはまるものと考えられよう。ということは、彼の結論の中心がこの生産物の自然価値にあった、と明言しても言いすぎではあるまい。彼が「表」から導かれる6項目にのぼる諸結果の中で、それを説明するのに5項目も当てていることは、そのような考察に対して積極性を与えるのに充分であろう。そして、その際に必要だったのが支配労働タームという測定単位だったのである。また、支配労働タームで測定すると、賃金(労働)の価値は一定に保たれるということが副次的に生じることとなった。まさに、この支配労働タームこそは、マルサス『価値尺度論』を議論する上で欠かすことのできない概念なのである。そして、その考え方が、ケインズにも、あるいはスラッファにも流れて来ているとみるべきではあるまいか。マルサスが、ケインズやスラッファの理論的源泉であるといわれる所以が、ここにあるのである<sup>2)</sup>。

以上がわれわれの主張したい分析結果であり、マルサス『価値尺度論』より必然的に導かれる結論である。さて、本章を終えるに当たって、問題点を一つ二つ指摘しておいた方がよいと思われる。それは、マルサスの提示した諸結果の1と3についてである。前者では、はたして労働の価値不変を例証したとするマルサスの主張は正しいのか、後者では、生産物の自然価値は、主に前払い賃金に依存していたはずなのに、生産物それ自身の需給によっても変動を被るといふ効果はどのように扱われるのか、という問題である。それらに関して簡単に言及すればこうである。まず前者では、支配労働タームを測定具として使用することそれ自体が賃金(労働)の価値不変性を物語っており、命題の証明というよりは、その命題を措定して理論を構築しているといった方がよいと思われる<sup>3)</sup>。もしも、先に議論した3の(III)'で、利潤の価値を「前払い賃金を生み出すのに必要な賃金」の価値に、労働需給で決定された前払い賃金との関連で規

定された利潤率を乗じた値として算定せず、異なった利潤率で推論が行われるならば、異議も成り立つであろう。しかし、そうすることにより、マルサスの意図した議論(主に、生産物の自然価値に関する議論)が成立しない可能性があることも、また真実であろう。次に後者であるが、そういう場合も充分考えられるので、彼の「利潤論」とも関連した問題として別の機会に取り扱いたい<sup>4)</sup>。ここでは、生産物の自然価値は、主に前払い賃金に、あるいは利潤率に依存しているといっておく。

## [注]

- 1) *Measure of Value*, pp.39-48. 邦訳, pp.41-48.
- 2) マルサスとケインズの結びつきは、有効需要論においてマルサスが投資の役割を分析しなかったとしても、なお依然として強いと言わざるをえない。マルサスの問題意識や接近方法が直接ケインズに受けつがれているとみないわけにはいかないのである。たとえば、経済学の中心問題に、総産出量水準の決定をおきその際の価値尺度として支配労働を採用したこと、セイ法則を排除し有効需要面からの分析アプローチをとったこと、貨幣的分析の重視等である。特にその測定単位の問題に関しては、いままであまり分析がなされているとは思われないので、今後研究がまたれる分野であろう。
- 3) 橋本比登志氏によると、堀経夫氏の『リカードの価値論及びその批判史』はマルサスの「表」を批判検討している我国では唯一の文献のようである。しかし、それはかならずしも正しい解釈ではないらしい。橋本比登志、「マルサスの価値論——『原理』第2版を中心として——」のp.157を参照されたい。南方寛一氏は、「表」は用いないが、いちやく彼の論考において次のように明言されている。「マルサスは支配労働説の基礎として、丁度アダム・スミスがこの尺度の価値の不变性を、標準労働者の労働に伴う安楽・自由・幸福という犠牲の不变性に基づかせて指定したのと同様に、労働の価値の不变性を指定したのであって根拠づけたのではない」と。南方寛一、「マルサスの価値尺度論」『国民経済雑誌』、第118巻第3号(昭和43年9月)、p.15,を参照のこと。筆著も、南方氏と同様の考えを持つに到ったのであるが、それには本章においてみられるような『価値尺度論』の理論構造を詳細に分析するという手続きが必要であったことは明記するに値しよう。なお、拙稿、「マルサスの支配労働説——『価値尺度論』を中心に——」『南山論集』、第9号(昭和53年12月)、pp.1-18,も同時に参照されたい。
- 4) この分野には羽島卓也氏のすぐれた業績が残されている。羽島卓也、「マルサスの利潤論」『経済学会雑誌』、第1巻第1号(昭和44年11月)、pp.3-38,を参照されたい。

## 第7章 ケインズの貨幣および物価の理論

### 1. はじめに

1939年2月、ケインズは『一般理論』のフランス語版が出版されるのを機に長文の序を書き、自説の特徴を次のように明示した<sup>1)</sup>。それは三つの部分からなる。まず第1は、自分の理論が全体としての経済の動きを示すものであること、第2は、それが利子率の機能を重視したものであること、第3は、それが貨幣および物価に関する理論を提供するものであること、である。

さて、第1の点に関しては、彼の理論が有効需要論を中心としたマクロ経済学分析であること、第2の点についても、利子率決定の流動性選好説が彼の理論の中では極めて重要であることから、これらが真にケインズの貢献であることに疑いをさしはさむものは誰もいないであろう<sup>2)</sup>。ここで問題にしたいのは第3の点である。貨幣および物価に関する理論とは、いったい何なのだろうか。それは、彼の明示した古典学派が主張する貨幣数量説のことなのだろうが。いや、そうではあるまい。われわれは、ケインズが流動性選好説を提示することで、古典学派のいう貨幣数量説を退けたことをよく知っている。いや、彼の理論を作り上げようとする努力は、古典学派のいう貨幣数量説を克服しようとする戦いであった、と言い換えてもよいであろう。フランス語版・序文の中ほどには、「貨幣量は流動資産の供給、したがって利子率を決定し、ついで他の要因とくに確信の要因と相俟って投資誘因を決定し、それが所得・産出量および雇用の均衡水準を決定し、このように確定された供給と需要の影響の下で、全体としての物価水準を決定するのである」<sup>3)</sup>と述べられており、ケインズは、物価

水準が古典学派のいう貨幣数量説によって前もって与えられるのではなく、全体系のなかで最終的に決定されるものである、と力説しているからである<sup>4)</sup>。このことは、あの極めてやっかいな価値尺度の問題、すなわちケインズは測定単位としてなぜ物価水準を採らずに賃金単位を採ったのか<sup>5)</sup>、という問題とも関係しており、ケインズ体系において極めて重要なことであるように思われる。このように、真にケインズ体系にとって重要な貨幣および物価に関する理論は、『一般理論』第5編・第21章・「物価の理論」において、弾力性の概念を用いて極めて巧みに分析されている。本章の目的は、それらを仔細に分析し、ケインズの「物価の理論」が極めてすぐれた研究であることを提示することにある<sup>6)</sup>。その際に、ケインズが行なった定式化の検討に加えて、それらを図で示す作業を行うことにより、彼の分析がいかにすぐれたものであるかを提示したい。また、ケインズの貨幣理論前史についても、その重要性にかんがみ、簡潔に整理しておく<sup>7)</sup>。

## [注]

- 1) Cf. John Maynard Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Vol. VII of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, ed. by The Royal Economic Society (30 Vols.; London: The Macmillan Press Ltd., 1971-1989), pp. xxxi-xxxv. 邦訳、塩野谷祐一訳、『雇用・利子および貨幣の一般理論』『ケインズ全集』第7巻(東京:東洋経済新報社、昭和58年)、pp. xxxv-xi, 参照。
- 2) そうはいうものの、この点に関しても論者によってその強調する所は異なっている。このことについては、早坂忠、『ケインズ——文明の可能性を求めて——』(東京:中央公論社、昭和44年)、pp. 144-45, を参照のこと。マーク・ブローグは、「ケインズの新しい点とていば、まず第一に、ほとんどもっぱら集計的、マクロ経済的変数だけを用い、経済全体を商品・債券・労働の3つの市場にまとめる態度であり、第二には短期分析だけに集中して、先行者の主要分析の焦点であった長期分析は片隅に閉じ込めておく傾向であり、第三には、経済状態を変化させるものに対する調整の比重全体を、価格よりもむしろ産出量と所得にかける傾向であった」と述べる。だから、「全体としての経済にとっての均衡というものが、いまや『失業均衡』をも含むものとなり、このように表面上矛盾する用語が導入されたことによって、競争という力が、究極的には経済を完全雇用という安定状態に自動的に向わせるものと常に信じてきた当時の経済学者たちの見解に大きな変化がもたら

された」という。Cf. Mark Blaug, *Great Economists before Keynes* (Brighton: Wheatsheaf Books Ltd., 1986), pp. 107-8. 邦訳、中矢俊博訳、『ケインズ以前の100大経済学者』(東京:同文館出版、1989年)、p. 121, 参照。橋本昭一氏は、学生向けの教科書の中で、「筆者などはケインズを評価する場合でも、封鎖体系を前提にした『一般理論』(1936年)中で示した有効需要理論によるマクロ経済学の提示によるよりも、通貨問題を通じてであれ、一国経済が他国の経済との連携の中でしかありえないという国際的視野の導入の方を強調したいと思っている」と述べる。橋本昭一編、『近代経済学の形成と展開』(京都:昭和堂、1989年)、p. 15, を参照のこと。

- 3) Keynes, p. xxxv. 邦訳、p. xxxix.
- 4) 後に見るのであるが、われわれはケインズが自分の定義式のことを、「一般化された貨幣数量説」という表現を用いていることで、惑わされてはならないであろう。この式は貨幣数量説を示すものではまったくなく、どうしてケインズは、このような紛らわしい表現を採ったのであろうか。このことについて、堀家文吉郎氏の解説は大変参考になる。堀家氏は次のように言われている。すなわち、「じっさいケインズは、自ら構築した価格水準の理論を述べる時、必ず数量説に言及し二つを比較して説述することを怠ったためしがない。実物残高アプローチを試みた『貨幣改革論』においてもそうであった。『一般理論』もまた例外をなさない。彼にあって念頭を去らなかつたのは「他の事情にして等しいならば、貨幣量の増大は物価のそれと正比例の関係を生じた上昇をひきおこすであろう」という数量説の命題であり、数量説の形式であった。だから、彼はこの式に「一般化された数量説」の命名をあえてしたのであった。そして、続けて極めて言葉巧みに、次のように明言されている。すなわち、「けれども数量説は、一定の形式と内容を確認したいわば記念碑である。それゆえ、たとえ精神を継承したにしても、これとまったく構造を異にした別個の新しいものを、例外的に結果が一致することありという理由だけで、同一の平面にあってより包括的なもののごとき印象を与えるような表現は避けねばならないはずである。にもかかわらずこの名を冠するのは謙虚なるによるのか。あるいは郷愁によるのであろうか」と。堀家文吉郎、『貨幣数量説の研究』(東京:東洋経済新報社、昭和63年)、pp. 192-93, を参照されたい。
- 5) ジョーン・ロビンソンは、ケインズが計算単位として労働の単位、すなわち賃金単位を採用したことを称賛して、これこそ「ケインズ革命」だという。Cf. John Robinson, "The Rate of Interest and Other Essays," *Econometrica*, Vol. 19, No. 2 (April, 1951), pp. 92-111, reprinted in her *Collected Economic Papers*, Vol. II (Oxford: Basil Blackwell, 1960), pp. 246-65.
- 6) Cf. Toshihiro Nakaya, "Notes on Keynes's Theory of Prices and the Quantity of Money," *The Nanzan Journal of Economic Studies*, Vol. III, No. 1 (June, 1988), pp. 43-48.
- 7) この事に関しても、資料ならびに文献は数多い。その中でも、矢尾次郎、「貨幣数量説と古典派二分法体系——金融学説史論の一節——」『アカデミア』第89号(南山大学経済学部創立25周年記念号、1986年3月)、pp. 193-217, は参照に値する文献である。

## 2. ケインズの貨幣理論前史

ケインズが示した貨幣および物価の理論に入る前に、少しの間、筆者が重要だと考える貨幣論争を整理する作業を行わせていただきたい。その論争とは、地金(Bullion)に関するものと通貨(Currency)に関するものである。

### (1) 地金論争(Bullion Controversy)

さて、周知のように、1793年から始まったナポレオン戦争は、イギリスの経済に重大な影響を与えた。たとえば、大規模な海外軍事支出、そのための借金と増税、大陸での軍需品需要と国内での穀物需要の増大、物価騰貴と貨幣購買力の低下、金の国外流出、イングランド銀行の金準備の枯渇、為替相場の低落等々、金融・財政・国際経済の面でこれまでに経験したこともない事態が発生したのである。そのため、1797年にイングランド銀行は、銀行券と金貨の兌換を停止しなければならなくなる。そして1810年、下院はホーナーを委員長とする地金委員会を設立するとともに、報告書を提出させた<sup>1)</sup>。それによると、①物価騰貴・地金プレミアム・為替相場の低落の原因は、兌換停止下でのイングランド銀行券の過剰発行であること、②イングランド銀行が発券量を収縮させるならば、為替相場は回復し地金価格のプレミアムは解消されること、③イングランド銀行は2年後には兌換を再開すべきであるということ、が中心であった<sup>2)</sup>。このような内容をもつ報告書が出版されるや否や、それに対する賛否両論が新聞・雑誌・パンフレット等で闘わされることとなった。これが貨幣理論史のうえで極めて重要な役割をもつ地金論争である<sup>3)</sup>。論争に参加者した人物は、ホーナー、ソーントン、ハスキソン、リカードウ(以上地金論者)等と、ボザンキット、ヴァンジタート、ボザンケ、ローズ、トウック、マルサス(以上反地金論者)等であった。

さて、地金論者の主張は、ホーナーが書いた地金報告書の内容とほぼ同じであって、それは貨幣の本質を価値尺度に見だし、貨幣ヴェール観をもつ伝統的な考え方である。これに反して、その時の勝利は獲得しなかったが、次に示

す反地金論者の主張は、明記する価値がある。なぜなら、これはケインズを考えるうえで極めて重要であると思われるからである。それらは、①銀行券の過剰発行によりそれが減価したと考えるのではなく、金価格が騰貴したと考えるべきであること、②為替低落は銀行券の減価が原因ではなく、海外軍事支出や大量の穀物輸入のための国際収支の赤字が原因であること、③銀行券発行の増減が為替相場や地金価格に影響を与えるものではないこと、④イングランド銀行が、商取引の際に使う商業手形の割引を通じてのみ銀行券の発行を行うならば、その過剰発行は起こり得ないこと<sup>4)</sup>などであり、貨幣の本質というものを、一般交換手段や価値貯蔵手段と見ることにその特徴があったのである。

### (2) 通貨論争(Currency Controversy)

先に示したように、地金委員会は2年後に兌換を再開すべきである、と述べていた。1821年の5月、イングランド銀行券と金の兌換は、地金委員会報告書どおりの2年後ではなかったが、再開されることになる。それでも、産業革命の進展に伴った生産関係の調整の遅れからか、イギリス経済はなおも安定を見るにいたらず、1825年・36年・39年と3度にわたって経済恐慌に見舞われ、イングランド銀行はしばしば兌換停止の危機に瀕した。そうして、恐慌が起きる度ごとに、その原因と対策をめぐって、論争が繰返されることになったのである<sup>5)</sup>。通常、1844年の銀行条例制定まで続いたこの論争のことを、地金論争とは区別して通貨論争と呼んでいる。トレنز、オーバーストーン、ノーマンらの通貨主義者たちは、正貨フロー・メカニズム(specie flow mechanism)<sup>6)</sup>を前提とし、各国は自国に分配された金数量により銀行券の発行量を規制するよう主張した。それに反して、トウック、フラートン、ウイルソンらの銀行主義者たちは、発券銀行には銀行券と金との兌換義務だけあればよく、銀行券発行に関する法的な規制はなんら必要ではないし、また発券量の増減を行うことも実際上不可能であると主張したのである<sup>7)</sup>。この論争は、通貨主義を反映した、いわゆるピール条例の制定により終止符がうたれた。

さて、この条例の主な内容は、①1844年8月31日から、イングランド銀行を

もっぱら銀行券の発行を行う発券部と一般銀行業務を営む銀行部の2部に分割すること、②発券部は、合計で1400万ポンドに当たる政府公債とその他の証券、それに銀行部で必要としない金貨と金銀地金すべての引渡しを受けること、③発券部は、1400万ポンドまでは証券を引当てとして銀行券を発行し得るが、それを超える発行は必ず金銀鑄貨あるいは地金の準備が必要であること、④発券部は、同時に引渡された証券・鑄貨・地金の銀行券を銀行部に交付すること、⑤当時銀行券発行の特権をもつ他の銀行が、特許の期限満了あるいは他の原因によって特権を停止されたときには、イングランド銀行は流通より回収されたその銀行の銀行券の2/3に当たる額を限度として、その発券部の証券保有額を増加することができること、⑥誰でもイングランド銀行に、1オンス3ポンド17シリング9ペンスの割合で地金と引換えに銀行券の請求ができること、⑦両部の会計報告は、毎週公表されること<sup>8)</sup>、であった。しかしながら、イギリス経済はこの厳格な発券規制にもかかわらず、たびかさなる経済恐慌を経験し<sup>9)</sup>、そのつど同条例の一時的停止により、難局を乗り切らざるを得なかったのである。実際のところ銀行券は、銀行主義者の主張するように需要に応じて弾力的に供給され続けることになる。

われわれは、以上のような貨幣に関する論争を予備知識としつつ、これからケインズによって試みられた分析を『一般理論』第5編第21章を中心に検討していきたい。

### [注]

- 1) スラッファ版『リカード全集』第3巻に寄せられたスラッファによる「地金論争関係諸論文に関する解題」には、次のように書かれている。「地金委員会は、実際的には、1810年2月19日に下院によって任命された。目的は「金地金の高い価格の原因を究明すること」であった。「地金委員会報告書」は6月8日に正式に下院に提出された。しかし、それは8月までは印刷されなかった。そして1810年8月3日月曜日のすべての新聞に抜粋が掲載された」。Cf. Piero Sraffa (ed.), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. III, *Pamphlets and Papers, 1809-1811* (Cambridge: Cambridge University Press, 1952), p. 8. (以下、*Ricardo Works* と略す) 邦訳、永末茂喜監訳、『リカード全集・第Ⅲ巻』『前期論文集 1809-1811

- 年』(東京:雄松堂書店, 1969年), p. 9, 参照。
- 2) リカードウは、1810年9月6日・18日・24日付けの『モーニング・クロニクル』紙において、地金委員会の報告書が大変優れたものであることを述べ、イングランド銀行の政策の誤りを指摘している。Cf. *Ricardo Works*, Vol. III, pp. 131-53. 邦訳, pp. 155-83, 参照。
- 3) 周知のことであるが、リカードウの『地金高価論』が出版されたのは、地金委員会に任命される以前の1810年1月3日のことであった。だから地金論争とは、正確に言うならば、1809年7月4日に金の価格が1オンスあたり4ポンド12シリング10.5ペンスに上昇したところから生じた論争のことを言うべきであろう。もっとも、おびただしい数の論争的パンフレットの出現は、『地金報告書』の公刊後のことである。
- 4) このことについても、リカードウの『ボザンキット氏の「地金委員会報告書にたいする実際の観察」への回答』が参考になる。Cf. *Ricardo Works*, Vol. III, "Reply to Mr. Bosanquet's Practical Observation on the Report of The Bullion Committee," pp. 155-256. 邦訳, pp. 185-301, を参照のこと。
- 5) 通貨主義者たちはリカードウの主張を繰返し、相次いだ恐慌と金の流出やそれに先立って起こった為替の低落を、銀行券の過剰発行の結果であるとした。だからその対策も、銀行券を制限しその増減を厳密に金の流出入に一致させるというものであった。
- 6) 貿易差額の恒常的な黒字を維持しようという重商主義者たちに向けて次のように論じたヒュームの説のこと。一国の物価水準は貨幣供給量に正比例し、貿易量に反比例して変動するという貨幣数量説を前提にして、輸出が輸入を上回る黒字の後に続く金の流入が国内の物価を上昇させ、輸出をおさえ輸入を活発化することで自己修正することをいう。だから自由貿易のもとでは、ありとあらゆる国家の貿易差額も、やがては均衡状態、すなわちそれぞれの国の経済発展の段階に応じた国際的な正貨配分を達成することになる。マーク・ブローグは、ヒュームの第一の貢献を、この「正貨フロー・メカニズム」の提示に見ているようだ。Cf. Blaug, pp. 96-98. 邦訳, pp. 108-110, 参照。
- 7) Cf. Thomas Tooke, *A History of Prices, and of the State of the Circulation, from 1793-1847* (4 Vols; London: Longman, 1838-1848). 邦訳、藤塚知義訳、『物価史』(全4巻; 東京:東洋経済新報社, 昭和53-63年), 参照。その中でも特に、「銀行主義」の立場から書かれた1848年の『物価史』第4巻を参照すべきである。
- 8) 当時のイングランド銀行の金融政策を論じたものに、金井雄一、『イングランド銀行金融政策の形成』(名古屋:名古屋大学出版会, 1989年), pp. 54-118, があるので参照されたい。また、国内通貨制度の確立を中心に1844年のピール条例を解説したものとして、新庄博、『貨幣論』(東京:岩波書店, 1952年), pp. 177-150, も同時に参照のこと。
- 9) 1847年の恐慌が、その最も大きなものに違いない。当然のことであるが、トウソクの『物価史』第4巻には、このピール条例に対する批判が含まれている。

## 3. ケインズの貨幣および物価の理論

## (1) 移動的均衡の理論(theory of shifting equilibrium)

貨幣量の変化と物価水準の変化との関係进行分析に際して、『一般理論』第5編・第21章「物価の理論」の冒頭で、ケインズ自身古典派の二分法、すなわち経済学を価値の理論と貨幣および物価の理論とに分けて分析する方法を批判しているの、われわれの議論もそこから始めるのが良いであろう<sup>1)</sup>。

周知のように、古典派の二分法とは次のようである。すなわち、相対価格の決定は、価値の理論を示すことにより需要と供給の諸条件によって、言い換えるならば限界費用の変化と短期供給の弾力性によって決定されると説く。ところが、絶対価格の決定には、貨幣および物価の理論を提起することにより、貨幣量や所得速度ないし流通速度、保蔵や強制貯蓄等によって決定されると説く。要するに経済学を、一方における価値の理論と、他方における貨幣および物価の理論に分けて考えようとするものである。しかしながら、ケインズも言うとおり、「貨幣の重要性は、本質的には、それが現在と将来とを結ぶ連鎖であることから生ずる」<sup>2)</sup>以上、上記のような古典派の二分法は、決して支持されることはないであろう<sup>3)</sup>。

われわれは、将来に対する期待と現実に生起している事柄とのギャップの大きさから、失望したりあるいは歓喜した経験をもっている。そして、その度に絶えず将来に対する期待を修正する。そしてまた、その将来に対する期待が、現在のわれわれの行動を左右するという事についてもよく知っている。その際に、現在と将来との間の連鎖として重要な役割を果たしているのが、貨幣なのである<sup>4)</sup>。だから、「貨幣に基づく以外に、期待の変化が現在の活動に及ぼす影響を論じ始めることすら出来ない」<sup>5)</sup>ことになる。ケインズは、これらの事柄を移動的均衡の理論と名付けた。要するに、「将来に関する見解の変化が現在の事態に影響を及ぼすことが出来るような経済体系の理論」というのがまさにこの理論であり、ケインズはこの理論を現実に存在する貨幣経済の完全な理論だと自負する<sup>6)</sup>。またこの主張は、「何が全体としての産出量と雇用を決定するのか」というケインズの問題意識と、まさに軌を一にしていると言っても良いに違いない。

## (2) 貨幣および物価の理論 (theory of prices and the quantity of money)

貨幣量の変化と物価水準の変化との関係は相当に複雑なので、われわれは以下のようにこれらを分離することで議論を進めていきたい<sup>7)</sup>。

## 1) 有効需要と物価および生産量との関係

ここで使われる恒等式を示しておこう。

$$\textcircled{1} D_w = p_w \cdot O \text{ (賃金単位表示の有効需要式)}$$

$$\textcircled{2} D = W \cdot D_w \text{ (賃金単位の有効需要を表す定義式)}$$

$$\textcircled{3} D = p \cdot O \text{ (貨幣表示の有効需要式)}$$

ただし、 $D_w$ :賃金単位表示の有効需要量、 $p_w$ :賃金単位表示の物価水準、 $O$ :実物表示の生産量、 $D$ :貨幣表示の有効需要量、 $W$ :貨幣賃金率(賃金単位)、 $p$ :貨幣表示の物価水準、である。さらに、ここには見られないが、 $M$ :貨幣表示の貨幣量、 $N$ :雇用量についても、後で使用するので示しておく。

さて、①式より

$$1 = \frac{d p_w}{d D_w} \cdot \frac{D_w}{p_w} + \frac{d O}{d D_w} \cdot \frac{D_w}{O}$$

が成立するので、

$$1 = e_p' + e_o \quad (4)$$

ただし、 $e_p' = d p_w \cdot D_w / d D_w \cdot p_w$  (賃金単位表示の有効需要に対する賃金単位表示の物価の弾力性)、 $e_o = d O \cdot D_w / d D_w \cdot O$  (賃金単位表示の有効需要量に対する実物表示の生産量の弾力性)である。

次に、②式より

$$1 = \frac{dW}{dD} \cdot \frac{D}{W} + \frac{dD_w}{dD} \cdot \frac{D}{D_w}$$

が成立するので、

$$1 = e_w + (1 - e_w) \quad (\text{ロ})$$

ただし、 $e_w = dW \cdot D / dD \cdot W$  (貨幣表示の有効需要量に対する貨幣賃金率の弾力性)である。

また、③より

$$1 = \frac{dp}{dD} \cdot \frac{D}{p} + \frac{dO}{dD} \cdot \frac{D}{O}$$

が成立するので、

$$1 = e_p + (1 - e_p) \quad (\text{ハ})$$

ただし、 $e_p = dp \cdot D / dD \cdot p$  (貨幣表示の有効需要量に対する貨幣表示の物価の弾力性)である。

以上の、3つの式(イ)(ロ)(ハ)に含まれた、4つの弾力性の概念を総合して図示すると、次のようになる。

図1は、(イ)(ロ)(ハ)の3式が、それぞれに弾力性を加えあわせたとき、その和は1であるということを示している。特に(イ)に関しては、「有効需要(賃金単位表示)の増大は、一般的に言って、一方では生産量の増大をもたらし、他方では物価水準(賃金単位表示)を上昇させることによってその影響力を消失する」<sup>8)</sup>と、ケインズ自身も述べているとおりであり、また(ロ)(ハ)についても同様のことがいえることは明らかである。すなわち、有効需要量は、一部分は賃

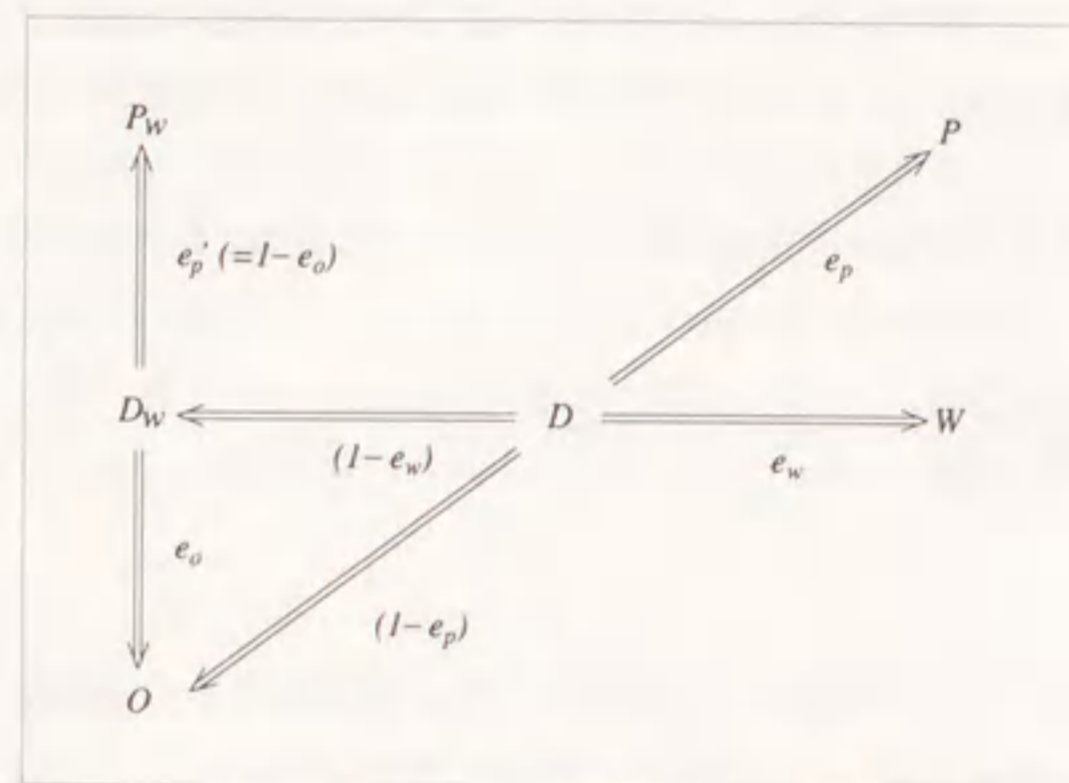


図1 有効需要量と物価水準および生産量

貨幣賃金率に影響を及ぼすことにより、一部分は賃金単位表示の有効需要量に影響を及ぼすことにより、影響力を消失することになる。このことは、有効需要量の増大が、一般的に言って、雇用量の増大と物価水準の上昇を招来すること、あるいは貨幣賃金率を上昇させることと、それで測った有効需要量を増大させることを意味する。

## 2) 有効需要量と雇用量との関係

次に、生産の弾力性と賃金単位表示の物価の弾力性を見てみよう。

いま、生産の弾力性を次のように分解する。

$$\frac{dO}{dD_w} \cdot \frac{D_w}{O} = \frac{dN}{dD_w} \cdot \frac{D_w}{N} \cdot \frac{dO}{dN} \cdot \frac{N}{O}$$

そうすると、

$$e_o = e_e \cdot e_n \quad (\text{ニ})$$

ただし、 $e_e = dN \cdot D_w / dD_w \cdot N$  (賃金単位表示の有効需要に対する雇用の弾力性)、 $e_n = dO \cdot N / dN \cdot O$  (雇用量に対する実物表示の生産の弾力性)<sup>9)</sup>である。

また、賃金単位表示の物価の弾力性を次のように分解する。

$$\frac{d p_w}{d D_w} \cdot \frac{D_w}{p_w} = \frac{d N}{d D_w} \cdot \frac{D_w}{N} \cdot \frac{d p_w}{d N} \cdot \frac{N}{p_w}$$

そうすると、

$$e_p' = e_e \cdot e_m \quad (\text{ホ})$$

ただし、 $e_m = d p_w \cdot N / d N \cdot p_w$  (雇用量に対する賃金単位表示の物価の弾力性)<sup>10)</sup>である。

以上の2つの式(ニ)(ホ)に含まれた5つの弾力性概念を総合して図示したのが、次の図2である。

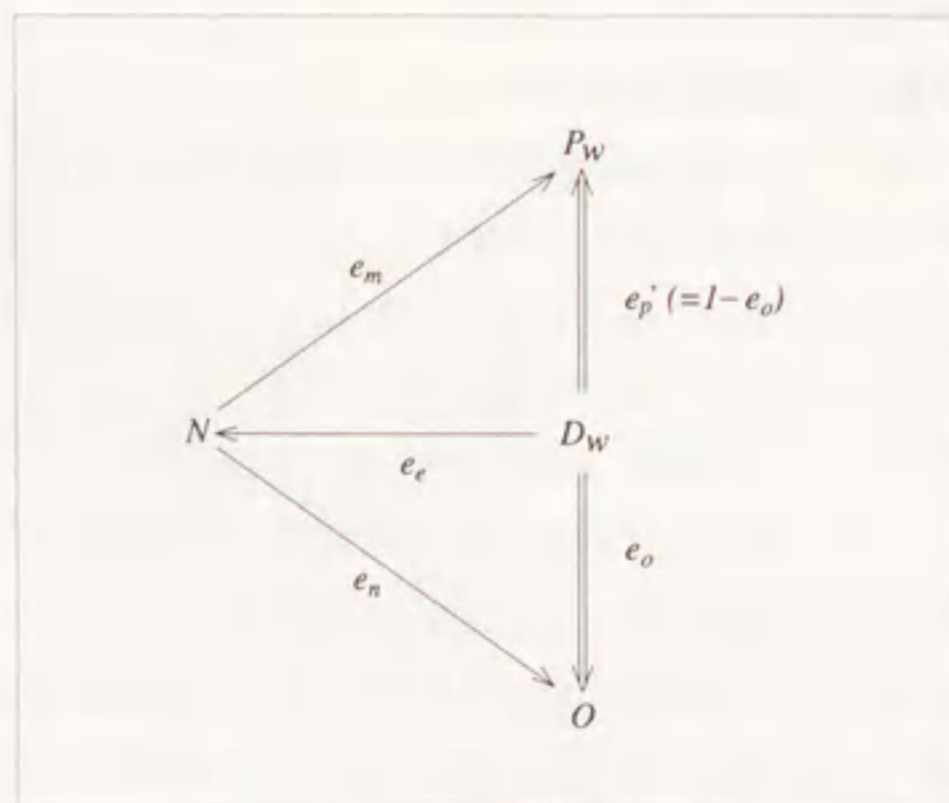


図2 有効需要量と雇用量

図2は、生産と物価の弾力性が、雇用量を中心とした各弾力性( $e_e$ ;  $e_m$ ;  $e_n$ )の積で表されることを示している。失業が存在する限り、有効需要量の増大は物価水準に対して何の影響も与えず、生産量のみを増大する。すなわち、失業が存在する場合は、生産の弾力性は1で、物価の弾力性は0なのである。しかし、完全雇用の場合はまったく逆となる。すなわち、有効需要量の増大は生産量をまったく増やさず、物価水準のみを上昇させる。その場合には、生産の弾力性は0であり、物価の弾力性は1となる<sup>11)</sup>。

### (3) 貨幣量と有効需要量および物価水準との関係

いま、貨幣量に対する貨幣表示の物価の弾力性を、 $e = d p \cdot M / d M \cdot p$  とすると、

$$\frac{d p}{d M} \cdot \frac{M}{p} = \frac{d D}{d M} \cdot \frac{M}{D} \cdot \frac{d p}{d D} \cdot \frac{D}{p}$$

だから、

$$e = e_d \cdot e_p \quad (\text{ヘ})$$

ただし、 $e_d = d D \cdot M / d M \cdot D$  (貨幣量に対する貨幣表示の有効需要の弾力性)である。

上記の式(ヘ)に含まれた、3つの弾力性の概念を総合して図示すると、次のようである。

図3には、貨幣量の変化に対する物価水準の反応が提示されており、それは貨幣量に対する有効需要の弾力性と有効需要に対する物価の弾力性との積で表されるということを示している。



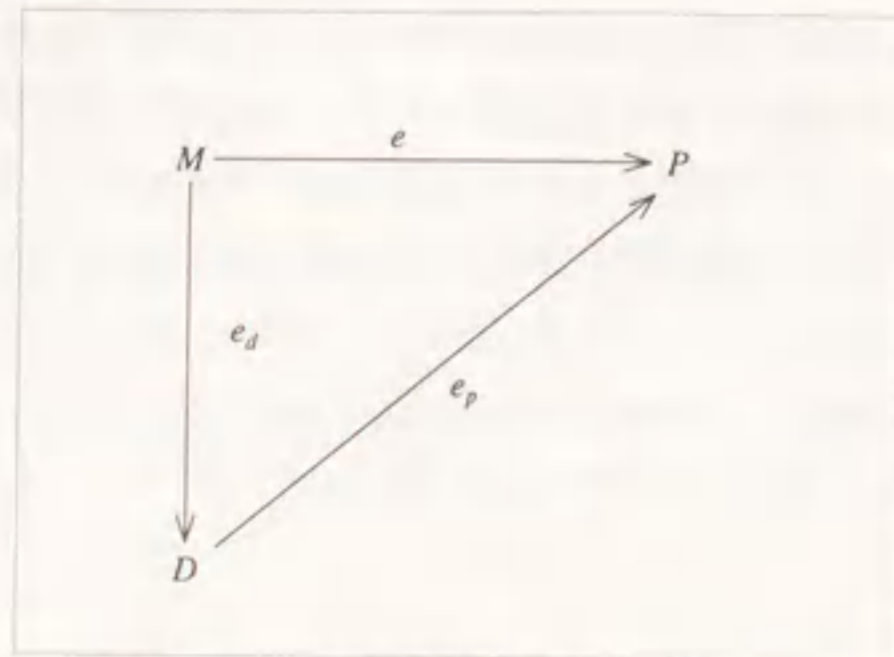


図3 貨幣量と有効需要量および物価水準

(4) 貨幣量と物価水準との関係

ところで、賃金単位表示の有効需要に対する生産の弾力性は、 $e = dO \cdot D / dD \cdot O$ と表せる。だから、

$$\frac{dO}{dD} \cdot \frac{D}{O} = \frac{dD_w}{dD} \cdot \frac{D}{D_w} \cdot \frac{dO}{dD_w} \cdot \frac{D_w}{O}$$

と分解できる。そうすると、

$$1 - e_p = (1 - e_w) \cdot e_o$$

すなわち、

$$e_p = 1 - e_o \cdot (1 - e_w) \tag{ト}$$

となる<sup>12)</sup>。われわれは上述の(ニ)(ハ)(ト)式より、ケインズが謙虚にも「貨幣数量説の一般化された表現」と呼んだ、次のような式を導くことができる。すなわち、

$$e = e_d (1 - e_e \cdot e_n + e_e \cdot e_n \cdot e_w)$$

この最終式を、これまでのように総合して図示すると、次のようになる。

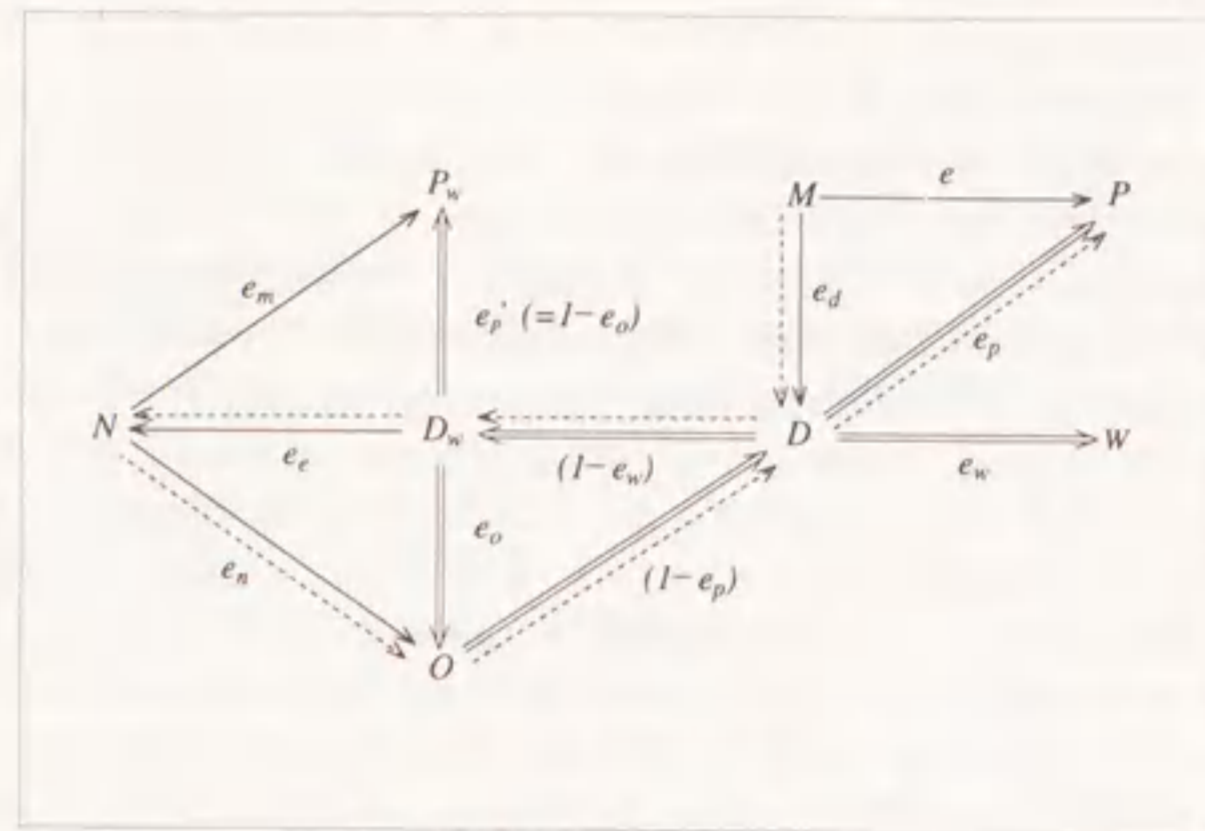


図4 貨幣量と物価水準

貨幣量の変化が物価水準にどのような変化をもたらすかは、上記の図4を見れば一目瞭然であろう。貨幣量の変化による物価水準の変化は、一部は有効需要の弾力性  $e_d$  に、また一部は貨幣賃金率の弾力性  $e_w$  に、さらに一部は雇用の弾力性  $e_e$  に、そして一部は生産の弾力性  $e_n$  に依存する。また、その際に、これらの諸要因が複雑な相互依存の関係をもっていることについても多言を要しないであろう。上図には、貨幣量に対する物価の弾力性  $e$  がどのような要因から構成され、どのような経路をたどって各要因に影響を及ぼしているかを点線で示しておいた(もちろん、物価の弾力性  $e_p$  や生産量の弾力性  $e_o$  も極めて大切であるが、それらは  $e_w$ ;  $e_e$ ;  $e_n$  で表現されつくされているので、ここでは言及されていない)。以上のことから、古典派の貨幣数量説が想定するように  $e = 1$ 、すなわち貨幣量の変化が正比例的に物価水準の変化をもたらすと考えることは、とうてい一般的なことだとは思われないのである。ケインズも指摘しているように、 $e$  は通常1よりも小さいと考えるほうが現実的なのである<sup>13)</sup>。

## [注]

- 1) 二分法については、レオンティエフ、ランゲ、パティンキンらによる論争があったことは周知のことであろう。それを要約したものに、早坂忠、「二分法」問題についての覚書『経済学論集』、第26巻第3・4合併号(昭和34年6月)、pp.18-51、があるので参照のこと。
- 2) Keynes, p.293. 邦訳, p.293.
- 3) 貨幣数量説を否定し、ケインズの主張にそった貨幣の非中立性を中心に論じたものとして、矢尾次郎、『貨幣的経済理論の基本問題』(東京:千倉書房, 昭和37年)、があるので参照されたい。特に、第8章「貨幣的作用根拠の分析」は、ケインズを知るうえで極めて有益である。また、猪木武徳氏もケインズの主張について、「貨幣は経済全体にとって単なるヴェールであり、貨幣量の多寡は絶対価格水準を左右するだけで経済の実物量には影響を与えない、とする古典派的貨幣数量説とは基本的にその立場を異にするものであった」、という。猪木武徳、『経済思想』(東京:岩波書店, 1987年)、pp.103-108、を参照のこと。
- 4) ケンブリッジのフィリス・ディーンは、ケインズ体系の中において貨幣の持つ役割の大きさを極めて重視し、次のように述べている。すなわち、「ケインズ体系の鍵は、消費性向と新投資率が与えられるならば均衡と両立し得る雇用水準をもたらすという『有効需要の原理』と、貸し手と借り手にとっての将来に関する過去・現在の不確実性を反映し、それらを利子率および投資に反映させるという意味での『現在と将来のリンク』としての貨幣の役割の2つであった」。Cf. Phyllis Deane, *The Evolution of Economic Ideas* (Cambridge: Cambridge University Press, 1978), pp.179-80. 邦訳, 奥野正寛訳, 『経済思想の発展』(東京:岩波書店, 1982年), p.296, 参照。
- 5) Keynes, p.294. 邦訳, p.294.
- 6) Cf. Keynes, pp.292-94. 邦訳, pp.292-94, 参照。
- 7) ケインズは、最終式を導きだした後で、実際に事態に影響を及ぼすと考えられる錯綜要因を次のように5つ提出し、各々を分けて考察することが良いといっている。
  - 「(1) 有効需要は、貨幣量に正比例的には変化しない。
  - (2) 資源は同質的ではないから、雇用が次第に増加するにつれて、収穫は逓減し、不変ではない。
  - (3) 資源は代替可能ではないから、他の商品の生産のために利用可能な資源がなお利用されずに残されているのに、ある商品は非弾力的供給の状態に到達することがある。
  - (4) 賃金単位は、完全雇用に到達する以前に上昇する傾向をもつ。
  - (5) 限界費用に入るさまざまな生産要素の報酬は、すべて同じ割合で変化することはない」。Keynes, p.296. 邦訳, p.296.
 しかし、ケインズは「われわれの分析の目的は、間違いのない答を出してくれる機械、あるいは盲目的操作の方法を提供することではなくて、個々の問題を考察するための組織化された秩序だった方法を用意することであって、錯綜要因を順次に遊離化することによって一応の結論に到達した後は、われわれは改めて熟慮をめぐらし、できるかぎりよく

- 要因間の相互作用の可能性を考慮しなければならない。これが経済学的思考の性質である」という事を忘れない。Cf. *ibid.*, p.297. 邦訳, p.297, 参照。
- 8) *Ibid.*, p.296. 邦訳, p.296, 参照。
  - 9) ケインズのノーティションが誤っていることについては、『ケインズ全集』の第7巻「一般理論」に付けられた塩野谷祐一氏による訳者注を参照のこと。さらに、宮崎義一・伊東光晴、『コメンタール・ケインズ一般理論』(東京:日本評論社, 昭和36年)の第11講「ケインズ革命の核心」を参照されれば、この部分に関する日本人研究者の見解がみられよう。ここでの  $e_n$  は、筆者独自の新しいノーティションである。また、拙稿, "Notes on Keynes's Theory of Prices and the Quantity of Money," p.47, も同時に参照されたい。
  - 10) 賃金単位表示の有効需要に対する賃金単位表示の物価の弾力性  $e_p'$  は、 $1 - e_n$  と表される。また、 $e_n = e_c \cdot e_d$ ;  $e_p' = e_c \cdot e_m$  であるので、ここで筆者が使った  $e_m$  というノーティションは、 $1/e_c - e_p$  と表すこともできよう。
  - 11) ノーティションはケインズと異なっているが、林田睦次氏の分析は大変面白く、また参考になる。林田睦次、『ケインズ体系とシェンペーター体系』(東京:多賀出版, 1983年)、pp.104-119, を参照のこと。しかし、なぜ林田氏が次のように言われたのか、理解できない。すなわち、「ここでわれわれが注意しておかなければならないのは、J. M. ケインズの場合は測定単位が貨幣であるので、有効需要  $D$  の変化が一般物価水準  $P$  に及ぼす影響が、産出量  $Q$  の実質的变化によるものなのか、あるいは生産費の変化によるもの、すなわち名目変化によるものなのかははっきりしていないということである」と。ケインズの分析が、賃金単位を測定単位とした分析であることは、彼の示した最終式を見れば明らかかなことであろう。
  - 12) Cf. Keynes, pp.285-86. 邦訳, pp.284-85, & pp.304-5, 参照。ここで、(ト)式を導出した方法は、ケインズと異なっているので注意されたい。ケインズによる導出方法をしめすと以下のようなものである。すなわち、
 

「なぜなら、 $p = p_w \cdot W$  であり、 $D = D_w \cdot W$  であるから、次の式が得られる。

$$\begin{aligned} \Delta p &= W \cdot \Delta p + p/W \cdot \Delta W \\ &= W \cdot e_p' \cdot p_w / D_w \cdot \Delta D_w + p/W \cdot \Delta W \\ &= e_p' \cdot p / D \cdot (\Delta D - D/W \cdot \Delta W) + p/W \cdot \Delta W \\ &= e_p' \cdot p / D \cdot \Delta D + \Delta W \cdot p/W \cdot (1 - e_p') \end{aligned}$$
 したがって、
 
$$\begin{aligned} e_p &= D \cdot \Delta p / p \cdot \Delta D \\ &= e_p' + D / (p \cdot \Delta D) \cdot (\Delta W \cdot p) / W \cdot (1 - e_p') \\ &= e_p' + e_w \cdot (1 - e_p') \\ &= 1 - e_n \cdot (1 - e_w)」。Ibid., p.285. 邦訳, p.285, \end{aligned}$$
  - 13) ここでもケインズは、非常に謙虚に次のように述べている。すなわち、「ところで、もし  $e_d = 1$  および  $e_w = 1$  であるか、あるいは  $e_d = 1$ ,  $e_w = 0$  および  $e_c \cdot e_d = 0$  であるか、

あるいは  $e_d = 1$  および  $e_s = 0$  であるならば、 $e = 1$  となる。その他にも、 $e = 1$  となる多くの特殊な場合が存在することは明らかである。しかし一般には、 $e$  は 1 ではない。したがって、おそらく、現実世界に関するもっともらしい想定に基づき、 $e_d$  と  $e_s$  が大きくなる『通貨からの逃避』の場合を除けば、 $e$  は通常 1 より小さいと一般化してもさしつかえない』。と。Ibid., p.306. 邦訳, p.306.

#### 4. おわりに

われわれはこれまで、ケインズによって試みられた「貨幣および物価の理論」を分析してきた。そしてその際に、クールノーによって発見され、マーシャルにより価格理論の重要な分析ツールとして用いられた弾力性という概念を、彼が実に巧みに使用しているのを見た。さらに、彼のフランス語版での言明のとおり、そして彼が導いた少々複雑な最終式にも表れているように、一般物価水準を決定するのは需要と供給であって貨幣量ではないこと、また、たとえ一般物価水準が貨幣量の変化に比例的に変化することがあっても、それは決して一般的ではなく、むしろ極めて例外的な場合にすぎないことも理解されたものと思われる。古典派の貨幣数量説は否定されたのである。貨幣量の変化は、完全雇用の場合以外は、一般物価水準に直接影響を与えず、有効需要量や貨幣賃金率や雇用量や生産量に影響を与える。言い換えるならば、貨幣量の変化が期待(あるいは利子率)の変化を通じて有効需要量の変化をもたらし、それが生産量と雇用量を決定する。その結果として出てくる需要と供給とが作用して一般物価水準が決定されるのである。この事を明示したのが、ケインズが「一般化された貨幣数量説」と呼んだ最終式であった<sup>1)</sup>。そこで演じられた賃金単位の重要性については、改めて言うまでもないことであろう。

さらに、この最終式は、別の意味でも極めて重要である。それは、現実にはこれらの要因がすべて相互依存の関係をもっているために、この定式化を行うことだけで満足してはならない、というケインズの主張である。彼は、定式化を行った後は、その要因間の相互作用の可能性をしっかりと考察しなければならないことは当然のことであるという。もっとも彼は、定式化それ自体につい

ては、「それが問題となっている要因間の厳密な独立性を明白に仮定しているが、ひとたびこの仮設が認められなくなった場合には、説得力と権威をまったく失うという点にある」<sup>2)</sup>、としてかなり懐疑的であったようである<sup>3)</sup>。しかし、この最終式を導き出しただけではなく、さらに進んで先に示した5つの錯綜要因を検討したことに彼の分析の真価があると考えられようし、このように慎重な彼の研究姿勢は高く評価されても良いように思われる。これは現実の貨幣経済に対して、ケインズがいかに優れたセンスと分析能力をもっていたかを示すものでもあるであろう。筆者はフィリス・ディーンとともに、貨幣量の変化が各要素間にどのような作用を及ぼすかを分析した「一般理論」第21章「物価の理論」は、まさに「ケインズ革命」の重要な部分を占めていると考えるのであるが、実はこのことは、ケインズ自身がフランス語版の序文で明言していたことであるという事を繰り返すことで本章を終わりたいと思う。

#### [注]

1) 堀家氏は、この最終式のことを「一般化された貨幣数量説」という名称で呼ぶことは好ましくないとして次のように言われるが、筆者も同感である。すなわち、「もともと、 $e = e_d \cdot (1 - e_s \cdot e_o + e_s \cdot e_o \cdot e_w)$ を「一般化された数量説」と命名したのは、それが特殊な場合として従来の数量説を完全に包摂しうることを表明しようとする意図に出ていることによるように思われる。しかしこれを数量説と呼ぶことは、ひとを誤らしめるものといわねばならない。だからこれは、全体としての財貨と全体としての貨幣が対決せしめられ、したがって一般物価水準が考えられていることを別にすれば、数量説ではなくて、反数量説 (contra quantity theory of money) であるというべきであろう」。と。堀家, p.191, 参照。

2) Keynes, p.297. 邦訳, p.297.

3) ケインズは、少々皮肉を込めて、次のように述べている。すなわち、「最近の『数理』経済学のあまりにも多くの部分は、それが立脚している最初の想定と同じように不正確な、単なる作り事であって、著者ももったいぶった役に立たない記号の迷宮の中で、ともすれば現実世界の錯綜関係と相互依存関係を見失ってしまうのである」。と。Cf. Keynes, p.298. 邦訳, p.297, 参照。

## 第8章 スラッファ体系と分配関係

——標準商品と不変の価値尺度——

### 1. はじめに

スラッファが、ケンブリッジ大学でケインズのインナー・サークル「サーカス」の主要人物であったことは、周知のことであろう。R.カーンやジョン・ロビンソンは、彼の影響をかなり強く受けたように見える<sup>1)</sup>。また、彼をネオ・リカーディアンの第一人者とすることに異議をはさむ者は誰もいないに違いない<sup>2)</sup>。あのまことに立派な『リカード全集』は、第二次世界大戦をはさむとはいえ、30年ともいわれる時間をかけて編纂されたのであった。スラッファの思想は、『リカード全集』第I巻の編者序文の中に提示されており、われわれはそこに、リカードウ経済学に対する問題意識をはっきりと読みとることができるのである<sup>3)</sup>。

さて、スラッファ自身、『リカード全集』を編纂する過程で抱いた問題意識を明瞭な形で表現した作品が、彼の主著『商品による商品の生産』<sup>4)</sup>であった。そして、その書を繙けば容易に理解できるように、彼の仕事は不変の価値尺度財の探求にあった、といっても良いように思われる。スラッファはリカードウが最晩年のあいだ悩みぬき、それでも解決がつかなかった不変の価値尺度財<sup>5)</sup>を、標準商品という合成財で、まさにリカードウを驚嘆させるに足る容易さで示すことに成功した。彼が作り出した標準商品こそは、あらゆる価値変動(賃金または利潤率の変化)から独立して、利潤と賃金との分配関係を規定しうるよう

な価値尺度財だったのである。

ところで、スラッファは、付録D文献引証の二で、「両極端の平均としての標準的価値尺度の概念もまた、リカードウに属する。そしてここで、それから引き出された標準商品が、アダム・スミスによって示唆され、リカードウ自身が決定的に反対した標準〔傍点筆者〕すなわち『支配労働』にごく近似したあるものに対応していることを知るのは、意外なことである」<sup>6)</sup>という章句を残しており、筆者にはこの章句が疑問とともに奇妙に心に残った。ネオ・リカーディアンの第一人者であるスラッファは、標準商品との近似としてではあろうが、なぜリカードウのもっとも忌みきらった『支配労働』量を採用したのであろうか。本章の目的は、スラッファ体系と賃金と利潤率との分配関係について、さらには標準商品と不変の価値尺度について、スラッファが用いた資本集約度、要素価格フロンティアという諸概念を用いて分析してみることにある。

### 【注】

- 1) Cf. R.F.Kahn, *The Making of Keynes' General Theory* (Cambridge: Cambridge University Press, 1984), pp.23-26. 邦訳、浅野栄一・地主茂美訳、『ケインズ「一般理論」の形成』(東京:岩波書店, 1987年), pp.35-40, を参照されたい。
- 2) たとえば、山下博, 「ネオ・リカーディアンの一般均衡理論」『経済学の名著12選』, 玉野井芳郎・松浦保編(東京:学陽書房, 1973年), pp.265-91, 参照。そこで山下氏は、「スラッファの理論は、基本的には古典的な構造をそなえたモデルを用いて、賃金と利潤の間の分配率と商品の相対価格との一義的な関係を説明するというすぐれてリカード的な課題の解明を目指したものである。そして、これはスラッファが多年のリカード研究のなかから、リカード体系の核心となすものとしてとらえられた問題にほかならない」という。
- 3) 少々長くなるが、『リカード全集』第I巻にある、スラッファの編者序文の当該箇所を紹介しておこう。すなわち、「経済学における主要問題は、彼の見解では、国民生産物の諸階級への分割ということであるが、その研究の途中において、彼は、この生産物の大きさが、この分割が変化するばあいに変化するようと思われる、という事実によって悩まされた。たとえ総額の大きさを変化せしめるような事柄がまったく起こらなかったとしても、測定方法の変化だけに起因する外見上の変化があるかもしれない、というのは、測定は価値によってなされるのであり、そして賃金と利潤とへの分割に変化が生じた結果として相対価格が変更された、という事実があるからである。これは、総額が同じ分量の同じ

商品で構成されているが、しかもその大きさが価値で測定されたときに変化したように思われる極端な場合に、とくに明らかである。それだから、リカードウが関心をもった価値は、生産物の分割の変化の影響をうけないような価値の尺度を、どうして発見するかということであった。というのは、もしも賃金の上昇または低下が単独で社会的生産物の大きさをもたらすとすれば、利潤にたいする影響を正確に決定することは困難であろうからである。(もちろん、これは、リカードウの利潤についての穀物—比率説に関連した前に述べたものと同じ課題であった。)他方において、リカードウは、同一量の労働によって生産される二つの商品がなぜ同一の交換価値をもたないか、という問題それ自体のために関心をもったのではない。彼がこの問題にかかわったのは、たんに、そのことのために相対価格が賃金の変動によって影響をうける程度だけについてであった。差異と変化とにかんするこれら二つの観点は、密接に連続されているが、しかもこれほどリカードウ体系の中心にある価値の不変的尺度の探索は、もっぱら後者から発生しているのであって、前者の研究にはそれに符合するものはなかったであろう」と、Cf. P. Sraffa (ed.) *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. I, *On the Principles of Political Economy and Taxation* (11 Vol.; Cambridge: The University Press, 1951-73), Introduction. (以下 *Ricardo Works* と略す) 邦訳、堀経夫訳、『経済学および課税の原理』、P. スラッファ編、M. ドップ協力、『リカードウ全集』、第1巻(東京: 雄松堂書店、1972年)、編者序文を参照のこと。

4) Piero Sraffa, *Production of Commodities by Means of Commodities: Prelude to a Critique of Economic Theory* (Cambridge: The University Press, 1960). 邦訳、菱山泉・山下博訳、『商品による商品の生産』(東京: 有斐閣、1962年)。

5) Cf. *Ricardo Works*, Vol. IV, pp. 405-6. 邦訳, pp. 482-83, 参照。ジョン・ロビンソンは、このリカードウの「不変の価値尺度財」探求の問題を、「リカードウのパズル」と呼んでいる。Cf. J. Robinson, "A Reconsideration of the Theory of Value," *New Left Review* (June, 1965), reprinted in her *Collected Economic Papers*, Vol. III (2nd. ed.; Oxford: Basil Blackwell, 1975), pp. 173-81. また、「分配問題に関心をはらったリカードウを悩ましたのは、賃金と利潤への分配が変わると、純生産物の価値そのものも変化するという事実であった。…利潤率は生産手段の価値に対する、純生産物の価値から賃金相当部分をひいた残額の比率である。賃金が変わるとき純生産物の価値だけでなく、個々の生産手段の価格も変化する。このように賃金と利潤率は経済全体の投入・産出構造を反映しているために、両者の関連を透視することは容易ではない。リカードウの問題とは、この関連を分析するために、分配が変化しても不変の価値をもつ尺度財をみつけることであった」という瀬地山敏氏の指摘は、当を得たものである。瀬地山敏、『スラッファの体系』『限界革命の経済思想・経済思想史(3)』、杉原四郎他編(東京: 有斐閣、1977年)、pp. 188-204, 参照。

6) Sraffa, p. 94. 邦訳, pp. 155-56.

## 2. スラッファ価値論の基本構造

スラッファが解明したといわれる価値尺度の問題、すなわちリカードウ経済学の重要な問題の一つである分配率の変動を確定しうる価値尺度を分析するに先立って、彼が打ち立てた価値体系を、若干近代経済学的手法を用いることになるが、できるだけ忠実に検討してみたい。

### (1) スラッファ価値論の諸前提

スラッファ価値論の基本構造を論ずるに当たっては、まずその基本的諸前提を考察しておくのが必要であると思われる。

第一に挙げられるのは、分析手法として比較静学分析が採られていることである。そこでは、変化というものは考えられていない。したがって、スラッファ体系は、産出量の変化を考える規模に関する収穫法則には依存しない。このことについては、スラッファ自身、序文の冒頭で次のように述べているのが参考になる。

需要と供給の均衡のタームで考えることに慣れている人なら誰しも、これからのページを読むにあたって、そこでの議論が一切の産業における収穫不変という暗黙の仮定に立っていると想定しようとするかもしれない。このような仮定が役に立つことがわかれば、採用してもなんの困難もない。だが、実際には、そのような仮定は立てられない。産出高の変化も、また各種の生産手段が一つの産業によって使用される割合の変化も考えられていない。だから、収益の変動だとか、その恒常性だとかに関する問題は出てこない。そこでの研究は、生産規模の変化だとか、「要素」の割合の変化だとかに依存しないような経済体系の性質にもっぱら係わっている<sup>1)</sup>。

以上のような生産規模、または要素割合の変化にも依存しないような性質をもつ経済体系を考えるスラッファにとって、近代経済学で重要となっている限界的接近方法も、また却下される。そして、「ただいま公刊された一連の命題は、

価値ならびに分配の限界理論の議論に少しも立ち回らないけれども、当該理論の批判のための基礎として役に立つように企画された。そういったことが、このような諸命題の特徴でもある<sup>2)</sup>として、「限界」という言葉のあいまい性<sup>3)</sup>から限界分析批判が採られている。

さて、第二の基本的前提として、直接的であるか間接的であるかを問わず、すべての商品の生産に入る商品(これをスラッファは基礎的生産物と呼ぶ)は体系に少なくとも一つはあるということ、これである。後節で詳細に論述するように、スラッファは、直接的であれ間接的であれ、すべての商品の生産に入りこむ商品を基礎的生産物、そうでない商品を非基礎的商品と区別する。そして、「生存のための生産」体系と「剰余を含む生産」体系を論ずるに当たって、前者は基礎的生産物からなり、純生産物中に賃金と利潤というタームが自立しない体系<sup>4)</sup>であり、後者は体系の中に少なくとも一つの基礎的生産物を含むが、すべてが基礎的とは限らない生産編成であり、純生産物中で賃金と利潤とが別個の配分原理に規定されて自立する体系<sup>5)</sup>であると規定している。

第三の基本的前提とは、賃金は生存賃金とは見なされず、国民所得の中で分配の変化の可能性のあるものとされ<sup>6)</sup>、後払いされるものとして取り扱われるということである<sup>7)</sup>。

価値論においてスラッファが設けた前提は、以上のようなものである。詳細については、以下それぞれの体系の検討において明確にされるであろう。

### [注]

1) Sraffa, p.5, Preface. 邦訳, p.1, 序文。

2) *Ibid.*, p.6, Preface. 邦訳, p.3, 序文。

3) スラッファは、「限界」という語の曖昧性を、生粋の限界理論家であるウィクステイアの「恐るべき混乱」という言葉を用いて論難している。Cf. *ibid.*, p.6, Preface. 邦訳, p.2, 序文; P.H. Wicksteed, "Political Economy in the Light of Marginal Theory," *Economic Journal*, XXIV (March, 1914), pp.18-20.

4) Sraffa, pp.3-5. 邦訳, pp.3-7.

5) Cf. *ibid.*, pp.6-11. 邦訳, pp.8-18.

6) 賃金の二重性(double character of the wage)に基づき、賃金を生存賃金と剰余賃金の2種類に分類して論理を組み立てる「スラッファ拡張モデル」については、青木達彦、「スラッファの標準体系と分配理論——『転形論』的考察——」『エコノミア』, 第54巻(1975年7月), pp.78-97, 参照。

7) この前提の欠陥はスラッファ自身も熟知しており、「このようなやり方の、欠陥は、それが消費の必要資料を非基礎的生産物の率の中に追込むことを意味する点にある」という。このことは、「生活必需品の生産方法の改善が、もはや直接には利潤率と他の生産物の価値に影響しないだろう」が、「必要資料は本質的に基礎的であるから、もしそれがその資格において価格と利潤に影響を及ぼすことがさまたげられれば、どうしても迂遠な方法で影響を及ぼすことになるに違いない」のである。Sraffa, pp.9-10. 邦訳, pp.14-16.

## (2) 価値論の論理的枠組

スラッファは、彼特有の「生産方法」を用いて、「生存の為の生産」(production for subsistence), 「剰余を含む生産」(production with a surplus)の体系と、「標準」(standard)体系とを明確に区別している。重要なことは、どの場合にも、各産業の生産物間には、一定を組合わせをもつ交換比率が存在しているということである<sup>1)</sup>。以下このことを念頭において、スラッファ価値論を検討していきたい。

### 1) 生産体系

まず、「生存のための生産」体系を見てみよう<sup>2)</sup>。一般的には、次のように与えられる。

いま、 $A_{ij}$ を第*j*財生産に用いられる第*i*財の量、 $P_i$ を第*i*財の価格、 $A_i$ を第*i*財の生産量とすると、生産の条件式は、

$$\begin{aligned} A_{11} P_1 + A_{12} P_2 + \dots + A_{1n} P_n &= A_1 P_1 \\ A_{21} P_1 + A_{22} P_2 + \dots + A_{2n} P_n &= A_2 P_2 \\ \dots & \\ A_{n1} P_1 + A_{n2} P_2 + \dots + A_{nm} P_n &= A_n P_n \end{aligned}$$

である。ここでは、体系は自己補填的状态にあるものと仮定されているので、

$$\sum A_{ij} = A_i \quad (i=1, 2, \dots, n)$$

が成立する。

数量  $A_{ij}$  は既知数であるので、ここで決定されるべき未定数は  $P_i$  だけである。いま、「一つの商品が価値の標準とみなされ、その価格が 1 に等しいものとされる」<sup>3)</sup> ので、未知数は  $(n-1)$  コになる。さらに、「方程式を集計すると同じ数量が両辺にあらわれるから、方程式のどれか一つは他の方程式の和からひきだされる」<sup>4)</sup> ので、独立な方程式も  $(n-1)$  コになる。ここに体系は清算され、 $(n-1)$  コの価格は  $(n-1)$  コの方程式により一義的に決定されることになる。

次に、「剰余を含む生産」体系を見てみよう<sup>5)</sup>。「経済が補填に必要な最低額以上を生産し、分配されるべき剰余が出てくる」<sup>6)</sup> と、分配の仕方が価格決定に作用に及ぼすという新たな問題が生じてくる。それに、異質的な財貨の 2 コの集計間の割合、言い換えれば利潤率は、生産手段である諸商品の価格に依存し、また逆に生産手段の価格は利潤率に依存するという相互依存の関係 (interdependent relation) にあるから、「剰余の分配は商品の価格と同じ機構を通じて、しかもそれと同時に決定されねばならない」<sup>7)</sup> ということになる。

さて、「生存のための生産」体系に、新たな変数として、生産手段に対して均等な利潤率  $r$ <sup>8)</sup> と、各産業で用いられる年労働量  $L_i$  ( $i=1, 2, \dots, n$ )、1 単位当たりの賃金  $w$ <sup>9)</sup> を導入すると、生産の条件式は次のように変形されよう。

$$\begin{aligned} (A_{11} P_1 + A_{12} P_2 \cdots \cdots + A_{1n} P_n) (1+r) + L_1 w &= A_1 P_1 \\ (A_{21} P_1 + A_{22} P_2 \cdots \cdots + A_{2n} P_n) (1+r) + L_2 w &= A_2 P_2 \\ \cdots \cdots \cdots \\ (A_{n1} P_1 + A_{n2} P_2 \cdots \cdots + A_{nm} P_n) (1+r) + L_n w &= A_n P_n \end{aligned}$$

これが「剰余を含む生産」体系の条件式である。ここではもちろん、

$$\sum A_{ij} \leq A_i \quad (i=1, 2, \dots, n)$$

が成立している。

前と同じ手法を用いれば、上記は  $(n-1)$  コの未知数と新たな未知数  $r$  と  $w$  の合計  $(n+1)$  コの未知数を含む  $n$  コの独立した方程式よりなる体系である。しかしながら、スラフファはここで価値標準として従来のように任意の商品をとるかわりに、「粗国民生産物からすべての産業で使いはたされた生産手段を補填するのに使われた品目ごとに引きさった場合に残される諸商品の組み合わせからなりたつ」<sup>10)</sup> 国民所得という概念を用いて、次のような新しい方程式を導入する。

$$(A_1 - \sum A_{1i}) P_1 + (A_2 - \sum A_{2i}) P_2 \cdots \cdots + (A_n - \sum A_{ni}) P_n = I$$

故に、体系は  $n$  コの価格と  $r$  と  $w$  という  $(n+2)$  コの未知数をもつ  $(n+1)$  コの方程式より成り立つことになる。そこでスラフファは、「変数の一つとして賃金を付加した結果、これらの変数はいまや、方程式の数を一つだけ超過することになるので、その体系は自由度 1 をもって動くことができる。そして、もし変数の一つだけが定められるならば、他の変数もまた確定するであろう」<sup>11)</sup> といい、利潤率または賃金率のいずれか一方が与えられれば、価値と分配の関係が決定されるという論理を展開することになるのである。

### [注]

1) たとえばスラフファは、小麦と鉄とからなる二産業モデルを想定する。両財とも一部は労働者の生活資料として、一部は生産手段として用いられるものとする。その生産構成は次のようなものとして与えられる。

$$280 \text{クオータの小麦} + 12 \text{トンの鉄} \rightarrow 400 \text{クオータの小麦}$$

$$120 \text{クオータの小麦} + 8 \text{トンの鉄} \rightarrow 20 \text{トンの鉄}$$

両産業では、400クオータの小麦と20トンの鉄が消費され、同時に生産される。このことは、「生産によっては社会全体の保有物に何もかも付加されなかった」というスラフファ

の言葉どおりであり、これが「生存のための生産」と呼ばれる所以である。ここでの交換比率は1トンの鉄に対する10クオータの小麦となっている。Cf. *ibid.*, p.3, 邦訳, pp.3-4.

2) *Ibid.*, pp.3-5, 邦訳, pp.3-7.

3) 第*n*番目の商品をニューメレル( $P_n = 1$ )とする。*Ibid.*, p.5, 邦訳, p.6.

4) *Ibid.*, 邦訳, 同上。

5) Cf. *ibid.*, pp.6-11, 邦訳, pp.8-18.

6) *Ibid.*, p.6, 邦訳, p.8.

7) *Ibid.*, 邦訳, 同上。

8) スラッファは、次のように言っている。すなわち、「剰余発生1つの効果は注意されねばならない。以前にはすべての商品が同様に位置づけられた。つまり、各商品は生産物のうちにも生産手段のうちにも発見されたわけである」。ところが、「いまや、生産用具であれ、あるいは生活用品であれ、他のものの生産に使用されない「奢侈品」生産物の新しいクラスに対する余地ができた」ので、何らかの判定規程が必要である。「ある商品が(直接的であるか間接的であるかを問わず)すべての商品の生産にはいるかどうか、これがその判定規程である。そのような商品を基礎的生産物と呼び、そうでない商品を生産物と呼ぼう」、と。Cf. *ibid.*, pp.7-8, 邦訳, pp.10-12, より正確には、この基礎的生産物と非基礎的生産物の物的資本投入係数が、分解不可能行列と分解可能行列に対応していることを説いている。信田強、「スラッファ体系の解明(再考)」『新しい政治経済学を求めて』, 第5集, 都留重人監修, (東京: 勁草書房, 1975年), pp.195-97, を参照されたい。

9) 各産業に雇用される年労働量を  $L_i (i = 1, 2, \dots, n)$  と呼び、それらの数量を、1とみなされた社会の年労働全体の分数と定義すると、 $\sum L_i = 1$  である。Cf. *Sraffa*, pp.10-11, 邦訳, p.17, 参照。

10) *Ibid.*, p.11, 邦訳, p.17.

11) *Ibid.*, 邦訳, p.18, 菱山氏は、ここにスラッファ価値論の特徴、すなわち価格決定における根本的な要因は、供給側の力と対応関係におかれた需要側の力ではなく、極大利潤率を求める企業の営利活動であることを指摘する。菱山泉、「スラッファの分析と一般的均衡理論」『経済論叢(京都大学)』, 第89巻第3号(昭和37年3月), pp.1-23, 参照。

(3) 標準体系

次に、スラッファ価値論の核心である標準体系を見てみよう。標準体系とは、一言でいうと、ニューメレル(価値尺度)財となる標準商品をつくる体系のことである。そこでは必然的に、すべての生産物について、生産手段と純生産物の比率が均等となる<sup>1)</sup>。このことは、以前にも強調したところであるが、当該理

論で最も大切なことの一つであるので繰り返しておきたい<sup>2)</sup>。

さて、スラッファは、次のように言っている。すなわち、「現実の経済体系から一つの完全な縮尺体系(miniature system)を構成するような個々の基礎的産業の部分を切りはなしてみよう」<sup>3)</sup>。そして、「この縮尺体系は、各種の商品が生産物として保っているのと同じ割合でその総生産手段のなかにも現れるという性質を備えているものとしよう」<sup>4)</sup>、と。

いま、現実の体系の各産業に乗ずる係数を  $q_i (i = 1, 2, \dots, n)$  とすると、

$$(A_{11}q_1 + A_{12}q_2 + \dots + A_{1n}q_n)(1+R) = A_{11}q_1$$
$$(A_{21}q_1 + A_{22}q_2 + \dots + A_{2n}q_n)(1+R) = A_{22}q_2$$
$$\dots \dots \dots$$
$$(A_{n1}q_1 + A_{n2}q_2 + \dots + A_{nm}q_n)(1+R) = A_{nn}q_n$$

という生産体系となり、スラッファはこれを「*q*体系」<sup>5)</sup>と呼ぶ。

さて、このままでは*k*コの乗数と*R*という(*k*+1)コの未知数に対し*k*コの方程式しかないので、 $q_i (i = 1, 2, \dots, n)$ は確立し得ない。そこで、「標準体系で雇用される労働量が、現実の体系におけるのと同じであることが要求される」<sup>6)</sup>ことから、

$$\sum L_i q_i = 1$$

という方程式を付加する。それ故、方程式と未知数が同数となり、体系は清算されることになる。「このような方程式の体系を解くことによって、われわれは乗数に関する数の組み合わせ  $q_i^* (i = 1, 2, \dots, n)$  を1つ求めること」<sup>7)</sup>ができるのである。この乗数を使用することから、次のような現実体系に対する新しい方程式体系が成立する。



$$\begin{aligned}
 q'_1 [(A_{11} P_1 + A_{12} P_2 + \dots + A_{1n} P_n)(1+r) + L_1 w] &= q'_1 A_1 P_1 \\
 q'_2 [(A_{21} P_1 + A_{22} P_2 + \dots + A_{2n} P_n)(1+r) + L_2 w] &= q'_2 A_2 P_2 \\
 \dots \dots \dots \\
 q'_n [(A_{n1} P_1 + A_{n2} P_2 + \dots + A_{nn} P_n)(1+r) + L_n w] &= q'_n A_n P_n
 \end{aligned}$$

上記の方程式体系こそ、われわれの求めている標準体系にはかならない。さらに、「これから標準国民所得を引きだす。して、今後はそれをもとの生産体系における賃金と価格との単位として採用する」<sup>8)</sup>。すなわち、

$$\begin{aligned}
 (q'_1 A_1 - \sum q'_i A_{i1}) P_1 + (q'_2 A_2 - \sum q'_i A_{i2}) P_2 + \dots \dots \dots \\
 \dots \dots \dots + (q'_n A_n - \sum q'_i A_{in}) P_n = 1
 \end{aligned}$$

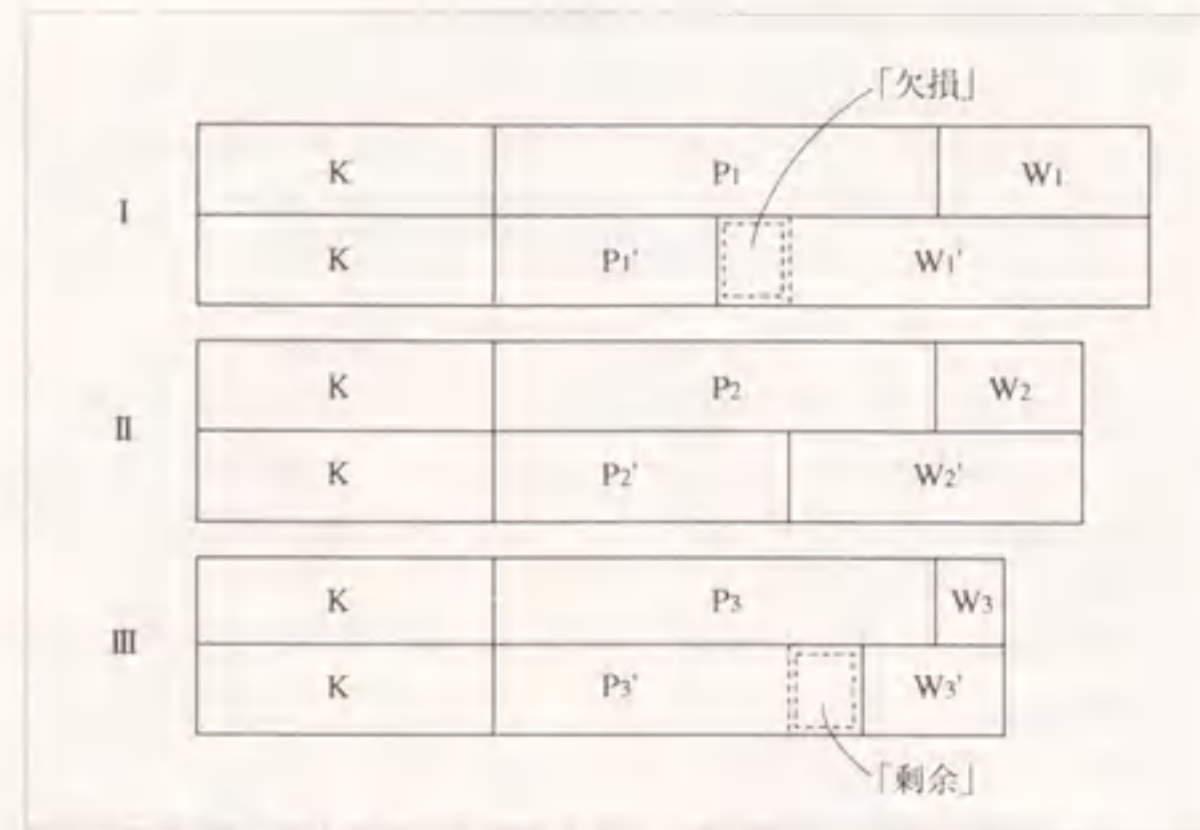
とするわけである。このような合成商品が、われわれが求めてきたような賃金と価格との標準であり、標準体系の総生産手段はともに標準商品より成り立っているので、標準比率・利潤率・賃金率はともに価格とは独立で、標準商品タームで定まることになる<sup>9)</sup>。

[注]

1) スラッファは第4章の「標準商品」の分析を行う前に、労働と生産手段との割合について論述している。その際、賃金率が変化しても価格が左右されることのない割合のことを「臨界的」な割合、あるいは「バランスを保つ」割合と呼び、標準体系分析の基礎としている。これらのことは簡単に説明されているが、スラッファ体系にとって極めて大切なことである。なぜなら、「バランスを保つ」割合をもった商品、すなわち分配関係の変化に際して、相対価格関係の大きさを正しく測定する商品こそ、スラッファが求めてきたものにかならないからである。そのことを示すために、次の図を見てみたい。

この図は、各産業(I・II・III)に均等利潤率が成立していることを示す上図と、賃金率が倍増した際の利潤率の変化を表す下図とで構成されている。ここでの記号は、Kは生産手段、 $P_i (i=1, 2, 3)$ は利潤、 $W_i (i=1, 2, 3)$ は賃金額である。

いま、第II産業を「バランスを保つ」割合をもつ産業(平均的資本集約度をもつ産業)だと仮定すると、賃金率の倍増は第I産業に「欠損」を、第III産業には「剰余」をもたらす



均等利潤率と分配の変化(賃金率の上昇)による「剰余」と「欠損」

ことになる。なぜなら、第I産業は当初から全体の中で賃金の占める割合が大きく、第III産業ではその逆が成立しているからである。それ故、分配の変化後(賃金率の倍増後)も均等利潤率が成立するためには、第I産業はその「欠損」の分だけ価格の上昇が、また第III産業では「剰余」の分だけ価格の下落が起こらなくてはならない。もちろん、第II産業は「バランスを保つ」割合をもつ産業なので、価格変化が起こらないのは当然のことであろう。このような価格変化を通じて、各産業で均等な利潤率が成立する。そして、この「バランスを保つ」割合をもつ産業の生み出す商品が、分配の変化に伴う相対価格変化を正確に測定することになるのである。さらにスラッファは、「バランスを保つ」割合を生産手段に対する純生産物の比率とした後、ゼロ賃金に対応する利潤率を極大利潤率と規定し、それと「バランスを保つ」割合という二つの一致した比率を「R」と表示する。Cf. Sraffa, pp.12-17. 邦訳, pp.19-28. この標準比率Rとフロベニウス根との関係については、青木, pp.83-84. 参照。

2) スラッファは例解として、3産業(鉄、石炭、小麦)経済で考察している。Cf. Sraffa, pp.7-20. 邦訳, pp.9-33. しかし、ここでは簡単化のために、小麦と鉄とからなる2産業経済を考察してみたい。

$$\begin{aligned}
 20 \text{クオータの小麦} + 8 \text{トンの鉄} + 1/3 \text{の労働} &\rightarrow 40 \text{クオータの小麦} \\
 16 \text{クオータの小麦} + 12 \text{トンの鉄} + 2/3 \text{の労働} &\rightarrow 40 \text{トンの鉄} \\
 36 \text{クオータの小麦} + 20 \text{トンの鉄} + 1 \text{の労働} &
 \end{aligned}$$

いま、小麦産業に3/2、鉄産業に3/4を乗ずれば、

$$\begin{aligned} 30 \text{クオータの小麦} + 12 \text{トンの鉄} + 1/2 \text{の労働} &\rightarrow 60 \text{クオータの小麦} \\ 12 \text{クオータの小麦} + 9 \text{トンの鉄} + 1/2 \text{の労働} &\rightarrow 30 \text{トンの鉄} \\ 42 \text{クオータの小麦} + 21 \text{トンの鉄} + 1 \text{の労働} &\end{aligned}$$

となる。これが、スラッファのいう標準体系である。ここでの標準比率は、小麦2クオータと鉄1トンの割合で構成され、Rは7/3となる。もちろん、標準商品は(小麦18クオータ+鉄9トン)であり、ここでは年労働が1となっているので、標準国民所得も(小麦18クオータ+鉄9トン)で示されうる。

- 3) *Ibid.*, p.19. 邦訳, p.31.
- 4) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- 5) 「q体系」についてスラッファは次のように言っている。すなわち、「(q体系とは)生産方程式と同じ(商品の数量を現す)常数を含んでいるけれども、違った順序で排列された(一方の列に他方の行が対応するような)方程式体系である」と。Cf. *ibid.*, p.24. 邦訳, p.39.
- 6) *Ibid.* 邦訳, p.40.
- 7) *Ibid.* 邦訳, 同上。
- 8) *Ibid.*, pp.24-25. 邦訳, 同上。
- 9) 標準体系における各比率は、すべて標準商品という物的タームではかられている。このことから、スラッファの体系は、リカードウの穀物比率論(corn ratio theory)の一般化であり、復活を意味しているといわれる。たとえば、山下博、「スラッファの名著とリカード解釈」『経済学論叢(同志社大学)』、第11巻第6号(昭和37年1月)、pp.44-45.; 信田強、「スラッファの提起するもの」『経済評論』(1976年2月)、pp.68-83. 参照。

#### (4) 分配関係

以上の方程式体系から、われわれは利潤率と賃金率との間に、線型で示される関数関係導くことができる<sup>1)</sup>。すなわち、

$$r = R(1 - w)$$

という利潤率と賃金率とのトレード・オフ関係式である<sup>2)</sup>。この関係式は、次のように理解してもよいであろう。すなわち、

$$\begin{aligned} \text{利潤率} &= \frac{\text{利潤}}{\text{生産手段}} = \frac{\text{純生産物}}{\text{生産手段}} \cdot \frac{\text{利潤}}{\text{純生産物}} \\ &= \text{標準比率} \cdot \frac{\text{純生産物} - \text{賃金}}{\text{純生産物}} \\ &= \text{標準比率} \cdot (1 - \text{賃金率}) \end{aligned}$$

である。

かくて、スラッファは、「賃金が漸次1からゼロに引き下げられるにつれて、利潤率は賃金からの控除総額に正比例して増加する」<sup>3)</sup>といい、利潤率と賃金率との関数関係を示した。このことは、次節での分析に大きな役割を果たすことになる。

#### [注]

- 1) いま、議論を簡単にするために、単一財産業のケースを考察してみよう。4本の方程式体系(標準体系、q体系、年労働、標準国民所得)は、それぞれ次のように示されることになる。

$$\begin{aligned} q'_1 [(A_{11} P_1)(1+r) + L_1 w] &= q_1 A_1 P_1 \\ (q_1 A_{11} P_1)(1+R) &= q_1 A_1 P_1 \\ q_1 L_1 &= 1 \\ q'_1 (A_1 - A_{11}) P_1 &= 1 \end{aligned}$$

これらの方程式を整理すれば、われわれは容易に次の関係式を導くことができよう。すなわち、

$$r = R(1 - w)$$

である。以上は単一財産業のケースを考察したのであるが、議論をn財産業に拡大しても、同様の関係式が導出されることは言うまでもない。さらに、このように単純化して考察することが、スラッファ体系のエッセンスを何ら損なうものではないことは、スラッファ自身、数値例で2産業あるいは3産業モデルを用いて説明していることから明白である。

う。Cf. Sraffa, pp. 3-20. 邦訳, pp.3-34.

2) ミークは、単純なマルクスモデルから導きだされる平均利潤率=B産業の純生産物に対象化された労働/その生産要素に対象化された労働(1-B産業の純生産物のうち賃金となる部分の割合)という関係式とスラッファのこの関係式との間に、分配の記述論理と決定論理の違いを指摘しつつも、アナログ的な側面をみる。Cf. R.L.Meek, "Mr.Sraffa's Rehabilitation of Classical Economy," *The Scottish Journal of Political Economy*, Vol.8 (June, 1961), pp.119-36. [reprinted in his *Economics and Ideology and Other Essays, Studies in the Development of Economic Thought* (London: Chapman and Hall Ltd., 1967), pp.161-78.] 邦訳, 時水滋訳, 『経済学とイデオロギー』(東京:法政大学出版局, 1969年), pp.241-65, 参照。

3) Sraffa, p.22. 邦訳, p.36.

### 3. スラッファ体系と支配労働

これまでの分析により、われわれはスラッファがどのような問題意識によりいかなる体系を構築したのかということを理解した。彼は、リカードウ・価値修正論の立場を正確に把握し、意欲的に問題を解決したのである。そこででの議論を整理してみると、次のようになると思われる。すなわち、分配の変化(賃金率変化あるいは利潤率変化)が価格変化に影響を及ぼすのは、各産業で使用される資本・労働比率(資本集約度)の不均等にある。それ故、賃金率の変化に伴って、各産業は価格に異なった影響を受けることになる。すなわち、均等利潤率を確保すべく、その価格を改定せざるをえなくなるのである。この価格変化の可能性は、価値尺度財であっても、もちろん同様である。その結果、相対価格変化は、どちらの財の変化(その変化を測定したい財に生ずる変化か、それともその変化を測定する財における変化)であるかが正確にとらえられなくなる。このような困難は、それ自体の価値が分配の変化にもかかわらず不変に保たれる財、すなわち不変の価値尺度財を探し出すことによってしか解決されない。スラッファは、この問題を、標準商品を創造することにより解決したのである。また、不変の価値尺度の問題がこのように解決されたとするならば、この商品自体の不変の価値を、資本と労働との間に分割するという形で、一義的な分配法則を確定することが可能となるであろう。それが、先に示した  $r=R(1-w)$

という線型の分配関係にほかならない。

#### (1) 単純化されたスラッファ体系

われわれは、スラッファ体系と支配労働の関係を検討するに際して、単純化されたスラッファ体系(2産業モデル)を示すことから議論を始めたい<sup>1)</sup>。

さて、「剰余を含む生産」体系とは、次のようなものであった<sup>2)</sup>。

$$\begin{aligned}(A_{11} P_1 + A_{12} P_2)(1+r) + L_1 w &= A_1 P_1 \\ (A_{21} P_1 + A_{22} P_2)(1+r) + L_2 w &= A_2 P_2\end{aligned}$$

上記の記号は、 $A_{ij}$  ( $i, j=1, 2$ ) は第  $j$  財生産に用いられる第  $i$  財の量、 $P_i$  ( $i=1, 2$ ) は第  $i$  財の価格、 $A_i$  ( $i=1, 2$ ) は第  $i$  財の生産量、 $r$  は生産手段にたいして均等な利潤率、 $L_i$  ( $i=1, 2$ ) は各産業で用いられる年労働量、 $w$  は1単位当りの賃金である。

次に、上記のような現実の経済体系から、一つの完全な縮尺体系(miniature system)を構成するために、次のように乗数  $q'_i$  ( $i=1, 2$ ) を用いることによって新しい方程式体系を導く<sup>3)</sup>。すなわち、

$$\begin{aligned}q'_1 [(A_{11} P_1 + A_{12} P_2)(1+r) + L_1 w] &= q'_1 A_1 P_1 \\ q'_2 [(A_{21} P_1 + A_{22} P_2)(1+r) + L_2 w] &= q'_2 A_2 P_2\end{aligned}$$

である。

「この縮尺体系は、各種の商品が生産物として保っているのと同じ割合でその総生産手段の中にもあらわれるという性質を備えているものとしよう<sup>4)</sup>」というスラッファの言葉どおり、この縮尺体系では、各産業は労働以外の投入物を使うのとまったく同一の割合で産出物を作り出す。この縮尺体系をスラッファは「標準体系」(Standard System)と呼んだのである<sup>5)</sup>。

そして、標準商品を、標準体系における生産物から生産手段を引いたものと

規定し、それを次のように示す。すなわち、

$$(q'_{11}A_{11} - q'_{12}A_{12})P_1 + (q'_{21}A_{21} - q'_{22}A_{22})P_2 = 1$$

である。

この標準商品は、標準体系での生産手段(投入量)に対する純生産物の比(標準比率と呼ばれる)が、現実体系での生産手段に対する純生産物の比に一致するという性質をもつものであった。すなわち、このことは標準商品(より正確には、標準商品のうちで、現実の体系の年労働の全体を使用する標準純生産物を形成する数量)が「不変の価値尺度」として機能することを意味する<sup>6)</sup>。われわれはスラッファが行った最大の貢献をここにみるのである。

さらに、スラッファは、「不変の価値尺度である標準商品の単位を標準純生産物によって購買される労働量」<sup>7)</sup>、すなわち支配労働量で表現しても良いとして、次のように言っている。

事実において、利潤率を確定するやいなや、商品価格を知る必要もなく、標準生産物と利潤率にだけ依存する労働量との間に均等関係が設定される。そして、その結果としての商品価格は、標準純生産物で表されるか、それとも所与の利潤率においてそれと等価なことが知られる労働量で表されるか、いずれによっても、無差別的に表現されるとみなすことができる。このような労働量は標準賃金  $w$  に対しては反比例し、利潤に対しては正比例して変動するだろう。当該体系の年労働が 1 とみなされると、上記の関係から導出されたこのような労働の等価量は、

$$\frac{1}{w} = \frac{R'}{R' - r} \quad [\Rightarrow r = R'(1 - w)]$$

↑

(支配労働量)

となる。

かくて、「不変の価値標準」の性質は、ことごとく、可変的な労働量のなかに見いだされる(傍点筆者)。しかしながら、この労働量は価格から独立した単純

なルールに従って変化する。つまり、測定単位は賃金の下落すなわち利潤率の上昇とともにその大きさを増加させるわけである。したがって、当該単位は、利潤率がゼロであるばあいにその体系の年労働に等しく、そこから利潤率はその極大値  $R'$  に接近するにつれて、無限に増加するのである<sup>8)</sup>。

われわれはここに、リカードが採用した投下労働量<sup>9)</sup>の代わりに、アダム・スミスが採用しマルサスが強く支持した支配労働量<sup>10)</sup>を、スラッファが価値尺度として用いていることを見ることができるのである。

#### [注]

- 1) たとえば、スラッファが小麦と鉄とからなる二産業モデルを想定し議論を進めていることから分かるように、2生産物に単純化されたスラッファモデルで充分一般的に問題を取り扱うものと思われる。Cf. *ibid.*, p.3. 邦訳, pp.3-4, を参照のこと。
- 2) Cf. *ibid.*, pp.6-11. 邦訳, pp.8-18. 参照。
- 3)  $q'_i$  ( $i = 1, 2$ ) は、現実の経済体系を標準体系に変形するための乗数であり、「q体系」を解くことによって求められる。Cf. *ibid.*, p.24. 邦訳, pp.39-40, 参照。
- 4) *ibid.*, p.19. 邦訳, p.31.
- 5) Cf. *ibid.*, pp.18-25. 邦訳, pp.29-43, 参照。スラッファは、どんな現実の経済体系のなかにも、必ずこのような「標準体系」が少なくとも一個、しかもただ一個だけ存在していることを第5章「標準体系の一義性」のなかで証明している。Cf. *ibid.*, pp.26-33. 邦訳, pp.44-57, 参照。
- 6) ブローグは、標準商品とリカードウの穀物比率理論(corn ratio theory)との関連について次の様にいう。すなわち、「標準商品は、その生産に含まれてくる再生産可能な非労働投入物とまったく同一の比率で組み合わせられた産出物の合成商品であり、それをそのようにつくれば、リカードウの場合の穀物とまったく同様の性質を持ちうることになるのである」と。Mark Blaug, *The Cambridge Revolution: Success or Failure? - A Critical Analysis of Cambridge Theories of Value and Distribution* (revised edition; London: Orion Press, 1975). 邦訳、福岡正夫・松浦保訳、マーク・ブローグ『ケンブリッジ革命』(東京:東洋経済新報社、昭和52年)、p.58. 信田強氏も、「とにかく標準商品は相対価格の変化から分配関係を独立にする価値尺度財なのである。われわれは、現実の産業の代表として架空の標準財(不変の価値尺度財)産業を想定して、その産業のみをみるだけで、現実で成立する分配関係を相対価格の変化から独立に観察できるのである。これは1財モデルの特質をもつリカードの corn ratio theory の復活にほかならない」といわれる。信田強、「スラッファの提起するも

- の]『経済評論』(1976年2月), p.80, 参照。
- 7) Sraffa, p.32. 邦訳, p.55.
- 8) *Ibid.*, p.32. 邦訳, pp.55-56.
- 9) リカードウの『経済学原理』に少しでも関係のある真摯な研究者からは、リカードウは価値原因として投下労働価値説を採用しはしたが、価値尺度としては第1章第1節で採用したのみで、全体としては採用するまでに至っていないという指摘を受けるかもしれない。しかし、「リカードは・・・支配労働でなくて、投下労働だけが、唯一-真実の価値尺度だということです」という内田義彦氏の言葉を、ここでは考慮しておきたい。内田義彦、『経済学史講義』(東京: 未来社, 第43刷, 1976年), p.296, 参照。
- 10) 支配労働と価値尺度に関して、アダム・スミスは、『諸国民の富』の第5章「諸商品の真実価格および名目価格についてすなわち、それらの労働価格および貨幣について」の中で、次のように明言している。すなわち、「商品の価値は、それを所有してはいても自分自身で使用または消費しようと思わず、それを他の諸商品と交換しようと思っている人にとってはその商品がその人に購買または支配せざる労働の量に等しい。それゆえ、(支配)労働はいっさいの商品の交換価値の真実の尺度なのである」と。Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, ed. Edwin Cannan (2Vols.; 6th ed.: London: Methuen & Co., 1950), Vol. 1, p.32. 邦訳, 大内兵衛, 松川七郎訳, 『諸国民の富』(東京: 岩波書店, 第18刷, 昭49), 分冊1, p.150. さらにマルサスも、『経済学原理』の第2章第6節「真実交換価値の一尺度と考えられる貨物が支配する労働について」の中で、次のように断言する。すなわち、「貨物の価値は、・・・すべての場合において、またすべての条件のもとにおいて、それが支配すべき労働量、また同じことになるが、人びとがそれを獲得するために与えるべきであろう労働量または労働の値い(worth)は、その交換価値のきわめて正確な尺度であろう」と。Thomas Robert Malthus, *Principles of Political Economy Considered with a View to their Practical Application* (1st ed.: London: John Murray, 1820), pp.121-22. 邦訳, 小林時三郎訳, 『マルサス経済学原理』上巻, 第4刷(東京: 岩波書店, 昭和46年), pp.172-73.

## (2) 支配労働量と投下労働量

これまでの分析で示されたことは、不変の価値尺度である標準商品単位が支配労働に置き変わりうるということ、支配労働は諸商品の価値ないしその変化が正しく評価されるという意味で価値の原因ではなく尺度であること、等であった。

では、ネオ・リカーディアン<sup>1)</sup>の第一人者といわれるスラッファは、リカード

ウの所論をどうみていたのであろうか。われわれは次に、スラッファの分析手法を用いて支配労働量と投下労働量との関係について論じてみたい。

### 1) 単一財経済

まず、何か単一財(たとえば小麦などの穀物)だけからなる経済、すなわち投入物も産出物も単一財からなる経済を想定しよう。生産性が変化(上昇あるいは低下)した場合の投下労働量と支配労働量の関係を表に示すと次のようである<sup>1)</sup>。もちろん、このような想定をする以上、この表の作成にあたっては、リカードウの主張<sup>2)</sup>が問題意識として大きな比重を占めていることは、言うまでもないことであろう。

労働量	時間	
	$T_1$	$T_2$
投下労働量	$l_1$	$l_2$
(賃金 利潤)	$w_1 l_1$	$w_2 l_2$
	$1-w_1 l_1$	$1-w_2 l_2$
支配労働量	$1/w_1$	$1/w_2$

投下労働量と支配労働量

上記の表は、生産物1単位<sup>3)</sup>を生産するのに必要な投下労働量, そこからくる賃金と利潤の分け前, そして支配労働量, を生産性の変化を考慮に入れて作成したものである。時点  $T_1$  から時点  $T_2$  までの間は、10年と考えても、あるいは100年と考えてもよい。また、ここでは、地代は考えられていない。なぜなら、1単位の価値決定に地代は関与しないからである。

いま、 $T_1$  時点で投下労働量を  $l_1$  とする。この  $l_1$  は、通常1日の労働で表し、3単位、4単位というように変化していくものとする。さらに、労働単位当り  $w_1$  の賃金が支払われる(単一財賃金)ものとする、総生産物中に占める賃金シェアは  $w_1 l_1$  となる。地代は考えられていないので、利潤シェアは  $(1-w_1 l_1)$  で示される。さらに、この時点での支配労働量は、生産物が1単位なので  $1/w_1$  と記される。

次に、 $T_2$  時点においては生産性が変化したことにより、生産物1単位をつくるのに  $l_2$  の投下労働量で可能となったとする。いま、生産性が上がっても下がっても賃金には何ら変化がおこらないとするならば<sup>4)</sup>、賃金シェアは  $w_1 l_2$  となり、利潤シェアも  $(1 - w_1 l_2)$  となる。しかし、支配労働量には変化がなく  $1/w_1$  のままである。これは、当然のことながら、支配労働の定義からくるものである。そうすると、生産性の変化にもかかわらず、賃金に何ら変化のない場合には、利潤と賃金の比率は異ならざるをえないことになる。すなわち、 $l_1 > l_2$  の場合には、利潤と賃金の比率は  $(1 - w_1 l_1)/w_1 l_1 < (1 - w_1 l_2)/w_1 l_2$  となり、 $l_1 < l_2$  の場合には、 $(1 - w_1 l_1)/w_1 l_1 > (1 - w_1 l_2)/w_1 l_2$  が成立するのである。

そこで、生産性の変化に比例して労働1単位当りの賃金が  $w_2$  に変化するならば、賃金と利潤のシェアはそれぞれ、 $w_2 l_2$ 、 $(1 - w_2 l_2)$  となり、支配労働量は  $1/w_2$  となる。この場合には、利潤と賃金の比率は変化しない。すなわち、 $(1 - w_1 l_1)/w_1 l_1 = (1 - w_2 l_2)/w_2 l_2$  が成立する。この式を整理すれば、 $w_1 l_1 = w_2 l_2$  となるであろう。このことから容易に理解できることは、投下労働量の比である  $l_2/l_1$  と支配労働量の比である  $1/w_2 / 1/w_1$  が等しいことである。賃金が生産性の変化に比例して変化する場合(あるいは利潤と賃金の比率が変化しない場合)には、両概念の比率は等しくなるのである<sup>5)</sup>。

以上のことから、リカードウの主張であった両者(支配労働と投下労働)がともに、価値尺度として生産物の価値の変動を測定しようということは、上記のような場合に成立することが理解されるであろう。

## 2) 二財経済

さらに、(3. 1)で分析した単純化されたスラッフア体系を用いて議論を進めてみよう。現実の経済体系(価格方程式)は、次の様なものであった<sup>6)</sup>。

$$\begin{aligned} (A_{11} P_1 + A_{12} P_2)(1+r) + L_1 w &= A_1 P_1 \\ (A_{21} P_1 + A_{22} P_2)(1+r) + L_2 w &= A_2 P_2 \end{aligned}$$

いま、上記の方程式の両辺を  $L_1$ 、 $L_2$  で除し、さらに  $a_{ij} = A_{ij}/A_j$  ( $i, j$

$= 1, 2$ ) と表現すれば、次のように変形される [ここで  $a_{ij}$  ( $i, j = 1, 2$ ) は資本投入係数を表す]<sup>7)</sup>。

$$\begin{aligned} \frac{(a_{11} P_1 + a_{12} P_2)}{L_1} (1+r) + w &= \frac{P_1}{L_1} \\ \frac{(a_{21} P_1 + a_{22} P_2)}{L_2} (1+r) + w &= \frac{P_2}{L_2} \end{aligned}$$

ここで、単一財経済と同様に、利潤と賃金の比率が両経済部門で等しいと想定する<sup>8)</sup>。いま  $K_i$  ( $i, j = 1, 2$ ) が各産業の生産に投下された資本を表すとすれば、上記の想定は次のように示されるだろう。

$$\frac{r K_1}{w L_1} = \frac{r K_2}{w L_2}$$

このことは、両辺を要素価格比率  $r/w$  で除せば容易に理解できようが、第I経済部門の資本集約度  $K_1/L_1$  と第II経済部門の資本集約度  $K_2/L_2$  とが等しいということを意味する。であるから、ここで第I経済部門の資本集約度 = 第II経済部門の資本集約度 =  $k$  とするならば、

$$\begin{aligned} k(1+r) + w &= P_1/L_1 \\ k(1+r) + w &= P_2/L_2 \end{aligned}$$

が成立する。故に、次の結果が最終的に導かれる。

$$L_2/L_1 = P_2/P_1$$

均等利潤率を前提としたスラッフア体系<sup>9)</sup>において、上記の結果は重要である。先の分析からも理解できるように、生産性の変化と密接に結びついている

資本集約度均等の想定を当該体系に導入するならば、投下労働量の比と相対価格(価値額表示を考えると支配された労働でつくられた生産物の比,すなわち支配労働量の比)とが等しくなる。議論を  $n$  財経済に拡大しても、同じ結果が得られることは明白であろう。

## [注]

1) ドップは、彼の著名な書物の中で、数値例を用いて次のように説明している。すなわち、「ある時点で、1ブッシェルの小麦を生産するのに3単位の労働がかかったが、1世紀後には2単位しかかからないと想定せよ。体化された労働をタームにして測れば、小麦は1世紀間に1/3だけ低落したことになるだろう。最初の時点における賃金は、労働1単位当たり1/4ブッシェルから成るものとしよう。すると、総生産物のうち3/4ブッシェルが賃金として支払われ、1/4ブッシェルが(地代を無視すれば)利潤として使えるものとして残る。支払労働をタームとすれば、1ブッシェルは労働4単位の等しかったことになるだろう。もしその間に穀物賃金が不変のままだったとしたら(すなわち、労働1単位当たり1/4ブッシェル)、あとの時点では、生産物の半分だけが賃金に入り、あとの半分が利潤用に残るだろう。そして、尺度として支配労働をタームにとれば、穀物は、この間不変にとどまるだろう。穀物が、体化された労働のタームにおいてだけでなく、支配労働のタームでも1/3だけ低落するためには、穀物賃金はこの期間に1/4ブッシェルから3/8ブッシェルに、すなわち半分だけ、言い換えれば、生産性が上昇したのと同じ大きさだけ上昇しなければならなかったであろう(このことから、生産物を賃金と利潤とに分ける分割比率は、不変のままにとどまっていたことになるだろう)」、と。この数値例は、「この2つの対照的な尺度は、もし(しかし、このときだけだが)賃金が生産された総価値のなかの割合として不変のままであるならば(ということは、賃金の経済的な変化が、労働生産性の変化と比例していることを意味する)、明らかに同じ結果を生み出すだろう」、というドップの言葉を裏付けるものとなるであろう。Cf. Maurice Dobb, *Theories of Value and Distribution since Adam Smith: Ideology and Economic Theory* (London: Cambridge University Press, 1973), pp.49-50. 邦訳、岸本重陳訳、『価値と分配の理論』(東京:新評論,1976年), p.66; p.330. を参照されたい。

2) リカードウの主張とは、「このように正確に交換価値の根源を定義し、そしてすべての物はその生産に投下された労働の多少に比例して価値が大となり小となることを首尾一貫して主張すべきであったアダム・スミスは、自ら別の価値の標準尺度をたてて、この標準尺度の多量または少量と交換されるに比例して物の価値が大となり小となる、と論じている。…もしこのことが本当に真実であって、労働者の報酬がつねに彼の生産した物に

比例しているならば、一商品に投下された労働量と、その商品が購入するであろう労働量とは相等しく、いずれも正確に他の物の価値変動を測定しうるであろう」、という一節のことをいう。Cf. *Ricardo Works*, Vol.I, pp.13-14. 邦訳、第1巻、p.16. 参照。

- 3) Sraffa, p.32. 邦訳、p.55. スラッファでは、標準体系の年労働が1とみなされていたが、本節の議論においても同様に、生産物が1単位と想定されている。
- 4) 一般的に、リカードウはこのように生存費賃金説あるいは最低生活賃金説をとっていると理解されている。たとえば、辻村江太郎、「リカードウを読む」『経済セミナー』, No.269 (1977年6月), pp.24-31. を参照のこと。しかし、リカードウ自身も言っているように、労働の自然価格は固定不変なものではなく、国民の習慣風俗によって定まるものであるだけに、絶対的な最低生活水準を意味すると解すべきではないであろう。*Ricardo Works*, Vol.I, pp.96-97. 邦訳、第1巻、p.89. 参照。
- 5) リカードウ自身は、実は次の様子を考えていたのである。それらを原文で示せば以下のようである。If this indeed were true, if the reward of the labour were always in proportion to what he produced, the quantity of labour bestowed on a commodity, and the quantity of labour which that commodity would purchase, would be equal, and either might accurately measure the variations of other things; but they are not equal; the first is under many circumstances an invariable standard, indirecting correctly the variations of things; the latter is subject to as many fluctuations as the commodities compared with it." *Ricardo Works*, Vol.I, p.14.
- 6) Sraffa, pp.6-11. 邦訳、pp.8-18.
- 7) スラッファは、「ある商品が(直接的であるか間接的であるかを問わず)すべての商品の生産に入るかどうか、これがその判定標準である。そのような商品を基礎的生産物と呼び、そうでない商品を非基礎的生産物と呼ぼう」、と言っている。しかし、ここでの議論は基礎的生産物のみを含む体系から成る。Cf. *ibid.*, pp.7-8. 邦訳、pp.10-12. 参照。そしてその際に、資本投入係数  $a_{ij}$  ( $i, j = 1, 2$ ) は分解不可能投入係数行列として表現される。たとえば、信田強、「スラッファ体系の解明(再考)」, pp.195-97; 同、「Sraffa and the Structure of the Invariable Measure of Value」, 『拓殖大学論集』, 第112号(1977年9月), pp.81-140. を参照されたい。
- 8) このことは、分配関係の変化に対して相対価格が不変だ、と言い換えてもよいであろう。すなわち、 $d(P_2/P_1)/dr = 0$  を求めると、両経済部門の資本集約度  $(a_{11}P_1 + a_{12}P_2)/L_1$ 、 $(a_{21}P_1 + a_{22}P_2)/L_2$  が等しくなる。つまり、分配関係の変化に対して相対価格が不変であることと、両経済部門の資本集約度が等しいことは、互いに同値命題であるといえよう。
- 9) この想定がスラッファ体系において占める比重は、極めて大きいと言わねばならない。Cf. Sraffa, pp.12-17. 邦訳、pp.19-28.

## (3) 分配関係再考(資本集約度と要素価格フロンティア)

再び、先に見た2財経済を考察してみよう<sup>1)</sup>。分配関係を導出するためには、以下に示す4本の方程式体系が必要であった。

## ① 標準体系

$$\begin{aligned} q'_1(A_{11}P_1 + A_{12}P_2)(1+r) + L_1w &= q'_1A_1P_1 \\ q'_2(A_{21}P_1 + A_{22}P_2)(1+r) + L_2w &= q'_2A_2P_2 \end{aligned}$$

## ② q体系

$$\begin{aligned} P_1(A_{11}q_1 + A_{12}q_2)(1+R) &= q_1A_1P_1 \\ P_2(A_{21}q_1 + A_{22}q_2)(1+R) &= q_2A_2P_2 \end{aligned}$$

## ③ 年労働=1

$$L_1q_1 + L_2q_2 = 1$$

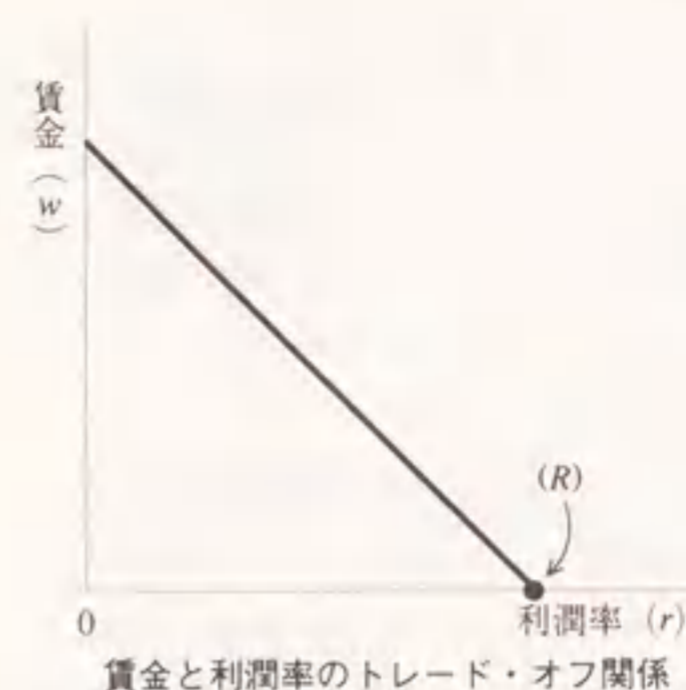
## ④ 標準商品

$$q'_1(A_1 - A_{11} - A_{12})P_1 + q'_2(A_2 - A_{21} - A_{22})P_2 = 1$$

いま、これら4本の方程式体系の和を求め整理すると、

$$r = R(1-w)$$

という、賃金率と利潤率のトレード・オフ関係式を導くことができる<sup>2)</sup>。スラッファ体系では、要素価格すなわち賃金率、利潤率の決定に関して何ら論究されていないが、上記の関係式からなるフロンティアについては明確な議論を展開している。それは、線型で示される次のような関係である。



ここで、 $r$ 、 $R$ 、 $w$ の各記号はそれぞれ利潤率、標準比率、賃金率を表わし、ともに標準商品タームで示される。そして、上記の関係式と左図から「賃金が漸次1からゼロに引き下げられるにつれて、利潤率は賃金からの控除総額に正比例して増加する」<sup>3)</sup>という、スラッファの言葉を理解することは容易であろう。

さて、分配の変化にもかかわらず価値の変わらない標準商品産業で示される分配関係こそ、スラッファの求めていたものに違いない。そうだからこそ、彼はこの分配関係式を、第4章「標準商品」の中に、必ずしも論理的な配置であるとは思われないが、挿入したのであろう。このことは、分配関係が「経済学の主要課題」<sup>4)</sup>であったリカードウと同様の認識であり、さらにはリカードウの問題意識をスラッファが継承していることの証左といえるかもしれない。そして、より一層大切なことは、われわれはこの関係式が標準商品という物量タームで成立していたことに注意することであろう。スラッファは、『リカードウ全集』第I巻の編者序文で、次のように明言していたのである。

農業利潤のもつ決定要因としての役割の原理の合理的基礎は、これについてリカードウはかならずしも明瞭に述べているわけではないが、農業においては穀物という同一の商品が(労働者に必要な生活資料から成ると考えられている)資本と生産物との両者を形成している、したがって総生産物と前貸された資本とのあいだの差額による利潤の決定、および資本にたいするこの利潤の比率の決定もまた、価値評価の問題とはなんらかかわりなく、直接に穀物の分量間でこれを行うことができる、という点にあるのである。ただ一つの産業だけが他の諸産業の生産物を使用しないという特殊な状態にありうるに反し、他の諸産業はすべてその一つの産業の生産物を資本として使用しなければならない、ということは明白である。そこでこういうことになる、すなわちもしもすべて



の産業に均等な利潤率が存在すべきであるとすれば、穀物の栽培において樹立されたと同じ利潤率を生ずるよう調節されなければならないのは、他の産業自体の資本と比較した(すなわち、穀物と比較した)それらの産業の生産物の交換価値のほうである、というのは、農業においては、生産物も資本も共に同じ商品から成立しているのだから、いかなる価値変化も資本にたいする生産物の比率を変更しえないからである<sup>5)</sup>。

この文脈から、われわれはかなり明瞭に、スラッファの問題意識を読み取ることができるであろう。スラッファの標準商品とリカードウが『利潤論』<sup>6)</sup>で示した穀物との間に、同じ性格を見いだすことは容易なことであるに違いない。それら(標準商品と穀物)は、不変の価値尺度財であるとともに、分配関係を規定する(特に利潤率を規定する)ツールだったのである<sup>7)</sup>。ただ、そういう単純化をとることによって、利潤率を確定しえたりカードウ<sup>8)</sup>とは異なり、スラッファの場合にはそれを確定するには到っていない。スラッファの関係式は、ただ両者(賃金と利潤率)の間の分配関係を示すものであるといえるし、どちらか一方が外生的に決定されれば完結するという、自由度が1の関係式となっているのである<sup>9)</sup>。

#### [注]

- 1) 周知のように、経済成長論、国際経済学においては、2財経済モデルを用いることで抽象的に議論を進めることが常套手段となっている。スラッファも、例解において、2財経済モデルを用いて議論を始めている。
- 2) このような分配に関するトレード・オフ関係の議論としては、サムエルソンのものが有名であろう。Cf. P.A. Samuelson, "Parable and Realism in Capital Theory: The Surrogate Production Function," *Review of Economic Studies*, (June, 1962), pp.193-206, reprinted in G.C. Harcourt and N.F. Laing (eds.), *Capital and Growth* (London: Penguin Books, 1971), pp.213-32. さらに、このような要素価格フロンティアの形状に関する議論としては、P. Garegnani, "Heterogeneous Capital: The Production Function and the Theory of Distribution," *Review of Economic Studies*, XXXVII (July, 1970), pp.407-36, reprinted in E.K. Hunt and J.G. Schwartz (eds.), *A Critique of Economic Theory* (London: Penguin Books, 1972), pp.245-91, を参照されたい。
- 3) Sraffa, p.22, 邦訳, p.36. 標準商品をニューメレールにとることによって、当該式を導出

することができる。拙稿、「スラッファ価値論の基本構造について」の16-17ページも、同時に参照されたい。

- 4) 周知のように、「この分配を左右する法則を決定することが、経済学における主要問題である」、とリカードウは明言している。Cf. *Ricardo Works*, Vol.1, p.5. 邦訳, p.5, を参照のこと。
- 5) Cf. *ibid.*, Introduction, 邦訳, 編者序文, 参照。
- 6) *Ricardo Works*, Vol.IV, pp.1-41. 邦訳, pp.3-50.
- 7) M. ブローグは、「標準商品は、その生産に含まれている再生産可能な非労働投入物とまったく同一の比率で組み合わせられた産出物の合成商品であり、それをそのようにつくれば、リカードウの場合の穀物とまったく同様の性質を持ちうることになる」、と述べている。また、別の箇所では、「これはスラッファが回り道を経て、『多数生産物・単一生産方法』の単純化に想到したこと、彼が一部門モデルの場合と同様の結論を得ているのはひとえにこの事実によるものであることを示している」といい、さらに標準商品についてもサムエルソンの用語を用いて次のように明言している。すなわち、「スラッファの標準商品は、サムエルソンの代理生産関数とその諸性質の多くを共有しており、その意味で代理価値尺度(Surrogate Standard of Value)とも呼ばれるべきものである」、と。Cf. M. Blaug, *The Cambridge Revolution*, p.25. & p.38, 邦訳, p.58. & p.85, 参照。
- 8) 「リカードウの接近方法の優れている点は、思い切った単純化をおこなって、異質的な諸商品の集合体をつの共通な標準に還元する方法を採ることなしに、いかにして利潤率が決定されるかを理解することを可能にする点にある」、とスラッファは述べている。Cf. *Ricardo Works*, Vol.1, Introduction, 邦訳, 編者序文, を参照のこと。このことは、スラッファを研究する上で、常に心に留めておかなければならない見解であるように思われる。
- 9) Sraffa, p.11. 邦訳, p.18. この自由度1の想定が、スラッファによる「古典派の復活」とみられていることに注意しておきたい。なぜなら、古典派の経済学の多くが、利潤率あるいは賃金率を体制内で決定していると主張されているからである。

#### 4. おわりに

これまでの分析からも明らかなように、スラッファ体系の核心はリカードウと同様、分配関係の作成(賃金と利潤のトレード・オフ関係)にあったと考えることができよう。もちろん、ジョーン・ロビンソンやその他の論者が、スラッファの貢献は「リカードウのパズル」を解いたこと、すなわち価値変動(賃金あるいは利潤率変化)から独立に賃金と利潤との分配関係を規定しうるような価

値尺度財を、標準体系から導かれる標準商品を提示することにより解いたことにあるとしていることは事実であろう<sup>1)</sup>。しかし、われわれが行ったこれまでの分析結果を見てみると、そのようにして導き出された不変の価値を資本と労働との間に分割するという形で一義的な分配関係を確定することの方が、スラッファの主眼であったように見えるのである。「リカードウのパズル」を解決しなければならないという要請は、そのような問題意識の中から惹起してきたのであり、標準商品という合成商品で、まさにリカードウを驚嘆させるに足る容易さで提示したことは、先に述べたとおりである。そして、標準体系とq体系等から導かれたスラッファの分配関係式  $r = R(1-w)$  に、「標準純生産物によって購入される労働量」すなわち「支配労働量」という概念を導入することにより、新しい関係式である  $L = J/w = R'/R' - r$  の成立をみた。われわれがこの新しい関係式を重視しなければならないと考えた理由は、ひとえにこの新しい関係式がスラッファ体系の核心部分であると考えられる賃金と利潤率との分配関係式から直接導き出されている点にあるのである。スラッファが、価値尺度としての支配労働量を、彼自身の体系から、それも核心部分と思われる分配関係式から導き出したということは、極めて興味深いことだといえよう。スラッファ体系においては、標準純生産物と直接に等価の関係に設定されているのは、体系全体の労働量であり、両者は共に1であった。しかしながら、スラッファはその等価性をこのような直接の形態ではなく、「標準純生産物によって購入される労働量」、すなわち支配労働量という意味で考えた。そして、先の新しい関係式が導出されることになったのである<sup>2)</sup>。われわれは、ここで資本主義社会を分析したスラッファが、価値尺度として支配労働量を採用したという事実を知るだけで充分であるように思われる。もちろん、マルサスやケインズが、支配労働タームでの価値比較を重視したのとは異なり、スラッファの支配労働量に、彼らのような積極的な意味を付与することはできないかもしれない。しかし、スラッファがマルサスやケインズの後に生まれたこと、またケインズのもとで研さんを行ったということは忘れられるべきではないであろう。

さて、以上の議論は、筆者がスラッファ体系の核心を、あくまで分配関係を作成することにあるとしたことから導かれうるものであることを断っておきた

い。もちろん、スラッファの思惟の根底には、常にリカードウが存在していることは疑う余地のないことであろう。例を示せば、彼の議論は、現実の体系に見られる各産業間で資本構成が異なっているというリカードウの価値修正論から出発していること、さらにその現実体系にある乗数を乗ずることにより投入と産出が同じ比率をもつ産業を導き出し、リカードウが考えた不変の価値尺度財としての“金”の想定<sup>3)</sup>を思わせるその産業についてだけに考察を限定すること、価値修正論をふまえた上で、価値修正を行わなくてもよいような理論構想を追求したために、あたかも1財モデルであるリカードウの穀物モデルを思わせるような分析を行ったこと、等々である。このような議論の進め方は、すべてリカードウに属しているといっても決して言い過ぎであるとは思われない。このような観点から、スラッファをネオ・リカードイアンと呼ぶのなら、それはまさに当を得たものであるといっても良いに違いない<sup>4)</sup>。スラッファは、そのように巧妙に議論を進めていくことで、近代的なn財モデルを駆使しながらも(それはワルラス体系にみられると同様の方法、すなわち方程式と未知数の数をかぞえて、それらが一致したところで解が得られる)、結果的には全産業はあたかも単一の投入比率で同質的な生産物を作っているかのように考えられる体系を構築した。スラッファの体系は、リカードウ風な穀物モデルの一般化であるとしばしば言われるが、この理由の一つは、実に彼のこのような理論構想にあったのである。言い換えれば、スラッファの分析は、リカードウの価値修正論の立場から議論を始めたものの、思考が進むにつれてより単純化された分析結果、すなわち穀物モデルと同一の結果に到達したといっても良いであろう。いや、もう少し言うならば、スラッファは、意図的に、そのような分析結果をもたらすように、議論を押し進めたのかもしれないのである。これらのことに関して、スラッファは、本文中では一度もリカードウについて言及していない。ところが、付録Dの文献引証で、「(もしリカードウの『原理』に対するわれわれの序論で示された解釈が承認されるなら)リカードウの考案した方法は、それ自身の生産と他のあらゆる商品の生産との双方に必要とされる一つの生産物として、穀物(傍点筆者)を選び出すという方法である。その結果として、穀物生産者の利潤率は、たんに生産手段の側における物的な数量を生産物の側における

それと、——両者は同一の商品から成っている——比較することによって、価値とは無関係に決定されることになる<sup>5)</sup>、と明言しているのである。このことから、彼が単純化の意義を強く認識していたことは理解できるものと思われる。そして、このような単純化は、分配関係を作成するために欠くべからざるものだったのである<sup>6)</sup>。スラッファの体系は、単純化という犠牲を払いながらも、経済学においては分配関係を作成することが最も重要だということの再認識を、われわれに与えてくれたものと言えるであろう。

## [注]

- 1) ジョーン・ロビンソンやモーリス・ドップはもちろんのこと、日本におけるスラッファ研究の第一人者である菱山泉氏も、次のように明言される。すなわち、「不変の価値尺度に関する問題こそがスラッファ体系の構成全体をつらぬく基本テーマである。シンフォニーでいえば、それは、第一楽章から最終楽章を通じてヴァリエーションをともしつつも、一貫してあらわれる主旋律であるといえようか」と。菱山泉、「不変の価値尺度の問題と一般的剰余理論」『経済セミナー』、No.252(1976年1月)、pp.100-108、参照。また、同、「スラッファの命題とケンブリッジ資本論争」『同上』、No.254(1976年3月)、pp.106-15、も同時に参照されたい。
- 2) スラッファ体系においては、標準純生産物と直接に等価の関係に設定されているのは、体系全体の労働量であり、両者とも1である。しかし、等価性をこのような直接の形態ではなく「標準純生産物によって購入される労働量」という意味で考えるなら、それは体系全体の年労働量1とは異なることになる。純生産物は利潤を含み、支配労働量Lは1に等しい体系全体の労働量より大であり、また体系全体の労働量が購入しうる純生産物wは1より小さいことが分かる。これらのことから、

$w : 1$  (体系全体の年労働量) =  $1$  (純生産物の価値) :  $L$   
が成立する。これから、

$$L = 1/w$$

であり、また  $r = R' (1-w)$  より、

$$L = 1/w = R' / R' - r$$

という関係式が成立することになる。

- 3) リカードウは、金が価値の標準尺度に最も近いものとなりうるのではないかと、次の二つの問いを發する。これらはともにリカードウの価値尺度財を理解する上で、大変興味深いところであると思われる。それらを原文で示せば、May not gold be considered as a commodity produced with such proportion of the two kinds of capital as approach nearest to the average quantity employed in the production of most commodities?; May not these proportion be so nearly equally distant from the two extremes, the one where little fixed capital is used, the other where little labour is employed, as to form a just mean between them?," *Ricardo Works*, Vol.1, pp.45-46.
- 4) ネオ・リカードイアの理論に関しては、Bertil Näslund & Bo Sellstedt, *Neo-Ricardian Theory with Applications to Some Current Problems* (Berlin: Springer-Verlag, 1978)、を参照されたい。特に、第一部「理論と論争」の中にある第一章「ネオ・リカードウ派理論とは何か」を参照のこと。ここには、ネオ・リカードウ派理論と新古典派理論との違いが明瞭に示されているように思われる。
- 5) Sraffa, p.93. 邦訳, p.154.
- 6) スラッファの分析は、それ故、数学的な定式化がかなりの程度まで可能となっている。近年のスラッファに関する研究は、そのようなアナリティカルなものが多いように思われる。例えば、L.Pasinetti, *Lectures on the Theory of Production* (London: The Macmillan Press Ltd., 1977), pp.71-121. 邦訳、菱山泉他訳『生産理論』(東京: 東洋経済新報社, 1979年), pp.87-144.; A.B.T.M.van Schaik, *Reproduction and Fixed Capital* (Netherlands: Tilburg University Press, 1976), pp.16-60、を参照されたい。また、松本有一、『スラッファ体系研究序説』(京都: ミネルヴァ書房, 1989年)、も同時に参照されるべきであろう。しかしながら、このような定式化の隆盛が、「ごくわかりきったことではあるけれども、私によせられた専門家の助言に必ずしも従わなかった——とくに採用された記号法についてはそうであって、私は(明らかにある点では反駁にさらされるかもしれないが)非数学的な読者にも容易にフォローできるように、そのような記号法を保持することに固執したのである」、というスラッファ自身の言葉とは裏腹であるのは、皮肉なことである。Cf. Sraffa, p.7, Preface. 邦訳, p.4, 序文, 参照。

Faint, illegible text on the left page, likely bleed-through from the reverse side of the leaf.

付論 [出版事情]

Faint, illegible text on the right page, likely bleed-through from the reverse side of the leaf.

## 付論 1 リカードウ『マルサス評注』の 出版事情

### 1. はじめに

リカードウの『マルサス評注』がほぼ一世紀ものあいだ完全にわれわれの視野から消されており<sup>1)</sup>、1919年になりやっと日の目を見たということは周知のことであろう。スラッファ版『リカードウ全集』の第2巻に当たる『マルサス評注』によると、「この手稿が日の目を見たのは、やっと1919年のことであった。かの経済学者の曾孫にあたるフランク・リカードウ氏によって、レッドベリのブラウムズベロウ・プレイス(以前はリカードウの長男オズマーンの住居)で発見された……」のである。そしてこの発見は、「フランク・リカードウ氏から大英博物館に伝えられ、大英博物館は、T. E. グレゴリー教授に連絡をとった。そしてこの評注は、ホランダー教授の長い序文と、それぞれの評注の前に置かれ、グレゴリー教授によって準備されたマルサスのテキストの関連部分の短い要約をつけて、1928年に出版された」<sup>2)</sup>。

ところで、P. L. ボルタは、スラッファ自身の口からは発せられなかったけれども、この出版に関しては少々複雑な事情があったらしいと、彼の研究“*How Piero Sraffa took up the editorship of David Ricardo's Works and Correspondence.*” *The History of Economics Society Bulletin*, (1986), pp.35-37, の中で述べている<sup>3)</sup>。筆者は、1987年の7月7日、ケンブリッジにあるユニヴァーシティ・ライブラリーにおいて、実際に、リカードウの直筆原稿 *Notes on Malthus's Principles of*

*Political Economy*を手にする機会をもったこともあって、このマニュスクリプトの執筆動機、その出版事情等について調べてみる必要を強く感じた<sup>1)</sup>。本論は、調査したマニュスクリプト、ボルタの研究、スラッファ版『リカード全集』、ホルンダー・グレゴリー版『マルサス経済学原理評注』をもとに論じた、リカード『マルサス評注』の出版事情についてである。

## [注]

- 1) 1820年11月16日付のミル宛の書簡には、「私のマルサス評注は、(出来具合はともかく)完成しました。私は、あなたにそれらの評注を読む仕事を押しつけようとは思いません。私が評注を加えたマルサスの箇所を読むことがあなたにとってあわせて必要となるからです。私は、ときどきマカロックに手紙を書いて、それを彼のところへ送ることを申し出ようかと思えます。彼はこの問題に非常に熱心で、おそらくマルサスと私のあいだの論争点を検討しなおすことをいとわないかもしれません」とあるので、1820年の秋には出来上がったとみてよい。Cf. Piero Sraffa (ed.), *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Vol. VIII, *Letters 1819-June 1821* (Cambridge: Cambridge University Press, 1952), p.296. (以下、本書を *Ricardo Works* と略す) 邦訳、中野正監訳、『書簡集 1819—1821年6月』(東京: 雄松堂書店, 1974年), p.333, 参照。ただし、訳文にはかなり自由に変更が加えられている。さらに、「1919年の秋だったと思えます。あるいは春だったかもしれません。私は、プロウムズベロウの物置きにしまわれていたある調度品のあいだを通りぬけていたところ、褐色の紙で包まれ、たまたま古い装飾品類といっしょに一箱に収められていたこの手稿に出くわしました」と、フランク・リカードは「ホルンダー」に手紙を書き送っていることからすると、この手稿が発見されたのは1919年の春か秋ということになり、マカロックやミル、マルサスの手にわたっていた期間を考慮しても、ほぼ100年の間われわれの視野からは消えていたといってもよいだろう。Cf. J. H. Hollander and T. E. Gregory (ed.), *Notes on Malthus' "Principles of Political Economy" by David Ricardo* (Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1928), p.xi. しかしながら、この『マルサス評注』の出版には、さらに10年の年月が必要とされたのである。
- 2) Cf. *Ricardo Works*, Vol. II, p.xv. 邦訳、鈴木鴻一郎訳、『マルサス経済学原理評注』, pp.xxii-xxiii, 参照。
- 3) Cf. Pier Luigi Porta, "How Piero Sraffa took up the editorship of David Ricardo's Works and Correspondence," *The History of Economics Society Bulletin*, (1986), pp.35-37. ボルタは、先に、リカードの未発表文献(Ricardo's Notes on Malthus's Measure of Value)を発見したことも著名であろう。Cf. Pier Luigi Porta, "Ricardo's Unpublished Last Words on the Subject

of Value," *Rivista Internazionale di Scienza Economishe e Commercialie*, Vol.26 No.1 (1979), pp.35-54. このボルタの研究については、中村廣治氏のすぐれた紹介がある。中村廣治, 「リカード『マルサス『価値尺度論』評注』について」『広島大学・年報経済学』, 第2巻(1981年3月), pp.35-54, を参照のこと。

- 4) 羽鳥卓也氏は、筆者に対して、*Notes on Malthus*のNo.146-157とNo.236(スラッファ番号)の調査を依頼された。この調査はリカードの機械論を再検討するためであるとうかがったが、筆者にとっても忘れがたい経験となった。記して感謝したい。なお、羽鳥氏の研究成果に関しては、羽鳥卓也「リカード機械論の転換について」『経済系』(関東学院大学), 第155集(1988年4月), pp.56-73, を参照されたい。

## 2. 『マルサス評注』の執筆動機

マルサスは、1820年春に出版された『経済学原理』に、きわめて格調の高い序文を付している。この序文は、彼の経済学方法論を示したものとして、現在でも極めて有用なものであるが、その末尾に、「私は、私の著作に論争的な色彩を与えるのを避けたいと願った。にもかかわらず、私のかかげた目的の1つが論争になった意見を議論し、その正しさを広く経験に照らして吟味するにある以上、この著作を論争からまったく切り離してしまうことは明らかに困難である」と述べたあとで、「とりわけ、きわめて評判の高い現代の一著作で、その基本原理の若干が、どんなに慎重に熟慮を重ねても私には間違っているとしか思えないものがある。……私はリカード氏の著作『経済学および課税の原理』のことを言っているのである<sup>1)</sup>」と、リカードを名ざしで論難しているのである。であるから、リカード自身は、このマルサスの書物に対して何らかの返答(マルサスの意見を認めるにしてもまた反対するにしても)をする必要があったわけである。さらに、リカードの弟子を自認するマカロックは、このマルサスの書物が出版される数カ月前に、かなり大袈裟であると思われるが、「この書物が少々手厳しく扱われないならば、経済学に対しても国家に対しても正義を示すことにはならないだろうと思えます<sup>2)</sup>」とリカードに書き送っており、このマルサスの書物の評注を作成し、送ってくれることを強く依頼した<sup>3)</sup>。

リカードウは、マルサスの『経済学原理』が1820年春に出版されるや否や、「大いに注意して」<sup>4)</sup>これを読了、7月後半から8月の前半にかけて、ペブルビーチで有名なブライトンに滞在している間に、すごいスピードで『経済学原理』に対する評注を書いたものと思われる。7月27日付ミル宛書簡には、「こちらへは、本は、マルサスのものと私のもの以外はなにも持ってきていません。前者を大いに注意して読みながら、注釈に値すると思われる箇所に評注を加えています。そういう箇所が意外に多いのです。もし、この書物の扱う主題にたいする誤った見解と思われるものを含んでいる各パラグラフにいちいち答えなければならぬとすれば、彼の本よりも分厚い本を書くことになるでしょう。セエとあなたの蓄積論にたいする攻撃は、もっとも論拠薄弱で、彼自身の公表された意見の多くと矛盾しており、また一見して誤りが分かるので、彼がよく考えて書いたものとはまさか見えないほどです」<sup>5)</sup>と述べられており、このことからリカードウは、約一月の間、このマルサスの書物に対する評注の執筆に没頭していたことがよく分かる。それは、おそらく1から199という鉛筆書きのページ付けをもつマニュスクリプト(B4の半分の大きさをもつルース・シートの片面に書かれているもの)として、一応結実したに違いない<sup>6)</sup>。

8月9日以降、リカードウは自宅にもどり<sup>7)</sup>、彼自身の主著である『経済学と課税の原理』第3版・価値論の章の執筆に専念することになる<sup>8)</sup>。そして価値論の章の改訂作業が終わるや否や、リカードウは先に書き上げた『マルサス評注』をもう一度読み直し、大幅に加筆修正したのち、新たにインクで1から412というページ付け(これはルース・シートの両面につけられている)をほどこして、11月の中旬に完成した<sup>9)</sup>。リカードウは、11月24日、マルサスに当てて次のように手紙を書いている。すなわち、「私は、あなたの本のなかで異論のある箇所すべてに評注をつけました。そして、自分であなたの著作の新しい版を出版し、問題の箇所にそのページの下段にある評注を参照するように符号を勝手につけてみようかと考えました。実際には、1センテンスの3、4語を引用し、そのページを記し、ついで私の注釈をつけ加えました」<sup>10)</sup>と。リカードウの『マルサス評注』は、とにかく完成したのである。しかしながら、この評注は、まことに残念なことながらその後長く日の目を見ることなく、1919年まで褐色の箱の中

で静かに時を過ごすことになるのである。

### [注]

- 1) Cf. Thomas Robert Malthus, *Principles of Political Economy Considered with a View to Their Practical Application*, First Edition (London: John Murray, 1820), pp.22-23. 邦訳、小林時三郎訳、マルサス『経済学原理』、上(岩波文庫:東京:岩波書店、昭和43年)、pp.42-43、参照。なお、訳文は、邦訳とかならずしも同一ではない。
- 2) Cf. *Ricardo Works*, Vol.VIII, pp.138-39. 邦訳、p.157、参照。マカロックは、マルサスのことを多分に悪く思っており、この1819年12月5日付マカロック発の書簡以降も、そのことを伺い知ることができる書簡は多い。たとえば、1820年3月19日付マカロック発書簡には、「マルサス氏の著作をみたいと思っています。彼は手きびしく扱うべき人物です。わが国の人為的で排他的な制度の支持者たちに彼があたえた援助は、彼の誤りを暴露するという課題を、どんなに無愛想なことになろうと不可避免的に必要とします」という見解が述べられている。Cf. *ibid.*, p.167. 邦訳、p.188-89、参照。
- 3) Cf. *ibid.*, p.176. 邦訳、p.198、参照。そこでは、「マルサス氏の著作が公刊される時、あなたの経済学の理論に含まれている基本的原理にたいする彼の反論について、ご意見の記録をお送りいただければ重ねて大変ありがたいと存じます(ほかの誰にも伝えないとお約束します)」とある。
- 4) Cf. *ibid.*, p.183. 邦訳、p.207、参照。
- 5) Cf. *ibid.*, p.212. 邦訳、p.374、参照。この7月27日付ミル宛書簡から1週間後の8月2日、リカードウはマカロックに宛てて次のようなはげしい口調の書簡を書き送っている。「当地にきて以来、私は、マルサス氏の本をもう一度読みかえました。私は、この本にはじめて読んだときよりもいっそうひどい不満を覚えます。なにか誤りをふくまないページは、ほとんど1ページもありません」。Cf. *ibid.*, p.215. 邦訳、p.243、参照。
- 6) もっとも、その鉛筆書きのマニュスクリプトも何回か書き替えられており、それがブライトン滞在中に完成したかどうかは定かではない。例えば、『マルサス評注』242ページにあるスラッフア番号で156番の評注は、“p.265, In the formation of the value of the whole produce of a country, a part depends upon price, and a part upon quantity”というリカードの抜粋で始まるのであるが、鉛筆書き頁番号は、97・1/4、97・1/2、97・3/4、98となっており、そのような例を探すのは比較的容易である。また、72ページが84ページのあとになっていたり、85ページが71ページになっている例もあり、この鉛筆書きのマニュスクリプトも、そうとう書き替えられていることが分かる。
- 7) Cf. *Ricardo Works*, Vol.II, pp.ix. 邦訳、p.xvi、参照。この部分はスラッフアに負っているが、彼の示した注のページからは、そのことは確認されない。すなわち、9月4日付マル

サス宛書簡からは、リカードウがギヤトコムに帰ったかどうかはわからないのである。しかし、7月27日付ミル宛書簡を見ると、「私は、グロスタシャへ行く考えを捨てたわけではありません。あなたがブライトンへみえた後、すぐにもそちらへ行くつもりで、ごくこゝろあいの期間内に、あなたが私の後をつけてくださることを期待しています。私の最初の目的地はグロスタで、9日にそちらで巡回裁判が行われます」とあるので、スラッファの「8月9日にギヤトコムに帰った……」という表現はかならずしも間違いではない。しかし、リカードウがギヤトコムに帰ったという正確な日付については、定かではないと思われる。Cf. *ibid.*, Vol. VIII, p. 212. 邦訳, p. 240. を参照のこと。

- 8) 価値論の章の全面改訂作業は、9月初旬から10月中旬にかけて行われたものと思われる。このことは、9月4日付マルサス宛書簡と10月14日付ミル宛書簡を見れば明らかである。だから、マルサス評注の執筆期間は3区間に分けることができるだろう。すなわち、最初が7月中旬から8月の初旬で、リカードウのブライトン滞在の期間、次いでブライトンからギヤトコムに帰り、価値論の章の改訂に取りかかるまでの期間、最後に価値論の章の改訂が終った10月中旬から11月の中旬に評注が完成するまでの期間というようにである。リカードウの『原理』第3版の価値論以外の諸章の改訂は、当然のことながらこの11月中旬以降ということになる。このあたりのことについては、羽鳥卓也・吉沢芳樹両氏による新訳リカードウ『経済学および課税の原理』上・下(岩波文庫:東京, 岩波書店, 1987年)につけられた羽鳥卓也氏による解題(上巻の末尾)が、大いに参考になるので参照されたい。
- 9) Cf. *Ricardo Works*, Vol. VIII, p. 296. 邦訳, p. 333. 参照。スラッファ番号102の評注ほど手を入れられた評注はめずらしい。鉛筆書きのマニュスクリプトのページ付けで62から70までのうち、65というページ付けしかそこには残っておらず、また、インク付けの方は、順に、145, 145, ページナシ, 146, ページナシ, 147, ページナシ, 147・1/2, ページナシ, 148, 148, 148・1/2, 149, 150, 151, 152, 153, 154, 155, 156, ページナシ, 156・1/2, 157と、重複や白紙が多く含まれたものとなっている。さらに、部分削除されているところが多く、148・1/2のページ付けをもつものは、全文が削除されている。また156・1/2のページ付けをもつものは、驚くことに紙片であった。
- 10) Cf. *ibid.*, p. 301. 邦訳, p. 402. 参照。この書簡を見ると、スラッファが、いかにリカードウ自身の構想に忠実に従ったかがよく分かる。すなわち、上段にマルサスの『原理』をのせ、下段に問題となる箇所の評注を書く、というものである。

### 3. 『マルサス評注』の出版事情

#### (1) リカードウの意向

このことに関しては、J. ホランダーが書いた長文の編者序文、あるいはス

ラッファ版『マルサス評注』につけられた編者序文が大変参考になる。繰返しを恐れずに再述してみると、次のようになるであろう。

リカードウが、当初この評注を出版しようと考えていたということは、先にも示したとおり、スラッファ版『マルサス評注』の構想の基になった有名な1820年11月24日付マルサス宛書簡からも明らかである。そこでは、「私は、あなたの本のなかで異論のある箇所のすべてに評注をつけました。そして、自分であなたの著作の新しい版を出版し、問題の箇所に、そのページの下段にある評注を参照するように符号を勝手につけてみようかと考えてみました。実際には、1センテンスの3, 4語を引用し、そのページを記し、ついで私の注釈をつけ加えました」<sup>1)</sup>と述べられていた。さらに、12月11日付トラワ発の書簡での提案、すなわち「君の評注を出版する最も適当なやり方と思われるものを、あえて提案させていただけるなら、『経済学原理』の新版を出し、マルサスへの評注を付録におさめることをおすすめします」<sup>2)</sup>という提案を受けて、リカードウは、「当初、私が評注の刊行を考えていましたのも、そのような形でした」<sup>3)</sup>と述べていたのである。

ところが、J. ミルは、リカードウの『経済学原理』第3版には過度に論争的な性格を与えない方が良く、すなわち、リカードウ自身に加えられたどのような攻撃にも言及しない方が良く忠告した<sup>4)</sup>。多くのことを考慮に入れつつ行われたJ. ミルの忠告は、リカードウを相当苦しめたものと思われるが、彼は実に素直にこの忠告に従うことになる。そのことは、1821年1月25日付マカロック宛書簡を見れば良く分かる。そこにおいて彼は、「……マルサス氏の著作に対する評注の出版は適当でないと私自身強く考えております。当分のあいだ、それを放っておきましょう」<sup>5)</sup>と述べざるを得なかったのである。しかしながら、リカードウのこの決定は、経済学の歴史にとって大変不幸なことであったといっても決して過言ではないであろう<sup>6)</sup>。

#### [注]

1) Cf. *ibid.*, p. 301. 邦訳, p. 339. 参照。2日後の11月26日には、トラワに宛てて、「私は、



ちかごろマルサスの本に評注を書く仕事をやっていて、…印刷すれば全部で150ページくらいになるかもしれません」と書き送っている。しかし、「私がそれを出版する見込みは、まずないでしょう。なぜなら、それは読者をひきつけるようなかたちはもっておらず、したがって読む人はほとんどいないでしょうから」とも述べている。Cf. *ibid.*, pp.304-305. 邦訳, p.343, 参照。

2) Cf. *ibid.*, p.320. 邦訳, p.362. その提案の理由は、「わが国の経済学者の大半は、この問題に関する彼らの観念を信頼に基づいてかたちづくりします。マルサス氏がこの学問の部門で当然に占めている高い名声は、彼の学説に重きを加えており、彼の学説は苦心して自分自身で考えようとしないう人々の同意をわけなく得るでしょう。それゆえ、彼への論駁は公にすべきです」というものであった。さらに、付録として小さな活字で印刷すること、できるだけ圧縮すること、読者への指示を明確にすることを付け加えたあとで、「君の評注が単独に出版されると、公衆の心にすらすらと受け入れてもらうことを保証するにたる一般向きの形は探らないだろうというお考えにはまったく同感です。ところがもし、ご本といっしょにそれを出版なさるなら、そうして君の議論への反対意見が考慮され回答されたのちに、なおそれがいかに有効であるかを読者に理解させることができるのなら、君は目的をまちがいに完全には達せられまいし、また君の『原理』の強固さを確認なさるでしょう」と述べ、再度この評注を『原理』第3版の付録として出版することを勧めたのである。

3) Cf. *ibid.*, p.333. 邦訳, p.376, 参照。

4) このことは、1821年1月14日付のトラワ宛の書簡を見れば明らかである。スラッファは、「ミルが思いとどませたのはうたがひもなく1820年8月～9月のギャトコム訪問中のことであった」と断言している。Cf. *Ricardo Works*, Vol. II, p.xi. 邦訳, p.xvii, 参照。なお、マカロックは、1月22日付の書簡において、またトラワは、少々日が経過しているが6月24日の書簡において、それぞれこの評注の出版には反対を表明している。Cf. *ibid.*, Vol. VIII, p.340 & 395. 邦訳, p.384 & 445, 参照。

5) Cf. *ibid.*, p.342. 邦訳, p.386, 参照。

6) J. H. ホランダールは、1904年に書いたリカードウの価値論に関する論稿の中で、「未発見のこのマニュスクリプトは、依然として、リカードウの精神史研究にとってきわめて重要な資料である」と述べていたのである。Cf. J. H. Hollander, "The Development of Ricardo's Theory of Value," *Quarterly Journal of Economics* (August, 1904), pp.455-91.

## (2) J. ホランダールとT. E. グレゴリーによる『マルサス経済学原理評注』の出版

前述したように、リカードウの *Notes on Malthus* は出版の機会を失ってしまっ

た。そこで、このマニュスクリプトはマカロックの希望で、みたびエディンバラの彼の元へ送られた。1822年1月3日付リカードウ宛マカロック宛書簡によれば、「…私が貴兄の書簡を受けとった日に、お申し出のマルサスの本の評注をロンドンへ送る好都合な機会を得ましたので、さっそくそれを発送しました。この書簡を受けとる前に、貴兄がそれを受けとることは確実です」とある<sup>1)</sup>。しかしながら、それ以後、このマニュスクリプトの行方についてはなんら明らかになっていない。というのは、この1月3日付書簡以降、われわれはどの書簡にも、マルサス評注に関する叙述を見ることができないからである。それは、すぐにマカロックから返送されたのであろうか。あるいは、1823年9月12日に、耳風邪からの病気のためリカードウが急逝するまで、マカロックの手元に置かれていたのであろうか。さらには、J. ミルの筆蹟で書き込みがあることから<sup>2)</sup>、彼がこのマニュスクリプトを所持していたことも考えられよう。しかしながら、いずれにしても、このマニュスクリプトは、最終的にリカードウの長男であるオズマーンの元に返送され、彼がそれを管理していたということになる。そして、このマニュスクリプトは、約100年の間、静かに褐色の箱の中で時を過ごしていたのである。

1919年の春か秋、このマニュスクリプトは、リカードウの曾孫であるフランクにより発見される。彼は、大英博物館にその旨を伝え、大英博物館は歴史学研究で有名なロンドン大学のT. E. グレゴリーに連結をとる。そして、おそらくは、グレゴリーから当時リカードウ研究の第一人者であったJ. ホランダールに連絡がいったものと思われる<sup>3)</sup>。彼らは共同してこのマニュスクリプトの編集に当たり、この発見から約10年後の1928年、これはジョン・ホプキンス大学の創立50周年を記念した出版物として、ついに刊行されることになったのである。

このホランダール・グレゴリー版『マルサス経済学原理評注』の特徴は、何といても、ホランダールによる111ページにも上る異例の長さの編者序文であろう。彼は、1904年に著した「リカードウ価値論の発展」<sup>4)</sup>の中で、このマニュスクリプトのことを“未発見の”と言っていたのであるが、1910年の『デイビッド・リカードウ』<sup>5)</sup>の中では、ついに“紛失した”という表現を使わざるを得なかったのである。このことからみても、その当時ホランダールは、このマニュ

スクリプトはもはや発見されえないものと考えていたに違いない。だから、それが発見されたと伝えられた時の喜びは、表現しがたいものがあったことであろう。そのような事情を推測してみるならば、彼がこのマニュスクリプトの出版に際して、このように異例の、長い序文を書いたというのも頷けるというものである<sup>6)</sup>。そして、リカードウ研究第一人者の手によるまことにすばらしいこの序文は、その多くが、たしかにスラッファに引き継がれたものと思われる。

## 【注】

1) Cf. *Ricardo Works*, Vol. IX, p. 138. 邦訳, p. 153, 参照。

2) スラッファは、「手稿は、寸法と色(青と淡黄色)から見て、マルサスの書物の一冊からとられたのかもしれない、2枚のボール紙のブック・カバーで包まれている。一方のカバーの内側には、ジェイムズ・ミルの筆蹟(傍点筆者)で鉛筆による若干の注がある」と述べ、ミルがこのマニュスクリプトを所持していたことは明らかであると言っている。Cf. *Ricardo Works*, Vol. II, p. xvi. 邦訳, p. xxiii, 参照。しかし、この表書きは、「リカードウの死後なされていたのかもしれない」とも述べる。いずれにせよ、ミルがこのマニュスクリプトを所持していたことは疑う余地がない。Cf. *ibid.*, p. xii. 邦訳, p. xix, 参照のこと。ちなみに、この表書きを示せば、次のようである。

"p. 349 — On subdivision of property among children.  
372 — Foreign trade does not augment value.  
137 — Rent comes all out of profits.  
154 — Reduction in cost of production never goes to rent."

3) このあたりの事情については、後に詳しく述べたい。

4) Cf. Hollander, "The Development of Ricardo's Theory of Value," p. 484. この文献は、次に紹介するホランダーの著作の翻訳の附録として、山下英夫氏により訳出されている。

5) Cf. J.H. Hollander, *David Ricardo: a Centenary Estimate* (Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1910), p. 55. 邦訳, 山下英夫訳, 『リカードウ研究』(京都: 有斐閣, 昭和16年), p. 68, 参照。

6) ホランダーの序文の冒頭は、実に印象的である。彼は、「ほとんど1世紀の間、古典派経済学を研究する者はすべて、リカードウの『マルサス経済学原理評注』が未発見であることをじれったく感じ、それが発見されることを久しく待ち望んでいたのである」と書いている。Cf. J.H. Hollander and T.E. Gregory (ed.), *Notes on Malthus' "Principles of Political Economy" by David Ricardo*, p. ix.

## (3) ポルタによる『マルサス評注』の出版事情に関する研究

リカードウの『マルサス評注』は、前述のように出版されたのであるが、この出版事情に関して、イタリアのミラノ州立大学に所属しているP. L. ポルタは、興味深い研究を発表した。それは、表題にも示されているとおり、スラッファが『リカードウ全集』の編集権をいかにして取得したかに関するものであるが、その中に、われわれの関心事である『マルサス評注』の出版に関する諸事情が言及されているのである。彼は、「リカードウ『マルサス評注』のマニュスクリプトが1919年に発見されているのに、その出版が1928年まで成されなかったのは驚くべきことである」と述べ、その辺りの事情を調査することにしたのである。このマニュスクリプトが出版されるまで、10年のブランクがあるのはどうしてか、というのが彼の疑問であった。

さて、議論をここから始めるのが良いであろう。それは、ケインズ文書にある1943年7月5日付スラッファ発ケインズ宛書簡の中の次のような章句である。そこには、「(ミル・リカードウ文書)の発見者であり、ハイエクへの助言者であるG. オプライエンには、丁重な手紙を書くつもりです。それは、われわれが彼を出し抜いている(stealing a march on him)という印象を与えるのを避けるためです。また、これはホランダーの時におこったような競争状態の危険を避けるためでもあります」と述べられていた。ポルタはこの手紙から、「(王立経済学会と)J. ホランダーの間に競争的状态が起こったのは確実だと思う。そして、これは(スラッファ版『リカードウ全集』の)企画が行われた初期の段階でおこったに違いない」と明言する。王立経済学会が(その時に中心的役割を果たしていたのはケインズである)『リカードウ全集』を刊行しようと企画したのは、オースティン・ロビンソンによると、1925年のことである。そして、スラッファが、編集責任者としてケインズの招聘によりケンブリッジ大学のキングズ・カレッジに着任したのは、1930年6月のことであった<sup>4)</sup>。この一連の動きに対し、当時リカードウ研究では第一人者であったJ. ホランダーが黙っているはずはなかったのである。これで、先のポルタの疑問、すなわち1919年に発見されたマニュスクリプトが、1928年まで出版されなかった理由はどこにあるのか、という疑問が検討される素地は与えられたことになる。次はその理由の検討である。

ポルタは、二つの理由を検討してみる。まず第一は、1925年まで、J. ホランダールはそのマニュスクリプトの発見を、本当に知らなかったのではないかというものである。たしかに、「1919年の秋……この手稿に出くわしました。それがデイビッド・リカードウの原手稿であることは分かりましたが出版されているかどうかは、その時は知りませんでした」<sup>5)</sup>というフランク・リカードウからの手紙がJ. ホランダールの『マルサス経済学原理評注』の序文に掲載されており、その手紙の日付けは、1925年10月25日(傍点筆者)となっていたのである。だから、1925年になって初めて、このマニュスクリプト発見の情報がホランダールに伝えられたかもしれないのである。しかしながら、この説はケインズ文書にある「マルサス伝」を調査することにより、容易に退けられることになった。ポルタによると、ケインズは Political Philosophy and Science Club で、1914年5月2日に「マルサス伝」を読み上げている。そして、1922年に再びこの「マルサス伝」を、今度は Political Economy Club で読み上げた<sup>6)</sup>。この2回目の「マルサス伝」が、今日われわれが手にすることのできるあの「マルサス伝」である。しかし、この2回目の「マルサス伝」の中に、最終的には削除されてしまったが、きわめて興味深い章句が見いだされたのである。それは、次のような章句である。すなわち、「彼の友人達のアドバイスにより出版はみあわされたが、リカードウの手になる人口の問題に関する書物(『マルサス評注』のこと：筆者)が最近再発見されている。それは、興味深いことにホランダール教授により、本年末にも出版されるだろう」<sup>7)</sup>、と。このことにより、J. ホランダールが1925年までマニュスクリプトの発見を知らなかったという説は、退けられることになったのである。そして、極めて興味深い第二の理由が表明されることになるのである。

ポルタは次のように明言した。すなわち、「J. ホランダールは、その時(1922年)にはその発見を知っていたのであり、『マルサス評注』の出版をすぐに計画した。しかしながら、マカロック版『リカードウ全集』が1913年以降絶版になっているため、彼は自分が新しい『リカードウ全集』を出版すべきだと考えた。そのような事情があるために、この出版(『マルサス評注』の出版：筆者)は大幅に遅れることになった」<sup>8)</sup>、と。ポルタの推論を、筆者なりに再述してみるとこうで

ある。J. ホランダールは、13年以降マカロック版『リカードウ全集』が絶版になっていること、さらに19年には『マルサス評注』や他のリカードウ関係資料が発見され、それらの出版をまかされたこともあって、彼自身計画していた『リカードウ全集』の新版発行が成算ありと考え、22年の時点ではこの『マルサス評注』の出版を見合わせた。しかしながら、25年頃から、イギリス王立経済学会が『リカードウ全集』の編集を企画し始め、その中心的人物であるケインズは、この編集責任者にJ. ホランダールではなく、イタリアの若い経済学者ピエロ・スラッファを抜擢した。しかし、そのことは、その当時リカードウ研究者としては第一人者であったJ. ホランダールの競争心を異常なまでに高め、彼はそのことを誇示するために、28年に独自で『マルサス経済学原理評注』を出版した、という訳である。J. ホランダールは、さらに、31年と32年にも、リカードウ関係文献の出版を行うことで、自分のプライドを保持し続けることになるのである<sup>9)</sup>。

さて、以上のことを、どう考えたらよいのだろうか。きっと、さまざまな意見が飛び出すに違いない。ポルタは今回の調査を、次のような言葉で締めくくっているが、筆者もその見解に賛意を表するものである。すなわち、「ケインズのインナー・サークルでの仕事として、新しい『リカードウ全集』を企画することに対するJ. ホランダールの反応は批判されようし、特に、ホランダール・グレゴリー版『マルサス経済学原理評注』は、真に(リカードウによって)望まれた形ではない。しかしながら、これらのことは、偉大な二人のリカードウ研究者の一人であるJ. ホランダールの地位を、いささかも損なうものではないのである」<sup>10)</sup>、と。

## [注]

- 1) Cf. P.L. Porta, "How Piero Sraffa took up the editorship of David Ricardo's Works and Correspondence," p.36.
- 2) Cf. *ibid.*, p.35.
- 3) Cf. *ibid.*, pp.35-36.
- 4) Cf. Austin Robinson, "Review The Works and Correspondence of David Ricardo; Vol. I & II, ed., Piero Sraffa with the collaboration of M.H. Dobb," *The Economic Journal*, LXI (December,

1951), pp.848-51. ところで、ピエロ・スラッファは、1927年に、ケインズの招聘でイタリアのカーリアーリ大学からケンブリッジ大学のトリニティ・カレッジに来ており、R.F.カーンによると、若きスラッファがケンブリッジ大学の研究者たちに与えた影響は、相当なものだったようである。Cf. R.F. Kahn, *The Making of Keynes' General Theory* (Cambridge: Cambridge University Press, 1984), pp.23-26. そして、ケインズのいるキングス・カレッジへ『リカード全集』の編集のために着任したのは、1930年の6月のことである。Cf. P.L. Porta, p.37.

5) J. ホランダーは、「この未発見のマニュスクリプトが、幸運な出来事により日の目をみたのは、1919年のことである。フランク・リカードウ氏から筆者に当てられた手紙(1925年10月28日)の中に、そのあたりの事情が述べられており、引用することが許されたものである。「1919年の秋だったと思います。あるいは春だったかもしれません。私は、プロウムズベロウの……」と記述している。Cf. J. Hollander and T. Gregory (ed.), *Notes on Malthus' "Principles of Political Economy" by David Ricardo*, p.xi.

6) 『ケインズ全集』の編者は、「ケインズ文書の中に残っているこのエッセイ(マルサス伝)の一番早い稿本は、1922年の日付になっている」と述べる。Cf. J. M. Keynes, "Thomas Robert Malthus," in *Essays in Biography*, Vol. X of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, (London: The Macmillan Press Ltd., 1972), p.72. 邦訳、大野忠男訳、「トマス・ロバート・マルサス」[人物評伝(『ケインズ全集』第10巻)](東京:東洋経済新報社, 昭和55年), p.95. しかし、筆者は、ホルタによる調査の方がより正確であり、信頼に値するものであると考えている。それによると、「このエッセイの最初のもは、1914年5月2日という日付をもっており、ケインズが Political Philosophy and Science Club で人口に関するスピーチをした時に使われた。スピーチ原稿は、ケインズ自身の直筆であり、ケンブリッジのケインズ文書の中に保存されている。スピーチの最初の部分は、マルサスの伝記の素描である。1922年には改定版が Political Economy Club で……」とある。Cf. P.L. Porta, p.36.

7) Cf. *ibid.* 『全集』版の「マルサス伝」に対する編集者のコメントの中には、この削除された章句に対する言及はなんらなされてはいない。

8) Cf. *ibid.*

9) 1931年には、*Letters of David Ricardo to John Ramsey McCulloch 1816-1823*, edited with introduction and annotation by J.H. Hollander (New York: Macmillan & Company, 1931) という形で、また1932年には、*Minor Papers on the Currency Question 1809-1823 by David Ricardo*, edited with introduction and notes by J.H. Hollander (Baltimore: The John Hopkins Press, 1932) として出版された。ところで、この後者の出版物に対するスラッファのコメントは、多分に J. ホランダーを意識しており、非常に興味深いので示したい。すなわち、「この巻には、本巻(第10巻のこと)387ページで言及されている主要部分とははなればなれにされて、『マルサス評注』とともに1919年に発見された例の『リカードウ文書』の束からの、文書、評注、および覚書き、ならびに2, 3の手紙の、妙に分けられた収集物(an oddly

assorted collection: 傍点筆者)を採録してある」と。Cf. *Ricardo Works*, Vol. X, pp.373-74. 邦訳、附録A, p.42, 参照。

10) Cf. P.L. Porta, p.36.

#### 4. むすびにかえて

1928年にJ. ホランダーとE. グレゴリーにより出版された『マルサス経済学原理評注』は、スラッファにより『リカード全集』の第2巻として、リカードウの意向どおりマルサスの全文を上段に、リカードウの評注を下段にして、新たに出版された。1951年のことである。これが、われわれが現在手にしうる、いわゆるスラッファ版『マルサス評注』なのである。このスラッファ版については、邦訳者である鈴木鴻一郎氏による次のようなコメントがあるので見てみよう。そのコメントとは、「このスラッファ版では、それ(印刷原稿として完成されたものでない)だけに、原手稿を活字に移すに当たって最大限の注意が払われたようで、ホランダー・グレゴリー版に見られるいくつかの手稿の誤読が訂正されているが、このバージョンの特色とするところはそれにつかない。原手稿に残されているリカードウ自身の手になる削除文や訂正文がそのまま編者注として収録されており、『評注』のいわば舞台裏をかいま見ることができるということもそれであるし、さらにホランダー・グレゴリー版と比べてマルサス『原理』のテキストが原則として完全に収録されているということも大きな特色であるといつてよい。……要するに、このスラッファ版の『マルサス評注』は、もっとも良心的な版本であると言わなければならない<sup>1)</sup>、というものである。さて、鈴木氏の指摘を待つまでもなく、このスラッファ版はリカードウのマニュスクリプト *Notes on Malthus* の最終決定版であるに違いない。筆者も、スラッファがこの『マルサス評注』で見せたすぐれた編集能力<sup>2)</sup>は、他の追随を許さないものだと確信している。

筆者は、そのことの一例を、今回の調査から示してみたいと思う。リカードウのマニュスクリプトには、数多くの未つづりの紙片があった。その一つが、鉛

筆でのページ付けでは87, インクのページ付けでは191のところに挟んであったのである。スラッファ番号では146, リカードウでは“p.258. If the fall be considerable”という評注の所であった。その紙片がそこにあったということから、ホルンダー・グレゴリー版では、この紙片はその評注の末尾に印刷されたのである<sup>3)</sup>。しかしながら、その紙片には+ Note という書込みがあり、文章も“When I had the 1000 quarters the whole was consumed within the year, and so at every subsequent period—it is always consumed and reproduced. The word accumulation misleads many persons and sometimes I think it misleads Mr. Malthus. It is by many supposed that the corn is accumulated, whereas to make such a capital productive and to increase wealth it must be constantly consumed and reproduced.”であるので、いかにもその評注の注としては不似合なものであると筆者には思われた。あの慧眼なスラッファが、このことを見誤るはずはない。彼は、リカードウでは“p.365. There would evidently therefore be a general want of demand, both for produce and population”という鉛筆では128, インクでは273のページ付けをもつ評注の第1行の所に+の印があるのを発見し、また文章からいってもその注にふさわしいことから、先の紙片をその評注(スラッファ番号208)の注として処理したのである<sup>4)</sup>。これは、まことに素晴らしい処置であり、まさに驚嘆に値しよう。スラッファ版が、真に「限定版」であるといわれる所以もこの辺にあるのである。

しかしながら、本論を終えるに当たって、リカードウの直筆原稿 *Notes on Malthus* の出版の栄誉をスラッファ一人に帰すとすれば、それは片手落ちであるとのそしりを免れるわけにはいかないであろう。これまでの検討から、この出版に関しては、もう一人の偉大なリカードウ研究者であるJ. ホルンダーの力が認められなければならないことは容易に理解されるからである。今日、われわれは、J. ホルンダーとP. スラッファという二人の偉大なリカードウ研究者のおかげで、真にリカードウの望んだ形で『マルサス評注』を手にすることができたのだということを確認しておくべきだと思われるのである<sup>5)</sup>。

## [注]

- 1) 鈴木鴻一郎氏による邦訳書の訳者まえがきを参照されたい。
- 2) スラッファの編集能力については、当初からケインズの高く評価するところであった。そのことは、彼が「この人の目からは何もものがれられない」という最高の賛辞を与えていることからよく分かるであろう。Cf. J. M. Keynes, Vol. X, p.97. 邦訳, p.103, を参照のこと。さらに、ケインズは若いスラッファに対して、自分のオフィスを長期間貸し与えたのであるが、このこともまさに異例のことであり、特筆に値しよう。Cf. P.L.Porta, p.35.
- 3) Cf. J.H.Hollander and T.E.Gregory (ed.), p.121.
- 4) Cf. Ricardo Works, Vol. II, p.231 & 320. 邦訳, p.239 & 407, を参照のこと。
- 5) オースティン・ロビンソンの見解も筆者と同じであり、ポルタもこの見解を支持しているように思われる。Cf. A. Robinson, p.848. & P.L.Porta, p.36.

## 付論 2 ケインズ『ロシア管見』の日本語版の出版事情

### 1. はじめに

ジョン・メイナード・ケインズは、1925年8月4日、ディアギレフ・バレエ団のプリマドンナであったリディア・ロポコヴァと結婚する。ケインズ42歳、リディア31歳の時であった<sup>1)</sup>。この結婚は、経済学者とバレリーナの結婚としてマスコミにも大きく採り上げられたり、ブルームズベリー・グループを中心としたケインズの友人たちの心を混乱させたようである。それ故に、それらの事情に言及することは興味深いことに違いない。しかしながら、この分野にはすでに、ジョン・メイナード・ケインズの甥に当たるミロ・ケインズの編集した *Lydia Lopokova* (London: Weidenfeld & Nicolson, 1983) や、ポリー・ヒルとリチャード・ケインズ(ケインズの姪と甥)の編集した往復書簡集である *Lydia and Maynard* (New York: Charles Scribner's Sons, 1989) という優れた書物があるので、それらを繕けば良いであろう<sup>2)</sup>。

さて、その約一月後、ケインズはロシア科学アカデミーの創立200年記念祭の招待を受け<sup>3)</sup>、ケンブリッジ大学を代表してロシアを公式に訪問する。もちろん、このロシア訪問は、リディアの両親に結婚の報告をするためでもあった。ケインズはその記念祭に参加している間、ソビエト経済等に関する講演を行ったり、ロシア滞在の印象等をまとめた。それは、『ネーション・アンド・アシニウム』紙に3回に分けて掲載され<sup>4)</sup>、その後『ロシア管見』という題で、レナード

とヴァージニアが主催するホガース・プレスから出版されている<sup>5)</sup>。

1993年の夏、筆者はケンブリッジ大学キングズ・カレッジに赴き、そのモダン・アーカイヴ・センターに所蔵されているケインズ文書を手にする機会を得た<sup>6)</sup>。そこで資料を調べているうちに、この『ロシア管見』が一冊の書物となるに当たっては、少なからぬエピソードがあったし、その翻訳版についても同様である。特に、その日本語版についてはそうであった。本論は、そこでの資料(主にケインズと関係した人物との往復書簡)を基に、『ロシア管見』のオリジナル版の出版事情等も踏まえながら、その日本語版の出版事情について論じたものである。

### [注]

- 1) Cf. AMS (autograph manuscript signed) draft announcement of JMK's engagement to Lidia Lopokova; AMS list of wedding present (1925), in *Keynes Papers*. なお、ここには1925年の8月4日、セント・パンクラスで登録した結婚証明書などが含まれている。
- 2) Cf. Milo Keynes (ed.), *Lydia Lopokova* (London: Weidenfeld & Nicolson, 1983). And, Polly Hill & Richard Keynes (ed.), *Lydia and Maynard* (New York: Charles Scribner's Sons, 1989). また、同じミロ・ケインズが編集に携わった姉妹編である *Essays on John Maynard Keynes* (Cambridge: Cambridge University Press, 1975). 邦訳、佐伯彰一・早坂忠訳、『ケインズ人・学問・活動』(東京:東洋経済新報社, 1978年)、も同時に参照のこと。
- 3) ロシア科学アカデミーの200年記念祭には、世界各国から著名な学者が参加した模様である。ケインズ文書の中の当該資料には、その時の貴重な記念写真が無造作に差し込まれてあった。そこで、前席に座っているのが、その記念祭に招待された重要人物であろうか。ケインズは、左から3番目に腕を組み座っていた。日本からは福田徳三が参加した模様であるが、前席の真ん中で腕を組み威張って座っている人物が、おそらく彼だと思われる。さて、その福田徳三であるが、彼は帰国後の1925年11月24日、龍門社総会において、記念祭出席の事情等について講演を行っている。その講演の内容は、『経済機構の変化と生産力並に人口の問題——1925年モスクヴァに於ける講演と討論——』(『厚生経済研究』(東京:刀江書院, 1930年)に収められているので参照されたい。それを讀むと、その時の雰囲気や彼の自信のほどが感じられて大変面白い。また、そこでのケインズの講演についても、次のように述べられていて興味深いものがある。すなわち、『そこでケインズ氏の講演の題は『経済的推移』と云うので、即ち今日に於ける英吉利の経済状態を極く総括的に話して、語り労働露國の人の参考に供すると云う意味であったのであります。此話の半分

——全体ではありませぬ、半分若しくは半分より少し少ない部分は、最近刊行同氏著『レセ・フェア主義の終末』と云うパンフレットに載せてあります。併し……』、と。

- 4) 1925年10月10日、17日、25日付けの各号に掲載された。
- 5) 周知のように、ホガース・プレスからはエッセイ・シリーズが出版されており、その著者にはブルームズベリー・グループの人達が多く並ぶ。ケインズ『ロシア管見』の裏表紙を見ると、第一作はヴァージニア・ウルフの『バーネット氏とブラウン夫人』、第二作はロジャー・フライの『芸術家と心理分析』と続き、第七作にはレナード・ウルフの『恐怖と政治』が載っている。ケインズの『ロシア管見』は第13作目に当たり、ちょうどエドワード・モーガン・フォスターの『アノイミティー』の次であった。ちなみに、ホガース・プレスという名前の由来は、レナードがヴァージニアの健康を気遣い、印刷機を買って備え付けたリッチモンドの家が、ホガース・ハウスと呼ばれていたからである。ブルームズベリー・グループについて知るには、橋本稔、『ブルームズベリー・グループ』（東京：中央公論社、1989年）が便利であろう。
- 6) 筆者は、この研究調査から得られた資料の一つとしてとして、ケインズが学生時代に所属したアポスルズ(使徒会)で読み上げたものを、一部紹介している。拙稿、『ケインズの“美と知性”に関する一草稿』『南山経済研究』、第8巻第2号(1993年10月)、pp.143-50、を参照されたい。

## 2. 『ロシア管見』の執筆と出版

周知のように、ケインズがオリジナルの『説得論集』に収めたのは、ホガース・プレスから出版された『ロシア管見』の第1章と第3章であったが、『ケインズ全集』の第9巻に当たる『説得論集』の中には、ホガース・プレス版『ロシア管見』がすべて収録されている。さらに、『ケインズ全集』の編者は、その冒頭に配置した編者出典の中において、このロシア訪問時に書いたエッセイが、『ネーション・アンド・アシニウム』紙の1925年10月10日、17日、25日付けの各号に掲載された、ときわめて正確に示している<sup>1)</sup>。

さて、問題はこの『ロシア管見』の基になった原稿についてである。この原稿は、いつ執筆され、どのような経緯で出版されたのであろうか。ケインズ文書の中のRV/1という封筒を繙いてみると、1925年9月14日の日付をもつ「The Economic Position in England」と、9月15日の日付をもつ「The Economic

Transition in England』という2編の論文が見つかった。これら2編の論文が、基になった原稿に違いない<sup>2)</sup>。また、これらの論文は、2編とも手書き原稿ではなく、タイプ原稿であった。そして、先に述べたように、それらは『ネーション・アンド・アシニウム』紙に、3回に分けて掲載されたものと思われる。

ところで、ケインズの論文が先の新聞に掲載された頃、アメリカ合衆国のニューヨークにあるザ・ニュー・リパブリック社から、出版の話が持ち上がった。そのことは、1925年10月22日付けザ・ニュー・リパブリック社からケインズに宛てた書簡を見れば分かる<sup>3)</sup>。その書簡から察するに、そのエッセイの著作権は、まずザ・ニュー・リパブリック社に与えられたようである。しかしながら、ブルームズベリー・グループでケインズと親交のあったレナード・ウルフは、そのエッセイが自分たちのホガース・プレスから出版されること強く望んだ。そのことは、1925年10月30日付けケインズ宛て書簡から容易に理解されよう<sup>4)</sup>。ケインズは、親友であるレナードとヴァージニアの依頼を率直に受けとめたのであろうか、結局ケインズが書いたこれらのエッセイは、『ロシア管見』という題目に書き改められ、同年11月にホガース・プレスに送付されることになった<sup>5)</sup>。これは、先に述べたように、同年12月にホガース・プレスから出されているエッセイ・シリーズの一つとして出版されたのである。

### [注]

1) Cf. John Maynard Keynes, "A Short View of Russia," in *Essays in Persuasion*, Vol. IX of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, ed. by The Royal Economic Society (London: Macmillan, 1972). 邦訳、宮崎義一訳、『ロシア管見』『説得論集』(ケインズ全集)第9巻(東京：東洋経済新報社、昭和56年)、参照。

2) このことは、先に示した福田徳三が述べた当該箇所とも符合している。ところで、『ロシア管見』の序言は、次のような文章で始まっている。すなわち、「本論文は、1925年の9月、短い間ロシアを訪問した際の成果である。私は、ロシアの言葉や国情については何も知らないが、国民の経験については無知ではなく、また通訳者も随伴していた。この(ロシア訪問の)機会は、科学アカデミーから与えられたものである。私はケンブリッジ大学を代表して、かつてはペテルスブルグにあったが今はレニングラードにある、帝国アカデミーの200年記念祭に招待されたのである」と。Cf. *ibid.*, p.253. 邦訳、p.299、参照。し

かし、ここでの訳文は、必ずしも邦訳と同じではない。

もっとも、ケインズ文書に残されたタイプ原稿を見ると、このパラグラフの中程には当初次のような文章が存在していた。そこで、原文を紹介しておくことである。すなわち、"These chapters are the fruit of a brief visit to Russia in September 1925 by one ignorant of the language and of the country, but not without experience of the people, AMONG OTHER EXPERIENCES, I WAS THE REPRESENTATIVE OF THE BRITISH TREASURY IN ALL FINANCIAL DEALINGS WITH RUSSIANS, WHETHER GENERAL, JEWS OR ARCHIMANDRITES, IN LARGE MATTERS AND IN SMALL, THROUGHOUT THE WAR, and in the company of an interpreter. The occasion was found in the bicentenary celebration of the Academy of Sciences, once the Imperial Academy of Petersburg, now of Leningrad, at which I represented the University of Cambridge."

- 3) ケインズ文書の中の、ザ・ニュー・リパブリック社からケインズに宛てた1925年10月22日付け書簡を参照のこと。
- 4) 1925年10月30日付けケインズ宛て書簡には、次のような文章が見られる。すなわち、"Leonard wishes me to ask you whether you will let us have the American Rights of your Essay on Russia. We should act as your agents and receive a 10% commission." ケインズ文書の中の、ホガース・プレスからケインズ宛てた1925年10月30日付け書簡を参照されたい。
- 5) 正式な出版契約書の日付を見ると、1925年11月10日となっている。

### 3. 『ロシア管見』の日本語版の出版事情

ケインズの『ロシア管見』は、その当時ロシア当局の発表するプロパガンダが当てにならないことや、ロシアに関する情報が極端に少なかったことなどにより、各国から好意的に受け取られた。それは、翌年の4月、いちやくフランス語版が出来上がった<sup>1)</sup>、日本語版を出版しようとする動きがみられることから推察されよう。われわれがここで検討したいのは、『ロシア管見』の日本語版の出版事情に関する事項である。

#### (1) ホシノ氏とケインズとの往復書簡

ケインズは、突然極東の国日本から、1926年12月22日の日付がある一通の

書簡を受け取った。それが、ホシノ・シュウイチロウと名乗る人物からケインズに宛てた書簡である。ホシノ氏は、『ロシア管見』の日本語版の翻訳権を取得したい旨を、次のような文章に託した<sup>2)</sup>。

[ホシノ氏からケインズに宛てた1926年12月22日付書簡]

J. M. ケインズ教授・ケンブリッジ大学  
親愛なるプロフェッサー

突然お手紙を差し上げますことをどうかお許しください。しかし、先生に感謝申し上げる機会を持てましたことは、私にとりまして大きな喜びであります。私はお目にかかったことはありませんが、常日頃から先生をお慕い申し上げている者でございます。

私は京都帝国大学を卒業し、現在はその経済学会のフェローをしております。最近、社会・経済問題のエッセイなど一連の書物を編集しております私の友人の一人が、何か書いてくれるよう依頼して参りました。私は、「ホガース・エッセイ」のような、量においても内容においてもすぐれたシリーズものを拝見いたしまして、先生や仲間の者に対する私の最善の仕事は、先生の最近のエッセイである『ロシア管見』を日本国民に紹介することであると考えました。わが国の知識階級は挙って、「ケインズ教授」の教えを聞きたいと願っており、「現在のロシア」について正しい情報を得たいと熱望しております。どうぞ、名譽ある翻訳の仕事を私にお許し下さるようお願い申し上げます。あわせて、卓越した指導者を読者に紹介出来るよう先生のお写真をお送りくださるならば、大変幸せに存じます。

先生から良いお返事を、お待ち申し上げております。

先生の忠実な生徒  
ホシノ・シュウイチロウ

このホシノ氏からの書簡に対して、ケインズは次のような返事を書き送った。それが、1927年1月25日の日付をもつ書簡である<sup>3)</sup>。

[ケインズからホシノ氏に宛てた1927年1月25日付書簡]



拝啓

私を書きました『ロシア管見』の日本語への翻訳権を取得したい旨の貴兄のお手紙、受け取りました。貴兄の友人の出版社に、私の方針ならびに確かな信頼関係の保証として、通常、外国語への翻訳権の譲渡に対しましては、小額の支払いをお願いしていること報告下さい。そうして頂ければ、当該エッセイの日本語への翻訳権は、3ポンドで貴兄にお譲り致します。

敬具

J.M.ケインズ

この文面からも容易に分かるように、日本語版の出版に当たっては著作権として3ポンドが必要なことを、ケインズはホシノ氏に書き送った。『ロシア管見』の日本語版は、このようにして翻訳権の譲渡が認められたのである。しかし、その後両者の間の交流を知る情報は途絶えてしまう。ホシノ氏は、すぐにでも日本語版の出版社とわたりをつけ、著作権としての3ポンド送らなければならなかったのに、筆者が調べた限りでは、ケインズ文書の中に両者の間で交換された書簡を見つけることはできなかった。ケインズの『ロシア管見』の日本語版の出版はどうなってしまったのであろうか。

## (2) カジ・テツジ氏、イシクラ・センジ氏とケインズとの往復書簡

ケインズがホシノ氏に宛てた書簡は、1927年1月25日に書かれたものである。それから2年近くたった1928年の11月なかば、ケインズは日本から一通の書簡を受け取った。それがカジ・テツジと名乗る人物からのケインズに宛てた1928年10月25日付書簡であった<sup>4)</sup>。

[カジ・テツジ氏からケインズに宛てた1928年10月25日付書簡]

拝啓

先生のお手紙どうも有難う御座いました。もっと早くお返事しなければなり

ませんでした。出版社の人が病気だったものですから、遅くなりました。

われわれは、先生のご提案に賛成でございます。出版社の人の病気が完全に回復次第、5ポンドと日本語版のコピー3部を遅らせていただきます。

敬具

カジ・テツジ

文面からも分かるように、ここには返事が遅れたことの言い訳が書かれている。しかし、そのように長い間ケインズに連絡を取らなかったことの言い訳としては、少々非礼な感じがする文面ではある。ただ、返事が遅れたためであろうか、ケインズが著作権に要求した3ポンドではなく、5ポンドを送るといっているのが救いといえ言えるかもしれない。

その約2ヵ月後、ニエウシャという出版社の社主であるイシクラ・センジと名乗る人物から、一通の書簡がケインズの元に届いた。それがケインズ宛て1928年12月24日付の書簡であった<sup>5)</sup>。

[イシクラ・センジ氏からケインズに宛てた1928年12月24日付書簡]

拝啓

私は、まず始めに、先生へのお返事が遅くなったことを、お詫び申し上げなければなりません。先生は、私が病気であったことなど、考えもしないと思います。しかし私は、昨年9月から病気で臥しており、ちょうど昨日仕事に戻ったところであり、これが、私が先生にご連絡申し上げなかった理由でございますので、どうぞご了承下さい。

さて、先生の小冊子は、すでに日本語版として出版されたことを、お知らせ致しました。重ねて、先生の小冊子の日本語訳は、大蔵省理財局調査係の『調査月報』(1926年3月)<sup>6)</sup>の中に掲載され、全国に配布されていることを報告しなければなりません。ですから、我が社の日本語版の売れ行きの方は、きわめて不振の状態となっております。

どうか、日本語版の著作権を3ポンドでお譲り下さいますよう、お願い申し上げます。ここに日本語版のコピーを3部同封いたします。

先生からのお返事をお待ち申し上げます。

敬 具  
イシクラ・センジ

追 伸

版權のための3ポンドを同封致します。また、別便にて日本語版のコピーを3部お送りします。また、先生には、版權に関するベルリン条約を、是非思い出して頂かなければなりません。そこには、経済学関係の書物が、日本では版權をもっていない、と述べられております。

ケインズは、イシクラ氏からの書簡を受け取るや否や、彼としては丁寧な返事を書き送った。それが、ケインズからイシクラ・センジ氏に宛てた1929年1月14日付書簡である<sup>7)</sup>。ケインズが、なぜそのように丁寧な返事を出したかについては、多言を要しないであろう。一つは、イシクラ氏から版權として3ポンドを受け取った為である。しかし、もう一つの重大な理由は、イシクラ氏が翻譯權というものを十分すぎるくらい認識していたからだと思われる。イシクラ氏の「先生には、版權に関するベルリン条約を、是非思い出して頂かなければなりません。そこには、経済学関係の書物が、日本では版權をもっていない云々」という指摘は、極めて重要なことである。イシクラ氏自身は、自分は法律に則ってやっているのに、日本の現状を見てみると、必ずしもそうではない。これはフェアではないし、まったくもって嘆かわしいことだ、と感じたのであろう。ケインズがイシクラ氏の見解に同意したのは、けだし当然のことであった。

[ケインズからイシクラ・センジ氏に宛てた1929年1月14日付書簡]

拝啓

私は、あなたから頂きました、3ポンドの小切手が同封された12月24日付のお手紙に、感謝いたします。私は、小切手と日本語版の3部のコピーと引き替えに、あなたに私の小著の日本語版の版權を、喜んでお譲り致します。日本において、英書の海賊版を作ることがいかに容易であるか、私はよく知っております。ですから、私と連絡を取って下さったあなたの名譽ある行為を、私は

高く評価しなければならないと思います。この版權はあなたのものであり、おそらく版を重ねても、あなたは法律が認めるような手続きを踏む権利を持つことでしょう。

敬 具  
J.M.ケインズ

[注]

- 1) 1926年4月6日という日付けをもつ、ホガース・プレスからケインズに宛てた書簡には、『ロシア管見』のフランス語版が出来上がったから、認可するかどうか検討してほしいとある。この申し出に対して、ケインズは「同封された翻譯には、きわめて不満足です。私は残念ながら、それを認めることは出来ないと言わざるを得ません。……」と答えている。そのフランス語の訳文が、余程気に入らなかったものとみえる。
- 2) 参考のために、原文を紹介しておきたい。

Prof. J.M. Keynes Cambridge

Dear Professor

Please excuse my writing to you so abruptly, but on my part it gives me great pleasure to have the chance of expressing my thanks to you whose invisible but devoted pupil I have been.

I am a graduate of the Kyoto Imperial University and at present fellow of the Economic Society there. Recently a friend of mine, editor of a series of books containing essays on social and economic problems, asked me to write something. Finding those series somewhat like "Hogarth essays" in volume and contents, I thought I could do my best service both to you and to my friend by introducing to our people your recent essay "A Short View of Russia," as all our intelligent class is eager to hear something from "Prof. Keynes," and to get a correct information of "Presentday Russia". I should be very glad would you kindly permit me that honourable task of translation. I should also be very happy could I have your portrait so that we may see our prominent leader.

Waiting your favourable reply.

Yours faithfully,  
Shuichiro Hoshino

- 3) ケインズ文書の中にある、ケインズからホシノ・シュウイチロウ氏に宛てた1927年1月25日付書簡を参照されたい。
- 4) ケインズ文書の中にある、カジ・テツジ氏からケインズに宛てた1928年10月25日付書簡を参照のこと。
- 5) ケインズ文書の中にある、イシクラ・センジ氏からケインズに宛てた1928年12月24日付書簡を参照のこと。
- 6) この記述は誤りであることが分かった。なぜなら、南山大学図書館の参考係の方々(紅露剛・藤田三保・土屋玲の各氏)に、大蔵省理財局が発行している当該年月日の『調査月報』を調べてもらったところ、当該年月日の『調査月報』にはそのような文献は見当たらなかったからである。しかしながら、再度1926年前後の『調査月報』の調査を依頼してみたところ、国会図書館を通じてではあるが、1926年9月発行の『調査月報』の中にある「サヴェート露西亞経済精神」という論題の私が所望した文献を手にすることができた。参考係の三人の方々には、記して感謝する次第である。ところで、イシクラ・センジ氏が「先生の小冊子の日本語訳は、大蔵省理財局調査係の『調査月報』(1926年3月)の中で発表され」と書いた当該年月日の『調査月報』には、なんとケインズの「チャーチル氏の経済的帰結」が、「英國に於ける金輸出解禁の結果」と題して掲載されていたことも、明記しておきたい。
- 7) ケインズ文書の中にある、ケインズからイシクラ・センジ氏に宛てた1929年1月14日付書簡を参照のこと。

#### 4. むすびにかえて

ケンブリッジ大学のキングズ・カレッジの正門を入ると、右手に勇壮なキングズ・チャペルが目につく。これは、キングズ・カレッジの設立者であるヘンリー6世が作らせたものである。筆者が調査した『ケインズ文書集』が収められているモダン・アーカイブ・センターは、それとは反対側に位置する図書館の3階にあった。

資料を調べていくうちに、翻訳権というものの存在が無視されていた昭和の始め、日本の小さな出版社(ニユウシャ)の社主がケインズとコンタクトを取りつつ、翻訳書の出版をすすめたことに筆者はいたく心を動かされた。『ロシア管見』の日本語版は、さまざまな事情により少々時間はかかったが、正式な手続きを通じて無事発行されたのである。この事実は評価に値しよう。ところで、大

蔵省理財局調査係は、同局が発行している『調査月報』(1926年9月)にケインズの訳文を掲載するに当たり、ケインズ自身やその出版元であるホガース・プレスと著作権の交渉をしたのであろうか。

## [参考文献]

## (辞典)

上智大学編集『カトリック大辞典』東京：富山房，1942年。

宇田進ほか編『新キリスト教辞典』東京：いのちのことは社出版部，1991年。

## (単行本)

Blaug, Mark, *Ricardian Economics: A Historical Study*, New Haven: Yale University Press, 1958. (邦訳) 馬渡高憲・島博保訳『リカード派の経済学』東京：木鐸社，1981年。

———, *The Cambridge Revolution: Success or Failure?—A Critical Analysis of Cambridge Theories of Value and Distribution*, revised ed., London: Orion Press, 1975. (邦訳) 福岡正夫・松浦保訳『マーク・ブローク・ケンブリッジ革命』東京：東洋経済新報社，1975年。

———, *Great Economists since Keynes: An Introduction to the Lives and Works of 100 Modern Economists*, London: Wheatsheaf, 1985. (邦訳) 中矢俊博訳『ケインズ以後の100大経済学者——ノーベル賞に輝く人々——』東京：同文館，1994年。

———, *Great Economists before Keynes: An Introduction to the Lives and Works of 100 Great Economists of the Past*, London: Harvester-Wheatsheaf, 1986. (邦訳) 中矢俊博訳『ケインズ以前の100大経済学者』東京：同文館，1989年。

———, *John Maynard Keynes*, London: Macmillan Publishes Ltd., 1990. (邦訳) 中矢俊博訳『ケインズ経済学入門』東京：東洋経済新報社，1991年。

Bonar, James, *Malthus and His Work*, New Impression, London: Frank Cass & Co. Ltd., 1966. (First published in 1885.) (邦訳) 堀経夫・吉田秀夫訳『マルサスと彼の業績』東京：改造社，1930年。

Darwin, Charles, *On the Origin of Species by Means of Natural Selection or the Preservation of Favoured Races in the Struggle for Life*, London, John Murray, 1859. (邦訳) 八杉龍一訳『種の起源』上・下，東京：岩波書店，1990年。

Deane, Phyllis, *The Evolution of Economic Ideas*, Cambridge: Cambridge University Press, 1978. (邦訳) 奥野正寛訳『経済思想の発展』東京：岩波書店，1982年。

———, *The State and the Economic System*, Oxford: Oxford University Press, 1989. (邦訳) 中矢俊博ほか訳『経済認識の歩み——国家と経済システム——』名古屋：名古屋大学出版会，1995年。

Dobb, Maurice, *Theories of Value and Distribution since Adam Smith: Ideology and Economic Theory*, Cambridge: Cambridge University Press, 1973. (邦訳) 岸本重陳訳『価値と分配の理論』東京：新評論，1976年。

Harrod, R. F., *The Life of John Maynard Keynes*, London: Macmillan, 1951. (邦訳) 堀野谷九十九訳『ケインズ伝』上・下。(改訂版) 東京：東洋経済新報社，1967年。

橋口一穂『ブルームズベリー・グループ』東京：中央公論社，1989年。

橋本比登志『マルサス研究序説』京都：嵯峨野書院，1987年。

橋本昭一編『近代経済学の形成と展開』京都：昭和堂，1989年。

羽鳥卓也『リカードウ研究——価値と分配の理論』東京：未来社，1982年。

———『リカードウの理論圏』東京：世界書院，1995年。

早坂 忠『ケインズ——文明の可能性を求めて——』東京：中央公論社，1979年。

Hill, Polly & Keynes, Richard (ed.), *Lydia and Maynard*, New York: Charles Scribner's Sons, 1989.

Hollander, J. H., *David Ricardo: a Centenary Estimate*, Baltimore, The Johns Hopkins Press, 1910. (邦訳) 山下英夫訳『リカードウ研究』京都：有斐閣，1941年。

———, *Letters of David Ricardo to John Ramsey McCulloch 1816-1823*, edited with introduction and annotation by J. H. Hollander, New York: Macmillan & Company, 1931.

———, *Minor Papers on the Currency Question 1809-1823 by David Ricardo*, edited with introduction and notes by J. H. Hollander, Baltimore: The John Hopkins Press, 1932.

Hollander, J. H. & Gregory, T. E. (ed.), *Notes on Malthus' Principles of Political Economy* by David Ricardo, Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1928.

堀家文吉郎『貨幣数量説の研究』東京：東洋経済新報社，1988年。

堀 経夫『リカードウの価値論及びその批判史』東京：岩波書店，1929年。

池田徳真『イギリス人，フランス人，ドイツ人の性格』東京：学生社，1991年。

今道友信『エコエティカ』東京：講談社，1990年。

猪木武徳『経済思想』東京：岩波書店，1987年。

James, Patricia (ed.), T. R. Malthus, *An Essay on the Principle of Population*, 2 vols., variorum edition, Cambridge: Cambridge University Press, 1989.

Kahn, R. F., *The Making of Keynes' General Theory*, Cambridge: Cambridge University Press, 1984. (邦訳) 浅野栄一・地主茂美訳『ケインズ「一般理論」の形成』東京：岩波書店，1987年。

金井雄一『イングランド銀行金融政策の形成』名古屋：名古屋大学出版会，1989年。

Keynes, John Maynard, *The Economic Consequences of the Peace*, Vol. II of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, 30 vols. Royal Economic Society (eds.) London and Basingstoke: The Macmillan Press, Ltd., 1971. (邦訳) 早坂忠訳『平和の経済的帰結』『ケインズ全集』第2巻，東京：東洋経済新報社，1977年。

———, *A Treatise on Money 1 The Pure Theory of Money*, Vol. V of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, 1971. (邦訳) 小泉明・長沢惟恭訳『貨幣論I 貨幣の純粋理論』『ケインズ全集』第5巻，1979年。

———, *A Treatise on Money 2 The Applied Theory of Money*, Vol. V of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, 1971. (邦訳) 長沢惟恭訳『貨幣論II 貨幣の応用理論』『ケインズ全集』第6巻，1980年。

———, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Vol. VII of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, 1973. (邦訳) 堀野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』『ケインズ全集』第7巻(普及版)，1995年。

———, *Essays in Persuasion*, Vol. IX of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, 1972. (邦訳) 宮崎義一訳『説得論集』『ケインズ全集』第9巻，1981年。

———, *Essays in Biography*, Vol. X of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, 1972. (邦訳) 大野忠男訳『人物評伝』『ケインズ全集』第10巻，1980年。

———, *The General Theory and After: Part II Defence and Development*, Vol. X

- IV of *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, 1973.
- Keynes, Milo (ed.), *Essays on John Maynard Keynes*, Cambridge: Cambridge University Press, 1975. (邦訳) 佐伯彰一・早坂忠訳『ケインズ 人・学問・活動』東京: 東洋経済新報社, 1978年.
- , *Lydia Lopokova*, London: Weidenfeld & Nicolson, 1983.
- Klein, Lawrence, *The Keynesian Revolution*, New York: The Macmillan Company, 1947. (邦訳) 篠原三代平・宮沢建一訳『ケインズ革命』東京: 有斐閣, 1952年.
- Locke, John, *An Essay Concerning Human Understanding*, 2 vols. J. W. Yolton (ed.) Everyman's Library, 1959. (First published in 1690.) (邦訳) 大槻春彦訳『人間知性論』(世界の名著・第32巻「ロック・ヒューム」所収) 東京: 中央公論社, 1980年.
- Malthus, Thomas Robert, *An Essay on the Principle of Population, as It Affects the Future Improvement of Society, with Remarks on the Speculations of Mr. Godwin, M. Condorcet, and Other Writers*, London: J. Johnson, 1798. (邦訳) 高野岩三郎・大内兵衛訳『初版・人口の原理』(岩波文庫) 東京: 岩波書店, 1935年. 永井義雄訳『人口論』(世界の名著・第34巻「パーク・マルサス」所収) 東京: 中央公論社, 1969年.
- , *An Essay on the Principle of Population: or A View of Its Past and Present Effects on Human Happiness; with an Inquiry into Our Prospects Respecting the Future Removal or Mitigation of the Evils which It Occasions*, A new edition, revised, London: J. Johnson, 1803.
- , *Principles of Political Economy Considered with a View to Their Practical Application*, London: John Murray, 1820. (邦訳) 小林時三郎訳『マルサス経済学原理』全2冊, 上・下 (岩波文庫) 東京: 岩波書店, 1971年.
- , *The Measure of Value Stated and Illustrated, with an Application of It to the Alterations in the Value of the English Currency since 1790*, New York: Kelley & Milman, Inc., 1957. (First published in 1823.) (邦訳) 玉野井芳郎訳『価値尺度論』東京: 岩波書店, 1949年.
- , *Principles of Political Economy Considered with a View to Their Practical Application*, 2d. ed., With Considerable Addition from the Author's Own Manuscript and an Original Memoir, New York: Augustus M. Kelley, Inc., 1951. (邦訳) 依光良馨訳『マルサス『経済学原理』全2冊, 上. 東京: 春秋社, 1949年, 下. 1954年.
- Marcet, Jane, *Conversations on Political Economy; in which the Elements of that Science are Familiarly Explained*, London: Longman, 1816.
- Marshall, A., *Principles of Economics*, Ninth variorum edition, with annotation by C. W. Guillebaud, London: Macmillan, 1961. (邦訳) 馬場啓之助訳『経済学原理』東京: 東洋経済新報社, 1965年.
- Marx, Karl, *Theorien über den Mehrwert (Vierter Band des Kapitals)*, Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 26, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Berlin: Dietz Verlag, 1965; Band 26, II, 1967; III, 1968. (邦訳) 大内兵衛・細川嘉六監訳『剰余価値学説史』(マルクス=エンゲルス全集) 第26巻第3分冊, 東京: 大月書店, 1969-70.
- 松本有一『スラッフア体系研究序説』京都: ミネルヴァ書房, 1989年.
- Mill, John Stuart, *Principles of Political Economy, with Some Their Applications of*

- Social Philosophy*, Vol. II&III in *The Collected Writings of John Stuart Mill*, Toronto: University of Toronto Press; London: Routledge & Kegan Paul, 1965. (邦訳) 末永茂喜訳『経済学原理』全5分冊 (岩波文庫) 東京: 岩波書店, 1960年.
- 南亮三郎・館稔(編)『マルサスと現代——マルサス生誕200年記念——』東京: 勁草書房, 1966年.
- 溝川喜一・橋本比登志編訳『ジョン・ブレン著・マルサスを語る』京都: ミネルヴァ書房, 1994年.
- 水田 洋『十大経済学者』東京: 日本評論社, 1984年.
- 森 茂也『イギリス価格論史——古典派需給論の形成と展開——』東京: 同文館, 1982年.
- 『古典派経済成長論の基本構造』東京: 同文館, 1992年.
- 永井義雄『ペンサム』東京: 講談社, 1982年.
- 中村広治『リカードウ体系』京都: ミネルヴァ書房, 1975年.
- 『リカードウ経済学研究』福岡: 九州大学出版会, 1996年.
- Näslund, Bertil & Bo Sellstedt, *Neo-Ricardian Theory with Applications to Some Current Problems*, Berlin: Springer-Verlag, 1978.
- Pasinetti, L., *Lectures on the Theory of Production*, London: The Macmillan Press Ltd., 1977, pp. 71-121. (邦訳) 菱山泉ほか訳『生産理論』東京: 東洋経済新報社, 1979年.
- Pigou, A. C., *The Economics of Welfare*, Fourth edition, London: Macmillan, 1932. (邦訳) 気賀健三ほか訳『厚生経済学』東京: 東洋経済新報社, 1953年.
- Ricardo, David, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, Vol. I in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Edited by Piero Sraffa, 11 vols. Cambridge: Cambridge University Press, 1951. (邦訳) 堀経夫訳『経済学および課税の原理』(リカードウ全集) I. 全11巻, 東京: 雄松堂書店, 1972年.
- , *Notes on Malthus's Principles of Political Economy*, Vol. II in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, 1951. (邦訳) 鈴木鴻一郎訳『マルサス経済学原理評注』(リカードウ全集) II. 1971年.
- , *Pamphlets and Papers, 1809-1811*, Vol. III in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, 1951. (邦訳) 末永茂喜監訳『前期論文集1809-1811年』(リカードウ全集) III. 1969年.
- , *Letter 1816-1818*, Vol. VII in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, 1952. (邦訳) 中野正監訳『書簡集1816-1818年』(リカードウ全集) VII. 1971年.
- , *Letters 1819-June 1821*, Vol. VIII in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, 1952. (邦訳) 中野正監訳『書簡集1819-1821年6月』(リカードウ全集) VIII. 1974年.
- , *Letters July 1821-1823*, Vol. IX in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, 1952. (邦訳) 中野正監訳『書簡集1821年7月-1823年』(リカードウ全集) IX. 1975年.
- Rymes, T. K., *Keynes's Lectures, 1932-35—Notes of a Representative Student*, London: Macmillan, 1989. (邦訳) 平井俊顕訳『ケインズの講義 1932-35年 代表的学生のノート』東京: 東洋経済新報社, 1993年.
- 新庄 博『貨幣論』東京: 岩波書店, 1952年.

- Schneider, E. & Joseph A. Schumpeter, *Leben und Werk eines Großen Sozialökonomien*, Tübingen: J. C. B. Mohr, 1970.
- Skidelsky, Robert, *John Maynard Keynes - Hopes Betrayed 1883-1920*, London: Macmillan, 1983. (邦訳) 宮崎義一監訳・古屋隆訳『ジョン・メイナード・ケインズ・I・裏切られた期待/1883-1920年』東京: 東洋経済新報社, 昭和62年.
- Smith, Adam, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 2 Vols., Edited by Edwin Cannan, 6th ed, London: Methuen & Co., 1950 (First published in 1776.) (邦訳) 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』全5分冊(岩波文庫) 東京: 岩波書店, 1974年.
- Sraffa, Piero, *Production of Commodities by Means of Commodities: Prelude to a Critique of Economic Theory*, Cambridge: Cambridge University Press, 1960. (邦訳) 菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産』東京: 有斐閣, 1962年.
- Tooke, Thomas, *A History of Prices and of the State of the Circulation from 1793-1847*, 4 Vols., London: Longman, 1838-1848. (邦訳) 藤塚知義訳『物価史』全4巻, 東京: 東洋経済新報社, 昭和53-63年.
- 内田義彦『経済学史講義』東京: 未来社, 1976年.
- van Schaik, A. B. T. M., *Reproduction and Fixed Capital*, Netherlands: Tilburg University Press, 1976.
- Waterman, A. M. C., *Revolution, Economics and Religion: Christian Political Economy, 1798-1833*, Cambridge: Cambridge University Press, 1991.
- Winch, Donald, *Malthus*, Oxford: Oxford University Press, 1987. (邦訳) 久保芳和・橋本比登志訳『マルサス』東京: 日本経済評論社, 1992年.
- 山田長夫『ケインズ研究』東京: 有隣堂, 1988年.
- 矢尾次郎『貨幣的経済理論の基本問題』東京: 千倉書房, 1962年.

## (論文)

- 赤沢昭三「マルサスとキリスト教——特に彼の神学に関する最近の議論について——」『マルサス学会年報』第3号(1993年12月), pp. 20-44.
- 「トーマス・ロバート・マルサス著『人口論』初版第18・19章について」『東北学院大学論集』第124号(1993年12月), pp. 163-84.
- 「T. R. マルサスの『人口原理』に関する一考察——『道徳的抑制』と『有効人口』の議論を中心に——」『東北学院大学論集』第130号(1995年12月), pp. 1-18.
- 「T. R. マルサスの『慈善論』に関する一考察」『マルサス学会年報』第5号(1996年2月), pp. 11-24.
- 青木達彦「スラッファの標準体系と分配理論——『転形論』的考察——」『エコノミア』第54巻(1975年7月), pp. 78-97.
- Bowley, A. L., "Obituary: Edwin Cannan," *Economic Journal*, 45 (June, 1935), pp. 385-92.
- 藤原 新「ケインズ『一般理論』における単位の選定の意義」『立教経済学研究』第49巻第1号(1995年7月), pp. 93-114.
- 福田徳三「経機構の変化と生産力並に人口の問題——1925年モスクヴァに於ける講演と討論——」『厚生経済研究』東京: 刀江書院, 1930年.
- 福岡正夫「ケインズ・ペーパーズ」『創文』第352号(1994年3月), pp. 1-5.

- Garegnani, P., "Heterogeneous Capital; The Production Function and the Theory of Distribution," *Review of Economic Studies*, Vol. 37 (July, 1970), pp. 407-36, reprinted in E. K. Hunt and J. G. Schwartz (eds.), *A Critique of Economic Theory*, London: Penguin Books, 1972, pp. 245-91.
- 橋本比登志「マルサスの価値論——『原理』第2版を中心として——」『経済学論究』第15巻第1号(1961年4月), pp. 147-61.
- 「マルサス『経済学原理』」『経済学史講座1・経済学史の基礎』内田義彦ほか編, 東京: 有斐閣, 1964年, pp. 175-215.
- 「産業革命の経済思想——リカードウとマルサス——」『古典学派的経済思想・経済思想史(1)』杉原四郎他編, 東京: 有斐閣, 1977年, pp. 113-70.
- 羽島卓也「マルサスの利潤論」『経済学会雑誌』第1巻第1号(1969年11月), pp. 3-38.
- 「リカードウ機械論の転換について」『経済系』(関東学院大学) 第155集(1988年4月), pp. 56-73.
- 早坂 忠「ケインズの社会思想と国家観」『季刊現代経済・ケインズ生誕百年』第52巻(1983年3月), pp. 54-74.
- Hayek, F. A., "Personal Recollections of Keynes and the Keynesian Revolution," *Oriental Economist* (January, 1966), pp. 78-80, Reprinted in his *New Studies in Philosophy, Politics, and Economics and the History of Ideas*, London: Routledge & Kegan Paul LTD, 1978, pp. 283-89. (邦訳) 田中真晴・田中秀夫編訳, F. A. ハイエク『回想のケインズと『ケインズ革命』』『市場・知識・自由——自由主義の経済思想——』京都: ミネルヴァ書房, 1986年, pp. 187-99.
- 菱山 泉「スラッファの分析と一般的均衡理論」『経済論叢』(京都大学) 第89巻第3号(1962年3月), pp. 1-23.
- 「不変の価値尺度の問題と一般的剰余理論」『経済セミナー』No. 252(1976年1月), pp. 100-108, 参照.
- 「スラッファの命題とケンブリッジ資本論争」『経済セミナー』No. 254(1976年3月), pp. 106-15.
- Hollander, J. H., "The Development of Ricardo's Theory of Value," *Quarterly Journal of Economics* (August, 1904), pp. 455-91.
- 入江 奨「支配労働価値説についての覚書——マルサス経済学研究の一齣——」『松山商大論集』第3巻第1号(1952年3月), pp. 33-75.
- 「マルサスの経済理論に関する覚書——とくに、自然価格論との関連において——」『松山商大論集』第15巻第6号(1965年2月), pp. 55-79.
- 関西大学経済学会資料室編「マルサス文献目録」『経済論集』第7巻第6号(1957年9月), pp. 541-94.
- LeMahieu, D. L., "Malthus and the Theology of Scarcity," *Journal of the History of Ideas*, 40 (1979), pp. 467-74.
- Meek, R. L., "Mr. Sraffa's Rehabilitation of Classical Economy," *The Scottish Journal of Political Economy*, Vol. 8 (June, 1961), pp. 119-36, reprinted in his *Economics and Ideology and Other Essays, Studies in the Development of Economic Thought*, London: Chapman and Hall Ltd., 1967, pp. 161-78. (邦訳) 時永淑訳『経済学とイデオロギー』東京: 法政大学出版局, 1969年, pp. 241-65.
- 南方寛一「マルサスの価値論」『国民経済雑誌』第101巻第3号(1960年3月), pp. 21-38.

- 「マルサスの需給原理」『国民経済雑誌』第116巻第2号(1967年8月), pp. 18-34.
- 「マルサスの価値尺度論」『国民経済雑誌』第118巻第3号(1978年9月), pp. 1-17.
- 南 亮進「ケインズ学派の人口論」『人口論史』南亮三郎編。東京:勁草書房, 1960年, pp. 128-71.
- 美濃口武雄「ケインズ主義の再検討」『一橋論叢』第97巻第6号(1987年6月), pp. 35-56.
- 森 茂也「マルサス需給論研究——価格論を中心に——」『古典派経済学研究』京都:晃洋書房, 1971年, pp. 243-81.
- 中村廣治「リカードの『マルサス』『価値尺度論』評注」について」『年報経済学』(広島大学)第2巻(1981年3月), pp. 35-54.
- 中西泰之「マルサス『人口論』とニュートン『プリンキピア』」『人口学研究』第12号(1989年5月), pp. 37-43.
- 中矢俊博「スラッファ体系と支配労働価値説」『南山論集』第8号(1978年3月), pp. 1-19.
- 「マルサスの支配労働説——『価値尺度論』を中心に——」『南山論集』第9号(1978年12月), pp. 1-18.
- 「マルサス『価値尺度論』の理論構造とその性格」『アカデミア』第68号(1980年9月), pp. 17-36.
- 「マルサスとリカードの価値尺度論争——1823年の往復書簡を中心に——」『アカデミア』第71号(1981年6月), pp. 141-60.
- , "Some Problems in Keynes' Theory of Multiplier: A Note," *Academia*, No. 89 (March, 1986), pp. 29-41.
- , "The Framework of Malthus' Theory Concerning Measurement", *Nanzan Journal of Economics Studies*, Vol. 1, No. 1 (August, 1986), pp. 19-35.
- , "Notes on Keynes's Theory of Prices and the Quantity of Money", *Nanzan Journal of Economics Studies*, Vol. 3, No. 1 (June, 1988), pp. 43-48.
- 「ケインズの貨幣および物価の理論——『一般理論』第21章を中心として——」『南山経済研究』第4巻第2号(1989年10月), pp. 157-70.
- 「ケインズ『自由放任の終焉』の意味するもの」『南山経済研究』第5巻第2・3号(1991年2月), pp. 65-80.
- 「人口ならびに資源問題に関する覚書」『南山経済研究』第7巻第1号(1992年6月), pp. 41-55.
- 「ケインズ的美と知性に関する一草稿——"Science and Art"——」『南山経済研究』第8巻第2号(1993年10月), pp. 143-50.
- , "On Keynes's Allocation to the Memory of Thomas Robert Malthus," *The Nanzan Journal Economic Studies*, Vol. 9, No. 2 (October, 1994), pp. 79-96.
- 「マルサスの自然神学思想(1・2・3)」『南山経済研究』第9巻第3号(1995年2月), pp. 381-98.; 第10巻第1号(1995年6月), pp. 145-64.; 第11巻第2号(1996年10月), pp. 127-43.
- 信田 強「スラッファ体系の解明(再考)」『新しい政治経済学を求めて』第5集。都留重人監修。東京:勁草書房, 1975年, pp. 195-97.
- 「スラッファの提起するもの」『経済評論』(1976年2月), pp. 68-83.

- , "Sraffa and the Structure of the Invariable Measure of Value," 『拓殖大学論集』第112号(1977年9月), pp. 81-140.
- 大淵 寛「日本におけるマルサス研究の歩み」『マルサスと現代——マルサス生誕200年記念——』(『人口学研究会研究叢書』4.) 東京:勁草書房, 1966年, pp. 245-66.
- Otter, William, "Memoir of Robert Malthus," prefixed to the second edition of *T. R. Malthus's Principles of Political Economy Considered with a View to their Practical Application* (London: William Pickering, 1836), pp. xiii-liv. (邦訳) 依光良馨訳『マルサス経済学原理(下)』東京:春秋社, 1954年, pp. 299-340.
- Porta, Pier Luigi, "Ricardo's Unpublished Last Words on the Subject of Value," *Rivista Internazionale di Scienza Economica e Commerciale*, Vol. 26 No. 1 (1979), pp. 35-54.
- , "How Piero Sraffa took up the editorship of David Ricardo's Works and Correspondence," *The History of Economics Society Bulletin* (1986), pp. 35-37.
- Pullen, John, "The Editor of the Second Edition of T. R. Malthus's Principles of Political Economy," *History of Political Economy*, Vol. 10, No. 12 (Summer 1978), pp. 286-97.
- , "Malthus' Theological Ideas and their Influence on his Principle of Population," *History of Political Economy*, Vol. 13, No. 1 (Spring, 1981), pp. 39-54.
- , "Malthus, Jesus, and Darwin," *Religious Studies*, Vol. 23 (June, 1987), pp. 233-46.
- , "Some New Information on the Rev. T. R. Malthus," *History of Political Economy*, Vol. 19, No. 1 (Spring, 1987), pp. 127-40.
- Rashid, Salim, "Malthus' Theology: an Overlooked Letter and Some Comments," *History of Political Economy*, Vol. 16, No. 1 (Spring, 1984), pp. 135-38.
- Robbins, L., "A Student's Recollections of Edwin Cannan," *Economic Journal*, 45 (June, 1935), pp. 393-98.
- Robinson, Austin, "Review The Works and Correspondence of David Ricardo: Vol. I & II, ed. Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb," *Economic Journal*, LXI (December, 1951), pp. 848-51.
- Robinson, John, "The Rate of Interest and Other Essays," *Econometrica*, Vol. 19, No. 2 (April, 1951), pp. 92-111, reprinted in her *Collected Economic Papers*, Vol. II, Oxford: Basil Blackwell, 1960, pp. 246-65.
- , "A Reconsideration of the Theory of Value," *New Left Review*, (June, 1965), reprinted in her *Collected Economic Paper*, Vol. III, Oxford: Basil Blackwell, 1975, pp. 173-81.
- 坂本弥三郎「マルサスの経済理論——特にマルサスの需給論(彼の価値論の一節)——」『百年忌記念マルサス研究』小樽高等学校研究室編。東京:清水書店, 1934.
- Samuelson, P. A., "Parable and Realism in Capital Theory: The Surrogate Production Function," *Review of Economic Studies*, Vol. 24 (June, 1962), pp. 193-206, reprinted in G. C. Harcourt and N. F. Laing (eds.), *Capital and Growth*, London: Penguin Books, 1971, pp. 213-32.
- 塩沢由典「ヒエロ・スラッファ——ひと、分配、認識——」『経済セミナー』No. 263 (1976年12月), pp. 63-73.

- 白石正樹「主権・一般意志・法・立法者」,小笠原弘親他著、『ルソー社会契約論入門』京都:有斐閣,1978年,pp.90-113.
- Schumpeter, Joseph A. "John Maynard Keynes," *The American Economic Review*, Vol. 36, No. 4 (September, 1946), pp. 260-91. Reprinted in his *Ten Great Economists—from Marx to Keynes*. (New York: Oxford University Press, 1951), pp. 260-91. (邦訳) 中山伊知郎・東畑精一監修『シュムペーター・十大経済学者』東京:日本評論新社,1952年,pp.363-414.
- 瀬地山敏「スラッファの体系」『限界革命の経済思想・経済思想史(3)』杉原四郎他編。東京:有斐閣,1977年,pp.188-204.
- 社村江太郎「リカードウを読む」『経済セミナー』No. 269 (1977年6月), pp. 24-31.
- Waterman, A. M. C., "Malthus as a Theologian: The First Essay and the Relation between Political Economy and Christian Theology," *Malthus: Past and Present*, J. Dupuquier (ed.), London: Academic Press, 1983, pp.195-209.
- Wicksteed, P. H., "Political Economy in the Light of Marginal Theory," *Economic Journal*, XXIV (March, 1914), pp. 18-20.
- 山田耕之介「経済学における数学利用と経済学の数学化」『金融経済』200号 (1983年6月), pp. 113-36.
- 山下 博「スラッファの新著とリカード解釈」『経済学論叢』(同志社大学) 第11巻第6号 (1962年1月), pp. 44-45.
- 「ネオ・リカーディアンの一般均衡理論」『経済学の名著12選』玉野井芳郎・松浦保編。東京:学陽書房,1973年,pp.265-91.
- 矢尾次郎「貨幣数量説と古典派二分法体系——金融学説史論の一節——」『アカデミア』第89号 (1986年3月), pp. 193-217.
- Young, R. M., "Malthus and the Evolutionists: The Common Context of Biological and Social Theory," *Past and Present*, XL (1969), p. 119.

## あとがき

筆者がケンブリッジを最初に訪れたのは、1986年の9月よりロンドン大学に留学し、やっとイギリスでの生活にも慣れた1987年の7月7日のことであった。当時、関東学院大学におられた羽鳥卓也先生より、リカードウの『マルサス評註』の調査を依頼されていたこと、私自身そのマニュスクリプトの出版事情等に関心があったことから、ケンブリッジ訪問の時期を探っていたのである。当日は朝早くから出掛け、9時には所望の文献が所蔵されているユニヴァシティー・ライブラリーに到着、それから夕方6時すぎ迄リカードウの『マルサス評註』と時を共有した。私のそれまでの研究生生活の中で、このようにリカードウの直筆原稿に向い合って過ごした時ほど幸せな時間はなかったものである。まさに至福の時であった。その成果が、付論1として掲載した「リカードウ『マルサス評註』の出版事情」である。リカードウと言えば、ロンドン滞在の最終時期に、彼の名著『経済学原理』の題名に関する羽鳥卓也氏と森嶋通夫氏との「コンマ論争」を仲介したのも懐かしい思い出である。また、1987年の7月後半に中村廣治先生夫妻が訪英された折、リージェント・パレスで待ち合わせをし、有名なシェイクスピア・パブで夜遅くまでお話を伺ったことが、昨日のことにように思い出される。

その後、ケンブリッジへは家族と共に観光にいった程度であったが、1993年の夏に約5週間イギリスを再訪した折、10日間ほどキングズ・カレッジにあるアーカイブ・センター(古資料図書館)に通う機会を得た。もちろん、当時そこにしかなかった『ケインズ・ペーパーズ』を手にするためである。このキングズ・カレッジ・ライブラリー訪問は、もともとケインズが学生時代に書いた「エドモンド・バーク論」を調査することが目的であった。しかし、あれこれと資料を繙いている間に、ケインズがアポスルズ(使徒会)で読み上げた20本の草稿、リディアへの手紙、結婚証明書、ゴルフ・スコア、マルサスに関する資料など



に目が行き、いまもってケインズの「エドモンド・パーク論」をまとめる機会  
は失われたままである。これについては、他日を期すことにしたい。本書には、  
その時の資料を基にまとめた「ケインズのマルサス没後100年祭記念講演」と  
「ケインズ『ロシア管見』の日本語版の出版事情」とを掲載している。

さて、筆者は1992年4月より2年間、学生部で次長として働かせて頂いたが、  
思いがけないことに、1994年4月より学生部長として大学のラインに加わるよ  
う命ぜられた。本書の出版は、本来ならば、その年ぐらいいまになされるべき  
ものであった。なぜなら、第1章の「マルサスの神学思想」と第5章の「測定  
単位選定の意味」を除き、すべての原稿は1994年までに出来上がっていたから  
である。しかしながら、学生部長職の合間に、本書の原稿の一つひとつを見な  
おしたり、「マルサスの神学思想」や「測定単位選定の意味」を物することが出  
来たことは幸いなことであった。これにより、マルサス、ケインズ、スラッファ  
というケンブリッジの著名な経済学者の思想の流れが、おぼろげながら理解で  
きたように感じられたからである。これは、ケインズのいう「感傷ないし形而  
上学的思弁にとらわれない散文の健全性」のことであり、また「この上ない公  
平無私と公共心によつて特色づけられている」伝統のことを言っている。われ  
われは、マルサスの主著『経済学原理』の冒頭に配された実に素晴らしい序文  
や、ケインズ『一般理論』の最終章にある「一般理論の導く社会哲学に関する  
結論的覚書」を味読すべきなのである。さらに、これらの偉大な経済学者達は、  
人間の本質というものを徹底的に考察し、われわれに本源的に備わっている労  
働というものを高く評価しつつ、それに価値をおく学説を展開した。そこでの  
認識は、すべての商品は交換のために生産された労働生産物である、というこ  
とであった。われわれは、ケインズが自分の革新的な有効需要論に、労働単位  
を経済体系に必要な物的単位として採用したを忘れてはならないであろう。ま  
た、マルサスとスラッファについては、ここで改めて言うまでもないことであ  
る。現代の経済学で重要な役割を果たしている技術(進歩)や資本は、もともと  
労働の成果であったのである。

最後になったが、私の学生部長職の時に完成したという意味で、この拙い本  
書を学生部での仕事の記念の一部とすることをお許し願いたい。一人ひとりお

名前を挙げるのをさしひかえさせて頂くが、この5年の間、喜びと悲しみを共  
有して下さった皆様に、深く感謝の意を表する次第である。

1997年5月

南山大学の学生部長室にて

著 者

## 索引

(マルサス・ケインズ・スラッフアと『人口論』・  
『一般理論』・『商品による商品の生産』は類出のため除く。)

## 【ア行】

- 青木達彦……………187  
赤沢昭三……………6, 60  
赤字予算……………89  
浅野栄一……………183  
  
伊東光晴……………179  
猪木武徳……………178  
今道友信……………22, 35  
人江契……………147  
  
ウィックステード (Wicksteed, P. H.)……………186  
ウィンチ (Winch, D.)……………5, 23  
ウォーターマン (Waterman, A. M. C.)……………5, 62-64, 67  
内田義彦……………147, 200  
  
大内兵衛……………5, 144, 200  
岡田純一……………150  
岡本裕次……………151  
奥野正寛……………178  
大野忠男……………85, 144  
オッター (Otter, W.)……………51, 53-54, 60, 64, 67, 146-147  
大淵寛……………147

## 【カ行】

- 価値尺度……………129-135, 151, 162, 166, 185, 190, 196  
金井雄一……………169  
『貨幣改革論』……………76  
貨幣数量説……………163, 169, 177-181  
『貨幣論』……………76, 79, 136  
カーン (Kahn, R. F.)……………182, 230

- ガレニアーニ (Garegnani, P.)……………208  
  
岸本重陳……………204  
キャナン (Cannan, E.)……………115-118  
級数  
幾何……………7, 26  
算術……………7, 26  
救貧法……………67  
キリスト教……………4, 17, 22, 34-36, 65, 67-68  
  
久保芳和……………5  
クライン (Klein, L.)……………144  
  
ケインズ (Keynes, M.)……………235  
ケインズ (Keynes, R.)……………234-235  
ケインズ革命……………144  
原罪……………12, 22, 28, 33, 58  
  
小林時三郎……………151, 200, 221  
コンドルセ (Condorcet, M.)……………3, 5-7, 65  
ゴドウィン (Godwin, W.)……………3, 5-6, 65, 97, 99, 165, 120-121

## 【サ行】

- 佐伯彰一……………235  
サーカス……………182  
坂本弥三郎……………147  
サミュエルソン (Samuelson, P. A.)……………208-209  
  
塩沢由典……………144  
塩野谷九十九……………92  
塩野谷祐一……………71, 106, 131, 144, 164  
自然神学思想……………4-5, 8, 24, 49, 57-67  
自然淘汰……………40  
篠原三代平……………144

## 【ナ行】

- 中西泰之……………59  
中野正……………35, 130, 218  
中村廣治……………130, 219  
永井義雄……………5, 86, 101  
ナポレオン戦争……………166

信田強……………190, 194, 199, 206

## 【ハ行】

- ハイエク (Hayek, F. A.)……………95-96, 100  
ハロッド (Harrod, R. F.)……………92  
橋口稔……………236  
橋本昭一……………165  
橋本比登志……………5, 41-47, 50, 147, 159, 162  
羽鳥卓也……………130, 162, 219, 222  
早坂忠……………93, 95, 101, 164, 178, 235  
馬場啓之助……………106, 137  
パシネッティ (Pasinetti, L.)……………213  
  
菱山泉……………144-145, 184, 190, 212-213  
標準商品……………142, 145, 182-183, 190, 192-194, 196-200, 207  
平井俊顕……………140  
ヒル (Hill, P.)……………134-235,  
ピグー (Pigou, A. C.)……………111, 130-131, 134-137

- 福岡正夫……………111, 199  
福田徳三……………78, 94, 235, 237  
藤塚知義……………169  
藤原新……………137  
古屋隆……………92  
ブルームズベリー・グループ……………234-236  
ブレン (Pullen, J.)……………4-5, 22-51, 59-62, 64, 66, 147  
ブローグ (Blaug, M.)……………25-26, 89, 105-106, 164-165, 169, 199, 209

『平和の経済的帰結』……………69-72, 93

ホランダール (Hollander, J. H.)

- 支配労働……………130-131, 139, 142-162, 183, 196-202, 210  
資本集約度……………183, 203-206  
シュナイダー (Schneider, E.)……………93  
シュンペーター (Schumpeter, J. A.)……………71, 90-93, 99  
『自由放任の終焉』……………71, 90-94  
神正説……………19, 57-58  
ジェームズ (James, P.)……………6, 23, 41  
  
末永茂喜……………106  
スキデルスキー (Skidelsky, R.)……………92  
杉原四郎……………184  
鈴木鴻一郎……………218, 231  
スミス (Smith, A.)……………57, 66-67, 97, 99-100, 102-108, 147-152, 200, 204  
  
正貨フローメカニズム……………167, 169  
精神覚醒説……………13, 29, 43, 63  
瀬地山敏……………184  
積極的制限……………7  
『説得論集』……………76

## 【タ行】

- 高野岩三郎……………5, 144  
玉野井芳郎……………146, 183  
ダーウィン (Darwin, C.)……………36-40, 55, 57, 98-99, 101  
  
賃金単位……………139, 142, 158, 171-174, 180  
  
辻村江太郎……………205  
都留重人……………190  
  
ディーン (Deane, P.)……………178, 181  
  
トゥック (Tooke, T.)……………166-169  
投資の社会化……………88-89  
時永淑……………196  
徳性覚醒説……………16, 29, 63  
道徳的抑制……………8, 37  
ドップ (Dobb, M.)……………204, 212

……………217-218, 222, 224-233  
 堀家文吉郎 ……………165, 181  
 堀経夫……………5, 54, 162  
 ボナー (Bonar, J.) ……5-6, 48, 50, 54-56,  
 67, 111, 113-120, 143, 145  
 ボーレイ (Bowley, A. L.) ……………117  
 ポルタ (Porta, P. L.) ……………217-219,  
 227-231, 233

【マ行】

マーシャル (Marshall, A.) ……102-107,  
 111, 130-131, 134-135, 137, 180  
 マーセッ (Marset, J.) ……………102-107  
 松浦保 ……………183, 199  
 松川七郎 ……………200  
 松本有一 ……………213  
 マルクス (Marx, K.) ……………121, 146  
  
 ミーク (Meek, R. L.) ……………196  
 水田洋……………93  
 溝川喜……………5, 50  
 南方寛一 ……………147, 162  
 南亮三郎……………78, 145  
 南亮進……………78  
 美濃口武雄……………88  
 ミル (Mill, J. S.) ……………31, 57,  
 102-107, 223-226  
 宮崎義……………89, 92, 94, 179, 237  
 宮沢建一 ……………144  
  
 森茂也 ……………147

【ヤ行】

矢尾次郎 ……………165, 178  
 山下英夫 ……………226  
 山下博 ……………145, 183-184, 194  
 山田耕之介 ……………132, 134  
 山田長夫 ……………78, 85  
 ヤング (Young, R. M.) ……………38, 41

要素価格フロンティア ……183, 206, 208  
 吉田秀夫……………5, 54  
 予防的制限 ……………7  
 依光良馨 ……………51, 54

【ラ行】

ライムズ (Rymes, T. K.) ……………140  
 ラシッド (Rashid, S.) ……5, 50, 61-64

リカードウ (Ricardo, D.) ……31, 34-35,  
 99, 100, 102-107, 130, 143, 159,  
 166, 169, 182-185, 196, 200-202,  
 204-205, 207-211, 213, 217-232

レマヒュー (LeMahieu, D. L.)  
 ……………38, 57-59

『ロイド・ジョージはそれをなしうるか』  
 ……………88-89

ロック (Locke, J.) ……………21, 57, 96-97  
 ロバートソン (Robertson, D.) 110-112  
 ロビンズ (Robbins, L.) ……………117  
 ロビンソン (Robinson, A.) ……229, 233  
 ロビンソン (Robinson, J.) ……165, 182,  
 184, 209, 212

〈著者紹介〉

中矢 俊博 (なかや・としひろ)



1949年 北九州市の小倉に生まれる  
 1973年 名古屋市立大学経済学部卒業  
 1979年 南山大学大学院経済学研究科博士課程修了  
 〈現在〉 南山大学経済学部教授  
 〈訳書〉 『ケインズ以前の100大経済学者』(ブローグ著; 同文館出版, 1989年)  
 『ケインズ経済学入門』(ブローグ著; 東洋経済新報社, 1991年)  
 『ケインズ以後の100大経済学者』(ブローグ著; 同文館出版, 1994年)  
 『経済認識の歩み』(ディーン著; [共訳] 名古屋大学出版会, 1995年)

〈検印省略〉

平成9年7月10日 初版発行 略称: ケンブリッジ

ケンブリッジ経済学研究

—マルサス・ケインズ・スラッファ—

著者 中矢 俊博  
 発行者 中島 朝彦

発行所 同文館出版株式会社

東京都千代田区神田神保町1-41 〒101  
 電話(03)3294-1801~5振替00100-8-42935

© T. NAKAYA 整版: アステック  
 Printed in Japan 1997 印刷: 三美印刷  
 製本: トキワ製本

ISBN 4-495-43321-0

---

マーク・ブローグ著  
ケインズ以前の100大経済学者 中矢 俊博 訳 2,427 円

ケインズ以後の100大経済学者 中矢 俊博 訳 2,718 円  
—ノーベル賞に輝く人々—

---

新ケインズ革命 石田 壽朗 著 2,913 円

スチューヴェル著  
経済指数の理論 能勢 信子 訳 3,301 円  
小西 康生

西欧経済思想史研究 杉原 四郎 著 3,883 円

---

経済学入門 (新版) 千種 義人 著 3,786 円

経済学演習 千種 義人  
内藤 英憲 編著 1,845 円  
近江谷 幸一

演習マクロ経済学 (増補版) 宮沢 健一 監修  
寺崎 克志 著 1,845 円  
馬田 啓一

演習ミクロ経済学 (増補版) 宮沢 健一 監修  
寺崎 克志 著 1,845 円  
馬田 啓一

---

★価格は税ぬき(本体価格)です。

同 文 館

